

SMBC GROUP REPORT

2023

統合報告書

ディスクロージャー誌 資料編

CONTENTS

グループ各社の紹介	2	コーポレートデータ	31
リスク管理	7	三井住友フィナンシャルグループの概況	31
内部通報制度および 会計・監査不正に関する通報制度	23	役員の状況	32
お客さま本位の業務運営に関する基本方針	24	三井住友フィナンシャルグループの組織図	33
中堅・中小企業のお客さまへのサポート、 地域の活性化への取組	26	三井住友銀行グループの概況	34
従業員の状況	28	役員の状況	35
主な両立支援制度	30	三井住友銀行の組織図	38
		主な連結子会社・主な関連会社の概要	40
		三井住友銀行のネットワーク	44

三井住友フィナンシャルグループの業務内容

1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

三井住友銀行の業務内容

1. 預金業務

(1) 預金

当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金等を取り扱っています。

(2) 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

2. 貸出業務

(1) 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

(2) 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

3. 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を行っています。

4. 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。

5. 内国為替業務

送金為替、振込および代金取立等を取り扱っています。

6. 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。

7. 社債受託および登録業務

社債の募集、管理の受託、担保付社債の担保に関する受託業務および登録に関する業務を行っています。

8. 信託業務

資産流動化業務に関する金銭債権の受託等の信託業務および信託代理店業務を行っています。

9. 主な附帯業務

(1) 債務の保証(支払承諾)

(2) 有価証券の貸付

(3) 公共債の引受および窓口販売業務

(4) コマーシャルペーパー等の取扱

(5) 公共債の募集・管理の受託業務

(6) 代理業務((株)日本政策金融公庫等の代理貸付業務等)

(7) 金銭出納事務等(地方公共団体の指定金融機関業務、日本銀行代理店業務等、および株式払込金の受入・配当金支払事務等)

(8) 保護預りおよび貸金庫業務

(9) 両替業務

(10) 金利・通貨・商品等のデリバティブ取引

(11) 金の売買

(12) 投資信託の受益証券の窓口販売業務

(13) 金融商品仲介業務

(14) 保険募集業務

(15) 確定拠出年金運営管理業務

本資料の構成

本資料は、以下の項目で構成されております。

資料編 I	1 ~ 66 ページ
資料編 II	67 ~ 348 ページ
開示項目一覧	349 ~ 360 ページ

グループ各社の紹介 (2023年3月現在)

SMBC 三井住友フィナンシャルグループ

三井住友フィナンシャルグループは、銀行業務のほか、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務、資産運用業務等のさまざまな金融サービスにかかわる事業を行っています。

経営理念

- お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する。
- 事業の発展を通じて、株主価値の持続的な増大を図る。
- 勤勉で意欲的な社員が、思う存分にその能力を発揮できる職場を作る。
- 社会課題の解決を通じ、持続可能な社会の実現に貢献する。

商号：株式会社三井住友フィナンシャルグループ
 事業目的：1. 銀行、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに附帯する業務
 2. 上記1.の業務のほか、銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務

設立年月日：2002年12月2日
 本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
 取締役会長：國部 毅
 執行役社長：太田 純
 資本金：2兆3,425億円
 上場取引所：東京証券取引所(プライム市場)、名古屋証券取引所(プレミアム市場)
 (注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しています。

格付情報 (2023年6月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A-	—
Fitch	A-	F1
格付投資情報センター (R&I)	A+	—
日本格付研究所 (JCR)	AA-	—

財務情報 (連結) (単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
経常収益	45,918	39,023	41,111	61,421
経常利益	9,320	7,110	10,406	11,609
親会社株主に帰属する当期純利益	7,038	5,128	7,066	8,058
純資産	107,849	118,990	121,973	127,911
総資産	2,198,635	2,425,843	2,577,046	2,704,285

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

www.smfg.co.jp

SMBC 信託銀行

SMBC信託銀行は、ソシエティジェネラル信託銀行を前身とし、シティバンク銀行のリテールバンク事業を新ブランド「PRESTIA」として立ち上げ、2023年10月にSMBCグループの一員となってから10周年の節目を迎えます。「外貨」「不動産」「信託」という3つの機能をコネクした総合的、先進的なソリューションの提供を通じてお客さま、社会に貢献することを目指してきました。

2023年度からスタートした中期経営計画では、「外貨・不動産・信託のソリューションプロバイダーとして、お客さま、社会と共に成長する「信託銀行」へ」という新たなビジョンの下、中期経営計画の経営目標を「Create the "Next"」と決めました。このビジョンの実現により、持続的な成長と企業価値の更なる向上に取り組んでいきます。

商号：株式会社SMBC信託銀行
 事業内容：銀行業務、信託業務
 設立年月日：1986年2月25日
 本店所在地：東京都千代田区丸の内1-3-2
 代表者：西崎 龍司
 従業員数：1,562名
 拠点数：国内 26カ所

www.smbctb.co.jp



財務情報 (単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
経常収益	610	479	565	861
経常利益	10	△75	46	233
当期純利益	△327	△85	△159	170
総資産	34,233	34,947	36,871	41,251

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

SMBC 三井住友銀行

三井住友銀行は、2001年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。2002年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。2003年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループの下、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供していきます。

商号：株式会社三井住友銀行
 事業内容：銀行業務
 設立年月日：1996年6月6日
 本店所在地：東京都千代田区丸の内1-1-2
 頭取：福留 朗裕
 (三井住友フィナンシャルグループ取締役を兼任)
 従業員数：27,839名(就業者数)
 拠点数：国内 1,756カ所
 (本支店：524(うち被振込専用支店47)、出張所393、銀行代理業者：2、無人店舗：837)
 海外 45カ所
 (支店19、出張所23、駐在員事務所3)

(注)国内拠点数は、コンビニエンスストアATMを除いています。
 海外拠点数は、閉鎖予定の拠点および現地法人を除いています。

www.smbc.co.jp



格付情報 (2023年6月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
Fitch	A-	F1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	C-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+

財務情報 (連結) (単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
経常収益	34,690	27,866	29,904	49,919
経常利益	7,704	5,347	8,678	11,259
親会社株主に帰属する当期純利益	5,177	4,060	5,682	8,070
純資産	83,683	92,563	92,198	97,355
総資産	2,060,896	2,280,665	2,421,059	2,525,675

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

SMF 三井住友ファイナンス&リース

三井住友ファイナンス&リースは、国内トップクラスの総合リース会社です。50年を超えるリース事業で培った専門性とSMBCグループと住友商事の両株主の顧客基盤やネットワークを活用し、お客さまの経営課題や社会課題の解決に貢献するさまざまなサービスを提供しています。

当社は、新たに中期経営計画をスタートさせ、そのテーマに「幅広い金融機能を持つ事業会社」の強みを追求し、社会課題の解決に挑戦を掲げています。前中計で築いた事業基盤と金融機能に業界屈指のDX力を掛け合わせ「SMFLならではの」ソリューションを提供していきます。更なる社会課題の解決に向けたビジネスや事業機会を捕捉し、社会価値と経済価値を共に拡大させていきます。

商号：三井住友ファイナンス&リース株式会社
 事業内容：リース業務
 設立年月日：1963年2月4日
 本社所在地：[東京本社]東京都千代田区丸の内1-3-2
 [大阪本社]大阪市中央区南船場3-10-19
 代表者：橋 正喜
 従業員数：3,847名

www.smfl.co.jp



格付情報 (2023年6月末現在)

	長期	短期
S&P	A-	—
格付投資情報センター (R&I)	AA-	C-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	J-1+

財務情報 (連結) (単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
契約実行高	24,892	24,335	29,392	31,431
営業収益	15,137	14,382	18,185	21,593
営業利益	894	413	1,162	1,331
経常利益	903	450	1,194	1,365
親会社株主に帰属する当期純利益	612	336	353	504
総資産	63,787	70,419	77,959	92,456

(注1)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
 (注2)連結子会社には、SMBC Aviation Capital Limited等が含まれています。

SMBC日興証券

SMBC日興証券は、1918年に川島屋商店として創業して以来、100年以上にわたり、多くのお客さまからの信頼に支えられ、お客さまとともに歩んできました。2009年10月からはSMBCグループの一員となり、より一層お客さまのお役に立てるよう、総合証券会社としての機能の充実に努めています。

お客さまとともに発展し、最高の信頼を得られる会社を目指し、「いっしょに、明日のこと。」のブランドスローガンの下、これからも金融のプロフェッショナルとして、革新性の高い金融サービスで、お客さまにとっての最善の利益を追求していきます。

商号：SMBC日興証券株式会社
 事業内容：証券業務
 設立年月日：2009年6月15日
 本店所在地：東京都千代田区丸の内3-3-1
 代表者：近藤 雄一郎
 従業員数：9,039名

www.smbcnikko.co.jp



格付情報 (2023年6月末現在)

	長期	短期
Moody's	A1	P-1
S&P	A	A-1
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+
日本格付研究所 (JCR)	AA	—

財務情報 (単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業収益	3,780	3,547	3,331	2,628
営業利益	390	795	566	△420
経常利益	426	819	596	△383
当期純利益	321	710	442	△323
総資産	120,909	132,131	139,798	149,932

(注1)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
 (注2)2021年度より金融収益の表示方法を変更したため、過年度の営業収益を変更して表示しています。

SMBC三井住友カード

三井住友カードは、1967年の発足以来、日本における「Visa」のパイオニアとして、また、キャッシュレス決済の推進を先導する総合決済事業者として、日本のクレジットカード業界を牽引してきました。

2021年4月、三井住友カードとSMBCファイナンスサービスは、両社の本社機能をSMBC豊洲ビルへ集約しました。シームレスな環境で両社の協働を深化させ、SMBCグループにおけるキャッシュレス戦略の中核として、より一層充実したサービスを提供していきます。

業界トッププレーヤーとしてこれまでに築いてきた取引基盤やノウハウ、信用力等の強みを活かした商品・サービスの提供により、クレジットカード事業、信販事業、トランザクション事業を融合し、お客さまに選ばれ、お客さまの決済をあらゆるシーンで支える「デジタル&イノベーション」カンパニーを目指していきます。

商号：三井住友カード株式会社
 事業内容：クレジットカード業務
 設立年月日：1967年12月26日
 本社所在地：[東京本社]東京都江東区豊洲2-2-31
 [大阪本社]大阪市中央区今橋4-5-15
 代表者：大西 幸彦
 従業員数：2,752名

www.smbc-card.com



格付情報 (2023年6月末現在)

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	AA-	a-1+

財務情報 (単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
カード買物取扱高	205,485	207,515	247,150	301,816
営業収益	4,808	4,475	4,705	5,235
営業利益	505	345	310	328
経常利益	508	353	341	330
当期純利益	382	358	198	218

三井住友カード	22,572	25,245	28,522	34,001
総資産				
SMBC				
ファイナンス	20,522	23,721	23,826	20,627
サービス				
会員数(万人)	4,754	4,986	5,239	5,437

(注1)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。
 (注2)三井住友カードとSMBCファイナンスサービスの一体運営を踏まえ、上記財務情報のうち営業収益、営業利益、経常利益および当期純利益は、両社それぞれの連結(ただし、三井住友カードの連結にSMBCファイナンスサービスの連結を含まない)の金額を単純合算した内部管理上の金額を表示しています。
 (注3)カード買物取扱高について、電子マネーの取扱高を含みます。
 (注4)会員数について、デビットカードの会員数を含みます。

SMBC SMBCファイナンスサービス

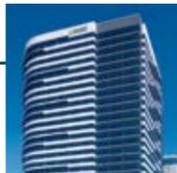
SMBCファイナンスサービスは、2009年4月にオーエムシーカード、セントラルファイナンス、クオークの3社の合併によりセディナとして誕生し、2020年7月に、現商号となりました。

2021年4月、三井住友カードとSMBCファイナンスサービスは、両社の本社機能をSMBC豊洲ビルへ集約しました。シームレスな環境で両社の協働を深化させ、SMBCグループにおけるキャッシュレス戦略の中核として、より一層充実したサービスを提供していきます。

三井住友カードとともに、お客さまに選ばれ、お客さまの決済をあらゆるシーンで支える「デジタル&イノベーション」カンパニーを目指していきます。

商号：SMBCファイナンスサービス株式会社
 事業内容：クレジットカード業務、信販業務、トランザクション業務
 設立年月日：1950年9月11日
 本社所在地：[本店]名古屋市中区丸の内3-23-20
 [東京本社]東京都江東区豊洲2-2-31
 代表者：小野 直樹
 従業員数：2,816名

www.smbc-fs.co.jp



(注)三井住友カードとSMBCファイナンスサービスの一体運営を踏まえ、両社の財務情報を合わせて前ページの三井住友カードの欄に表示しています。

SMBC SMBCコンシューマーファイナンス

SMBCコンシューマーファイナンスは、1962年に「庶民金融の理想を追求し、その限界に挑戦する」という創業の精神を掲げて誕生して以来、時代の変化に合わせ、利便性の高い個人向けのローン商品を開発するとともに、各種相談・契約の受付体制を整備してきました。

コンシューマーファイナンスの担い手として常にお客さま一人ひとりの思いとまっすぐに向き合い、「お客さまから最高の信頼を得られるグローバルなコンシューマーファイナンスカンパニー」を目指していきます。

商号：SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
 事業内容：消費者金融業務
 設立年月日：1962年3月20日
 本社所在地：東京都江東区豊洲2-2-31
 代表者：金子 良平
 従業員数：2,139名

www.smbc-cf.com



格付情報 (2023年6月末現在)

	長期	短期
格付投資情報センター (R&I)	AA-	—

財務情報 (単位：億円)

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業収益	1,998	1,871	1,793	1,804
営業利益	414	467	412	408
経常利益	429	480	420	406
当期純利益	786	388	388	529
総資産	10,113	9,535	12,793	13,330

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。



日本総合研究所は、シンクタンク・コンサルティング・ITソリューションの3つの機能を有する総合情報サービス企業です。

「新たな顧客価値の共創」を基本理念とし、課題の発見や問題解決のため、具体的な提案を行うとともに、解決策の実行支援を行っています。

内外経済についての調査分析や政策提言の発信をはじめ、新たな事業の創出支援、経営戦略や行政改革等のコンサルティング、ITを基盤とする戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供等、多岐にわたる企業活動を展開しています。

商号：株式会社日本総合研究所
事業内容：シンクタンク業務、コンサルティング業務、システム開発・情報処理業務

設立年月日：2002年11月1日
本社所在地：[東京本社] 東京都品川区東五反田2-18-1
[大阪本社] 大阪市西区土佐堀2-2-4

代表者：谷崎 勝教

従業員数：2,962名

財務情報				
	(単位：億円)			
	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業収益	1,432	1,474	2,143	2,197
営業利益	29	19	45	40
経常利益	28	23	50	50
当期純利益	9	24	36	35
総資産	1,008	1,056	1,168	1,243

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。



三井住友DSアセットマネジメントは、アクティブ運用を強みとする資産運用会社で、業界トップレベルの運用調査体制と、グローバルなネットワークを有しています。

国内外の年金基金や金融機関等の機関投資家から個人投資家に至るまで、さまざまなお客さまのニーズに対して、質の高い資産運用サービスを提供することにより、Quality of Lifeに貢献する最高の資産運用会社を目指していきます。

商号：三井住友DSアセットマネジメント株式会社
事業内容：投資運用業務、投資助言・代理業務

設立年月日：1985年7月15日
本社所在地：東京都港区虎ノ門1-17-1

代表者：猿田 隆

従業員数：806名

財務情報				
	(単位：億円)			
	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
営業収益	655	616	773	720
営業利益	15	1	58	38
経常利益	22	4	70	33
当期純利益	6	△289	41	21
総資産	1,336	1,064	1,138	1,078

(注)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

リスク管理

管理すべきリスクの種類

SMBCグループでは、管理すべきリスクの種類を次のように分類し、管理しています。

グループ各社においても、各々の業務の特性等に応じた管理を行っています。

管理すべきリスクの種類は随時見直し、環境変化に応じて新たに発生したリスクを適宜追加しています。

リスクの種類		リスク所管部
信用リスク	与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント(信用事由)に起因して、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少または減失し、損失を被るリスク	投融資企画部
市場リスク	金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク	リスク統括部 リスク情報部
流動性リスク	運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスク	リスク統括部 リスク情報部
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク(構成するリスクカテゴリーと所管部については、17ページ参照)	リスク統括部 リスク情報部
コンダクトリスク	法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益およびSMBCグループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスク	リスク統括部 コンプライアンス部
モデルリスク	モデルの開発もしくは実装での作業ミス、または、モデルの前提や限界を超えた利用等により、経営判断・業務判断等を誤り、損失・不利益を被るリスク	リスク統括部
レピュテーションリスク	SMBCグループの事業や従業員その他関係者の行為により、お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員等のステークホルダーからの、高い倫理観と誠実性等の期待に応えられず、企業価値の毀損や信頼低下につながるリスク	総務部 広報部

トップリスク

SMBCグループが経営上、特に重大なリスクとして認識しているトップリスクは次の通りです(トップリスクの活用方法等については、本編127ページ参照)。

トップリスク	シナリオ例
世界的な景気後退	・クレジットサイクル転換や中国経済低迷等による世界的な景気後退
資源価格、金融・為替市場の急激な変動	・主要国の金融引締めによる金融システムへの悪影響、グローバル金融危機の顕在化
突発的な外貨調達環境の悪化	・市場混乱等に伴う突発的な外貨調達環境の悪化
日本経済低迷	・金融緩和転換による債務調整等を伴う景気悪化、労働力減少による潜在成長力低下
日本の財政不安	・政府債務利払い費増加や防衛費増大等に伴う財政悪化による日本売り顕在化
米中覇権争い	・米中間の政治的な対立や安全保障環境を巡る懸念の高まりによるビジネス環境悪化
ロシア・ウクライナ情勢の緊迫化	・欧米によるウクライナへの支援強化等に伴う核利用を含むロシアの軍事行動過激化
中東・アジアにおける情勢不安定化	・朝鮮半島情勢緊迫化による有事発生、日本の政策を巡る近隣諸国の反発
各国の政治混乱、社会不安定化	・米国次期大統領選を巡る社会混乱、中国の指導部変更による政策運営の不透明化
深刻な感染症の流行	・ヒトへの強力な感染力を有するウイルスや細菌の出現によるパンデミック発生
大規模地震、風水害等の災害の発生	・大規模地震・噴火等発生、異常気象や自然災害の増加、自然資本毀損による悪影響
サイバー攻撃や金融犯罪への対応不備	・国家的なサイバー攻撃や重要インフラへの被害増加、攻撃手法の多様化
技術革新による産業構造の変化	・金融サービス(フィンテック、デジタル通貨等)の急速なデジタル化による競争力低下
気候変動リスク、環境問題への対応不備	・GHG排出削減や自然資本保護等への不十分な対応による風評悪化、座礁資産発生
人権問題への対応不備	・強制労働や人種差別等への不十分な対応による風評悪化
不適切な労務管理	・ジェンダー問題や働き方改革への不十分な対応による風評悪化
不適切な営業行為等のミスコンダクト	・従業員の不適切行為や重大な規律違反による行政処分、風評悪化
オペレーショナルレジリエンス態勢整備不備	・情報漏洩やシステム障害等によるお客さまへの悪影響甚大化、風評悪化
規制・監督目線の高まりに対する態勢整備不備	・AML/CFT体制への目線の高まりや金融監督・規制強化による当社ビジネスへの影響
人材確保困難化	・人員数、専門人材不足による業務運営の制約、当社競争力の低下

(注)上記は持株会社が認識しているリスクの一部であり、上記以外のリスクによっても経営上、特に重大な悪影響が生ずる可能性があることにご留意ください。

ストレステスト

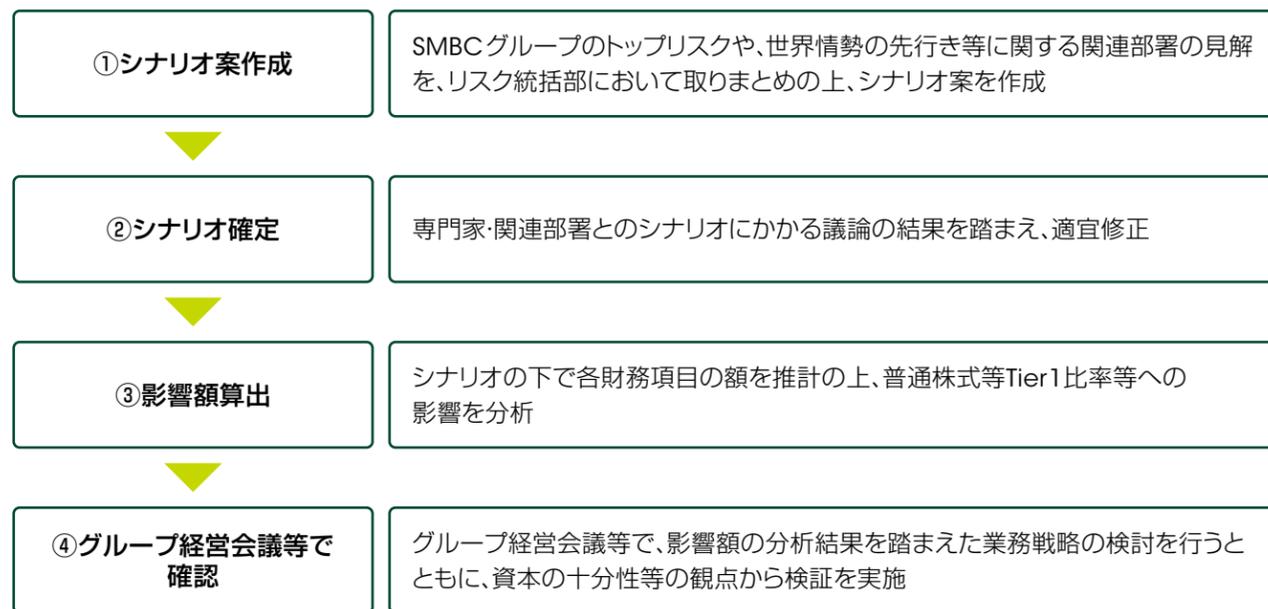
SMBCグループでは、リスクカテゴリーごとのストレステストに加え、統合リスク管理において健全性の検証を目的としたストレステストを実施しています。ここで検証の目線とする健全性の水準は、どの程度の強さのシナリオを想定するかとの組み合わせでリスクアペタイトの観点から決定されます。

グループ全体の健全性を評価するには、関連会社を含むSMBCグループ全体の貸借対照表や損益計算書を対象とし、グループ全体のビジネスやポートフォリオにおける重要なリスクを捕捉するよう努めています。具体的には、シナリオの決定において、前述の強さに加えてグループ全体のリスクの所在を網羅的にカバーできるような、たとえばグローバルに広がりのある世界観を選定します。また、それらシナリオを適切に反映でき、かつビジネスやポートフォリオの特性を捕捉できるような手法を構築します。

手法構築にあたっては、一般的に用いられている統計的手法等を採用していますが、ストレス下という外れ値を推計する必要があるため、必ずしも統計的に精度の良い手法を選択せず、外れ値の再現能力をもとに選択することもあります。また、過去に経験したことがないようなシナリオを想定することもあるため、必要に応じて人的判断による推計結果の上書きも許容しています。

上記の通り、ストレステストはそのプロセスの多くで多様な専門性が要求されます。シナリオの世界観を選択する際には、マクロ経済や地政学、手法の選択の際には統計をはじめとした数理解析、またグループ全体の影響算出ではSMBCグループや顧客のビジネスにかかる知見が不可欠です。これら、各プロセスにおいて取締役や上級管理職のほか、専門家・関連部署の意見・議論を踏まえた上で、客観性や透明性、再現性を確保する観点から、意見や議論の内容を記録する等、適切なガバナンス体制を構築した上で実施しています。

■ストレステストの流れ



リスク・アセットの状況

バーゼルⅢの枠組における2023年3月末時点のリスク・アセットは2022年3月末比4兆9,350億円増加の77兆2,850億円となりました。リスク・アセットの主な変動要因は、国内外の与信残高増加、為替円安影響等であります。

■2023年3月末時点のリスク・アセットの状況

	2022年3月末	2023年3月末	増減
信用リスク	63.2	65.0	+1.7
市場リスク	3.0	4.4	+1.4
オペレーショナルリスク	4.3	4.8	+0.5
フロア調整(※)	1.7	2.9	+1.2
合計	72.3	77.2	+4.9

(※)先進的内部格付手法と基礎的内部格付手法の乖離による調整額

■事業部門ごとのリスク・アセットの構成

SMBCグループ	事業部門	金額
信用リスク 65.0	リテール事業部門	10.9
市場リスク 4.4	ホールセール事業部門	20.7
オペレーショナルリスク 4.8	グローバル事業部門	29.3
フロア調整 2.9	市場事業部門	6.7

信用リスク

1. 信用リスク管理の基本的な考え方

(1) 信用リスクの特性

信用リスクには、与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント(信用事由)に起因して、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し、損失を被る特性があります。

(2) 信用リスク管理の基本原則

SMBCグループでは、グループ会社とその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信ならびに与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的および定期的に管理・把握すること等の基本原則を定め、グループ全体の信用リスクの把握・管理を適切に行うとともに、管理体制の高度化を推進しています。

信用リスクは、SMBCグループが保有する最大のリスクであり、信用リスクの管理が不十分であると、リスクの顕在化に伴う多額の損失によりSMBCグループの経営に甚大な影響を及ぼしかねません。

信用リスク管理の目的は、このような事態を回避すべく、信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内にコントロールし、SMBCグループ全体の資産の健全性を維持するとともに、リスクに見合った適正な収益を確保することによって、資本効率や資産効率の高い与信ポートフォリオを構築することにあります。

(3) クレジットポリシー

SMBCグループでは、経営理念、行動規範を踏まえ与信業務の普遍的かつ基本的な理念・指針・規範等を明示した「グループクレジットポリシー」を制定しています。広く従業員にこのグループクレジットポリシーの理解と遵守を促し、適切なリスクテイクを行う文化の創造を図るとともに、より付加価値の高い金融仲介サービスの提供により、株主価値の拡大や社会的貢献を果たしていくことを目指します。

2. 信用リスク管理の体制

SMBCグループでは、グループCROが「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、信用リスク管理の基本方針を毎年策定し管理しています。投融資企画部は、グループクレジットポリシー等の信用リスク関連規程の企画および管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。また、グループ全体の与信ポートフォリオ等について協議する機関として「信用リスク委員会」を設置しています。

SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行の信用リスク管理体制としては、リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程・稟議規程の企画および管理、不良債権管理、クレジットデリバティブ等によるアクティブポートフォリオマネジメントを含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しています。

信用リスク計量化(リスク資本、リスク・アセット)についても、リスク統括部と協働して銀行全体の信用リスク量の管理を行っています。

各所管審査部は営業店と連携し、所管与信案件の審査、所管ポートフォリオの管理等を行っています。与信権限は、格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っています。融資管理部は、主に破綻懸念先以下に区分された問題債権を所管し、処理・再生策を立案、関連サービスであるSMBC債権回収の活用や債

(2) 個別与信管理の枠組

SMBCグループでは、適切な融資審査および期中モニタリングを通じて、健全なポートフォリオの構築と維持に努めています。SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行における個別与信管理の枠組は以下の通りとなっています。

① 融資審査

三井住友銀行では、法人のお客さまへの融資にあたっては、まず、返済能力や成長性を見極めるため、キャッシュフロー分析等の財務分析をはじめ、業界の動向、技術開発力や商品等の競争優位性、経営管理能力等、総合的に評価を行った上で、貸出案件ごとの資金使途、返済計画等の妥当性を検証することにより、的確かつ厳正に与信判断するよう努めています。

また、お客さまにとって、資金使途等に応じた貸出の条件や審査の判断基準が分かりやすいものとなるように努めるとともに、融資条件が明確になるようにコビナンツの利用等を進めています。

さらに、中小企業を中心にお客さまの資金ニーズに積極的かつ迅速に対応するために、中小企業専用の信用リスク評価モデル等を活用して審査プロセスを定型化し、「ビジネスセレクトローン」等を効率的に推進する体制の整備に努めています。

個人のお客さまへの住宅ローンの融資にあたっては、長年、行内に蓄積された与信データの分析に基づき構築した審査モデルを利用して与信判断を行っています。モデルを利用して合理的な与信判断を効率的に行うことにより、お客さまへの迅速な回答とともに、貸倒リスクのコントロールや柔軟な金利設定を可能としています。

また、アパート経営等の事業を営まれる個人のお客さまへの融資にあたっては、事業収入予測を踏まえたリスク評価モデルを用いて、的確な与信判断を行うとともに、事業計画見直しのアドバイス等も行っています。

「カントリーランク」も考慮します。なお、自己査定 of 債務者区分と格付体系は整合性を確保しています。

「債務者格付」および「案件格付」の見直しは年1回定期的に行うほか、信用状況の変動等に応じ、都度行っています。個人向けローンやプロジェクトファイナンス等のストラクチャードファイナンスには、それぞれの特性に応じた格付制度があります。

内部格付制度は投融資企画部が一元的に管理し、格付制度の設計・運用・監督および検証を適切に実施しています。格付制度の検証においては、予め定められた手続(統計的な検定を含む)に基づき、格付モデル・格付制度の有効性、妥当性を、主要な資産について年1回評価し報告しています。なお、SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行における格付モデルは、事業法人・特定貸付債権・リテール合計21個存在します。内部格付手法に関する詳細は資料編Ⅱをご参照ください。

② 信用リスク計量化

信用リスクの計量化とは、与信先におけるデフォルトの可能性の程度に加え、特定の与信先・業種等へのリスク集中状況、不動産・有価証券等の担保価格の変動等が損失額に与える影響も勘案の上、与信ポートフォリオあるいは個別与信の信用リスクの程度を推量することをいいます。

具体的には、まず、債務者ごと、与信案件ごとに過去のデータの蓄積(データベースの構築)を行い、格付別デフォルト確率(PD)、デフォルト時損失率(LGD)、個社間の信用力相関等のパラメータを設定します。そして、これらのパラメータに基づき、同時デフォルト発生シナリオを作成し、損失発生シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定しています(モンテカルロ・シミュレーション法)。この計量結果に基づきリスク資本の配分を行います。

さらにポートフォリオの集中リスクの把握や景気変動に対するシミュレーション(ストレステスト)等のリスク計量も実施し、業務計画の策定から個別与信のリスク評価の基準まで幅広く業務の運営に活用しています。詳細は資料編Ⅱの内部格付手法に関する事項をご参照ください。

3. 信用リスク管理の方法

(1) 信用リスク評価・信用リスク計量化

SMBCグループでは、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体の信用リスクを適切に管理するため、すべての与信に信用リスクが存在することを認識し、内部格付制度により与信先あるいは案件ごとの信用リスクの程度を適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行い、信用リスクを定量的に把握・管理しています。

① 内部格付制度

内部格付制度は、ポートフォリオの特性に応じた管理区分ごとに設けています。事業法人等あて与信に付与する格付には、与信先の債務履行の確実性を示す指標である「債務者格付」と、「債務者格付」をもとに案件ごとの保証、与信期間、担保等の取引条件を勘案した与信の回収の確実性を示す指標である「案件格付」があります。「債務者格付」は、取引先の決算書等のデータを格付モデルにあてはめて判定した「財務格付」を出発点として、実態バランスシートや定性的な評価を反映して判定します。与信先が海外の場合には、各国の政治経済情勢、国際収支・対外債務負担状況等の分析に基づき国別の信用力の程度を評価した

権売却の実施等により問題債権の効果的な圧縮に努めています。また、企業調査部は、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じ、主要与信先企業の実態把握、信用悪化懸念先の早期発見、成長企業の発掘等に努めています。

コンプライアンス部門においては、お客さま保護を目的としたお客さまあて説明体制や情報管理の整備、反社会的勢力との取引排除等について連携する体制となっています。

また、各部門から独立した監査部門が、資産内容の健全性や格付・自己査定の正確性、信用リスク管理態勢等の監査を行い、監査等委員会・経営会議等に監査結果の報告を行っています。

なお、機動的かつ適切なリスクコントロール、ならびに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として「信用リスク委員会」を設置しています。

■三井住友銀行の国内債務者格付体系

債務者格付	定義	自己査定債務者区分	金融再生法開示債権区分
1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先	正常債権
2	債務履行の確実性は高い水準にある。		
3	債務履行の確実性は十分にある。		
4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、状況によってはその影響を受ける可能性がある。		
5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。		
6	債務履行は現在問題ないが、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がより高い。		
7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	要注意先	要管理債権
	要注意先のうち要管理債権を有する先	要管理先	
8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先	危険債権
9	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが不明な状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先	破産更生債権およびこれらに準ずる債権
10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先	

②債務者モニタリング

三井住友銀行では、融資案件の審査に加えて、「債務者モニタリング制度」に基づき経常的に与信先の実態把握を行い、格付・自己査定・与信方針等を見直すことで、与信実行後の問題発生をいち早く捉え、早期の適切な対応に努めています。具体的には、与信先から新しい決算書入手した段階で定期的に行う「決算モニタリング」と、信用状況・与信状況の変動等に応じて都度行う「経常モニタリング」を下図のプロセスにて実施しています。

(3) 与信ポートフォリオ管理の枠組

SMBCグループでは、個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオとしての健全性と収益性の中長期的な維持・改善を図るため、以下を基本的な方針とした管理を行っており、その状況について、グループ経営会議・取締役会等への報告や、リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)の枠組等を通じて、定期的にモニタリングを行っています。

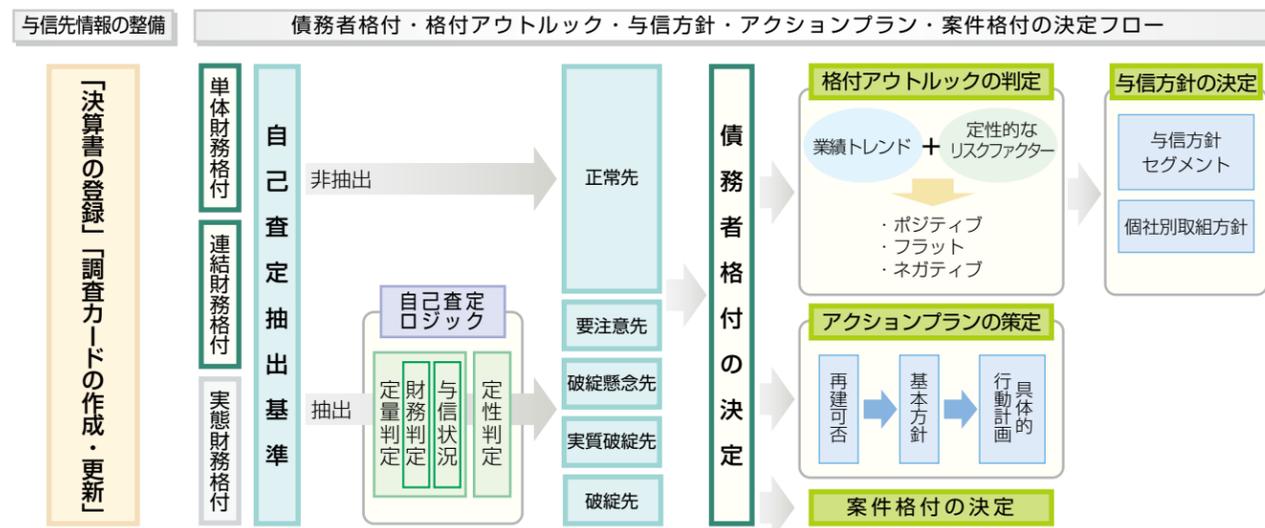
①自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール

自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、各事業部門のリスクアペタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で、許容できるリスク量の上限を全体リスク資本に設定し、全体リスク資本の内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っています。

②集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合にSMBCグループの自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、業種別与信の管理、大口与信先・グループに対する与信上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っています。

■三井住友銀行の債務者モニタリング制度



また、国別の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定しカントリーリスクの管理を実施しています。

③企業実態把握の強化とリスクに見合ったリターンの確保

企業を取り巻く環境の急激な変化等を背景として、企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正なリターンを確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト・資本コスト・経費控除後収益の改善に取り組んでいます。

④問題債権の発生抑制・圧縮

問題債権および今後問題が顕在化する懸念のある債権については、ローンレビュー等により対応方針・アクションプランを明確化した上で、劣化防止・正常化支援、回収・保全強化策の実施等、早期対応に努めています。

⑤アクティブ・ポートフォリオマネジメントへの取組

クレジットデリバティブ等により与信ポートフォリオの安定化を目指した機動的なポートフォリオコントロールに取り組んでいます。

(4) 自己査定、償却・引当、不良債権開示

①自己査定

資産の健全性を確保し、適正な償却・引当を行うための準備作業である自己査定は、保有する資産を個別に検討してその安全性・確実性を判定するものです。具体的には、各取引先の状況に応じて「正常先」「要注意先」「破綻懸念先」「実質破綻先」「破綻先」の5つの債務者区分に分け、さらに各取引先の担保・保証条件等を勘案して、債権回収の危険性または価値毀損の危険性の度合いに応じてI～IVの区分に分類しています。

この自己査定手続は、与信先の債務履行の確実性を示す指標である債務者格付の下位格付を決定するプロセスとして位置付けており、自己査定の債務者区分と格付体系を整合させています。また、SMBCグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様に自己査定を実施しています。

債務者区分定義	
正常先	業況良好かつ財務内容に特段の問題がないと認められる債務者
要注意先	今後の管理に注意を要する債務者
破綻懸念先	今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの実質的に経営破綻に陥っている債務者
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

分類定義	
I分類(非分類)	回収の危険性または価値の毀損の危険性に問題がない資産
II分類	回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
III分類	最終的な回収可能性または価値について重大な懸念があり、損失の発生の可能性が高い資産
IV分類	回収不能または無価値と判定される資産

②償却・引当

償却とは、債権が回収不能となった場合、または債権が回収不能と見込まれる場合に、その債権について会計上損失処理を行うことです。償却には、回収不能額をバランスシートの資産項目から引き落とし損失処理を行う「直接償却」と回収不能見込額を資産の控除項目の貸倒引当金に計上することにより損失処理を行う「間接償却」があり、この間接償却のことを一般的に引当処理といっています。

SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、自己査定に基づいて決定された債務者区分ごとに償却・引当基準を定めており、その手続の概要は以下の通りとなっています。また、SMBCグループ全体の信用リスク管理を強化する観点から、連結対象各社においても、原則として三井住友銀行と同様な償却・引当基準を採用しています。

三井住友銀行の償却・引当基準	
正常先	格付ごとに過去の倒産確率に基づき今後1年間の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上。
要注意先	貸倒リスクに応じてグループ分け*を行い、グループごとに過去の倒産確率に基づき、将来の予想損失額を一般貸倒引当金(注1)に計上。また、大口要管理先を主体としてDCF法も導入。 *グループ分けは、「要管理先債権」と「その他の要注意先債権」に区分し、後者をさらに財務内容や与信状況等を勘案して細分化。
破綻懸念先	個々の債務者ごとに分類されたIII分類(担保・保証等により回収が見込まれる部分以外)のうち必要額を算定し個別貸倒引当金(注2)を計上。なお、大口先で、かつ、合理的なキャッシュフローの見積もりが可能な先を主体としてDCF法も導入。
破綻先・実質破綻先	個々の債務者ごとに分類されたIV分類(回収不能または無価値と判定される部分)の全額を原則直接償却し、III分類の全額について個別貸倒引当金(注2)を計上。 なお、大口先で、かつ、今後の再建等による合理的なキャッシュフローの見積もりが可能な先を主体としてDCF法も導入。
(注1)一般貸倒引当金	貸金等債権を個別に特定せず、貸出債権一般に内在する回収不能リスクに対する引当を行うもの。
(注2)個別貸倒引当金	その全部または一部につき回収の見込がないと認められる債権(個別に評価する債権)に対する引当を行うもの。

※ディスカウント・キャッシュフロー(DCF)法とは
三井住友銀行は、要管理先以下の大口先を主体として、ディスカウント・キャッシュフロー(割引現在価値=DCF)法を採用しています。DCF法とは、債権の元本の回収および利息の受け取りにかかるキャッシュフローを合理的に見積もることができ債権について、「当該キャッシュフローを当初の約定利率、または取得当初の実効利率で割り引いた金額」と「債権の帳簿価額」との差額に相当する金額を貸倒引当金として計上する方法のことをいいます。このDCF法は、より個別性が高いという点において優れた手法である一方、その引当金額は、債務者の再建計画等に基づいた将来キャッシュフローの見積もりのほか、割引率や倒産確率等、DCF法を採用する上での基礎数値に左右されることから、三井住友銀行では、その時点における最善の見積もりを行うよう努めています。

※フォワードルッキング引当
三井住友銀行は、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を一般貸倒引当金(注1)に計上しています。

③不良債権開示

不良債権とは、銀行が保有する貸出金等の債権のうち、元本または利息の回収に懸念があるものを指します。不良債権の開示にあたっては、自己査定に基づいて決定された債務者区分にしたがって開示区分を決定し、銀行法および再生法に基づく債権として開示します。なお、2023年3月末の自己査定、償却・引当、不良債権開示の結果は248ページの通りとなっています。

4. 市場性信用取引のリスク管理

ファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品については、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに、市場リスク・流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しています。

こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等については、市場リスク・流動性リスク管理の体制のなかで、網羅的に管理しています。

また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しています。

市場リスク・流動性リスク

1. 市場リスク・流動性リスク管理の基本的な考え方

(1) 市場リスク・流動性リスクの定義

市場リスクとは、「金利・為替・株式等の相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク」をいいます。

流動性リスクとは、「運用と調達の間隔のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障をきたしたり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされるリスク」をいいます。

(2) 市場リスク・流動性リスク管理の基本原則

SMBCグループでは、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント・ミドル・バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保すること等を基本原則とし、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理の一層の向上に取り組んでいます。

2. 市場リスク・流動性リスク管理の体制

SMBCグループでは、グループ経営会議で決定する「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項を決定し管理しています。また、原則年4回開催されるALM会議にて、市場リスク・流動性リスク管理の状況報告およびALM運営方針の審議等を行い、市場取引を行う各事業部門から独立したリスク統括部およびリスク情報部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しています。両部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的にグループ経営会議および取締役会等に報告を行っています。さらに、SMBCグループの中核銀行である三井住友銀行では、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠遵守状況の報告、およびALM運営方針の審議等を行っています。

なお、これらのリスク管理態勢については独立した監査部が定例的に内部監査を実施し検証しています。

3. 市場リスク・流動性リスク管理の方法

(1) 市場リスク管理

市場リスクについては、自己資本等の経営体力や市場取引に関する業務運営方針等を勘案の上、「VaR」「損失額」「リスク資本」を管理しています。

市場リスクを要因別に見ると、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスク等に分類できます。これらのリスクカテゴリーごとにBPV等、各商品のリスク管理に適した指標を統合的なリスク指標であるVaRと併用してきめ細かなリスク管理を行っています。

市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務であるトレーディング業務については、VaR等を用いてトレーディング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。資産(資金、債券等)、負債(預金等)にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務であるバンキング業務においても、トレーディング業務と同様に、VaR等を用いてバンキング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

なお、金利変動リスクは、要求払預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識方法や、定期預金および消費者ローンの期限前解約の推定方法によって大きく異なります。SMBCグループ

の中核銀行である三井住友銀行では、要求払預金のうち長期滞留すると見込まれる預金を最長5年(平均期間2.5年)の取引として認識し、管理しています。また、定期預金および消費者ローンの期限前解約に関しては、過去のデータを用いて期限前解約率を推定し、管理しています。

①市場リスクの状況

ア. トレーディング業務

トレーディング業務とは、市場価格の短期的な変動や市場間の価格差等を利用して利益を得る市場業務です。SMBCグループでは、VaR等を用いてトレーディング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

2022年度のトレーディング業務におけるVaRの状況は下表の通りです。

イ. バンキング業務

バンキング業務とは、資産(資金、債券等)、負債(預金等)にかかる金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務です。SMBCグループでは、トレーディング業務と同様に、VaR等を用いてバンキング業務の市場リスクを日次で把握・管理しています。

2022年度のバンキング業務におけるVaRの状況は下表の通りです。

■トレーディング業務におけるVaRの状況

(単位：億円)

	2022年度					2022年3月末
	2023年3月末	2022年9月末	最大	最小	平均	
三井住友フィナンシャルグループ連結	277	288	318	252	284	259
うち金利	376	636	844	217	635	590
うち為替	239	565	751	132	508	427
うち株式、コモディティ等	112	132	171	91	131	124
三井住友銀行連結	116	129	153	105	126	102
三井住友銀行単体	54	56	76	30	53	29

(注)保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。

■バンキング業務におけるVaRの状況

(単位：億円)

	2022年度					2022年3月末
	2023年3月末	2022年9月末	最大	最小	平均	
三井住友フィナンシャルグループ連結	694	561	740	447	580	626
うち金利	647	532	680	412	545	594
うち株式等	113	55	190	33	88	171
三井住友銀行連結	680	553	734	436	571	619
三井住友銀行単体	552	436	637	333	464	531

(注)1. 保有期間1日、片側信頼区間99.0%のVaRを、観測期間4年間のヒストリカル・シミュレーション法により日次で算出しています。
2. 株式のなかに政策投資株式は含まれておりません。

り、パーゼル規制で定める「①内部の不正」「②外部からの不正」「③労務慣行および職場の安全」「④顧客、商品および取引慣行」「⑤有形資産に対する損傷」「⑥事業活動の中断およびシステム障害」「⑦注文等の執行、送達およびプロセスの管理」の7つの損失事象の種類(以下、イベントタイプ)を網羅するものです。

(2) オペレーショナルリスク管理の基本原則

当社では、グループ全体のオペレーショナルリスクの管理を行うに際しての基本的事項を定めた「オペレーショナルリスク管理規程」を制定した上で、重要なリスクの認識・評価・コントロール・モニタリングのための効果的なフレームワークを整備すること、リスクの顕在化に備え事故処理態勢・緊急時態勢を整備すること等を基本原則とし、グループ全体のオペレーショナルリスク管理の向上に取り組んでいます。また、パーゼル規制の枠組を踏まえ、オペレーショナルリスクの計量化、およびグループ全体の管理の高度化に継続的に取り組んでいます。

2. オペレーショナルリスク管理の体制

各グループ会社では、当社が定める「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、オペレーショナルリスク管理の体制を整備しています。

当社では、オペレーショナルリスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。また、リスク統括部およびリスク情報部が、オペレーショナルリスク管理全般を統括する部署として、事務リスク、システムリスク等の管理担当部署とともに、オペレーショナルリスクを総合的に管理する体制をとっています。

概要としては、各グループ会社で発生した内部損失データの収集および分析、KRI(Key Risk Indicators)の収集および分析を行うほか、定期的に、先進的計測手法を適用する各社で、その業務プロセス等から網羅的にオペレーシ

リスクアペタイト指標は、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定し、その水準を定量的に表す指標であり、流動性リスクでは、キャッシュフローおよびバランスシートのリスク量を評価するため、それぞれに対して指標を設定しています。指標としては、金融規制であるLCR、NSFRのほか、預金流出等のストレス状況の下で資金繰りを維持することが可能な期間、貸出金等に対する安定的な調達の割合を設定して管理しています。

許容するリスク量は、調達状況、資金繰り計画、外部環境等を勘案して設定しており、指標の状況を日次または月次でモニタリングすることで、短期の資金調達への過度な依存を回避し、適正な資金流動性の管理を行っています。

また、リスクアペタイト指標を補完する枠組として、運用・調達の期間のミスマッチから発生する今後必要となる資金調達額である「資金ギャップ」に対して、各グループ会社および拠点別に上限値を設定して管理を行っています。

さらに、緊急時に備えて、指示・報告系統および想定される状況(平常時・懸念時・危機時)に応じた具体的なアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しています。三井住友銀行では、流動性リスク顕在化を早期かつ体系的に検知するために設置された早期警戒指標に基づく定量的な予兆管理を行っています。

オペレーショナルリスク

1. オペレーショナルリスク管理の基本的な考え方

(1) オペレーショナルリスクの定義

オペレーショナルリスクとは、「内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク」をいいます。具体的には、事務リスク、システムリスクのほか、法務リスク、人事リスク、有形資産リスク、外部業者取引リスクといったリスクも管理の対象としてお

カテゴリー	定義	所管部署
オペレーショナルリスク	内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから生じる損失にかかるリスク	リスク統括部 リスク情報部
事務リスク	役職員が事務規則及び事務手続に定められた通りに事務処理することを怠る、あるいは事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク	事務統括部
システムリスク	情報システム構築時の経営戦略との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延等によるリスク、およびサイバー攻撃が原因の場合を含めたシステムのダウン・誤動作・不備・不正利用(不正な変更、破壊、複写および情報漏洩)により、損失を被るリスク	システム統括部
法務リスク	法令諸規則違反による罰金や過料、課徴金等、または、契約違反や法的検討が不十分なことによる損害賠償等の損失が発生するリスク	コンプライアンス部
人事リスク	不適切な労務慣行・職場の安全環境、差別的行為、人材の流出・喪失や士気の低下等により、損失を被るリスク	人事部
有形資産リスク	災害、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産の毀損や業務環境等の質の低下等により、損失を被るリスク	管理部
外部業者取引リスク	当社と業務上の関係にある第三者における不当事態に起因し、当社が損失を被るリスク	リスク統括部

し、全体リスク資本の内訳として政策保有株式のリスク資本のモニタリングを行っています。具体的には、過去の市場変動データに基づく損益変動シミュレーションにより算出したVaR(保有期間1年)と、期初からの時価変動額の合計をリスク資本管理の対象とし、日次でモニタリングを実施しています。

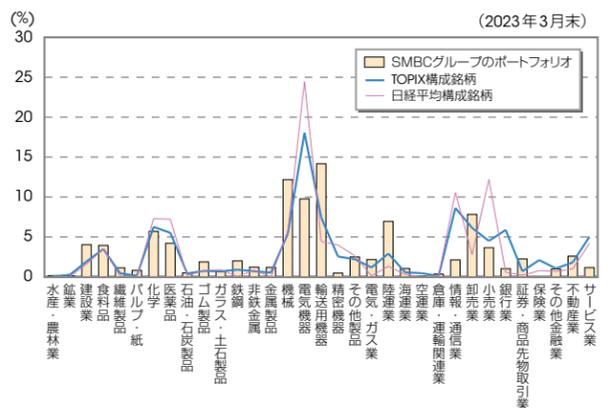
また、大幅な株価下落をもたらすストレス環境下においても、十分に金融仲介機能を発揮できる財務基盤を確保する観点から、株価変動リスクの縮減に継続的に取り組んでいます。

5ヵ年で3,000億円(*1)の削減計画(2020～24年度)に基づき、2022年度迄の3年間で1,800億円を削減しましたが、昨今の政策保有株式を取り巻く環境を踏まえ、2023年5月、削減計画を加速する方向で見直しました。

具体的には、2023年度から始まる3ヵ年の中期経営計画と合わせ、計画を1年延長の上、削減額を800億円上乗せ、6ヵ年で3,800億円の削減とし、今後3ヵ年で2,000億円を削減する計画としました。また、本計画は最低目線として位置づけ、可能な限り超過達成を目指すこととし、当面の残高目標(*2)も定めています。今後は新たな計画のもと、政策保有株式の更なる削減に取り組んでいきます。

(*1)グループで保有する国内上場株式簿価が対象
(*2)次期中期経営計画の期間中に、当社連結純資産に対する政策保有株式時価残高の割合が20%未満となるよう目処をつける方針

■上場株式ポートフォリオ業種別構成比率



(2) 流動性リスク管理

SMBCグループでは、流動性リスクについても重要なリスクの一つとして認識しており、「リスクアペタイト指標の設定」および「コンティンジェンシープランの策定」の枠組で流動性リスクを管理しています。

②市場リスク量の計測モデル

SMBCグループでは、VaRおよびストレスVaRの計測において、内部モデルを使用しております。内部モデルを使用する連結子会社は、マーケット・リスクに関する事項をご参照ください。

ア.モデルの前提と限界

SMBCグループの内部モデル(VaR、ストレスVaRモデル)は、過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成し、損益シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法(ヒストリカル・シミュレーション法)を採用しており、その有効性はバック・テストングにて検証しています。

ただし、これには過去に生じたことのない大きな相場変動を捕捉できないという限界があるため、ストレステストにて補完しています。

なお、このSMBCグループで使用している内部モデルは、定期的に監査法人の監査を受け、適正と評価されています。

イ.有効性検証手続

(ア)有効性検証手続の概要

SMBCグループでは、内部モデルの有効性検証手続として、バック・テストングを実施しています。具体的には、適切にVaRが計測されていることやリスク資本管理の十分性確認を目的として、内部モデルにより算出されたVaRと対象ポートフォリオの損失を日次で比較しています。

(イ)バック・テストングの状況

2022年度のトレーディングのバック・テストングの状況を165ページに記載しております。

ウ.代用の計測指標

SMBCグループでは、代用の計測手法として、観測期間等モデルの前提を変更した場合のVaRを用いています。

エ.2021年度からのモデルの変更

前年度からのモデルの変更はありません。

③ストレステストの実施

市場は時に予想を超えた変動を起こすことがあります。このため、市場リスク管理においては、金融市場における不測の事態を想定したシミュレーション(ストレステスト)も重要です。SMBCグループでは、さまざまなシナリオに基づくストレステストを定期的に行い、不測の事態に備えています。

④政策保有株式の管理

SMBCグループでは、株価変動リスクを適切に管理するため、許容できるリスク量の上限を全体リスク資本に設定

ナルリスクを伴うシナリオを特定した上で、各シナリオの損失の額および発生頻度の推計を行っています。また、各シナリオに対してリスク量を評価し、リスク量の高いシナリオについてはリスク削減計画を策定し、リスク統括部およびリスク情報部で、そのリスク削減計画の実施状況をフォローアップしています。さらに、収集した内部損失データやシナリオ等を用いて、オペレーショナルリスクの計量化を行い、定量的な管理を行っています。

こうした内部損失データの発生状況、KRIの状況、シナリオのリスク量、およびリスク削減状況等については、定期的にグループCROに報告する等、リスク管理の実効性を確保しています。さらに、これらのオペレーショナルリスク管理態勢については、当社内の独立した監査部が定期的に内部監査を実施し、検証を行っています。

3. オペレーショナルリスク管理の方法

前述の定義の通り、オペレーショナルリスクは、業務上のミスやシステム障害、災害による損失等、その範囲が広く、また、どこにでも発生する可能性があるリスクであるため、その管理にあたっては、重要なオペレーショナルリスクを見落としていないかを監視し、全体の状況を俯瞰して管理しています。このためには、オペレーショナルリスクとしての共通の枠組によって計量化し、業務における潜在的なオペレーショナルリスクの所在やその増減を網羅的に把握し、管理することが求められ、また、内部管理上は、リスク削減策を実施することでオペレーショナルリスクが数値的にも削減されるような計量化手法であることが求められます。

SMBCグループでは、2008年3月末基準以降、オペレーショナル・リスク相当額の算出において、パーゼル規制で定める先進的計測手法を採用するとともにオペレーショナルリスク管理に活用しています。

具体的には、内部損失データおよびシナリオ分析結果を計量化モデルに投入し、オペレーショナル・リスク相当額およびリスク・アセットを算出しています。また、外部損失データ、業務環境要因および内部統制要因をシナリオの評価の検証に使用することで、その客観性・正確性・網羅性を確保しています。

計量化モデルでは、内部損失データおよびシナリオ分析結果から、損失頻度分布および損失規模分布を生成し、当該損失頻度分布(1年間の損失件数に関する分布)と損失規模分布(1件当たりの損失額に関する分布)から、モンテカルロ・シミュレーション法により損失件数と損失額をさまざまなバリエーションで掛け合わせて損失分布を生成し、片側99.9%の信頼区間、保有期間1年として予想される最大のオペレーショナルリスク損失額を算出しています。コンシューマーファイナンス業の一部子社にかかる利息返還損失については、最大のオペレーショナルリスク損失額から期待損失を除いた額をオペレーショナル・リスク相当額としています。

「有形資産に対する損傷」のうち、地震による被害については、日本各地の地震の発生見込と各地震が発生した場合の損失金額の分布を組み合わせることで、オペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

計量単位は、三井住友フィナンシャルグループ連結、三井住友銀行連結、三井住友銀行単体とし、先進的計測手法によるオペレーショナル・リスク相当額は、パーゼル規制

で定める7つのイベントタイプごとに算出したリスク量と、地震による有形資産の損傷に関するリスク量を単純合算することで算出しています。ただし、三井住友フィナンシャルグループ連結においては、上記に利息返還損失に関するリスク量を加えて計量を行っています。なお、計量化モデルについての事前・事後の定例検証の枠組を導入することにより、その計測精度を確保しています。

また、先進的計測手法の適用先以外のグループ会社のオペレーショナル・リスク相当額については基礎的手法で算出し、これらを先進的計測手法によるオペレーショナル・リスク相当額と合計して、三井住友フィナンシャルグループ連結、三井住友銀行連結のオペレーショナル・リスク相当額を算出しています。

4. 事務リスクの管理

事務リスクとは、「役職員が事務規則及び事務手続に定められた通りに事務処理することを怠る、あるいは事故、不正等を起こすことにより損失を被るリスク」をいいます。

SMBCグループでは、事務リスク管理を統括する機能を有する部署を明確にし、各グループ会社に所在する事務リスクを管理する体制を構築すること、自店検査制度を整備すること、コンティンジェンシープランを策定し、事務リスク顕在化による損失を最小限にすること、定量的な管理を行うこと等を基本原則とし、リスクベースでグループ全体の事務リスク管理の高度化を推進しています。

事務リスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会の承認を得る体制としています。また、事務リスク管理状況を定期的かつ必要に応じてグループ経営会議や取締役会に報告する等、お客さまに対して高品質な事務サービスを提供できる体制の整備を進めています。

各グループ会社においても「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、事務に関する規程等の整備や事務処理のシステム化、本部による事務指導、事務処理状況の点検等を通じて適正な事務の遂行に取り組んでいます。

5. システムリスクの管理

システムリスクとは、「情報システム構築時の経営戦略との乖離、適用する技術の不整合、開発計画の変更・遅延等によるリスク、およびサイバー攻撃が原因の場合を含めたシステムのダウン・誤動作・不備・不正利用(不正な変更、破壊、複製および情報漏洩)により、損失を被るリスク」をいいます。

SMBCグループでは、情報技術革新を踏まえ経営戦略の一環としてシステムを捉えること、セキュリティーポリ

シーをはじめとした各種規程や具体的な管理基準を定めシステムリスクの極小化を図ること、またコンティンジェンシープランを策定し顕在化したシステムリスクに対しても損失を最小限に抑えることを基本原則とし、システムリスク管理態勢を整備し、適切なリスク管理を実施しています。

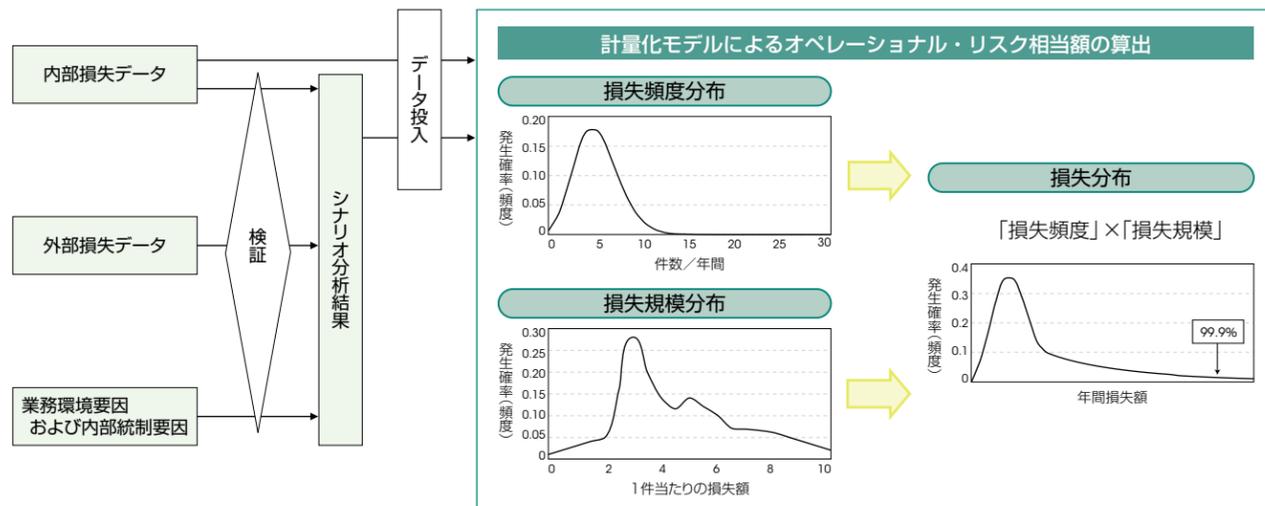
さらに、金融の枠を超えたビジネス領域の拡大に応じて、新たな観点を加えたリスクの洗い出しとリスクの多寡に見合った管理態勢の整備・運用を実施しております。高度なリスク管理が求められる会社から取引先を含むサプライチェーンまで、リスクの高い領域から管理を強化しています。

さまざまなテクノロジーの進化を積極的かつオープンに取り込み、お客さまの利便性向上や新規ビジネスの創造、生産性向上・効率化等、あらゆる分野でデジタルイノベーションを推進していくなかで想定されるリスクに対しても、環境の変化に応じて管理態勢を強化しています。AI・クラウド・RPA・API等のテクノロジーの活用に伴い、導入時の遵守事項や定期的なモニタリング要領等に関してガイドラインを策定し、グループ全体のITガバナンスを強化できるよう取り組んでいます。

金融サービスのデジタル化の加速による攻撃対象領域の拡大や地政学情勢の緊迫化により、サイバー脅威のリスクは益々深刻化しています。高まる脅威に備えるため、当社ではサイバーセキュリティに関する技術的な対策に加え、インテリジェンス機能やセキュリティ監視等の態勢を整備しており、これらの担い手となる専門人材の育成にも注力しております。また、実効性の高度化に向けて、訓練・演習等に定期的に参加するとともに、対応態勢の第三者評価を実施しております。

三井住友銀行では具体的な管理運営方法として、公益財団法人金融情報システムセンター(FISC)の安全対策基準等を参考にリスク評価を実施し、リスク評価結果をもとに安全対策を強化しています。銀行のシステム障害によって引き起こされる社会的影響は大きく、また、IT技術の進展や事業分野の拡大等によりシステムを取り巻くリスクが多様化・複雑化していること等を踏まえ、情報システムにおいては、安定的な稼働を維持するためのメンテナンス、各種システム・インフラの多重化、東西コンピュータセンターによる災害対策システムの設置等の障害発生防止策を講じています。加えて、コンティンジェンシープランの作成や障害発生時を想定した訓練の実施により、不測の事態にも備えています。また、お客さまのプライバシー保護や情報漏洩防止のために、重要な情報の暗号化や外部からの不正アクセスを排除する対策を実施する等、万全を期しております。

■オペレーショナルリスク計量化の基本的枠組



コンダクトリスク

1. コンダクトリスク管理の基本的な考え方

(1) コンダクトリスクの定義

コンダクトリスクとは、「法令や社会規範に反する行為等により、顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益およびSMBCグループのステークホルダーに悪影響を及ぼすリスク」をいいます。

(2) コンダクトリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、当社の事業が顧客保護・市場の健全性・公正な競争・公共の利益および当社のステークホルダーに悪影響を及ぼさないかといった本質的な観点に立ち、さまざまな環境変化を感度良く捉え、当社の信頼を大きく毀損する可能性のある事象を前広に洗い出すこと、重大な経営上のリスクの発生を防止することに重点を置いて、グループ全体のコンダクトリスク管理の向上に取り組んでいます。

2. コンダクトリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、コンダクトリスク管理の体制を整備しています。コンダクトリスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。また、リスク統括部およびコンプライアンス部は、コンダクトリスク管理全般を統括する部署として、コンダクトリスク管理に関する基本方針・枠組・施策の推進を担うとともに、状況を監査委員会・リスク委員会等に報告、審議する等、リスク管理の実効性確保にも努めています。さらに、監査部門によって管理体制の検証・評価も行っています。

3. コンダクトリスク管理の方法

SMBCグループでは、リスクレジスターの枠組を用いて事業部門自らが業務・施策に内在する主要なリスクを特定・評価し、コントロール策を策定の上、リスク低減・制御を行っています。また、リスク管理担当部署は、事業部門が特定・評価したリスク、コントロール策等について、KRE・KRI等の状況も踏まえて妥当性を検証し、リスクの追加や評価の見直し等に関する事業部門との緊密なコミュニケーション・牽制・モニタリングを実施することで、リスク管理の実効性向上を図っています。

モデルリスク

1. モデルリスク管理の基本的な考え方

(1) モデルリスクの定義

モデルリスクとは、「モデルの開発もしくは実装での作業ミス、または、モデルの前提や限界を超えた利用等により、経営判断・業務判断等を誤り、損失・不利益を被るリスク」をいいます。

(2) モデルリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、リスクベース・アプローチに基づく管理を行うこと、モデルリスクの評価を行い定量的な管理を行うこと等を基本原則とし、グループ全体のモデルリスク管理の向上に取り組んでいます。

2. モデルリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、モデルリスク管理の体制を整備しています。モデルリスク管理の基本方針については、グループ経営会議で決定の上、取締役会で承認を得る体制としています。

また、リスク統括部は、モデルリスク管理を一元的に統括する部署として、モデルリスク管理にかかる企画の立案および運営、推進、支援を担っています。加えて、監査部ではモデルリスク管理体制の有効性について、定期的に監査を行っています。

3. モデルリスク管理の方法

SMBCグループでは、モデル開発時の想定を超えた金融経済環境への直面や、従業員による不適切なモデルの使用等によるモデルリスクの顕在化に備え、モデルの開発・使用等の各プロセスに応じた適切な管理を実施することで、モデルリスクの低減を図っています。たとえば、モデルの開発時もしくは使用開始時における検証や、モデルの陳腐化・精度の劣化を防ぐため、期中に定期的な検証を実施しています。このほか、各モデルに内在するリスクを評価することでモデルの重要性に応じた管理強化にも努めています。

レピュテーションリスク

1. レピュテーションリスク管理の基本的な考え方

(1) レピュテーションリスクの定義

レピュテーションリスクとは、「SMBCグループの事業や従業員その他関係者の行為により、お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員等のステークホルダーからの、高い倫理観と誠実性等の期待に応えられず、企業価値の毀損や信頼低下につながるリスク」をいいます。

(2) レピュテーションリスク管理の基本原則

SMBCグループでは、当社のレピュテーションリスク管理を行うに際しての基本的事項を定めた「レピュテーションリスク管理規則」を制定した上で、レピュテーションリスク管理に関する運営体制ならびに管理の体系・手法・ルール等の明確化を図り、グループ全体のレピュテーションリスク管理の向上に取り組んでいます。

2. レピュテーションリスク管理の体制

SMBCグループでは、「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、レピュテーションリスク管理の体制を整備しています。

また、総務部・広報部は、レピュテーションリスク管理を一元的に統括する部署として、当リスク管理にかかわる企画の立案および運営、推進、支援を担うとともに、レピュテーションリスクに関連する情報を集約・分析しています。SMBCグループの事業や従業員その他関係者の行為により、お客さま、株主・市場、社会・環境、従業員等のステークホルダーからの、高い倫理観と誠実性等の期待に応えられず、企業価値の毀損や信頼低下につながるリスクがある事案については、必要に応じ、レピュテーションリスク管理部会で協議し、リスクを最小限に留めるための諸施策について検討します。

3. レピュテーションリスク管理の方法

SMBCグループでは、レピュテーションリスクが顕在化するおそれがある事態に関する情報を適切に収集するとともに、このような事態に対して適切な措置を講ずることにより、損失を最小限に留めています。

総務部・広報部は、レピュテーションリスクが顕在化するおそれがある事態に関する情報収集を行い、特定されたレピュテーションリスクについて適切な対応策を検討する等、リスクの制御および削減に努めます。

内部通報制度および 会計・監査不正に関する通報制度

当社では、法令等に違反する行為を早期に発見・是正することにより、自浄作用を高めることを目的として、グループ各社の従業員等も利用可能な内部通報窓口「SMBC グループアラームライン」を社内外に設けています。これに加えて、三井住友銀行等のグループ各社においても、各社の従業員等を対象とした内部通報窓口を設けています。

また、当社およびその連結子会社の会計、会計にかかる内部統制、監査事項についての不正行為を早期に発見・是正することにより、グループ内の自浄機能を高めるべく、グループの内外から会計・監査不正に関する通報を受け付ける「SMFG会計・監査ホットライン」を設置しています。

「SMFG会計・監査ホットライン」通報窓口・指定紛争解決機関

「SMFG会計・監査ホットライン」通報窓口指定
以下の宛先で、郵便もしくは電子メールでの通報を受け付けています。
<p><郵便> 〒100-6315 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング15階 岩田合同法律事務所内 「SMFG会計・監査ホットライン」宛</p> <p><電子メール> smfghotline@iwatagodo.com</p>
<ul style="list-style-type: none"> 対象となる通報内容は、当社もしくは当社連結子会社の会計、会計にかかる内部統制、監査事項についての不正行為の疑念です。 匿名での通報も可能です。尤も、通報内容が抽象的・不明確な場合、調査に限界が生じる場合もございますので、通報に際しては、可能な限り詳細な事実に基づく記述をお願いします。 通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合を除き、当社グループ以外の第三者に開示しません。

指定紛争解決機関
<p>三井住友銀行は、お客さまとの間に生じた苦情・紛争の取り扱いに関しまして、銀行法上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人全国銀行協会」、信託業法・金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の「指定紛争解決機関」である「一般社団法人信託協会」、ならびに金融商品取引法上の「指定紛争解決機関」である「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」と、契約を締結しております。</p>
<p>一般社団法人全国銀行協会</p> <p>連絡先 全国銀行協会相談室 電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772 受付日 月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く） 受付時間 午前9時～午後5時</p>
<p>一般社団法人信託協会</p> <p>連絡先 信託相談所 電話番号 0120-817335 または 03-6206-3988 受付日 月曜日～金曜日（祝日および銀行の休業日を除く） 受付時間 午前9時～午後5時15分</p>
<p>特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター</p> <p>連絡先 証券・金融商品あっせん相談センター 電話番号 0120-64-5005 FAX 03-3669-9833 受付日 月曜日～金曜日（祝日等を除く） 受付時間 午前9時～午後5時</p>

用語説明

ALM
Asset Liability Managementの略。
市場リスク(金利、為替等)、流動性リスクを適切にコントロールし、資産と負債を総合的に管理する手法。

BPV
Basis Point Valueの略。
金利が0.01%上昇したときの、金融商品の現在価値の変化額。

LGD
Loss Given Defaultの略。
債務者がデフォルトした場合に想定される損失率。デフォルト時の債権額に対する回収不能額の割合。

PD
Probability of Defaultの略。
1年の間に債務者がデフォルトする確率。

VaR
Value at Riskの略。
金融資産ポートフォリオを一定期間保有した際、ある一定の確率で発生する予想最大損失額。

オペレーショナル・リスク相当額
パーゼル規制上、オペレーショナルリスクに賦課される所要資本額。

基礎的手法(BIA)
The Basic Indicator Approach。
金融機関全体の粗利益に一定の掛け目(15%)を乗じて得た額の直近3年間の平均値をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

現在価値
将来の価値を、金利やリスクの高さを勘案し、現在の価値に割引評価したものを。

信用コスト
今後1年間に平均的に発生が見込まれる損失。

先進的計測手法(AMA)
Advanced Measurement Approaches。
金融機関の内部管理において用いられるオペレーショナルリスク計測手法に基づき、片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間として予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額に相当する額をオペレーショナル・リスク相当額とする手法。

バック・テストイング
モデル算出値と、実績値を比較することによりモデルの妥当性を検証するための手法。
たとえばVaRの場合、VaR値と損益を比較検証すること。

ヒストリカル・シミュレーション法
リスクファクターのヒストリカルデータを用いることにより、乱数を使用せずに将来の変動をシミュレーションする手法。

モンテカルロ・シミュレーション法
乱数を用いたシミュレーション手法の総称。

リスク・アセット
銀行の健全性を維持するために導入された自己資本比率を計算する際に分母となる値。

リスクアパタイト
収益拡大のためにテイクするあるいは許容するリスクの種類および量。

リスクファクター
リスクの要因となるもの。
市場リスクであれば株価や金利等、信用リスクであれば景気等が相当。

リスク資本
業務運営上抱えるリスクによって、理論上、将来発生しうる最大損失額をカバーするために必要となる資本の額。
規制上の所要自己資本とは異なり、金融機関が内部管理を目的に自主的に構築するリスク管理の枠組のなかで使用。



お客さま本位の業務運営に関する基本方針

SMBCグループ^(注1)は、国内における資産運用・資産形成事業において、「お客さま本位の業務運営に関する基本方針」(以下「本基本方針」)を定め、お客さま本位の業務運営をより一層推進してまいります。

本基本方針の下、中長期分散投資の重視を基本姿勢として、お客さまの安定的な資産形成を支えるとともに、資産運用・資産形成事業を通じ、成長資金を必要とする企業等への資金供給を担う資本市場の発展および経済成長への貢献に努めます。

1. SMBCグループにおけるお客さま本位の業務運営

三井住友フィナンシャルグループでは、経営理念の一つとして「お客さまに、より一層価値あるサービスを提供し、お客さまと共に発展する」を掲げています。また、経営理念の考え方に基づき、SMBCグループのすべての役職員が共有すべき価値観として、5つのキーワード「Five Values」を定め、その一つとして「Customer First」(お客さま起点で考え、一人ひとりのニーズに合った価値を提供する)を掲げています。SMBCグループでは、これらの実現に向けて、これまで各種の取組を行ってまいりました。

また、三井住友フィナンシャルグループにおいては、三井住友銀行が金利スワップの販売方法等について、2006年4月に行政処分を受けたことを厳粛に受け止め、かかる事態を二度と発生させることのないよう、「お客さま本位」の観点から、経営管理態勢、内部管理態勢および法令等遵守態勢の全般にわたり、持続的な向上に努め、お客さまをはじめとする社会全体からの信頼回復に取り組んでまいりました。

さらに、お客さまの声を積極的に経営に活かすため、「CX (Customer Experience : 顧客体験)向上部会」にて、外部有識者^(注2)のご意見も取り入れながら、グループ各社の取組等に関する検証とディスカッションを行い、グループ全体での「お客さま本位」の実践を図るとともに、経営会議役員をメンバーとする「CX向上会議」を開催する等、お客さま本位の業務運営について定期的に協議を行っております。

お客さまのニーズやご意向を踏まえつつ、良質な商品・サービスのご提供に継続的に取り組むことが、経済成長、ひいてはSMBCグループの成長にもつながるものと考え、これからも、役職員一人ひとりが、高い専門性と職業倫理を持って、誠実・公正に業務を行うとともに、真の意味で「常にお客さま本位で考え行動する」ためにグループ一体となって不断の努力を重ね、お客さまの最善の利益を追求してまいります。

■ Five Values



2. お客さま本位の業務運営に向けた取組

お客さま本位の業務運営の徹底に向けて、以下の取組を実践してまいります。

(1) お客さまにふさわしい商品・サービスの提供

金融商品の組成・引受等を行うにあたり、お客さまのニーズを的確に捉え、商品のリスク・複雑性に応じて、販売すべきお客さまの属性を想定し、適切な商品開発や商品選定に努めます。

また、お客さまにふさわしい商品やサービスについて、お客さまとともに考えます。そのため、まず、お客さまを「よく知る」ことから始め、ニーズや目的をしっかりと伺いします。その上で、お客さまの知識・投資経験・資産の状況等に照らし、適切な商品・サービスをご提案するよう心がけます。

なお、商品の特性・リスク等を踏まえ、お客さまにとってふさわしいとはいえない可能性がある場合と判断した場合には、必要に応じてお客さまとご相談し、ご提案を控えさせていただきます。ご迷惑をおかけいたします。

(2) 重要な情報の分かりやすい提供

販売する商品の特性・リスク・手数料や、経済環境・市場動向等を含め、お客さまのご判断に役立つ情報を充実させるとともに、お客さまに分かりやすい形での提供に努めます。

(3) 手数料等の明確化

商品・サービスのご提供に際し、商品・サービスの開発や改善等の品質向上、各種情報のご提供、事務、インフラ関連等の費用を総合的に勘案し、手数料をいただいております。こうした手数料に関しましては、できる限り分かりやすく丁寧な情報提供に努めます。

(4) 利益相反の適切な管理

「お客さま本位」の考えに立ち、誠実・公正に業務を遂行するため、利益相反のおそれがある場合には、これを適切に管理することにより、お客さま本位の業務運営に努めます。

また、利益相反管理方針に基づき、管理の対象とする利益相反の類型、利益相反のおそれのある取引とその特定方法、利益相反の管理方法、利益相反管理体制、利益相反管理の対象となるグループ会社の範囲を定め、お客さまの利益を不当に害することがないように利益相反を適切に管理してまいります。

※三井住友フィナンシャルグループの「利益相反管理方針の概要」については、三井住友フィナンシャルグループホームページをご覧ください。
<https://www.smfg.co.jp/riekisouhan/>

(5) 従業員に対する適切な動機づけの枠組等

真の意味で「常にお客さま本位で考え行動する」ため、取組の継続と実効性の確保に向け、従業員に対し適切な動機づけを図ってまいります。長期的な視野に立った上で、「お客さま本位」の営業活動を促す業績評価体系の整備に努めるとともに、誠実・公正な業務の遂行、職業倫理の向上に向けた研修等の充実にも努めます。

SMBCグループは、こうした取組を通じて、わが国における「貯蓄から資産形成へ」の流れに貢献してまいります。

また、お客さまにSMBCグループの取組をご理解いただけるよう、本基本方針の取組状況を定期的に公表するとともに、より良い業務運営実現に向け、取組状況や取組成果等を検証し、必要に応じて見直しを行い、その内容を公表いたします。

(注1) 株式会社三井住友フィナンシャルグループのグループ会社を総称して「SMBCグループ」といい、本基本方針の対象となるグループ会社は以下の通りです。
三井住友銀行、SMBC信託銀行、SMBC日興証券、三井住友DSアセットマネジメント

(注2) お客さまからいただいたご意見やご要望等に加え、幅広い視点を経営に反映すべく、「CX向上部会」に外部有識者(※)を招聘し、ご提言・ご助言をいただいております。

(※)外部有識者(五十音順)

氏名	役職
梅澤 拓 氏	長島・大野・常松法律事務所 パートナー弁護士
神田 秀樹 氏	学習院大学教授、東京大学名誉教授
板東 久美子 氏	元消費者庁長官・日本赤十字社常任理事

中堅・中小企業のお客さまへのサポート、地域の活性化への取組

法人の皆さまへのサービス

三井住友銀行では「法人エリア」にて、中堅・中小企業のお客さまへのサービスを提供しております。法人エリアではお客さまの資金ニーズに加え、幅広い金融ニーズや経営課題の解決に向けて、SMBCグループ各社のネットワークを活かした専門的なサービスのご提供が可能な体制となっています。また、3年超にわたる新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な物価高騰への対応等の課題に直面する中堅・中小企業のお客さまの事業継続に向けた資金繰り支援のサポートに取り組んでいます。

今後も、お客さまの立場に立ったサポートを行うことで、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

各地の信用保証協会との提携

三井住友銀行では、無担保・第三者保証不要でのご融資が可能な融資商品であるビジネスセレクトローンと併せて、3年超にわたる新型コロナウイルス感染症の影響や世界的な物価高騰への対応等の課題に直面するお客さまの資金ニーズに応えるべく、各地の信用保証協会とも協調して、都道府県等の制度融資および提携保証をご用意しています。

三井住友銀行では今後も引き続き、日本経済を支える中堅・中小企業のお客さまへの積極的な資金供給・経営支援に取り組んでいきます。

信用保証協会名	商品名
東京信用保証協会	金融機関提案融資(手形等電子化支援)
神奈川県信用保証協会	かながわアセット200
大阪信用保証協会	CSネクスト保証
兵庫県信用保証協会	飛躍

金融仲介およびコンサルティング機能の発揮

三井住友銀行では、円滑な金融仲介機能の発揮に努めるとともに、お客さまが抱える経営課題にも目を向け、それぞれの経営課題やライフステージに応じた最適な解決策をお客さまの立場に立って提案させていただき、十分な時間をかけて実行支援する等、コンサルティング機能の一層の発揮に努めています。

また、自然災害、新型コロナウイルス感染症、世界的な物価高騰等の影響を受けたお客さまに関しては、生活や事業の再建を支援するため、最適なソリューションの提案・実行支援を行っています。

さらに、2022年3月公表の「中小企業の事業再生等に関するガイドライン」を踏まえ、経営改善計画の策定サポートやアドバイス等を行い、お客さまの事業再生等を支援しています。

そのほか、個人保証に依存しない融資慣行の確立に向け、経営者保証機能を代替する融資手法の充実に努めるほか、保証契約の際には、お客さまのご状況に合わせて丁寧かつ個別具体的な説明を実施する等、「経営者保証に関するガイドライン」の内容に則った対応を真摯に行っています。

地域の活性化への取組

SMBCグループは、地域が直面する社会課題の解決に向け、事業者、地方自治体および地方銀行等と連携して取り組んでいます。

三井住友銀行では、持続可能な地域社会・脱炭素社会の実現と地域経済の活性化に繋がる取組として2022年度に兵庫県・神戸市宛てに企業版ふるさと納税を活用した寄付を実施しました。また、同行・兵庫県・神戸新聞社・神戸大学・地球環境戦略研究機関の五者間において「脱炭素社会の推進に関する包括連携協定」を締結し、産官学連携による次世代の脱炭素推進の担い手の育成にも尽力しています。

他の地域においては、阿波銀行といった地方銀行とGHG排出量算定サービス「Sustana」の代理販売契約を行うことで、都市部だけでなく各地域における脱炭素の取組を後押ししています。

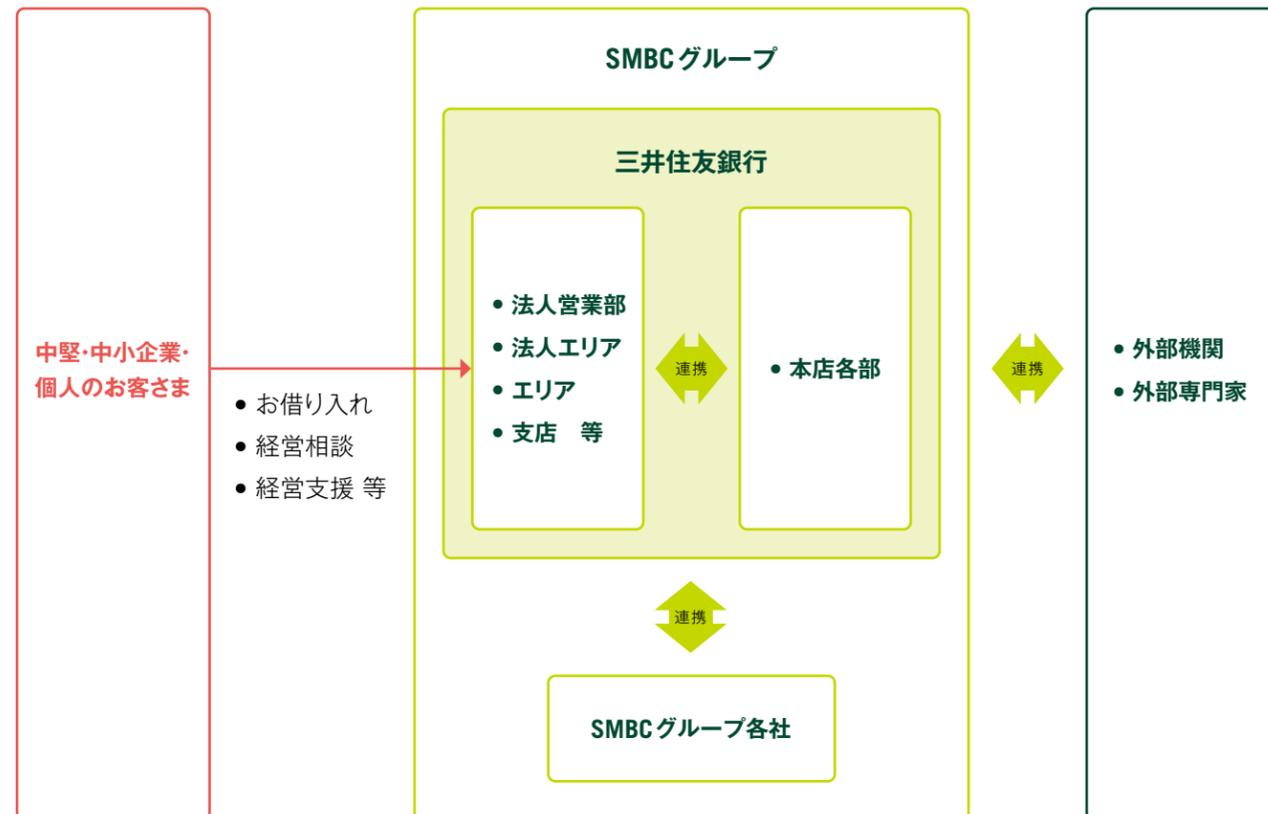
2023年3月には行政が抱える課題を事業者が発信して課題解決提案を募る「大阪市官民連携リバーズピッチ」を開催し、約90の企業・団体に参加いただきました。SMBCコンシューマーファイナンスでは、北洋銀行の協力を得て、北海道大学にて金融経済教育を開催するなど、学生や地域の方々への金融リテラシー向上を目指しています。

このようにSMBCグループでは、グループの総合力を活かし、引き続き地域経済の活性化に貢献していきます。



兵庫県 / 齋藤知事との記者会見の様子

■中堅・中小企業の経営支援に関する体制整備の状況



金融円滑化への取組

三井住友銀行は「金融円滑化に関する基本方針」に基づき、真摯かつ丁寧な顧客対応、円滑な資金供給、コンサルティング機能の発揮に努めていきます。

金融円滑化に関する基本方針

- ① 新規融資・貸付条件変更等の申込に対する適切な審査を実施します
- ② お客さまに対する経営相談・経営指導およびお客さまの経営改善に向けた取組に関する支援を適切に実施します
- ③ お客さまの事業価値を適切に見極めるための能力向上に努めます
- ④ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対してお客さまへの説明を適切かつ十分に実施します
- ⑤ 新規融資・貸付条件変更等の相談・申込に対するお客さまからのお問い合わせ、相談、要望および苦情に適切かつ十分に対応します
- ⑥ 貸付条件変更等の申込や、公的機関・第三者機関等を通じた各種支援の申出等にあたっては、関係する他の金融機関等がある場合には緊密な連携を図ります
- ⑦ 「経営者保証に関するガイドライン」に基づき、個人保証に関して適切な対応を行います

主な両立支援制度

	育児休業制度	こども休暇制度	短時間勤務制度	時間外勤務の制限	深夜勤務免除	その他の主な制度
三井住友銀行	<育児休業> 1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合等 最長2歳まで 分割取得が可能 <出生時育児休業> 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能	子が小学校6年生の3月 末まで (子1人で年10日、2人 以上で年20日) 看護に限らず、学校行事 等の事由で取得が可能	子が小学校3年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間短 縮タイプと、1週当たりの 勤務日数を短縮するタ イプから選択可能	子が小学校3年 生の3月末まで	子が小学校3年 生の3月末まで	短期育児休業制度 勤務地変更制度 本拠地登録制度 勤務地選択制度 育児費用補助制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 介護休暇制度(時間単位) キャリアデザイン休職制度 退職者再雇用制度 慶弔休暇(配偶者出産) 保存休暇(不妊治療) 半日休暇制度 テレワーク制度 スライド勤務制度 デュアルキャリア職託の副 業制度
SMBC信託銀行	<育児休業> 1歳まで (保育所に入所できない場合は 最長2歳2カ月まで) 分割取得が可能 <出生時育児休業> 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能	子が小学校6年生の3月 末まで (子1人で年10日、2人 以上で年20日) 1日、半日、時間単位 の取得可	子が小学校6年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間を 少なくとも6時間とする 措置に相当する程度の短 縮勤務を認める	子が小学校6年 生の3月末まで	子が小学校6年 生の3月末まで	勤務時間帯設定制度 テレワーク制度 配偶者出産休暇(3日) 介護休業制度 介護短時間勤務制度 介護休暇(時間単位) ファミリーケア休暇 短期育児休業制度 時間単位の年次有給休暇制度
三井住友 ファイナンス& リース	<育児休業> 1歳まで 保育所に入所できない場合等 最長2歳まで 分割取得が可能 <出生時育児休業> 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能	子が小学校就学期まで (子1人で年5日、2人以上 で年10日)	子が小学校3年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間短 縮により、最長5時間 30分勤務が可能 6.5時間勤務・7時間勤務 は短時間フレックス勤務 を適用	子が小学校就学 始期まで	子が小学校就学 始期まで	勤務地変更制度 短期育児休業制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 半日休暇制度 時差出勤制度 フレックスタイム制 短時間フレックス勤務制度 テレワーク制度 ライフサポーター休暇制度 退職者再雇用制度 キャリアサポーター休職制度
SMBC日興証券	<育児休業> 3歳まで 分割取得が可能 <出生時育児休業> 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能	子が小学校6年生の3月 末まで (子1人で年5日、2人以上 で年10日) 1日、半日、時間単位の 取得可	子が小学校6年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間を 30分単位で短縮でき1 日最大2時間30分まで 可能	子が小学校6年 生の3月末まで	子が小学校6年 生の3月末まで	短期育児休業制度 契約託児所の割引利用 慶弔休暇(配偶者出産) 介護休業制度 介護特別休暇制度 (時間単位) 介護短時間勤務制度 短期介護休業制度 時差出勤(シフト勤務) 退職者再雇用制度 託児補給金制度 テレワーク制度 半日有給休暇 時間単位年次有給休暇 保存休暇 副業 チャレンジ休暇制度 週3日・週4日勤務制度 企業主導型保育園 ベビーシッター割引制度 育児特別休暇 メモリアル休暇制度 ボランティア休暇制度 リバース休暇制度 プロボノワーク
三井住友カード	<育児休業> 1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合最長 2歳まで (SMBCファイナンスサービス は3歳まで) 分割取得が可能 <出生時育児休業> 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能	子が小学校6年生の3月 末まで (子1人で年40時間、2人 以上で年80時間)	子が小学校3年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間短 縮タイプ(30分・60分・ 90分・120分・150分 短縮)と、1週当たりの 勤務日数を短縮するタ イプから選択可能	子が小学校3年 生の3月末まで (SMBCファイ ナンスサービス は小学校就学始 期まで)	子が小学校3年 生の3月末まで (SMBCファイ ナンスサービス は小学校就学始 期まで)	勤務地変更制度 時差出勤制度 半日有給休暇 慶弔休暇(配偶者出産) 託児補給金制度 介護休業 介護休業制度(時間単位) 介護短時間勤務制度 退職者再雇用制度 テレワーク制度 フレックスタイム制 健康・記念日休暇 (以下、SMBCファイナンス サービスのみ) マタニティ休暇制度 マタニティ勤務制度 短期育児休業制度
SMBC コンシューマー ファイナンス	<育児休業> 1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合最長 2歳まで 分割取得が可能 <出生時育児休業> 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能	子が小学校就学期まで (子1人で年10日、2人以上 で年20日)	子が小学校6年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間を 5・5.5・6・6.5・7時間の 5パターンから選択可能	子が中学校就学 始期まで	子が中学校就学 始期まで	地域限定職制度 定年退職者再雇用制度 人事異動発令猶予制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 時間単位有給休暇・半日 有給休暇 育児休業復職支援休暇 育児休暇(2日) 参観日休暇(2日/年) 育児介護等退職者再雇用制度 配偶者出産休暇(3日) 復活有給休暇 介護休暇(時間単位) 始業および終業時間繰上げ・ 繰下げ キャリアデザイン休職
日本総合研究所	<育児休業> 1歳6カ月まで 保育所に入所できない場合等 最長2歳まで 分割取得が可能 育児開始15日間有給 <出生時育児休業> 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能 最大28日間有給	子が小学校6年生の3月 末まで (子1人で年5日、上限 無し)	子が小学校3年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間を 4・5・6・7時間の4パター ンから選択可能(フレッ クスとの併用可)	子が小学校就学 始期まで	子が小学校就学 始期まで	託児補給金制度 在宅勤務制度 フレックスタイム制 介護休業制度 短時間勤務制度(介護他) 短期短時間勤務制度 看護・介護休暇制度 (時間単位) 慶弔休暇(配偶者の出産) 半日休暇制度 治療と仕事の両立休暇制度 キャリアデザイン休職制度 積立休暇 兼業兼務制度
三井住友 DSアセット マネジメント	<育児休業> 1歳まで 保育所に入所できない場合最長 3歳まで 分割取得が可能 <出生時育児休業> 出産後8週間以内に4週間 (28日間)まで 分割取得が可能	子が小学校就学期まで (子1人で年5日、2人以上 で年10日)	子が小学校6年生の3月 末まで 1日当たりの勤務時間を 5・6・6.5・7時間まで 短縮可能	子が小学校6年 生の3月末まで	子が小学校3年 生の3月末まで	出産立会い休暇 介護休業(時間単位) 半日年次休暇 テレワーク制度 介護休業制度 介護短時間勤務制度 QOL休暇 育児開始28日間有給 時間単位年次休暇 フレックスタイム制 保育施設費用補助制度 第3子出産祝金制度 配偶者転勤休職制度 ジョブリターン制度

コーポレートデータ

三井住友フィナンシャルグループの概況 (2023年3月31日現在)

(□は連結子会社、○は持分法適用会社)



(注) Fullerton India Credit Company Limitedは、2023年5月11日に会社名をSMFG India Credit Company Limitedに変更しております。

三井住友銀行グループの概況 (2023年3月31日現在)

(□は連結子会社、○は持分法適用会社)



(注) NCore 株式会社は、2023年4月28日に三井住友銀行の保有する全ての株式が三井住友フィナンシャルグループに譲渡されたことに伴い、三井住友銀行の連結子会社から除外されております。

役員の状況 (2023年6月30日現在)

取締役

取締役会長	高島 誠	
頭取 CEO (代表取締役)	福留 朗裕*	
取締役副会長	角元 敬治	大阪駐在
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	今枝 哲郎*	グローバルバンキング部門共同統括責任役員 (グローバル戦略統括部他部門本店各部、アジア・大洋州本部)
取締役 (代表取締役) 兼 副頭取執行役員	中島 達*	ホールセール部門共同統括責任役員、グローバルコーポレートバンキング本部長
取締役兼 専務執行役員	工藤 禎子*	リスク統括部・リスク情報部、米州、欧州、アジア・大洋州、東アジア各リスク管理部、投融資企画部、米州、欧州、アジア・大洋州、国際各審査部担当役員
取締役兼 専務執行役員	内川 淳*	システム統括部、システムセキュリティ統括部、データマネジメント部、事務統括部、市場決済部担当役員
取締役兼 専務執行役員	萩原 攻太郎*	広報部、経営企画部、事業開発部・サステナビリティ企画部、財務企画部、経理業務部担当役員、デジタル戦略部副担当役員
取締役兼 専務執行役員	百留 秀宗*	コンプライアンス部・AML金融犯罪対策部担当役員
取締役兼 専務執行役員	小林 喬*	総務部、人事部・人材開発部、品質管理部、管理部担当役員
取締役	ポール 与那嶺	
取締役	手代木 功	

(注1) *の取締役は執行役員を兼務しています。
 (注2) 取締役 ポール与那嶺、同 手代木功の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

取締役 監査等委員

取締役 常勤監査等委員	矢部 秀治
取締役 常勤監査等委員	井上 隆之
取締役 監査等委員	門永 宗之助
取締役 監査等委員	久保山 路子
取締役 監査等委員	後藤 順子
取締役 監査等委員	程 近智
取締役 監査等委員	角田 大憲
取締役 監査等委員	一色 俊宏

(注) 取締役 監査等委員 門永宗之助、同 久保山路子、同 後藤順子、同 程近智、同 角田大憲の5氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

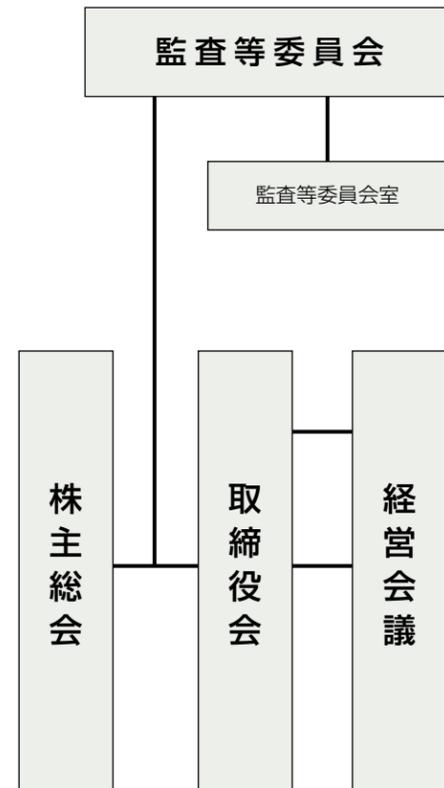
執行役員	渋谷 珠紀	トランザクション・ビジネス本部長
執行役員	Deborah A. Freer	ファンクショナル・ヘッド(US COO)
執行役員	Yunson Du	SMBCキャピタル・マーケット会社
執行役員	面川 秀之	経営企画部副担当役員、ホールセール部門副責任役員(投資業務担当)、グローバルバンキング部門副責任役員(投資業務担当)
執行役員	結城 元紀	神戸法人営業本部長
執行役員	合田 五郎	本店営業第九部長
執行役員	入谷 公明	法人戦略部長
執行役員	久津摩 剛	京都北陸法人営業本部長 兼 京都法人営業第一部長
執行役員	高梨 雅之	サステナビリティ本部担当、サステナビリティ企画部副担当役員、サステナビリティ本部長 兼 サステナビリティ企画部長
執行役員	上田 孝典	新宿西口法人営業第一部長
執行役員	小寺 真司	本店営業第四部長
執行役員	霜島 弘剛	アジア・大洋州本部副本部長
執行役員	盛 玲子	国際金融法人部長
執行役員	北川 喜弘	投資企画部長
執行役員	田嶋 敏紀	ホールセール統括部長
執行役員	田中 健介	市場資金部長
執行役員	西村 大志	アジア・大洋州戦略統括部長 兼 アジア・大洋州ガバナンス統括部長
執行役員	吉村 昌浩	事業開発部長
執行役員	渡邊 貴彦	人事部長
執行役員	Lisette Lieberman	コンプライアンス部米州コンプライアンス室長 兼 ファンクショナル・ヘッド(US CCO)
執行役員	Anjali Mohan	コンプライアンス部アジア・大洋州法務コンプライアンス室共同室長
執行役員	John Nolan	監査部米州監査室共同室長 兼 ファンクショナル・ヘッド(US CAE)
執行役員	Elena Paitra	欧州営業第二部長
執行役員	Glenn Swanton	欧州リスク管理部共同部長

常務執行役員	勝山 誠一	コーポレート・アドバイザー本部長 兼 ファイナンシャル・ソリューション本部副本部長
常務執行役員	川船 英生	欧阿中東本部長 兼 SMBCバンクインターナショナル社長
常務執行役員	兵頭 美貴子	リテール部門副責任役員
常務執行役員	安地 和之	経営企画部長
常務執行役員	池田 和矢	グローバル戦略統括部長
常務執行役員	永田 有広	市場営業統括部長
常務執行役員	吉川 晴之	総務部長
執行役員	Antony Yates	英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社社長
執行役員	Alan Krouk	グローバルバンキング部門副責任役員
執行役員	James Fenner	欧阿中東本部副本部長
執行役員	藤田 勝也	米州本部副本部長 兼 ファンクショナル・ヘッド(Vertical Head) 兼 SMBCキャピタル・マーケット会社会長
執行役員	福田 和弘	グローバルバンキング部門副責任役員
執行役員	吉野 哲朗	監査部・国内拠点監査部担当役員
執行役員	奥村 達也	管理部長
執行役員	高松 英生	システム統括部長
執行役員	原田 英樹	コーポレート・アドバイザー本部副本部長
執行役員	川端 健司	総務部、投資企画部副担当役員
執行役員	河原 章浩	SMBCキャピタル・マーケット会社社長
執行役員	井沢 知己	東日本第三法人営業本部長
執行役員	加藤 聡彦	リテール統括部長
執行役員	木許 剛	アジア事業部長
執行役員	久保 克之	米州本部副本部長
執行役員	白石 直樹	デジタル戦略部長
執行役員	松ヶ崎 穂波	監査部・国内拠点監査部副担当役員
執行役員	龍治 等	ファイナンシャル・ソリューション本部副本部長
執行役員	Paul Derek Gibbon	欧州営業第五部長
執行役員	高橋 康典	米州、欧州、アジア・大洋州、国際各審査部副担当役員
執行役員	増田 晶	ファイナンシャル・ソリューション本部副本部長
執行役員	内田 英生	アジア・大洋州営業第二部長
執行役員	加地 真紀子	市場営業推進部長
執行役員	田中 恭二	リテール部門副責任役員
執行役員	青木 耕	ホールセール部門副責任役員(法人審査部)、リテール部門副責任役員(リテール審査部)
執行役員	石村 隆和	本店営業第一部長
執行役員	阪本 博一	東日本第二法人営業本部長
執行役員	高見 順彦	ストラクチャードファイナンス営業部長
執行役員	滝口 信行	欧州統括部長 兼 欧州オペレーション企画部共同部長
執行役員	前田 洋	品質管理部長
執行役員	松田 秀峰	東日本第四法人営業本部長
執行役員	横畑 大	大本店営業第一部長
執行役員	石橋 優	市場営業部長
執行役員	茨木 寛	グローバルガバナンス統括部長
執行役員	河村 洋	本店営業第五部長

専務執行役員	小池 正道	市場営業部門統括責任役員
専務執行役員	金丸 宗男	ホールセール部門共同統括責任役員 (ホールセール統括部他部門本店各部)、コーポレート・アドバイザー本部担当
専務執行役員	山下 剛史	リテール部門統括責任役員
専務執行役員	神元 浩行	ホールセール部門副責任役員
専務執行役員	中村 敬一郎	グローバルバンキング部門共同統括責任役員 (米州本部、欧阿中東本部)
専務執行役員	磯和 啓雄	デジタルソリューション本部担当、デジタル戦略部担当役員、デジタルソリューション本部長、ホールセール部門副責任役員
専務執行役員	伊藤 文彦	経営企画部副担当役員
専務執行役員	大塚 洋文	米州本部長 兼 SMBCアメリカホールディングス会社社長
常務執行役員	小野 貴樹	プライベート・アドバイザー本部、トランザクション・ビジネス本部担当
常務執行役員	西村 祐一	アジア・大洋州本部共同本部長
常務執行役員	内田 勝文	アジア事業戦略本部長 兼 アジア・大洋州本部副本部長
常務執行役員	Rajeev Veeravalli Kannan	アジア・大洋州本部共同本部長
常務執行役員	緒方 善行	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、大本店営業本部 大本店営業第一、第二部担当
常務執行役員	辻 孝文	ファイナンシャル・ソリューション本部長
常務執行役員	福田 浩之	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、本店営業本部 本店営業第一、第五、第七部担当
常務執行役員	小澤 伸雄	ホールセール部門副責任役員、コーポレートバンキング本部長
常務執行役員	垣内 隆	アジア・大洋州本部副本部長 兼 三井住友銀行(中国)有限公司社長
常務執行役員	鮫島 夏洋	リスク統括部・リスク情報部、米州、欧州、アジア・大洋州、東アジア各リスク管理部副担当役員
常務執行役員	白井 康博	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、本店営業本部 本店営業第二、第八、第九部担当
常務執行役員	新山 英樹	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、名古屋営業本部 名古屋営業部担当、名古屋法人営業本部長
常務執行役員	馬淵 幸広	ホールセール部門副責任役員
常務執行役員	Carl Adams	米州本部副本部長 兼 ファンクショナル・ヘッド(Vertical Head)
常務執行役員	Stanislas Roger	欧阿中東本部副本部長 兼 SMBCバンク EU 社長
常務執行役員	Richard A. Eisenberg	米州本部副本部長 兼 ファンクショナル・ヘッド(Vertical Head) 兼 米州営業第二部共同部長
常務執行役員	重松 秀臣	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、本店営業本部 本店営業第三、第十部担当
常務執行役員	道岡 俊浩	ホールセール部門副責任役員(西日本担当)
常務執行役員	佐々木 丈也	リテール部門副責任役員
常務執行役員	高崎 栄一	投資企画部副担当役員、ホールセール部門副責任役員(企業審査部、融資管理部、信託部)、企業調査部副担当
常務執行役員	中田 太治	リテール部門副責任役員
常務執行役員	中村 大助	ホールセール部門副責任役員
常務執行役員	井上 朋成	グローバルコーポレートバンキング本部副本部長、本店営業本部 本店営業第四、第六部担当
常務執行役員	上村 明生	アジア事業戦略本部副本部長
常務執行役員	大河原 一朗	企業審査部長

三井住友銀行の組織図

(2023年6月30日現在)



監査部門

監査部
米州監査室
米州与信監査室
欧州監査室
アジア・大洋州監査室
国内拠点監査部

コーポレートスタッフ部門

広報部
経営企画部
業務改革室
アセットマネジメント事業室
事業開発部
サステナビリティ本部 ※1
サステナビリティ企画部 ※1
財務企画部
税務室
政策投資室
経理業務部
システム統括部
システムセキュリティ統括部
総務部
グループビジネス管理室
法務室
人事部
研修所
人事相談室
ダイバーシティ推進室
グローバル人事室
人材開発部
品質管理部
お客さま相談室
デジタルソリューション本部 ※2
デジタル戦略部 ※2
データマネジメント部 ※2

リスク管理部門

リスク統括部
リスク情報部
米州リスク管理部
欧州リスク管理部
アジア・大洋州リスク管理部
東アジアリスク管理部
投融資企画部
環境社会リスク管理室
米州審査部
欧州審査部
欧州LBO審査室
アジア・大洋州審査部
国際審査部

コンプライアンス部門

コンプライアンス部
米州コンプライアンス室
欧州コンプライアンス室
アジア・大洋州法務コンプライアンス室
AML金融犯罪対策部

コーポレートサービス部門

管理部
秘書室
CREマネジメント室
事務統括部
市場決済部

リテール部門

リテール統括部
Next Wingプロジェクト室
リテール金融円滑化推進室
チャネル戦略部
ローン業務部
リテールリスク統括部
リテールAML室
リテールコンプライアンス部
リテール業務推進部
プレスティア事業部
コンサルティング業務部
エリアサポート室
ライフシフトソリューション部
リテールマーケティング部
エリアサポート室
リテールIT戦略部
カードローン事業部
リテール審査部

ホールセール部門

ホールセール統括部
法人金融円滑化推進室
グローバルホールディング管理
ホールセールリスク管理室
エリア企業室
法人戦略部
グループソリューション推進室
関西成長戦略室
公共・金融法人部
企業審査部
ストラクチャー審査室
法人審査部
融資管理部
成長事業開発部
企業情報部
法人デジタルソリューション部 ※2
コーポレートアドバイザー本部 ※3
第一部 ※3
第二部 ※3
第三部 ※3
証券マーケティング部 ※3
企業調査部 ※3
ファイナンシャルソリューション本部 ※4
ストラクチャーファイナンス営業部 ※4
企業戦略営業部 ※4
スペシャリストファイナンス部 ※4
デットファイナンス営業部 ※4
投資銀行業務室 ※4
不動産ファイナンス営業部 ※4
ディストリビューション営業部 ※4
アセットファイナンス営業部 ※4
信託部 ※4
信託業務室 ※4
プライベートバンキング本部 ※5
プライベートバンキング企画部 ※5
投資営業部 ※4,6
サステナブルソリューション部 ※1,6

グローバルバンキング部門

グローバル戦略統括部
航空機・船舶金融室
グローバル証券企画部
グローバルガバナンス統括部
米州戦略統括部
米州ガバナンス統括部
米州情報管理室
欧州統括部
欧州オペレーション企画部
業務システム企画室
アジア・大洋州戦略統括部
アジア研修室
アジアインノベーションセンター
アジア・大洋州ガバナンス統括部
アジア・大洋州IT企画室
東アジア統括部
アジア事業戦略本部 ※7
アジア事業部 ※7

市場営業部門

市場営業統括部
市場資金部
市場運用部
市場ポートフォリオ投資部
市場営業部
eFXビジネス推進室
市場営業推進部
市場ソリューション部
アジア・大洋州トレジャリー部
東アジアトレジャリー部

エリア
支店
ローンプラザ
プライベートウェルネス営業部
証券営業部
プレスティア営業部
リモート営業部
リモート決済営業部
コールセンター
カードローンプラザ
エリア融資事業部
グローバルサービス部 ※10
法人eビジネス部 ※10

グローバルホールディング本部
本店営業本部
大阪本店営業本部
名古屋営業本部
コーポレートバンキング本部
地域法人営業本部
法人営業部
戦略金融推進部
公務法人営業部
不動産法人営業部
不動産ファイナンス法人営業部
融資業務部
プライベートバンキング営業部
グローバルサービス部 ※10
法人eビジネス部 ※10
法人エリア
法人エリア融資事業部
エリア企業本部

米州本部
欧阿中東本部
アジア・大洋州本部
米州各部
欧阿中東各部
アジア・大洋州地区営業拠点
国際金融法人部
国際法人営業部
トレードファイナンス営業部
グローバルプライベートファイナンス
トランスポートレーション営業部
グローバルサービス部 ※10
法人eビジネス部 ※10

事務専門支店
公務部
事務サービス部
相続オフィス
財形オフィス

- ※1 サステナビリティ本部を構成する部。
- ※2 デジタルソリューション本部を構成する部。
- ※3 コーポレートアドバイザー本部を構成する部。
- ※4 ファイナンシャルソリューション本部を構成する部。
- ※5 プライベートバンキング本部を構成する部。
- ※6 グローバルバンキング部門、ホールセール部門に属する組織。
- ※7 アジア事業戦略本部を構成する部。
- ※8 プライベートアドバイザー本部
承継アドバイザー部
HRアドバイザー部
確定拠出年金推進室
- ※9 トランザクションビジネス本部
決済企画部
決済商品開発部
トランザクションバンキング営業部
グローバルアドバイザー部
グローバルビジネス推進部
- ※10 リテール部門、ホールセール部門、グローバルバンキング部門に属する組織。

※「議決権に対する所有割合」欄の()内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または 出資年月日 資本金	議決権に対する 三井住友 フィナンシャル グループの 所有割合(%)	議決権に対する 三井住友銀行の 所有割合(%)	主要業務内容
三井住友ファイナンス・ダブリン Sumitomo Mitsui Finance Dublin Limited	La Touche House, International Financial Services Centre, Custom House Docks, Dublin 1, Ireland	1989年9月19日 12百万米ドル	0 (100)	100	金融業務
さくらファイナンス・アジア Sakura Finance Asia Limited	7 & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong	1977年10月17日 65.5百万米ドル	0 (100)	100	投融資業務
SMBCデリバティブ・プロダクツ・ リミテッド SMBC Derivative Products Limited	100 Liverpool Street, London, EC2M 2AT, UK	1995年4月18日 200百万米ドル	0 (100)	0 (100)	スワップ関連業務、 投融資業務
SMBCアドバイザー・サービスズ・ サウジアラビア・エルエルシー SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC	7th Floor Al Faisaliah Tower, P.O. Box 3333, Riyadh 12212, Kingdom of Saudi Arabia	2017年12月29日 18百万サウジアラビアリアル	0 (100)	100	コンサルティング業務
フラトン・インド・クレジット・ カンパニー・リミテッド Fullerton India Credit Company Limited	Megh Towers, Third Floor, Old No-307, New No-165, Poonamallee High Road, Maduravoyal, Chennai Tamil Nadu 600095, India	1994年8月30日 22,467百万ルピー	74.89 (0)	—	貸付業務

(注1) NCore株式会社は、2023年4月28日に三井住友銀行の保有する全ての株式が三井住友フィナンシャルグループに譲渡されたことに伴い、三井住友銀行の連結子会社から除外されております。

(注2) Fullerton India Credit Company Limitedは、2023年5月11日に会社名をSMFG India Credit Company Limitedに変更しております。

主な関連会社

※「議決権に対する所有割合」欄の()内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または 出資年月日 資本金	議決権に対する 三井住友 フィナンシャル グループの 所有割合(%)	議決権に対する 三井住友銀行の 所有割合(%)	主要業務内容
PayPay銀行(株)	東京都新宿区西新宿2-1-1	2000年9月19日 72,216百万円	0 (46.57)	46.57	銀行業務
オトムルティアルタ PT Oto Multiartha	Summitmas II, 18th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	1994年3月28日 928,707百万インドネシアルピア	0 (35.10)	35.10	自動車販売金融業務
サミットオートファイナンス PT Summit Oto Finance	Summitmas II, 8th floor, Jl.Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia	1990年9月20日 2,442,060百万インドネシアルピア	0 (35.10)	35.10	自動二輪車販売金融業務
アクレダ・バンク ACLEDA Bank Plc.	#61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia	2003年12月1日 433百万米ドル	0 (18.06)	18.06	銀行業務
東亜銀行有限公司 The Bank of East Asia, Limited	10 Des Voeux Road central, Hong Kong	1918年11月14日 38,804百万香港ドル	0 (21.44)	21.44	銀行業務
三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都千代田区丸の内1-3-2	1963年2月4日 15,000百万円	50	—	リース業務
住友三井オートサービス(株)	東京都新宿区西新宿3-20-2	1981年2月21日 13,636百万円	26.16 (59.56)	—	リース業務
SMBCアビエーション・キャピタル SMBC Aviation Capital Limited	IFSC House, IFSC, Dublin 1, Ireland	1997年8月14日 2,249百万米ドル	0 (100)	32	航空機オペレーティング リースおよび付帯業務
大阪デジタルエクスチェンジ(株)	東京都港区六本木3-1-1	2021年4月1日 2,000百万円	20	—	株式の私設取引所(PTS) 運営
VPバンク SMBC ファイナンス カンパニー リミテッド VPBank SMBC Finance Company Limited	2nd Floor, REE Tower, 9 Doan Van Bo, Ward 13, Dist.4, HCMC, Vietnam	2021年10月28日 10,928,000百万ベトナムドン	0 (49)	—	消費者金融業務
ポケットカード(株)	東京都港区芝公園1-1-1	1982年5月25日 14,374百万円	0 (20)	20	クレジットカード業務
(株)JSOL	東京都千代田区九段南1-6-5	2006年7月3日 5,000百万円	0 (50)	—	システム開発・情報処理業務

※「議決権に対する所有割合」欄の()内は、子会社・関連会社による所有の割合です。

会社名	本社所在地	設立または 出資年月日 資本金	議決権に対する 三井住友 フィナンシャル グループの 所有割合(%)	議決権に対する 三井住友銀行の 所有割合(%)	主要業務内容
さくら情報システム(株)	東京都港区白金1-17-3	1972年11月29日 600百万円	0 (49)	49	システム開発・情報処理業務
(株)さくらケーシーエス	兵庫県神戸市中央区播磨町21-1	1969年3月29日 2,054百万円	0 (47.45)	28.52 (1.25)	システム開発・情報処理業務
(株)ブリースコーポレーション	東京都港区港南2-16-5	2014年12月5日 100百万円	0 (49)	49	情報処理サービス業務
中郵創業基金管理株式会社有限公司 China Post & Capital Fund Management Co., Ltd.	Yi No.16, HePingLi Central Street, DongCheng District, Beijing, 100013, PRC	2012年4月24日 304百万人民元	0 (23.67)	23.67	投資運用業務
スプリング・インフラストラクチャー・ キャピタル(株)	東京都千代田区平河町2-7-3	2018年7月31日 250百万円	0 (24.50)	24.50	投資業務
ブレインセル(株)	東京都千代田区紀尾井町1-3	2018年6月1日 300百万円	49	—	マーケティング業務
(株)こたら	東京都中央区日本橋兜町8-1	2021年7月1日 1,700百万円	0 (25)	25	資金決済インフラの企画 立案・運営業務

(注) 株式会社ブリースコーポレーションは、2023年4月28日に三井住友銀行の保有する全ての株式が三井住友フィナンシャルグループに譲渡されたことに伴い、三井住友銀行の持分法適用関連会社から除外されております。

アジア・オセアニア

- 三井住友銀行(中国)有限公司 本店(上海) 11F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司 広州支店 12F, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Tianhe District, Guangzhou 510623, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司 杭州支店 5F, Offices At Kerry Centre, 385 Yan An Road, Xia Cheng District, Hangzhou, Zhejiang Province, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司 重慶支店 Unit 1&15-18, 20/F, Tower 1, Chongqing IFS, No.1 Qingyun Road, Jiangbei District, Chongqing, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司 深圳支店 23/F, Tower Two, Kerry Plaza, 1 Zhongxinsi Road, Futian District, Shenzhen 518048, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司 瀋陽支店 1606, 1 Building, Forum 66, No.1 Qingnian Street, Shenhe District, Shenyang, Liaoning Province, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司 蘇州支店 12F, SND International Commerce Tower, No.28 Shishan Road, Suzhou New District, Suzhou, Jiangsu 215011, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司 大連支店 Sanmao Building 4F-A, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司 天津支店 12F, The Exchange Tower 2, 189 Nanjing Road, Heping District, Tianjin 300051, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司 北京支店 Unit 1601, 16F, North Tower, Beijing Kerry Centre, No.1, Guang Hua Road, Chao Yang District, Beijing 100020, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司 昆山出張所 Room 601, Room 605-608, Building 1 Fortune Plaza, No.258 Dengyun Road, Yushan Town, Kunshan, Jiangsu 215300, People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司 上海自貿試験区出張所 Room 15T21, 15F, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司 上海浦西出張所 12F, Maxdo Center, 8 Xingyi Road, Changning District, Shanghai, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司 常熟出張所 8F, Science Innovation Building (Kechuang Building) No.33 Dongnan Road, Changshu New & Hi-tech Industrial Development Zone of Jiangsu Changshu 215500, The People's Republic of China
- 三井住友銀行(中国)有限公司 蘇州工業園区出張所 16F, International Building, No.2, Suzhou Avenue West, Suzhou Industrial Park, Jiangsu 215021, The People's Republic of China
- PT Bank BTPN Tbk Menara BTPN, 29th Floor, CBD Mega Kuningan, Jl. Dr. Ide Anak Agung Gde Agung Kav. 5.5-5.6, South Jakarta 12950, Indonesia
- マレーシア三井住友銀行 Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia
- 香港支店 7th & 8th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong Special Administrative Region, The People's Republic of China
- 台北支店 3F, Walsin Lihwa Xinyi Building, No.1 Songzhi Road, Xinyi District, Taipei 11047, Taiwan
- ソウル支店 12F, Mirae Asset CENTER1 Bldg, West Tower, 26, Euji-ro 5-gil, Jung-gu Seoul 04539, The Republic of Korea
- シンガポール支店 88 Market Street, #33-01, CapitaSpring, Singapore 048948
- シドニー支店 Level 35, The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia
- ムンバイ支店 Unit No. 601, 6th Floor, Platina Building, Plot No. C-59, G Block, Bandra Kurla Complex, Bandra (East), Mumbai 400051, Maharashtra, India
- バンコック支店 8th-10th Floor, Q.House Lumpini Building, 1 South Sathorn Road, Tungmahamek, Sathorn, Bangkok 10120, Thailand
- ホーチミン支店 15th Floor, Times Square Building, 22-36 Nguyen Hue Street, District 1, Ho Chi Minh City, Vietnam
- ハノイ支店 Unit 1201, 12th Floor, Lotte Center Hanoi, 54 Lieu Giai Street, Cong Vi Ward, Ba Dinh District, Hanoi, Vietnam
- マニラ支店 マニラ駐在員事務所 21st Floor, Tower One & Exchange Plaza, Ayala Triangle, Ayala Avenue, Makati City, The Philippines 1226
- ヤンゴン支店 Level #5 Strand Square, No. 53 Strand Road, Pabedan Township, Yangon, Myanmar
- ラブアン支店 Level 12 (B&C), Main Office Tower, Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000 Labuan, Federal Territory, Malaysia
- 香港支店九龍出張所 19F, The Metropolis Tower, 10 Metropolis Drive, Hunghom, Kowloon, Hong Kong
- ソウル支店ウランバートル出張所 Unit 1011, 10F, Central Tower, 2 Chinggis Square, 8th Khoroo, Sukhbaatar District, Ulaanbaatar, 14200, Mongolia
- シドニー支店パース出張所 Level 19, Exchange Tower, 2 The Esplanade, Perth, Western Australia 6000, Australia
- ムンバイ支店チェンナイ出張所 10th Floor, Chaitanya Imperial Tower, Plot No.610, 610A, 612, D. No.1/104-BB, Block A, Annasalai, Teynampet, Chennai,600018, Tamil Nadu, India

- ムンバイ支店ニューデリー出張所 12&13th Floor, Hindustan Times House,18-20, Kasturba Gandhi Marg, New Delhi 110001, India
- バンコック支店チョンブリ出張所 12th Floor Harbor Mall, 12B01, 12C01 4/222 Moo 10 Sukhumvit Road, Tungsukha, Sriracha Chonburi 20230, Thailand
- ヤンゴン支店ティラワ出張所 Room No. 103, Administration Building, Corner of Thilawa Development Road and Dagon - Thilawa Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon, Myanmar
- ラブアン支店クアラルンプール出張所 Suite 22-03, Level 22, Integra Tower, The Intermark, 348, Jalan Tun Razak, 50400 Kuala Lumpur, Malaysia
- フノンペン駐在員事務所 Exchange Square (7th Floor) Unit 701, No.19 and 20, Street 106, Sangkat Wat Phnom, Village 2, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia
- アジアSMBCキャピタル・マーケット会社 7th Floor, One International Finance Centre, 1 Harbour View Street, Central, Hong Kong Special Administrative Region, The People's Republic of China
- 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社(シドニー) Level 35, The Chifley Tower, 2 Chifley Square, Sydney, NSW 2000, Australia
- 東亜銀行有限公司 10 Des Voeux Road, Central, Hong Kong
- PT Oto Multiartha Summitmas II, 18th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia
- PT Summit Oto Finance Summitmas II, 8th floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 61-62, Jakarta 12190, Indonesia
- ACLEDA Bank Plc. #61, Preah Monivong Blvd., Sangkat Srah Chork, Khan Daun Penh, Phnom Penh, Kingdom of Cambodia

アメリカ

- ニューヨーク支店 277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.
- ニューヨーク支店 サンフランシスコ出張所 555 California Street, Suite 3350, San Francisco, CA 94104, U.S.A.
- ニューヨーク支店 シカゴ出張所 300 S. Riverside Plaza, Suite 1970, Chicago, IL 60606, U.S.A.
- ニューヨーク支店 シリコンバレー出張所 101 Jefferson Drive, Menlo Park, CA 94025, U.S.A.
- ニューヨーク支店 ダラス出張所 14241 Dallas Parkway, Suite 660, Dallas, TX 75254, U.S.A.
- ニューヨーク支店 ヒューストン出張所 Two Allen Center, 1200 Smith Street, Suite 1140, Houston, TX 77002, U.S.A.
- ニューヨーク支店 ホワイトブレインズ出張所 1 North Lexington Avenue, 6F, 9F, 10F, White Plains, NY, 10601, U.S.A.
- ニューヨーク支店 ロスアンゼルス出張所 601 South Figueroa Street, Suite 1800, Los Angeles, CA 90017, U.S.A.

- ニューヨーク支店 メキシコシティ出張所 Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040
- ニューヨーク支店レオン出張所 Plaza de la Paz #102. Int.901 Puerto Interior, Silao, Guanajuato, CP36275, Mexico
- ニューヨーク支店サンチャゴ出張所 Isidora Goyenechea 3000, Suite 2102, Las Condes, Santiago, Chile
- ニューヨーク支店ボゴタ出張所 Carrera 11 #79-52, Oficina 1002, Bogotá DC, Colombia
- ニューヨーク支店リマ出張所 Avenida Canaval y Moreyra 380, Oficina 702, San Isidro, Lima 27, Peru
- ケイマン支店 25 Main Street, George Town, P.O. BOX 694, Grand Cayman, Cayman Islands
- カナダ支店 Toronto Dominion Centre, 222 Bay Street, Suite 1400, P.O. Box 172, Toronto, Ontario M5K 1H6, Canada
- マニユファクチャラーズ銀行 515 South Figueroa Street, Los Angeles, CA 90071, U.S.A.
- ブラジル三井住友銀行 Avenida Paulista, 37-11 e 12 andar Sao Paulo-SP-CEP 01311-902, Brazil
- SMBCキャピタル・マーケット会社 SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社 277 Park Avenue, New York, NY 10172, U.S.A.
- SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R. Torre Virreyes-Pedregal 24, Piso 5, Int 502-A, Col. Molino del Rey, Ciudad de Mexico, Mexico, 11040
- SMBC Americas Holdings, Inc. 251 Little Falls Drive, Wilmington, New Castle, DE 19808, U.S.A.

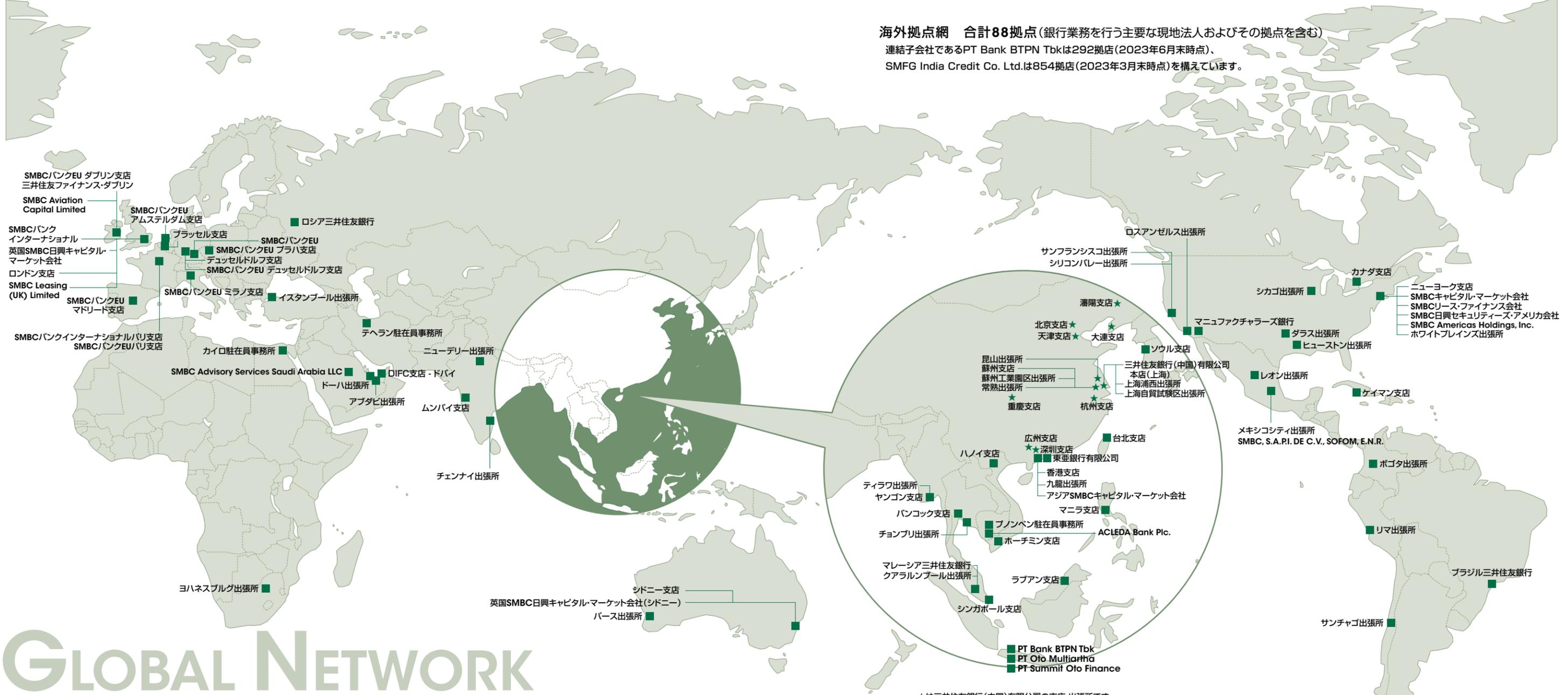
ヨーロッパ・中東・アフリカ

- SMBCバンクインターナショナル 100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom
- SMBCバンクインターナショナルパリ支店 1/3/5 rue Paul Cézanne, 75008, Paris, France
- SMBCバンク EU Main Tower, Neue Mainzer Str. 52-58, 60311 Frankfurt am Main, Germany
- SMBCバンク EU アムステルダム支店 World Trade Center Amsterdam, Tower H, Level 15 Zuidplein 130, 1077XV, Amsterdam, The Netherlands
- SMBCバンク EU ダブリン支店 IFSC House, IFSC, Dublin 1, Ireland
- SMBCバンク EU デュッセルドルフ支店 Prinzenallee 7, 40549 Düsseldorf, Germany
- SMBCバンク EU バリ支店 1/3/5 rue Paul Cézanne - 75008 Paris, France
- SMBCバンク EU ブラハ支店 International Business Centre, Pobrezni 3, 186 00 Prague 8, Czech Republic
- SMBCバンク EU マドリード支店 Calle Pedro Teixeira 8, Edificio Iberia Mart I, planta 4a., 28020 Madrid, Spain
- SMBCバンク EU ミラノ支店 Via della Spiga 30/ Via Senato 25, 20121 Milan, Italy

- ロンドン支店 100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom
- デュッセルドルフ支店 Prinzenallee 7, 40549, Düsseldorf, Germany
- ブラッセル支店 Neo Building, Rue Montoyer 51, Box 6, 1000 Brussels, Belgium
- ロシア三井住友銀行 Presnenskaya naberezhnaya, house 10, block C, Moscow, 123112 Russian Federation
- 英国SMBC 日興キャピタル・マーケット会社 100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom
- 三井住友ファイナンス・ダブリン La Touche House, I.F.S.C., Custom House Docks, Dublin 1, Ireland
- SMBC Aviation Capital Limited IFSC House IFSC, Dublin 1, Ireland
- DIFC支店 - ドバイ Building One, 5th Floor, Gate Precinct, Dubai International Financial Centre, PO Box 506559 Dubai, United Arab Emirates
- DIFC支店アブダビ出張所 Office No.801, Makeen Tower, Al Zahiyah, Abu Dhabi, United Arab Emirates
- DIFC支店イスタンブール出張所 Metrocity Is Merkezi, Kirgulu Sokak No:4 Kat:7/A D Blok, Esentepe Mahallesi, Sisli 34394, Istanbul, Republic of Turkey
- DIFC支店ドーハ出張所 Office 1901, 19th Floor, Qatar Financial Centre Tower, Diplomatic Area-West bay, Doha, Qatar, P.O. Box 23769
- DIFC支店ヨハネスブルグ出張所 Building Four, First Floor, Commerce Square, 39 Rivonia Road, Sandhurst, Sandton 2196, South Africa
- カイロ駐在員事務所 23rd Floor, Nile City Towers, North Tower, 2005C, Cornish El Nile, Ramlet Boulak, Cairo, Egypt
- テヘラン駐在員事務所 First Floor, No. 17, Haghani Expressway (north side), Between Modarres & Africa, Tehran 1518858117, Iran
- SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC 7th Floor Al Faisaliah Tower, P.O.Box 3333, Riyadh 12212, Kingdom of Saudi Arabia
- SMBC Leasing (UK) Limited 100 Liverpool Street, London EC2M 2AT, United Kingdom

海外拠点網 合計88拠点(銀行業務を行う主要な現地法人およびその拠点を含む)

連結子会社であるPT Bank BTPN Tbkは292拠店(2023年6月末時点)、
SMFG India Credit Co. Ltd.は854拠店(2023年3月末時点)を構えています。



★は三井住友銀行(中国)有限公司の支店・出張所です。

GLOBAL NETWORK

アジア・オセアニア

Asia and Oceania

- 三井住友銀行(中国)有限公司本店(上海)
- 三井住友銀行(中国)有限公司広州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司杭州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司重慶支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司深圳支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司瀋陽支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司蘇州支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司大連支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司天津支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司北京支店
- 三井住友銀行(中国)有限公司昆山出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司上海自貿試験区出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司上海浦西出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司常熟出張所
- 三井住友銀行(中国)有限公司蘇州工業園区出張所
- PT Bank BTPN Tbk
- マレーシア三井住友銀行
- 香港支店
- 台北支店
- ソウル支店
- シンガポール支店
- シドニー支店
- ムンバイ支店
- バンコック支店
- ホーチミン支店
- ハノイ支店
- マニラ支店
- ヤンゴン支店
- ラブアン支店
- 香港支店 九龍出張所
- シドニー支店 パース出張所
- ムンバイ支店 チェンナイ出張所
- ムンバイ支店ニューデリー出張所
- バンコック支店 チョンブリ出張所
- ヤンゴン支店 ティラワ出張所
- ラブアン支店 クアラルンプール出張所
- プノンベン駐在員事務所
- アジアSMBCキャピタル・マーケット会社
- 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社(シドニー)
- 東亜銀行有限公司
- PT Oto Multiartha
- PT Summit Oto Finance
- ACLEDA Bank Plc.

アメリカ

The Americas

- ニューヨーク支店
- ニューヨーク支店 サンフランシスコ出張所
- ニューヨーク支店 シカゴ出張所
- ニューヨーク支店 シリコンバレー出張所
- ニューヨーク支店 ダラス出張所
- ニューヨーク支店 ヒューストン出張所
- ニューヨーク支店 ホワイトプレインズ出張所
- ニューヨーク支店 ロスアンゼルス出張所
- ニューヨーク支店 メキシコシティ出張所
- ニューヨーク支店 レオン出張所
- ニューヨーク支店 ボゴタ出張所
- ニューヨーク支店 リマ出張所
- ケイマン支店
- カナダ支店
- マニファクチャラーズ銀行
- ブラジル三井住友銀行
- SMBCキャピタル・マーケット会社
- SMBC日興セキュリティーズ・アメリカ会社
- SMBCリース・ファイナンス会社
- SMBC, S.A.P.I. DE C.V., SOFOM, E.N.R.
- SMBC Americas Holdings, Inc.

ヨーロッパ・中東・アフリカ Europe, Middle East and Africa

- SMBCバンクインターナショナルパリ支店
- SMBCバンクEUダブリン支店
- SMBCバンクEUデュッセルドルフ支店
- SMBCバンクEUパリ支店
- SMBCバンクEUブラハ支店
- SMBCバンクEUマドリッド支店
- SMBCバンクEUミラノ支店
- ロンドン支店
- デュッセルドルフ支店
- ブラッセル支店
- ロシア三井住友銀行
- 英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社
- 三井住友ファイナンス・ダブリン
- SMBC Aviation Capital Limited
- DIFC支店 - ドバイ
- DIFC支店 アブダビ出張所
- DIFC支店 イスタンブール出張所
- DIFC支店 ドーハ出張所
- DIFC支店 ヨハネスブルグ出張所
- カイロ駐在員事務所
- テヘラン駐在員事務所
- SMBC Advisory Services Saudi Arabia LLC
- SMBC Leasing (UK) Limited

CONTENTS

財務データ

三井住友フィナンシャルグループ

財務ハイライト	68
連結財務諸表	69
連結貸借対照表	69
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	71
連結株主資本等変動計算書	73
連結キャッシュ・フロー計算書	75
注記事項	77
有価証券関係	95
金銭の信託関係	97
その他有価証券評価差額金	97
デリバティブ取引関係	98
セグメント情報等	102
損益の状況(連結)	103
資産・負債の状況(連結)	106
資本の状況(単体)	109

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項	111
カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況	175
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する事項	176
TLACに関する事項	179
連結流動性カバレッジ比率に関する事項	183
連結安定調達比率に関する事項	185

報酬等に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

報酬等に関する事項(連結)	338
---------------	-----

三井住友銀行

財務ハイライト	187
連結財務諸表	188
連結貸借対照表	188
連結損益計算書及び連結包括利益計算書	190
連結株主資本等変動計算書	192
連結キャッシュ・フロー計算書	194
注記事項	196
有価証券関係	211
金銭の信託関係	213
その他有価証券評価差額金	213
デリバティブ取引関係	214
セグメント情報等	218
財務諸表	219
貸借対照表	219
損益計算書	222
株主資本等変動計算書	224
注記事項	226
有価証券関係	230
金銭の信託関係	232
デリバティブ取引関係	233
暗号資産関係	237
損益の状況(単体)	238
預金(単体)	242
貸出(単体)	244
証券(単体)	249
諸比率(単体)	251
資本の状況(単体)	252
従業員・店舗の状況(単体)	253
その他(単体)	254
信託業務の状況(単体)	255
自己信託の状況(単体)	259

バーゼルⅢに関する事項

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項	260
連結流動性カバレッジ比率に関する事項	317
連結安定調達比率に関する事項	319
単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項	321
単体流動性カバレッジ比率に関する事項	332
単体安定調達比率に関する事項	334

三井住友銀行

報酬等に関する事項(連結・単体)	343
------------------	-----

財務ハイライト

三井住友フィナンシャルグループ(連結)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	4,804,428	4,591,873	3,902,307	4,111,127	6,142,155
経常利益	1,135,300	932,064	711,018	1,040,621	1,160,930
親会社株主に帰属する当期純利益	726,681	703,883	512,812	706,631	805,842
包括利益	795,191	372,971	1,465,014	561,887	1,031,712
純資産額	11,451,611	10,784,903	11,899,046	12,197,331	12,791,106
総資産額	203,659,146	219,863,518	242,584,308	257,704,625	270,428,564
総自己資本比率(国際統一基準)(%)	20.76	18.75	18.61	16.56	15.98
Tier1比率(国際統一基準)(%)	18.19	16.63	16.96	15.46	14.94
普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(%)	16.37	15.55	16.00	14.45	14.02
従業員数(人)	86,659	86,443	86,781	101,023	105,955

(注)1.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。
 2.2020年度より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更し、2019年度以前について遡及適用を行った結果、遡及適用前と比較して、経常収益が2018年度は930,884百万円、2019年度は722,440百万円減少しております。

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度末	2022年度末
	2022年3月31日現在	2023年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	74,792,123	75,913,960 ^{*5}
コールローン及び買入手形	1,965,134	5,684,812
買現先勘定	6,035,507	5,785,945
債券貸借取引支払保証金	5,649,632	5,576,612
買入金銭債権	5,370,377	5,558,287
特定取引資産	7,351,878	8,751,204 ^{*2,5}
金銭の信託	310	12,957
有価証券	38,538,724	33,213,165 ^{*1,2,3,5,13}
貸出金	90,834,056	98,404,137 ^{*3,4,5,6}
外国為替	2,812,104	1,942,764 ^{*3,4}
リース債権及びリース投資資産	228,608	226,302
その他資産	10,175,873	13,243,899 ^{*3,5}
有形固定資産	1,457,254	1,494,527 ^{*7,8,9}
賃貸資産	456,108	519,308
建物	357,930	323,411
土地	449,380	412,045
リース資産	24,018	23,317
建設仮勘定	26,991	30,983
その他の有形固定資産	142,824	185,460
無形固定資産	898,817	897,848
ソフトウェア	460,468	521,545
のれん	320,640	277,311
リース資産	584	451
その他の無形固定資産	117,123	98,539
退職給付に係る資産	623,045	704,654
繰延税金資産	66,720	74,084
支払承諾見返	11,722,239	13,693,771 ^{*3}
貸倒引当金	△817,784	△750,369
資産の部合計	257,704,625	270,428,564

(単位：百万円)

科目	2021年度末 2022年3月31日現在	2022年度末 2023年3月31日現在
(負債の部)		
預金	148,585,460	158,770,253 ※5
譲渡性預金	13,069,796	13,025,555
コールマネー及び売渡手形	1,129,999	2,569,055
売現先勘定	19,359,965	16,772,716 ※5
債券貸借取引受入担保金	1,580,580	1,521,271 ※5
コマーシャル・ペーパー	1,866,366	2,349,956
特定取引負債	6,377,968	8,066,745
借入金	18,877,990	13,674,830 ※5,10
外国為替	1,216,893	1,465,847
短期社債	442,000	424,000
社債	9,808,107	10,365,003 ※5,11
信託勘定借	2,443,873	2,413,464 ※5,12
その他負債	8,415,621	11,923,748
賞与引当金	89,894	96,254
役員賞与引当金	4,064	3,307
退職給付に係る負債	40,864	35,449
役員退職慰労引当金	1,087	1,133
ポイント引当金	25,000	28,659
睡眠預金払戻損失引当金	5,767	10,845
利息返還損失引当金	135,084	128,378
特別法上の引当金	3,902	3,902
繰延税金負債	275,570	265,354
再評価に係る繰延税金負債	29,193	27,952 ※7
支払承諾	11,722,239	13,693,771
負債の部合計	245,507,293	257,637,458
(純資産の部)		
資本金	2,341,878	2,342,537
資本剰余金	693,664	694,052
利益剰余金	6,916,468	7,423,600
自己株式	△13,402	△151,798
株主資本合計	9,938,608	10,308,391
その他有価証券評価差額金	1,632,080	1,373,521
繰延ヘッジ損益	△80,061	△13,293
土地再評価差額金	36,320	35,005 ※7
為替換算調整勘定	450,143	843,614
退職給付に係る調整累計額	121,123	133,226
その他の包括利益累計額合計	2,159,606	2,372,074
新株予約権	1,475	1,145
非支配株主持分	97,641	109,495
純資産の部合計	12,197,331	12,791,106
負債及び純資産の部合計	257,704,625	270,428,564

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度 自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日
経常収益	4,111,127	6,142,155
資金運用収益	1,907,991	3,779,715
貸出金利息	1,367,464	2,465,859
有価証券利息配当金	347,883	437,385
コールローン利息及び買入手形利息	15,563	76,714
買現先利息	6,166	20,232
債券貸借取引受入利息	1,068	34,078
預け金利息	21,334	304,299
リース受入利息	6,932	8,676
延払利息	23,259	22,409
その他の受入利息	118,317	410,058
信託報酬	5,940	6,752
役員取引等収益	1,414,867	1,441,313
特定取引収益	101,293	120,727
その他業務収益	369,898	477,892
賃貸料収入	33,647	39,721
その他の業務収益	336,250	438,170
その他経常収益	311,136	315,754
償却債権取立益	13,552	16,923
その他の経常収益	297,583	298,830 ※1
経常費用	3,070,505	4,981,224
資金調達費用	380,007	2,061,922
預金利息	90,110	796,781
譲渡性預金利息	21,467	259,422
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,412	18,057
売現先利息	5,872	275,765
債券貸借取引支払利息	357	3,165
コマーシャル・ペーパー利息	2,359	45,081
借入金利息	25,667	86,175
短期社債利息	10	30
社債利息	212,920	256,862
その他の支払利息	19,829	320,579
役員取引等費用	215,332	222,321
特定取引費用	130	—
その他業務費用	259,015	371,925
賃貸原価	24,989	31,314
その他の業務費用	234,026	340,610
営業経費	1,821,125	1,949,245 ※2
その他経常費用	394,893	375,809
貸倒引当金繰入額	180,004	88,272
その他の経常費用	214,889	287,537 ※3
経常利益	1,040,621	1,160,930
特別利益	1,707	3,110
固定資産処分益	1,707	3,110
金融商品取引責任準備金取崩額	0	0
特別損失	112,740	65,569
固定資産処分損	3,820	6,523
減損損失	108,920	59,045 ※4
税金等調整前当期純利益	929,588	1,098,472
法人税、住民税及び事業税	241,259	222,522
法人税等調整額	△26,724	59,625
法人税等合計	214,535	282,148
当期純利益	715,052	816,324
非支配株主に帰属する当期純利益	8,421	10,481
親会社株主に帰属する当期純利益	706,631	805,842

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
当期純利益	715,052	816,324
その他の包括利益	△153,165	215,388 *1
その他有価証券評価差額金	△460,361	△252,078
繰延ヘッジ損益	△112,631	54,055
為替換算調整勘定	381,076	327,919
退職給付に係る調整額	△6,865	12,078
持分法適用会社に対する持分相当額	45,617	73,412
包括利益	561,887	1,031,712
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	553,117	1,019,625
非支配株主に係る包括利益	8,770	12,087

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度				
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,341,274	693,205	6,492,586	△13,698	9,513,367
会計方針の変更による累積的影響額			△8,502		△8,502
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,341,274	693,205	6,484,083	△13,698	9,504,865
当期変動額					
新株の発行	603	603			1,207
剰余金の配当			△274,127		△274,127
親会社株主に帰属する 当期純利益			706,631		706,631
自己株式の取得				△74	△74
自己株式の処分			△50	370	320
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△144			△144
土地再評価差額金の取崩			△68		△68
利益剰余金から 資本剰余金への振替		50	△50		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	603	459	432,384	296	433,743
当期末残高	2,341,878	693,664	6,916,468	△13,402	9,938,608

(単位：百万円)

	2021年度								
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	2,094,605	14,723	36,251	40,390	127,080	2,313,051	1,791	70,836	11,899,046
会計方針の変更による累積的影響額									△8,502
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,094,605	14,723	36,251	40,390	127,080	2,313,051	1,791	70,836	11,890,544
当期変動額									
新株の発行									1,207
剰余金の配当									△274,127
親会社株主に帰属する 当期純利益									706,631
自己株式の取得									△74
自己株式の処分									320
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△144
土地再評価差額金の取崩									△68
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△462,524	△94,785	68	409,753	△5,957	△153,444	△316	26,805	△126,955
当期変動額合計	△462,524	△94,785	68	409,753	△5,957	△153,444	△316	26,805	306,787
当期末残高	1,632,080	△80,061	36,320	450,143	121,123	2,159,606	1,475	97,641	12,197,331

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
	自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	929,588	1,098,472
減価償却費	222,298	238,696
減損損失	108,920	59,045
のれん償却額	19,618	29,232
持分法による投資損益(△は益)	△28,511	△55,461
貸倒引当金の増減額(△は減少)	120,415	△74,781
賞与引当金の増減額(△は減少)	△2,422	3,442
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△344	△770
退職給付に係る資産負債の増減額	△51,782	△86,536
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	6	45
ポイント引当金の増減額(△は減少)	344	3,659
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△4,214	5,077
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	△5,673	△6,706
資金運用収益	△1,907,991	△3,779,715
資金調達費用	380,007	2,061,922
有価証券関係損益(△)	△167,239	△51,242
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	454
為替差損益(△は益)	△645,090	△681,131
固定資産処分損益(△は益)	2,113	3,412
特定取引資産の純増(△)減	△350,069	△761,361
特定取引負債の純増減(△)	454,445	1,492,404
貸出金の純増(△)減	△4,730,989	△7,108,627
預金の純増減(△)	5,587,551	9,477,514
譲渡性預金の純増減(△)	463,396	△57,027
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	906,048	△5,368,773
有利息預け金の純増(△)減	△2,667,375	△377,102
コールローン等の純増(△)減	△128,064	△3,243,078
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	177,815	73,019
コールマネー等の純増減(△)	2,956,428	△1,410,327
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	99,900	403,531
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△840,773	△59,308
外国為替(資産)の純増(△)減	△626,264	888,295
外国為替(負債)の純増減(△)	99,792	244,713
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	26,248	20,819
短期社債(負債)の純増減(△)	△143,000	△18,000
普通社債発行及び償還による増減(△)	210,858	△157,319
信託勘定借の純増減(△)	122,649	△30,408
資金運用による収入	1,917,652	3,530,912
資金調達による支出	△383,080	△1,915,569
その他	△303,148	97,800
小計	1,820,065	△5,510,776
法人税等の支払額	△274,642	△384,408
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,545,423	△5,895,185

(単位：百万円)

	2022年度				
	自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,341,878	693,664	6,916,468	△13,402	9,938,608
当期変動額					
新株の発行	658	658			1,317
剰余金の配当			△301,626		△301,626
親会社株主に帰属する 当期純利益			805,842		805,842
自己株式の取得				△138,839	△138,839
自己株式の処分		△111		443	332
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△270			△270
持分法適用の関連会社の 減少に伴う増加			1,712		1,712
土地再評価差額金の取崩			1,314		1,314
利益剰余金から 資本剰余金への振替		111	△111		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	658	388	507,131	△138,396	369,782
当期末残高	2,342,537	694,052	7,423,600	△151,798	10,308,391

(単位：百万円)

	2022年度								
	自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日								
	その他の包括利益累計額						新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	1,632,080	△80,061	36,320	450,143	121,123	2,159,606	1,475	97,641	12,197,331
当期変動額									
新株の発行									1,317
剰余金の配当									△301,626
親会社株主に帰属する 当期純利益									805,842
自己株式の取得									△138,839
自己株式の処分									332
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動									△270
持分法適用の関連会社の 減少に伴う増加									1,712
土地再評価差額金の取崩									1,314
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△258,559	66,768	△1,314	393,471	12,102	212,467	△329	11,854	223,991
当期変動額合計	△258,559	66,768	△1,314	393,471	12,102	212,467	△329	11,854	593,774
当期末残高	1,373,521	△13,293	35,005	843,614	133,226	2,372,074	1,145	109,495	12,791,106

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 184社

主要な会社名

- 株式会社三井住友銀行
- 株式会社SMBC信託銀行
- SMBC日興証券株式会社
- 三井住友カード株式会社
- SMBCファイナンスサービス株式会社
- SMBCコンシューマーファイナンス株式会社
- 株式会社日本総合研究所
- 三井住友DSアセットマネジメント株式会社
- SMBC Bank International plc
- SMBC Bank EU AG
- 三井住友銀行(中国)有限公司
- PT Bank BTPN Tbk
- SMBC Americas Holdings, Inc.
- SMBC信用保証株式会社

当連結会計年度より、8社を新規設立等により連結子会社としております。

また、5社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名

- SBCS Co.,Ltd.

非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 5社

主要な会社名

- SBCS Co.,Ltd.

(2) 持分法適用の関連会社 303社

主要な会社名

- 三井住友ファイナンス&リース株式会社
- 住友三井オートサービス株式会社

当連結会計年度より、201社を株式の取得等により持分法適用の関連会社としております。

また、Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank 他4社は、株式を売却したこと等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4) 持分法非適用の関連会社

主要な会社名

- Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.
- 持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

- 6月末日 1社
- 10月末日 2社
- 12月末日 93社
- 3月末日 88社

(2) 6月末日を決算日とする連結子会社は12月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、一部の12月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上[特定取引資産]及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上[特定取引収益]及び[特定取引費用]に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(単位：百万円)

区分	2021年度 自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日	2022年度 自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△36,938,512	△32,355,919
有価証券の売却による収入	18,619,631	17,887,615
有価証券の償還による収入	16,426,401	20,702,736
金銭の信託の増加による支出	△1	△13,102
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△92,592	△100,015
有形固定資産の売却による収入	1,180	8,858
無形固定資産の取得による支出	△195,596	△199,114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△227,321	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,406,810	5,931,059
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	—	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△15,000	△48,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	184,048	207,000
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△380,065	△85,000
配当金の支払額	△274,058	△301,600
非支配株主からの払込みによる収入	68	—
非支配株主への配当金の支払額	△628	△2,626
自己株式の取得による支出	△74	△138,839
自己株式の処分による収入	320	332
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	51	956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△485,338	△357,778
現金及び現金同等物に係る換算差額	367,584	354,081
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△979,140	32,176
現金及び現金同等物の期首残高	66,811,212	65,832,072
現金及び現金同等物の期末残高	65,832,072	65,864,248 ※1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

③株価変動リスク・ヘッジ
連結子会社である株式会社三井住友銀行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等
デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、株式会社三井住友銀行以外の一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(18)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(19)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(20)グループ通算制度の適用

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。

<重要な会計上の見積り>

1.貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 750,369百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、貸出金を含むすべての債権について、自己査定基準に基づいて資産査定を実施し、債務者の信用リスクの状況に応じた債務者区分を判定した上で、次のとおり計上しております。

- ・債務者区分ごとに貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失額を見込んで計上
- ・債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる要管理先以下の債務者区分に係る債権等のうち、大口債務者に対してはキャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し計上
- ・過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上

これらの方法による貸倒引当金の計上については、次のような見積りの不確実性が存在するため、経営者による高度な判断が求められます。

- ・債務者区分判定における将来予測情報を含む定性的要因の勘案
- ・DCF法における個別の将来キャッシュ・フローの合理的な見積り

- ・直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づく予想損失の見積り手法と対象となるポートフォリオの決定

これらは経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(注) ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響、海外における金融引き締め政策の影響及び新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについては<追加情報>をご参照ください。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。クレジットカード関連業務収益には、主に加盟店手数料が含まれており、クレジット売上データが到着した時点で収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(15)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。また、その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等のが替相場により換算しております。

(16)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(17)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

連結子会社である株式会社三井住友銀行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は161,492百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」やクレジットカードのポイント制度等において顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、将来の利息返還の請求に備えるため、過去の返還実績等に基づく将来の返還損失見込額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連連結会計年度から損益処理

(14)収益の計上方法

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)

当社及び連結子会社である株式会社三井住友銀行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年
その他 2年～20年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

③賃貸資産

主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のおお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

連結子会社である株式会社三井住友銀行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生 の抑制 ・圧縮
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットイング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当社においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当社では、グループ経営会議で決定する「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク枠等の重要な事項を決定し管理しております。また、原則年4回開催されるALM会議にて、市場リスク・流動性リスク管理の状況報告及びALM運営方針の審議等を行い、市場取引を行う事業部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的にグループ経営会議及び監査委員会等に報告を行っております。さらに、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠の遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

なお、各部門から独立した監査部が、定期的に、これらのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、グループ経営会議や監査委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本」の範囲内で、[VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品が、ある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)]や損失額の上限值を設定し、市場リスクを管理しております。

①信用リスクの管理

当社においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ経率的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当社では、グループCROが「グループ全体のリスク管理の基本方針」を踏まえ、信用リスク管理の基本方針を毎年策定し管理しております。投融資企画部は、グループクレジットポリシー等の信用リスク関連規程の企画及び管理、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオ管理等、信用リスクの管理・運営を統括しております。また、グループ全体の与信ポートフォリオ等について協議する機関として「信用リスク委員会」を設置しております。当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行におきましては、リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

各所管審査部は営業店と連携し、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っております。また、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めているほか、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。

更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、当社では、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、グループ経営会議や監査委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当社では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、内部格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

- ・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール
自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、健全性を表すリスクアベタイト指標である全体リスク資本について各事業部門のリスクアベタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で許容できるリスク量の上限を設定し、その内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っております。
- ・集中リスクの抑制
与信集中リスクは、顕在化した場合に当社の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないよう管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

当社グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当社の主要な連結子会社である株式会社三井住友銀行では、ALM目的の取引は市場資金部、市場運用部及び市場ポートフォリオ投資部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部、東アジア地域においてはALM目的・トレーディング目的共に東アジアトレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当社グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当社グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当社グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3) 金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (17)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当社は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、グループ経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としており、グループ各社においては、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しております。

また、グループ全体のリスクを一元的に把握・管理し、適切なリスク管理を実施するために、グループCROを設置しており、戦略上重要なグループ会社のリスク管理担当役員をメンバーとするグループCRO会議等を通じて、グループ全体のリスク管理に関する情報共有と体制強化を図っております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	75,913,960百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金△	10,049,711百万円
現金及び現金同等物	65,864,248百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

- ①リース資産の内容
(ア)有形固定資産
主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

- ②リース資産の減価償却の方法
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

	(単位：百万円)
リース料債権部分	302,063
見積残存価額部分	28,278
受取利息相当額	△104,040
合計	226,302

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

	(単位：百万円)
1年以内	25,559
1年超2年以内	22,678
2年超3年以内	21,939
3年超4年以内	36,947
4年超5年以内	16,934
5年超	178,004
合計	302,063

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)	
1年内	1年超	合計
34,651	186,778	221,429

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	(単位：百万円)	
1年内	1年超	合計
35,656	84,358	120,014

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループでは、銀行業務を中心に、リース業務、証券業務、コンシューマーファイナンス業務、システム開発・情報処理業務などの金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。

なお、VaRの計測にはヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベースス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における株式会社三井住友銀行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で694億円、トレーディング業務で277億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で12,248億円です。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理

当社では、「リスクアペタイト指標の管理水準の設定」及び「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。リスクアペタイト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定して、その水準を定量的に表した指標であり、指標の一つとして、預金流出等のストレス状況下においても資金繰りを維持することが可能な日数に下限を設定し、その指標に抵触しないように調達手段の確保に努めていくことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しております。加えて、緊急時に備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	100,379	465,157	565,537
特定取引資産				
売買目的の有価証券	3,989,898	491,157	15,121	4,496,177
金銭の信託	—	12,957	—	12,957
有価証券				
其他有価証券 ^(※1)	20,866,081	10,212,040	25,725	31,103,847
うち株式	3,169,256	778	—	3,170,035
国債	9,576,298	—	—	9,576,298
地方債	1,041,285	46,339	—	1,087,625
短期社債	—	124,994	—	124,994
社債	—	2,363,868	24,703	2,388,572
外国株式	904,834	15,692	—	920,526
外国債券	5,802,603	7,277,909	1,021	13,081,534
その他	371,803	382,457	—	754,260
資産計	24,855,980	10,816,535	506,004	36,178,520
特定取引負債				
売付商品債券	3,189,556	97,590	—	3,287,146
負債計	3,189,556	97,590	—	3,287,146
デリバティブ取引 ^{(※2),(※3)}				
金利関連取引	218,391	(1,874,557)	2,460	(1,653,705)
通貨関連取引	2,955	(61,220)	13,799	(44,466)
株式関連取引	(14,380)	12,940	37,055	35,616
債券関連取引	(282)	(355)	—	(637)
商品関連取引	(839)	1,893	—	1,053
クレジット・デリバティブ取引	—	(2,714)	3,683	969
デリバティブ取引計	205,845	(1,924,014)	56,999	(1,661,170)

(※)1.当連結会計年度より、其他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(1,342,931)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 ^(※)	—	—	5,040,361	5,040,361	4,991,100	49,260
有価証券						
満期保有目的の債券	165,207	—	—	165,207	165,592	△384
貸出金					98,404,137	
貸倒引当金 ^(※)					△469,205	
リース債権及びリース投資資産 ^(※)	—	1,327	99,490,120	99,491,448	97,934,932	1,556,516
資産計	165,207	1,327	104,751,051	104,917,586	103,317,696	1,599,890
預金	—	158,621,121	—	158,621,121	158,770,253	△149,132
譲渡性預金	—	12,890,164	—	12,890,164	13,025,555	△135,391
借入金	—	13,584,986	—	13,584,986	13,674,830	△89,843
社債	—	8,881,789	761,932	9,643,721	10,365,003	△721,282
信託勘定借	—	2,366,787	—	2,366,787	2,413,464	△46,676
負債計	—	196,344,849	761,932	197,106,781	198,249,107	△1,142,325

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル3に分類してあります。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類してあります。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類してあります。

有価証券

原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類してあります。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類してあります。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル2に分類してあります。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類してあります。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類してあります。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしてあります。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としてあります。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としてあります。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としてあります。

これらの取引につきましては、レベル2に分類してあります。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としてあります。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としてあります。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としてあります。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類してあります。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としてあります。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としてあります。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当社の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整してあります。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としてあります。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としてあります。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲		
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% 0.0% 2.0%	— — —	100.0% 51.3% 7.0%
特定取引資産 売買目的有価証券 社債	オプション評価モデル	株式ボラティリティ	25.4%	—	62.8%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 倒産確率 倒産時の損失率	7.8% 0.0% 32.1%	— — —	100.0% 50.0% 78.0%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	26.3% 5.5%	— —	62.9% 41.6%
通貨関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数 為替ボラティリティ	28.7% 9.5% 12.2%	— — —	99.2% 49.8% 17.1%
株式関連取引	オプション評価モデル	株式間相関係数 為替株式間相関係数 株式ボラティリティ 為替CDSスプレッド間相関係数	47.3% △0.5% 12.0% 15.0%	— — — —	93.5% 24.6% 70.3% 25.0%

(2)期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 ^{(※)3}	レベル3の時価からの振替 ^{(※)4}	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 ^{(※)1}	その他の包括利益に計上 ^{(※)2}					
買入金銭債権	453,676	△10,817	△35,036	57,334	—	—	465,157	—
特定取引資産	2,953	1,301	—	10,497	367	△0	15,121	336
有価証券								
その他有価証券	38,988	1,256	△50	△13,124	4,771	△6,115	25,725	715
うち社債	37,949	1,135	△50	△12,985	4,771	△6,115	24,703	889
外国債券	1,038	121	—	△138	—	—	1,021	△174
デリバティブ取引								
金利関連取引	1,505	195	—	759	—	—	2,460	163
通貨関連取引	14,851	4,470	—	—	—	△5,522	13,799	4,450
株式関連取引	70,501	△29,965	—	△3,480	—	—	37,055	17,772
債券関連取引	—	△554	—	554	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引	3,141	542	—	—	—	—	3,683	647
合計	585,618	△33,571	△35,086	52,542	5,139	△11,637	563,003	24,086

(※)1.連結損益計算書に含まれております。
2.連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。
3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。
4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、デリバティブや私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したこと等によるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当社グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当社グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率
倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率
倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率
期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推定値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権 ^(※1)	4,087,830	824,019	381,543	239,232
有価証券	9,840,565	10,025,264	3,797,458	3,864,596
満期保有目的の債券	—	143,384	22,300	—
うち国債	—	72,600	—	—
地方債	—	70,784	22,300	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	9,840,565	9,881,880	3,775,158	3,864,596
うち国債	5,904,790	3,228,000	90,200	354,800
地方債	17,990	283,069	794,153	10,937
社債	143,938	1,305,969	510,766	432,315
その他	3,773,846	5,064,842	2,380,037	3,066,543
貸出金 ^{(※1),(※2)}	24,562,475	44,216,848	13,858,668	7,418,113
リース債権及びリース投資資産	13,771	69,209	67,920	47,122
合計	38,504,642	55,135,341	18,105,590	11,569,064

(※)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含まれておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権400百万円、貸出金454,916百万円です。
2.期間の定めのないものは含まれておりません。当該金額の内訳は、貸出金7,923,352百万円です。

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後にどの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場、株価等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられております。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇(低下)は、時価の著しい上昇(下落)を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利、外国為替相場、CDSスプレッド、及び株価等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。

	(単位：百万円)
	当連結会計年度
市場価格のない株式等 ^{(※1),(※2)}	230,625
組合出資金等 ^(※2)	364,464
合計	595,089

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。
2.非上場株式等及び組合出資金等について、当連結会計年度において26,475百万円減損処理を行っております。

(注5)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金 ^(※)	154,749,324	3,128,781	467,217	424,930
譲渡性預金	12,496,330	529,225	—	—
借入金	2,716,645	9,928,178	633,849	396,157
社債	1,009,181	5,344,531	2,410,071	1,600,928
信託勘定借	1,842,674	461,477	109,312	—
合計	172,814,155	19,392,193	3,620,451	2,422,016

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。

なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
退職給付債務の期首残高	1,061,029
勤務費用	30,412
利息費用	7,352
数理計算上の差異の発生額	△38,660
退職給付の支払額	△58,724
過去勤務費用の発生額	△4,077
その他	△2,264
退職給付債務の期末残高	995,068

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)
年金資産の期首残高	1,643,211
期待運用収益	41,855
数理計算上の差異の発生額	8,967
事業主からの拠出額	12,753
退職給付の支払額	△43,138
その他	623
年金資産の期末残高	1,664,273

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

	(単位：百万円)
積立型制度の退職給付債務	△966,232
年金資産	1,664,273
	698,040
非積立型制度の退職給付債務	△28,835
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	669,205
(単位：百万円)	
退職給付に係る資産	704,654
退職給付に係る負債	△35,449
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	669,205

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)
勤務費用	30,412
利息費用	7,352
期待運用収益	△41,855
数理計算上の差異の費用処理額	△31,983
過去勤務費用の費用処理額	△2,285
その他(臨時に支払った割増退職金等)	7,349
確定給付制度に係る退職給付費用	△31,009

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
過去勤務費用	△1,792
数理計算上の差異	△15,912
合計	△17,705

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(単位：百万円)
未認識過去勤務費用	△14,188
未認識数理計算上の差異	△177,996
合計	△192,184

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳
年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	50.5%
債券	14.1%
生保一般勘定	2.5%
その他	32.9%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が36.3%含まれております。

②長期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎		
①割引率	国内連結子会社	0.2%～0.9%
	在外連結子会社	0.0%～7.0%
②長期待運用収益率	国内連結子会社	0.0%～3.6%
	在外連結子会社	0.0%～7.0%

3.確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、13,098百万円であり
ます。

(ストック・オプション等関係)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当社

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	2010年7月28日		2011年7月29日		2012年7月30日		2013年7月29日	
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役	8	当社の取締役	9	当社の取締役	9	当社の取締役	9
	当社の監査役	3	当社の監査役	3	当社の監査役	3	当社の監査役	3
	当社の執行役員	2	当社の執行役員	2	当社の執行役員	2	当社の執行役員	3
	株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員	69	株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員	71	株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員	71	株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員	67
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式	102,600	普通株式	268,200	普通株式	280,500	普通株式	115,700
付与日	2010年8月13日		2011年8月16日		2012年8月15日		2013年8月14日	
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点		当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点		当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点		当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	
対象勤務期間	2010年6月29日から2010年度に関する定時株主総会終結時まで		2011年6月29日から2011年度に関する定時株主総会終結時まで		2012年6月28日から2012年度に関する定時株主総会終結時まで		2013年6月27日から2013年度に関する定時株主総会終結時まで	
権利行使期間	2010年8月13日から2040年8月12日まで		2011年8月16日から2041年8月15日まで		2012年8月15日から2042年8月14日まで		2013年8月14日から2043年8月13日まで	

決議年月日	2014年7月30日		2015年7月31日		2016年7月26日	
付与対象者の区分及び人数(人)	当社の取締役	10	当社の取締役	8	当社の取締役	8
	当社の監査役	3	当社の監査役	3	当社の監査役	3
	当社の執行役員	2	当社の執行役員	4	当社の執行役員	5
	株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員	67	株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員	68	株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員	73
ストック・オプションの数(株) ^(注)	普通株式	121,900	普通株式	132,400	普通株式	201,200
付与日	2014年8月15日		2015年8月18日		2016年8月15日	
権利確定条件	当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点		当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点		当社及び株式会社三井住友銀行の取締役、監査役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した時点	
対象勤務期間	2014年6月27日から2014年度に関する定時株主総会終結時まで		2015年6月26日から2015年度に関する定時株主総会終結時まで		2016年6月29日から2016年度に関する定時株主総会終結時まで	
権利行使期間	2014年8月15日から2044年8月14日まで		2015年8月18日から2045年8月17日まで		2016年8月15日から2046年8月14日まで	

(注)株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

①ストック・オプションの数^(注)

決議年月日	2010年7月28日	2011年7月29日	2012年7月30日	2013年7月29日	2014年7月30日	2015年7月31日	2016年7月26日
権利確定前(株)							
前連結会計年度末	3,200	5,000	35,400	15,400	32,300	36,200	78,200
付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	600	1,500	11,900	6,900	11,400	16,200	25,600
未確定残	2,600	3,500	23,500	8,500	20,900	20,000	52,600
権利確定後(株)							
前連結会計年度末	37,800	112,100	103,400	25,000	25,800	11,700	16,400
権利確定	600	1,500	11,900	6,900	11,400	16,200	25,600
権利行使	7,300	16,000	22,300	8,500	12,100	16,800	27,100
失効	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	31,100	97,600	93,000	23,400	25,100	11,100	14,900

(注)株式数に換算して記載しております。

②単価情報

決議年月日	2010年7月28日	2011年7月29日	2012年7月30日	2013年7月29日	2014年7月30日	2015年7月31日	2016年7月26日
権利行使価格(円)	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	5.386	4.774	4.361	4.084	3.945	3.935	3.926
付与日における公正な評価単価(円)	2.215	1.872	2.042	4.159	3.661	4.904	2.811

(3)ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	292,538
有価証券	142,092
税務上の繰越欠損金 ^(注)	116,404
利息返還損失引当金	39,309
繰延ヘッジ損益	10,727
その他	246,462
繰延税金資産小計	847,535
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ^(注)	△28,855
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△173,265
評価性引当額小計	△202,121
繰延税金資産合計	645,414
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△477,542
減価償却費	△95,638
退職給付に係る調整累計額	△61,069
その他	△202,433
繰延税金負債合計	△836,684
繰延税金資産(負債)の純額	△191,270

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合計
税務上の繰越欠損金 ^(注)	5,222	15,921	25,239	70,021	116,404
評価性引当額	△483	△8,541	△18,111	△1,719	△28,855
繰延税金資産	4,738	7,380	7,127	68,301	87,548

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.当社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

当社の法定実効税率(調整)	30.62
持分法による投資損益	△1.51
事業税所得差額	△1.34
受取配当金益金不算入	△0.91
子会社の留保利益金	2.60
その他	△3.77
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.69

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当連結会計年度
経常収益	6,142,155
うち役員取引等収益	1,441,313
預金・貸出業務	237,407
為替業務	146,125
証券関連業務	121,641
代理業務	9,287
保護預り・貸金庫業務	4,228
保証業務	82,863
クレジットカード関連業務	380,165
投資信託関連業務	145,064
その他	314,529

(注)預金・貸出業務は主にホールセール事業部門及びグローバル事業部門から、為替業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、証券関連業務は主にホールセール事業部門、リテール事業部門及びグローバル事業部門から、クレジットカード関連業務は主にリテール事業部門から、投資信託関連業務は主にリテール事業部門及び本社管理等から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含まれております。

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

(単位：円)

1株当たり純資産額	9,430.52
1株当たり当期純利益	590.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	590.26

(注)1.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	805,842百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	805,842百万円
普通株式の期中平均株式数	1,364,770千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
(うち連結子会社及び持分法適用の関連会社の潜在株式による調整額)	(—百万円)
普通株式増加数	463千株
(うち新株予約権)	(463千株)

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—
---	---

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	12,791,106百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	110,640百万円
(うち新株予約権)	(1,145百万円)
(うち非支配株主持分)	(109,495百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	12,680,465百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	1,344,620千株

(重要な後発事象)

自己株式の取得結果及び消却

当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款第8条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。4月1日以降の自己株式の取得及び消却の内容は次のとおりであります。

1.取得結果

- (1)取得した株式の種類
当社普通株式
- (2)取得した株式の総数
11,021,000株
- (3)取得価額の総額
61,252,765,700円
- (4)取得期間
2023年4月1日から2023年5月31日まで(約定ベース)
- (5)取得の方法
自己株式取得に係る取引一任契約に基づく市場買付け

2.消却に係る事項の内容

- (1)対象株式の種類
当社普通株式
- (2)消却した株式の数
37,640,000株
(消却前の発行済株式総数に対する割合 2.7%)
- (3)消却実施日
2023年6月20日

有価証券関係 (2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

有価証券の範囲等

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2023年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	18,655

(2)満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,995	4,997	1
	地方債	28,744	28,857	113
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	33,739	33,854	114
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	67,553	67,521	△31
	地方債	64,299	63,831	△467
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	131,852	131,352	△499
合計		165,592	165,207	△384

(3)その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2023年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,982,508	1,009,921	1,972,586
	債券	6,093,490	6,079,646	13,844
	国債	4,938,689	4,936,506	2,182
	地方債	4,110	4,105	4
	社債	1,150,691	1,139,033	11,657
	その他	5,339,709	4,531,527	808,182
	小計	14,415,708	11,621,095	2,794,613
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	187,526	215,345	△27,818
	債券	7,083,999	7,162,050	△78,051
	国債	4,637,608	4,676,224	△38,615
	地方債	1,083,514	1,102,772	△19,257
	社債	1,362,876	1,383,054	△20,178
	その他	10,185,003	10,958,599	△773,595
小計	17,456,530	18,335,995	△879,465	
合計		31,872,239	29,957,091	1,915,148

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	198,322	133,565	△1,893
債券	7,804,179	6,858	△23,730
国債	7,556,122	6,643	△22,619
地方債	131,726	28	△1,106
社債	116,329	186	△4
その他	9,517,009	117,423	△145,678
合計	17,519,511	257,847	△171,302

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は408百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

- 破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
- 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
- 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

有価証券の範囲等

- ※1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1)売買目的有価証券 (単位：百万円)

	2022年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△10,612

(2)満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	2022年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	25,741	25,522	△218
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	25,741	25,522	△218
合計		25,741	25,522	△218

(3)その他の有価証券 (単位：百万円)

	種類	2022年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,102,908	1,043,950	2,058,958
	債券	3,669,443	3,652,567	16,875
	国債	2,139,495	2,139,166	329
	地方債	29,318	29,251	66
	社債	1,500,629	1,484,149	16,479
	その他	4,867,519	4,062,708	804,811
	小計	11,639,871	8,759,226	2,880,645
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	134,105	159,405	△25,300
	債券	15,890,865	15,957,815	△66,949
	国債	13,634,701	13,682,130	△47,428
	地方債	1,116,178	1,125,300	△9,121
	社債	1,139,986	1,150,385	△10,399
	その他	9,899,355	10,410,541	△511,185
小計	25,924,326	26,527,762	△603,435	
合計		37,564,198	35,286,988	2,277,209

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,122百万円(収益)であります。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	287,839	191,361	△7,223
債券	7,581,576	8,918	△707
国債	7,489,440	8,653	△707
地方債	—	—	—
社債	92,135	264	—
その他	11,037,870	96,020	△88,699
合計	18,907,285	296,300	△96,630

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は4,688百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2023年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
運用目的の金銭の信託	12,645	13,100	△454

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

**(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)**

(単位：百万円)

	2023年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	312	312	—

金銭の信託関係

(2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

**(3)その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)**

(単位：百万円)

	2022年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	310	310	—

その他有価証券評価差額金

(2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月末
評価差額	1,915,881
その他の有価証券	1,915,881
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	443,756
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,472,124
(△)非支配株主持分相当額	109,112
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	10,509
その他有価証券評価差額金	1,373,521

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月末
評価差額	2,277,165
その他の有価証券	2,277,165
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	553,512
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,723,652
(△)非支配株主持分相当額	105,291
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	13,719
その他有価証券評価差額金	1,632,080

(注)1.時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,122百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
2.その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。
3.非支配株主持分相当額には、非支配株主から取得した持分を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

Table with columns: 区分, 種類, 2022年3月末 (契約額等, 前1年超, 時価, 評価損益). Rows include 金融商品取引所 (金利先物, 金利オプション), 店頭 (金利先渡契約, 金利スワップ, 金利スワップション, キャップ, フロアー, その他).

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

Table with columns: 区分, 種類, 2022年3月末 (契約額等, 前1年超, 時価, 評価損益). Rows include 金融商品取引所 (通貨先物), 店頭 (通貨スワップ, 通貨スワップション, 通貨オプション).

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

Table with columns: 区分, 種類, 2022年3月末 (契約額等, 前1年超, 時価, 評価損益). Rows include 金融商品取引所 (株式指数先物, 株式指数オプション), 店頭 (有価証券店頭オプション, 有価証券店頭指数等スワップ, 金利受取・株価指数変化率支払).

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

Table with columns: 区分, 種類, 2022年3月末 (契約額等, 前1年超, 時価, 評価損益). Rows include 金融商品取引所 (債券先物, 債券先物オプション), 店頭 (債券先渡契約, 債券店頭オプション).

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

Table with columns: 区分, 種類, 2022年3月末 (契約額等, 前1年超, 時価, 評価損益). Rows include 金融商品取引所 (商品先物), 店頭 (商品スワップ, 商品オプション).

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

Table with columns: 区分, 種類, 2022年3月末 (契約額等, 前1年超, 時価, 評価損益). Rows include 店頭 (クレジット・デフォルト・オプション).

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

Table with columns: ヘッジ会計の方法, 種類, 主なヘッジ対象, 2022年3月末 (契約額等, 前1年超, 時価). Rows include 原則的処理方法, ヘッジ対象に係る損益を認識する方法, 金利スワップの特例処理.

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

Table with columns: ヘッジ会計の方法, 種類, 主なヘッジ対象, 2022年3月末 (契約額等, 前1年超, 時価). Rows include 原則的処理方法, ヘッジ対象に係る損益を認識する方法.

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

Table with columns: ヘッジ会計の方法, 種類, 主なヘッジ対象, 2022年3月末 (契約額等, 前1年超, 時価). Rows include ヘッジ対象に係る損益を認識する方法.

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会やグループ経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。
 ホールセール事業部門：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
 リテール事業部門：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
 グローバル事業部門：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
 市場事業部門：金融マーケットに対応した業務
 本社管理：上記各事業部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。複数の事業部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した事業部門に計上しております。
 なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度					
	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	773,700	1,150,200	1,205,200	457,800	△416,669	3,170,231
営業経費	△293,300	△933,300	△637,900	△112,500	27,755	△1,949,245
その他	78,100	4,700	44,900	28,900	△101,139	55,461
連結業務純益	558,500	221,600	612,200	374,200	△490,053	1,276,447

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
 3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。
 4.当連結会計年度の期首より、Fullerton India Credit Company Limited及びその連結子会社1社の報告セグメントを「本社管理等」から「グローバル事業部門」へ変更しております。

(単位：百万円)

	2021年度					
	ホールセール 事業部門	リテール 事業部門	グローバル 事業部門	市場事業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	707,500	1,146,900	872,000	390,600	△171,495	2,945,505
営業経費	△303,600	△935,500	△461,300	△92,300	△28,425	△1,821,125
その他	65,800	3,500	20,500	39,800	△101,089	28,511
連結業務純益	469,700	214,900	431,200	338,100	△301,010	1,152,890

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。
 2.「その他」には、持分法による投資損益及び社内管理上の協働収益を含めております。
 3.「本社管理等」には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2022年度
連結業務純益	1,276,447
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	260,292
その他経常費用	△375,809
連結損益計算書の経常利益	1,160,930

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2021年度
連結業務純益	1,152,890
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	282,625
その他経常費用	△394,893
連結損益計算書の経常利益	1,040,621

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

損益の状況(連結)

■国内・海外別収支

(単位：百万円)

区分	2021年度				2022年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
資金運用収益	962,807	957,690	△12,506	1,907,991	1,282,589	2,586,498	△89,373	3,779,715
資金調達費用	62,381	149,604	168,021	380,007	622,385	1,291,567	147,969	2,061,922
資金運用収支	900,425	808,086	△180,528	1,527,984	660,204	1,294,931	△237,342	1,717,792
信託報酬	5,940	—	—	5,940	6,752	—	—	6,752
役員取引等収益	1,110,534	326,054	△21,721	1,414,867	1,109,732	359,175	△27,594	1,441,313
役員取引等費用	181,841	46,739	△13,248	215,332	178,460	54,116	△10,255	222,321
役員取引等収支	928,693	279,314	△8,472	1,199,535	931,272	305,058	△17,338	1,218,991
特定取引収益	66,131	86,267	△51,105	101,293	10,977	224,648	△114,897	120,727
特定取引費用	49,904	1,332	△51,105	130	113,860	1,037	△114,897	—
特定取引収支	16,227	84,935	—	101,162	△102,883	223,610	—	120,727
その他業務収益	249,820	120,990	△913	369,898	307,574	171,810	△1,493	477,892
その他業務費用	173,068	86,467	△519	259,015	221,968	151,903	△1,947	371,925
その他業務収支	76,752	34,523	△393	110,882	85,605	19,907	453	105,966

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	100,675,398	962,807	0.96%	102,279,500	1,282,589	1.25%
^⓪ 貸出金 ^⓪ 有価証券 ^⓪ コールローン及び買入手形 ^⓪ 買現先勘定 ^⓪ 債券貸借取引支払保証金 ^⓪ 預け金 ^⓪ リース債権及びリース投資資産	55,289,581 26,766,043 2,224,297 3,874,413 5,170,841 2,365,089 —	661,820 246,211 △609 △3,548 1,008 9,532 —	1.20 0.92 △0.03 △0.09 0.02 0.40 —	57,392,469 24,570,080 3,274,727 3,826,957 4,703,038 2,461,514 —	793,346 279,718 1,277 △5,141 34,006 44,102 —	1.38 1.14 0.04 △0.13 0.72 1.79 —
資金調達勘定	158,149,586	62,381	0.04	161,561,255	622,385	0.39
^⓪ 預金 ^⓪ 譲渡性預金 ^⓪ コールマネー及び売渡手形 ^⓪ 売現先勘定 ^⓪ 債券貸借取引受入担保金 ^⓪ コマーシャル・ペーパー ^⓪ 借入金 ^⓪ 短期社債 ^⓪ 社債	118,899,175 5,228,230 667,888 10,008,186 1,591,001 61,085 18,486,580 427,860 1,536,016	8,650 231 △19 428 357 6 7,361 10 33,929	0.01 0.00 △0.00 0.00 0.02 0.01 0.04 0.00 2.21	125,114,813 4,626,441 1,898,177 9,979,435 1,086,708 56,517 15,154,946 642,194 1,278,361	99,333 159 165 140,786 3,165 6 39,195 30 25,558	0.08 0.00 0.01 1.41 0.29 0.01 0.26 0.00 2.00

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期の残高に基づく平均残高を使用しております。
 3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2021年度58,654,222百万円、2022年度56,700,011百万円)を含めずに表示しております。

(単位：百万円)

海外	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	59,212,981	957,690	1.62%	72,374,189	2,586,498	3.57%
☝貸出金	33,527,084	706,767	2.11	40,745,876	1,674,681	4.11
☝有価証券	7,063,338	103,973	1.47	7,570,685	165,948	2.19
☝コールローン及び買入手形	2,419,113	16,173	0.67	3,818,554	75,437	1.98
☝買現先勘定	3,006,537	11,171	0.37	3,413,557	62,689	1.84
☝債券貸借取引支払保証金	26,205	60	0.23	25,950	71	0.28
☝預け金	7,835,572	19,212	0.25	10,635,871	295,773	2.78
☝リース債権及びリース投資資産	239,308	6,932	2.90	229,724	8,676	3.78
資金調達勘定	47,030,280	149,604	0.32	55,227,025	1,291,567	2.34
☝預金	27,951,948	88,930	0.32	32,974,855	733,002	2.22
☝譲渡性預金	7,467,267	21,235	0.28	9,427,781	259,499	2.75
☝コールマネー及び売渡手形	930,552	1,432	0.15	782,469	17,891	2.29
☝売現先勘定	7,324,163	6,899	0.09	7,357,467	172,294	2.34
☝債券貸借取引受入担保金	—	—	—	0	0	6.55
☝コマースナル・ペーパー	2,205,325	2,352	0.11	2,266,058	45,075	1.99
☝借入金	501,143	14,103	2.81	1,006,361	37,257	3.70
☝短期社債	—	—	—	—	—	—
☝社債	103,518	5,970	5.77	308,147	13,874	4.50

(注)1.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2021年度4,720,731百万円、2022年度4,214,258百万円)を含めずに表示しております。

(単位：百万円)

合計	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	156,373,674	1,907,991	1.22%	171,407,903	3,779,715	2.21%
☝貸出金	88,699,018	1,367,464	1.54	98,025,117	2,465,859	2.52
☝有価証券	34,028,260	347,883	1.02	32,385,508	437,385	1.35
☝コールローン及び買入手形	4,643,410	15,563	0.34	7,093,282	76,714	1.08
☝買現先勘定	5,187,047	6,166	0.12	5,750,114	20,232	0.35
☝債券貸借取引支払保証金	5,197,046	1,068	0.02	4,728,988	34,078	0.72
☝預け金	8,524,928	21,334	0.25	11,247,471	304,299	2.71
☝リース債権及びリース投資資産	239,308	6,932	2.90	229,724	8,676	3.78
資金調達勘定	209,094,580	380,007	0.18	220,887,650	2,061,922	0.93
☝預金	145,153,974	90,110	0.06	156,220,705	796,781	0.51
☝譲渡性預金	12,695,497	21,467	0.17	14,047,211	259,422	1.85
☝コールマネー及び売渡手形	1,598,441	1,412	0.09	2,680,647	18,057	0.67
☝売現先勘定	15,638,446	5,872	0.04	15,846,502	275,765	1.74
☝債券貸借取引受入担保金	1,591,001	357	0.02	1,086,708	3,165	0.29
☝コマースナル・ペーパー	2,266,411	2,359	0.10	2,322,575	45,081	1.94
☝借入金	19,133,834	25,667	0.13	16,335,799	86,175	0.53
☝短期社債	427,860	10	0.00	642,194	30	0.00
☝社債	8,999,627	212,920	2.37	8,885,347	256,862	2.89

(注)1.上記計数は、「国内」、「海外」間の内部取引を消去した合算計数であります。
 2.平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、週末毎、月末毎ないし四半期毎の残高に基づく平均残高を使用しております。
 3.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2021年度63,369,473百万円、2022年度60,908,454百万円)を含めずに表示しております。

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度				2022年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
役務取引等収益	1,110,534	326,054	△21,721	1,414,867	1,109,732	359,175	△27,594	1,441,313
☝預金・貸出業務	18,650	191,591	△7,238	203,004	19,361	226,739	△8,693	237,407
☝為替業務	113,593	27,718	△0	141,312	111,344	34,818	△37	146,125
☝証券関連業務	128,739	52,523	△7,463	173,799	96,715	32,766	△7,840	121,641
☝代理業務	9,043	—	—	9,043	9,287	—	—	9,287
☝保護預り・貸金庫業務	4,021	3	—	4,025	4,224	3	—	4,228
☝保証業務	69,916	11,245	△831	80,330	75,191	13,871	△6,199	82,863
☝クレジットカード関連業務	332,054	—	—	332,054	380,128	37	—	380,165
☝投資信託関連業務	169,462	14,194	△0	183,656	132,517	12,548	△1	145,064
役務取引等費用	181,841	46,739	△13,248	215,332	178,460	54,116	△10,255	222,321
☝為替業務	27,131	7,356	△1,340	33,148	21,405	8,663	△1,221	28,848

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

■ 特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度				2022年度			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引収益	66,131	86,267	△51,105	101,293	10,977	224,648	△114,897	120,727
☝商品有価証券収益	60,438	9,035	—	69,474	—	11,412	△11,267	145
☝特定取引有価証券収益	5,279	684	—	5,963	4,187	1,571	—	5,758
☝特定金融派生商品収益	347	76,547	△51,039	25,855	6,741	211,664	△103,613	114,791
☝その他の特定取引収益	66	—	△66	—	48	—	△16	31
特定取引費用	49,904	1,332	△51,105	130	113,860	1,037	△114,897	—
☝商品有価証券費用	—	—	—	—	11,267	—	△11,267	—
☝特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
☝特定金融派生商品費用	49,904	1,135	△51,039	—	102,593	1,020	△103,613	—
☝その他の特定取引費用	—	196	△66	130	—	16	△16	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資産・負債の状況(連結)

■預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2022年3月末	2023年3月末
国内	流動性預金	95,691,076	100,913,929
	定期性預金	17,633,166	17,257,651
	その他	9,625,769	9,058,982
	計	122,950,012	127,230,564
	譲渡性預金	5,059,073	4,470,206
	合計	128,009,086	131,700,770
海外	流動性預金	17,874,740	21,122,533
	定期性預金	7,513,140	10,278,685
	その他	247,565	138,470
	計	25,635,447	31,539,689
	譲渡性預金	8,010,723	8,555,349
	合計	33,646,170	40,095,038
総合計		161,655,257	171,795,809

- (注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 3.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 4.「定期性預金」とは、定期預金であります。

■貸出金の業種別構成

期末残高

(単位：百万円)

区分		2022年3月末		2023年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	8,507,790	15.15%	9,019,445	15.26%
	農業、林業、漁業及び鉱業	285,983	0.51	217,440	0.37
	建設業	712,875	1.27	804,339	1.36
	運輸、情報通信、公益事業	5,703,229	10.15	5,970,855	10.10
	卸売・小売業	4,711,845	8.39	5,018,415	8.49
	金融・保険業	2,814,300	5.01	3,108,951	5.26
	不動産業、物品賃貸業	11,139,355	19.83	12,342,473	20.89
	各種サービス業	4,856,087	8.65	4,883,713	8.27
	地方公共団体	512,841	0.91	609,285	1.03
	その他	16,921,876	30.13	17,116,902	28.97
	合計	56,166,187	100.00	59,091,821	100.00
海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	441,474	1.27	287,504	0.73
	金融機関	2,710,372	7.82	2,875,583	7.32
	商工業	28,370,151	81.83	32,669,082	83.10
	その他	3,145,870	9.08	3,480,144	8.85
	合計	34,667,869	100.00	39,312,315	100.00
総合計		90,834,056	—	98,404,137	—

- (注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

■貸倒引当金残高

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
一般貸倒引当金	512,280	541,907
個別貸倒引当金	284,458	186,923
特定海外債権引当勘定	21,044	21,538
合計	817,784	750,369
部分直接償却(直接減額)実施額	163,664	161,492

■銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	99,256	92,941
危険債権②	643,881	494,158
要管理債権③	414,422	340,732
三月以上延滞債権④	13,553	19,944
貸出条件緩和債権⑤	400,868	320,788
(小計)	(1,157,560)	(927,833)
正常債権⑥	106,019,459	115,139,286
合計	107,177,019	116,067,120
部分直接償却(直接減額)実施額	163,664	161,492

各債権の定義

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
 ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
 ③「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
 ④「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
 ⑤「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
 ⑥「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2022年3月末	2023年3月末
国内	国債	15,774,197	9,648,847
	地方債	1,171,237	1,180,668
	社債	2,575,782	2,446,619
	株式	3,474,802	3,419,792
	その他の証券	7,688,797	8,129,470
	計	30,684,816	24,825,398
海外	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	64,833	66,947
	株式	—	—
	その他の証券	7,315,154	7,804,433
	計	7,379,988	7,871,380
全社	国債	—	—
	地方債	—	—
	社債	—	—
	株式	468,596	510,951
	その他の証券	5,323	5,434
	計	473,920	516,385
合計		38,538,724	33,213,165

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 3.「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

■特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

区分	2022年3月末				2023年3月末			
	国内	海外	消去又は全社(△)	合計	国内	海外	消去又は全社(△)	合計
特定取引資産	5,368,924	2,156,355	△173,401	7,351,878	6,609,831	2,356,837	△215,464	8,751,204
商品有価証券	2,866,617	707,824	—	3,574,441	3,682,593	718,501	—	4,401,094
商品有価証券派生商品	122,606	—	—	122,606	69,690	—	—	69,690
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	128,584	962	—	129,546	29,761	898	—	30,660
特定金融派生商品	2,103,622	1,447,568	△173,401	3,377,789	2,732,702	1,637,437	△215,464	4,154,675
その他の特定取引資産	147,493	—	—	147,493	95,083	—	—	95,083
特定取引負債	4,941,625	1,609,744	△173,401	6,377,968	5,197,325	3,084,884	△215,464	8,066,745
売付商品債券	2,928,368	249,338	—	3,177,706	2,997,669	289,476	—	3,287,146
商品有価証券派生商品	117,633	—	—	117,633	32,368	793	—	33,162
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	128,579	1,087	—	129,667	31,099	957	—	32,056
特定金融派生商品	1,767,044	1,359,318	△173,401	2,952,961	2,136,188	2,793,656	△215,464	4,714,380
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であります。
 2.「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。
 3.「国内」、「海外」間の内部取引は、「消去又は全社(△)」欄に表示しております。

資本の状況(単体)

■資本金及び発行済株式総数

(単位：株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2018年8月3日	326,330	1,414,769,720	699	2,339,443	699	1,560,921	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 資本組入額 4,287円 2,144円
2018年8月20日	△15,368,300	1,399,401,420	—	2,339,443	—	1,560,921	自己株式の消却による減少であります。
2019年7月29日	272,536	1,399,673,956	521	2,339,964	521	1,561,442	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 資本組入額 3,828円 1,914円
2019年9月20日	△26,502,400	1,373,171,556	—	2,339,964	—	1,561,442	自己株式の消却による減少であります。
2020年7月27日	868,505	1,374,040,061	1,309	2,341,274	1,308	1,562,751	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 資本組入額 3,015円 1,508円
2021年7月26日	322,041	1,374,362,102	603	2,341,878	603	1,563,355	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 資本組入額 3,749円 1,875円
2022年7月26日	329,092	1,374,691,194	658	2,342,537	658	1,564,013	有償第三者割当(金銭報酬債権の現物出資) 普通株式 発行価額 資本組入額 4,004円 2,002円

(注)当社は、2022年11月14日開催の取締役会において、当社普通株式について、自己株式の取得を行うこと並びに2023年6月20日付で取得した自己株式の全部を消却することを決議しております。当社は、2023年5月31日付で自己株式の取得を完了し、2023年6月20日付で取得した自己株式の全部を消却しており、これに伴い発行済株式総数は37,640,000株減少しております。

■株式の総数等

発行済株式の内容(2023年3月31日現在)

普通株式	1,374,691,194株
計	1,374,691,194株

上場金融商品取引所名 東京証券取引所(プライム市場)
名古屋証券取引所(プレミアム市場) ニューヨーク証券取引所^(注)

(注)米国預託証券(ADR)をニューヨーク証券取引所に上場しております。

■所有者別状況

区分	株主数	所有株式数	割合
政府及び地方公共団体	7人	4,774単元	0.03%
金融機関	317	4,081,906	29.74
金融商品取引業者	80	989,287	7.20
その他の法人	7,643	1,187,659	8.65
外国法人等(個人以外)	1,173	4,748,201	34.60
外国法人等(個人)	1,015	10,958	0.07
個人その他	375,498	2,699,332	19.67
計	385,733	13,722,117	100.00
単元未満株式の状況	—	2,479,494株	—

(注)1.自己株式30,070,650株は「個人その他」に300,706単元、「単元未満株式の状況」に50株含まれております。
 2.「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ29単元及び48株含まれております。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項

当社は連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。当該外部監査は、連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当社と合意した範囲において手続きを実施した結果を当社宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び持株レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

- ・連結子会社の数 184社
主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(40ページ)に記載しております。
- ・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行持株会社の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、下回った額の総額

該当ありません。

■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。当社は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■大株主

株主名	所有株式数	持株比率 (自己株式を除く)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	228,007,400株	16.95%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	84,982,600	6.32
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	23,522,927	1.74
JPモルガン証券株式会社	23,481,932	1.74
NATSCUMCO(常任代理人 株式会社三井住友銀行)	22,764,992	1.69
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT(常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	20,985,930	1.56
パークレイズ証券株式会社	18,455,000	1.37
日本証券金融株式会社	14,620,922	1.08
ゴールドマン・サックス証券株式会社 BNYM(常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	13,669,301	1.01
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	12,759,793	0.94
計	463,250,797	34.45

(注)1.三井住友信託銀行株式会社から2020年6月4日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社他1名が2020年5月29日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 (他共同保有者1名)
保有株券等の数	75,961,300株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.53%

2.野村證券株式会社から2020年7月22日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、野村證券株式会社他2名が2020年7月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	野村證券株式会社 (他共同保有者2名)
保有株券等の数	71,289,221株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	5.19%

3.ブラックロック・ジャパン株式会社から2021年11月19日付で株券等の大量保有の状況に関する変更報告書の提出があり、ブラックロック・ジャパン株式会社他10名が2021年11月15日現在で以下の普通株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当事業年度末日における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、変更報告書の内容は次のとおりであります。

大量保有者名	ブラックロック・ジャパン株式会社 (他共同保有者10名)
保有株券等の数	87,289,140株(共同保有者分を含む)
株券等保有割合	6.35%

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2023年3月末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	9,794,672	10,140,313	
1a	資本金及び資本剰余金の額	3,035,543	3,036,589	
2	利益剰余金の額	6,916,468	7,423,600	
1c	自己株式の額(△)	13,402	151,798	
26	社外流出予定額(△)	143,936	168,077	
	上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,475	1,145	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	2,159,606	2,372,074	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,231	1,404	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	11,956,985	12,514,937	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	849,602	841,089	
8	のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	438,657	405,810	
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	410,945	435,279	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	11,334	6,899	
11	繰延ヘッジ損益の額	△79,373	△74,959	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	56,744	52,939	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	23,109	47,781	
15	退職給付に係る資産の額	432,092	489,035	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4,317	7,205	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	200,779	187,705	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	118,285	
19	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	118,285	
20	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,498,608	1,675,982	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額(イ)－(ロ)) (ハ)	10,458,377	10,838,955	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2023年3月末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	733,998	766,214
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	22,104	29,268	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
33	銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
35	銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	756,102	795,482	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	2,729	2,547	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	82,978	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	28,255	85,526	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((ニ)－(ホ)) (ヘ)	727,847	709,956	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	11,186,225	11,548,912	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	753,571	766,438	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,722	5,825	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
47	銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	
49	銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	108,729	105,858	
50a	一般貸倒引当金Tier2算入額	69,589	79,073	
50b	適格引当金Tier2算入額	39,139	26,784	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	867,023	878,121	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2023年3月末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	0	0	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその外部TLAC関連調達手段の額	32,765	36,190	
54a	少数出資金融機関等のその外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその外部TLAC関連調達手段の額	36,723	40,062	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ) 69,488	76,252	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ) 797,534	801,869	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル) 11,983,759	12,350,781	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額	(ヲ) 72,350,071	77,285,048	
連結自己資本比率及び資本バッファ (7)				
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	14.45%	14.02%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))	15.46%	14.94%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))	16.56%	15.98%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.53%	3.60%	
65	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.03%	0.10%	
67	G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファ比率	8.56%	7.98%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目 不算入額	1,065,915	1,114,494	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,044,534	1,095,724	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限り)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)に係る調整項目 不算入額	130,489	199,927	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	71,960	85,077	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	69,589	79,073	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	39,139	26,784	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	321,224	326,973	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(単位：百万円)

項目	2022年3月末	2023年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,788,005	6,182,803

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	信用リスク	48,133,282	47,216,303	4,043,801	3,970,735
2	うち、標準的手法適用分	3,650,094	3,234,291	292,007	258,743
3	うち、内部格付手法適用分	40,237,209	40,298,246	3,412,115	3,417,291
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	36,042	42,158	2,883	3,372
	その他	4,209,936	3,641,606	336,794	291,328
4	カウンターパーティ信用リスク	5,247,547	5,086,633	427,703	414,124
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,503,981	1,535,455	126,501	128,947
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,594,370	2,567,540	207,549	205,403
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	284,745	144,150	22,779	11,532
	その他	864,450	839,486	70,872	68,241
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	847,614	960,416	71,877	81,443
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,550,305	2,209,787	204,024	176,783
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マंडレート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	85,894	44,598	7,083	3,637
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	550,764	413,050	45,946	34,836
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	271,158	189,538	21,692	15,163
11	未決済取引	255	113	21	9
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,311,406	1,409,040	104,912	112,723
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,074,905	1,216,667	85,992	97,333
14	うち、外部格付準拠方式適用分	218,204	168,987	17,456	13,519
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	4,111	5,741	328	459
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	14,184	17,644	1,134	1,411
16	マーケット・リスク	4,474,842	3,052,578	357,987	244,206
17	うち、標準的方式適用分	1,607,836	1,081,295	128,626	86,503
18	うち、内部モデル方式適用分	2,867,006	1,971,282	229,360	157,702
19	オペレーショナル・リスク	4,870,622	4,356,154	389,649	348,492
20	うち、基礎的手法適用分	1,112,261	970,096	88,980	77,607
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	3,758,360	3,386,058	300,668	270,884
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	3,239,127	2,937,560	273,891	248,567
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	2,927,635	1,716,046	234,210	137,283
25	合計(スケールアップ適用後)	77,285,048	72,350,071	6,182,803	5,788,005

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

■資産の信用の質に関する事項

1.会計上の引当及び償却に関する基準の概要

(1)引当・償却の方針及び方法

「引当・償却の方針及び方法」については、10～14ページ(リスク管理-3.信用リスク管理の方法-(1)信用リスク評価・信用リスク計量化、(4)自己査定、償却・引当、不良債権開示)をご参照ください。

(2)債権区分を「危険債権」以下の債権に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する「三月以上延滞債権」の延滞日数の程度、及びその理由

SMB Cグループの中核銀行である三井住友銀行では、債権を危険債権以下に区分しない(あるいは破綻懸念先以下に区分されている先に対する債権と判定しない)ことを許容する3か月以上延滞債権の延滞期間は概ね6か月未満となっており、業況の改善が見込まれる先等に対する債権を対象としています。6か月以上の延滞が発生している場合には、原則として破綻懸念先以下に区分されることとなります。

(3)貸出条件の緩和を実施した債権の定義

SMB Cグループの中核銀行である三井住友銀行では、貸出条件の緩和を実施した債権を、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金と定義しております。貸出条件の緩和を実施した債権を有する債務者は、業況や財務内容の見通し、貸出条件に応じて危険債権以下に区分されないことがあります。貸出条件の緩和を実施したことにより、債務者区分が劣化した場合に、引当金が増加することとなります。

(4)引当金及び自己資本比率それぞれの算定に利用する信用リスクのパラメーターの主要な差異

SMB Cグループの中核銀行である三井住友銀行では、倒産確率及び貸倒実績率を引当金算定のパラメーターに利用しております。倒産確率は、1年間の各債務者区分から破綻懸念先以下への対象与信先数ベースの劣化率(破綻懸念先への劣化率については、破綻懸念先から実質破綻先以下への3年累積の劣化推移率相当分を算入)の過去実績に基づき算定しております。自己資本比率の算定に使用するPDは、要管理先以下への劣化をデフォルトと定義し、デフォルト率の長期平均値を前提としたうえで、一部のポートフォリオについては、保守的な推計を実施している点に、引当金の算定に用いる倒産確率との主な差異があります。貸倒実績率は、債務者区分毎に期初の与信残高に対する、1年間に発生した直接償却、間接償却等の貸倒損失額を算定しております。自己資本比率の算定に利用するパラメーターの詳細については、123ページ「3.内部格付制度の概要(2)パラメータ推計及びその検証体制」をご参照ください。

2.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		2022年3月末				2023年3月末			
項番		イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー	デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー						
オン・バランスシートの資産									
1	貸出金	1,128,501	89,119,744	811,223	89,437,022	916,540	96,078,487	732,290	96,262,737
2	有価証券(うち負債性のもの)	7,203	30,539,190	—	30,546,393	4,100	25,370,319	—	25,374,419
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	17,575	82,092,045	35,072	82,074,547	144,231	85,292,570	46,659	85,390,142
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	1,153,280	201,750,979	846,296	202,057,963	1,064,872	206,741,377	778,949	207,027,300
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	22,930	12,599,237	62,782	12,559,385	7,625	14,455,696	60,430	14,402,891
6	コミットメント等	17,381	28,562,640	73,920	28,506,101	40,257	31,232,414	70,620	31,202,052
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	40,311	41,161,878	136,702	41,065,487	47,883	45,688,111	131,051	45,604,943
合計									
8	合計(4+7)	1,193,592	242,912,857	982,998	243,123,450	1,112,756	252,429,488	910,000	252,632,244

3.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2021年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	967,121
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	472,807
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6	その他の変動額	△65,237
6	2022年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,153,280

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2022年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	1,153,280
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	230,238
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6	その他の変動額	△46,951
6	2023年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	1,064,872

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

4. エクスポージャーの区分ごとの期末残高及び主な種類の内訳

(1) 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2022年3月末				2023年3月末			
	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポージャー	債券	その他	合計	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポージャー	債券	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	131,238,735	24,335,658	8,581,732	164,156,126	135,864,846	18,647,976	9,389,132	163,901,956
製造業	11,389,309	168,802	2,084,962	13,643,074	12,086,282	122,856	1,996,652	14,205,791
農業、林業、漁業及び鉱業	402,771	3,276	2,833	408,881	262,150	6,430	3,004	271,585
建設業	1,102,453	34,918	140,264	1,277,636	1,228,917	34,605	134,809	1,398,333
運輸、情報通信、公益事業	7,161,426	247,477	472,431	7,881,335	7,418,455	230,885	499,411	8,148,753
卸売・小売業	6,280,039	154,234	402,540	6,836,814	6,623,832	135,308	410,348	7,169,489
金融・保険業	66,595,377	1,574,982	307,134	68,477,494	67,197,664	2,194,188	330,061	69,721,915
不動産業、物品賃貸業	13,778,672	1,195,797	101,684	15,076,154	15,043,141	1,238,633	83,117	16,364,892
各種サービス業	4,878,199	283,175	98,923	5,260,298	4,863,194	266,010	96,019	5,225,224
地方公共団体	1,569,565	110,854	1,537	1,681,957	1,830,028	171,204	1,644	2,002,877
その他	18,080,919	20,562,140	4,969,420	43,612,480	19,311,178	14,247,852	5,834,061	39,393,093
海外及び特別国際金融取引勘定分	67,505,444	6,219,476	2,239,462	75,964,383	76,529,143	6,741,578	2,288,716	85,559,437
政府等	14,102,811	4,133,539	5,708	18,242,059	17,505,424	4,490,993	8,363	22,004,781
金融機関	7,242,864	1,104,151	444,797	8,791,814	7,966,317	1,225,126	456,111	9,647,555
商工業	37,961,552	683,279	-	38,644,831	42,702,686	611,797	-	43,314,484
その他	8,198,215	298,506	1,788,956	10,285,678	8,354,714	413,660	1,824,240	10,592,615
合計	198,744,179	30,555,135	10,821,195	240,120,510	212,393,990	25,389,554	11,677,848	249,461,394

(注)1.信用リスク削減手法の効果を実行した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

(2) 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2022年3月末				2023年3月末			
	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポージャー	債券	その他	合計	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポージャー	債券	その他	合計
1年以下	52,956,794	10,379,103	24,942	63,360,840	59,067,939	9,188,027	26,399	68,282,365
1年超3年以下	23,302,223	6,169,758	-	29,471,981	25,907,221	3,566,043	-	29,473,265
3年超5年以下	19,573,478	3,621,204	-	23,194,683	22,835,840	3,933,771	-	26,769,612
5年超7年以下	8,281,524	3,282,357	-	11,563,881	9,114,056	1,647,817	-	10,761,873
7年超	23,081,915	7,102,711	-	30,184,627	23,001,636	7,053,894	-	30,055,531
期間の定めのないもの	71,548,243	-	10,796,252	82,344,495	72,467,295	-	11,651,449	84,118,745
合計	198,744,179	30,555,135	10,821,195	240,120,510	212,393,990	25,389,554	11,677,848	249,461,394

(注)1.信用リスク削減手法の効果を実行した後のエクスポージャー額を記載しております。

2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。

3.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

5. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)、第三項(危険債権)又は第四項(要管理債権)に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	9,979	3,683	676	7,817	2,034	783
海外及び特別国際金融取引勘定分	9,045	2,073	236	5,225	2,342	282
アジア	6,200	1,218	341	2,902	1,568	253
北米	918	210	△4	926	265	18
その他	1,927	646	△101	1,397	509	12
合計	19,023	5,756	912	13,042	4,376	1,065

(2) 業種別

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	9,979	3,683	676	7,817	2,034	783
製造業	2,985	1,847	△20	1,364	436	116
農業、林業、漁業及び鉱業	38	8	△10	27	16	7
建設業	86	21	1	84	20	2
運輸、情報通信、公益事業	468	159	3	451	177	0
卸売・小売業	904	369	20	698	221	4
金融・保険業	79	7	0	65	2	0
不動産業、物品賃貸業	504	74	△4	422	58	△2
各種サービス業	1,201	369	△4	1,144	343	△14
その他	3,714	828	690	3,560	762	671
海外及び特別国際金融取引勘定分	9,045	2,073	236	5,225	2,342	282
金融機関	170	154	153	178	167	0
商工業	6,767	1,598	△46	4,157	1,938	64
その他	2,108	322	129	890	237	219
合計	19,023	5,756	912	13,042	4,376	1,065

(注)1.期末引当額には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

6. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高

(単位：億円)

2021年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上2ヶ月未満	2ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
4,559	621	382	999	6,562

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

(単位：億円)

2022年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上2ヶ月未満	2ヶ月以上3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
1,443	634	247	809	3,134

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

7. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：億円)

2021年度			2022年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
4,944	4,944	0	3,930	3,930	0

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除きます。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当社の資産区分単位ないし当社傘下のグループ会社単位で、業務特性や業態等に応じて当社が定める重要性の基準を充足する場合は、原則として内部格付手法を採用しております。また、当局の定める定量基準に該当する資産区分ないしグループ会社においては、重要性の基準を充足するかに係らず内部格付手法を採用しております。

内部格付手法を採用するにあたっては、原則、先進的内部格付手法を採用しておりますが、規模・業務内容等に照らし、先進的内部格付手法の採用が不要もしくは適当ではないと判断されるグループ会社については、基礎的内部格付手法を採用しております。

2.内部格付手法を使用する範囲

当社は、2009年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当社と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下の通りであります。

(1)国内

株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、SMBC信用保証株式会社、株式会社SMBC信託銀行

(2)海外

SMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社、SMBC Bank EU AG、PT Bank BTPN Tbk、SMBC Leasing (UK) Limited

なお、SMBCファイナンスサービス株式会社については、基礎的内部格付手法を使用しております。

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当社グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

3.内部格付制度の概要

(1)格付付与手続の概要

①事業法人等向けエクスポージャー

- 「事業法人、ソブリン、金融機関等向けエクスポージャー」には、国内、海外の一般事業法人、営業性個人、政府、公共法人、金融機関等宛の与信が含まれております。なお、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローンは、原則として「リテール向けエクスポージャー」に含めておりますが、与信額1億円超の先に対するものは、自己資本比率告示に従い、「事業法人向けエクスポージャー」に含めております。
- 債務者格付は、取引先の決算書等から格付モデルを利用して判定した財務格付を出発点とし、実態バランスシートや定性項目等を加味して付与しております(格付制度、手続の詳細は10～11ページをご参照ください)。国内の事業法人等と海外の事業法人等とは、実績デフォルト率の水準や、格付ごとのポートフォリオの分布状況に差異があるため、次頁の表の通り、格付体系を別にして国内法人等にはJ1からJ10、海外法人等にはG1からG10の格付を付与し、適用するデフォルト確率(以下、「PD」という)もそれぞれで設定しております。
- 上記のような財務格付を出発点とした原則的な格付付与手続のほかに、親会社の信用力に基づく格付や、外部格付機関が公表する格付を出発点として判定する格付を付与する場合があります。また、国、地方公共団体や、特殊な存立基盤・財務内容を有する等、通常の格付モデルに適さない法人等は、債務者の属性に応じた格付区分(例えば「地方公共団体等」)に分類しております。また、営業性個人向け与信や、事業性ローンには、それぞれ別の格付モデルを開発して専用の格付を付与しております。
- 信用リスク・アセットの額の計算に適用するPDの推計値は、債務者格付ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。PDの推計並びに検証には社内データのほか、外部データ等を用いております。デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたもの(債務者に対する「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」に該当するものと査定する事由が生じること)を用いております。
- また、信用リスク・アセットの額の計算に適用するデフォルト時損失率(以下、「LGD」という)とデフォルト時エクスポージャー(以下、「EAD」という)の推計値は、デフォルト債権の過去の実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

債務者格付	定義	債務者区分
J1	債務履行の確実性は極めて高い水準にある。	正常先
J2	債務履行の確実性は高い水準にある。	
J3	債務履行の確実性は十分にあり。	
J4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、状況によってはその影響を受ける可能性がある。	
J5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
J6	債務履行は現在問題ないが、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がより高い。	要注意先
J7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	
J7R	要注意先のうち要管理債権を有する先	要管理先
J8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
J9	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
J10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

債務者格付	定義	債務者区分
海外法人等		
G1	債務履行の確実性は極めて高い、または高い水準にある。	正常先
G2	債務履行の確実性は十分にあり。	
G3	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、状況によってはその影響を受ける可能性がある。	
G4	債務履行の確実性は認められるが、将来景気動向、業界環境等が大きく変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
G5	債務履行の確実性は当面問題ないが、先行き十分とは言えず、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がある。	
G6	債務履行は現在問題ないが、景気動向、業界環境が変化した場合、その影響を受ける可能性がより高い。	要注意先
G7	貸出条件、履行状況に問題、業況低調ないしは不安定、財務内容に問題等、今後の管理に注意を要する。	
G7R	要注意先のうち要管理債権を有する先	要管理先
G8	現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。	破綻懸念先
G9	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められる等、実質的に経営破綻に陥っている。	実質破綻先
G10	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。	破綻先

- 「特定貸付債権」は、自己資本比率告示に定められた「プロジェクト・ファイナンス」「オブジェクト・ファイナンス」「コモディティ・ファイナンス」「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」に分けられます。「プロジェクト・ファイナンス」には発電プラントや交通インフラ等、特定の事業に対する信用供与で、当該事業からの収益のみを返済原資とするもの、「オブジェクト・ファイナンス」には航空機ファイナンス、船舶ファイナンス、「事業用不動産向け貸付け」及び「ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け」には不動産ノンリコースローンに代表される不動産ファイナンスが含まれております。「コモディティ・ファイナンス」については、2023年3月末現在、該当はありません。
- これらの「特定貸付債権」には、プロダクツごとに、格付モデルや定性評価に基づいて、PD格付及びLGD格付を付与する案件と、予想損失率を軸とした格付を付与する案件があります。前者は事業法人と同様の格付体系となっている一方、後者は「債務者格付」と同様に10段階に区分しておりますが、PDを軸とする「債務者格付」とは定義が異なります。また「特定貸付債権」の信用リスク・アセットの額は、前者は事業法人等向けエクスポージャーと同様の要領で計算している一方、後者は自己資本比率告示に定められたPDの適用要件を満たさないため、予想損失率を軸とした案件格付等を自己資本比率告示に定められた5区分(以下、「スロットティング・クライテリア」という)に紐付けすることにより計算しております。

②リテール向けエクスポージャー

・「居住用不動産向けエクスポージャー」には住宅ローンが含まれております。なお、ここでの住宅ローンには、個人向けの住宅ローンに加え、店舗や賃貸アパートと併用になっている自宅用不動産に対するローンの一部が含まれておりますが、賃貸アパートに対するローンは含まれておりません。

・住宅ローンに対する格付付与手続は次の通りであります。

まず、デフォルト・リスクの観点から、ローン契約情報に基づき、専用の格付モデルに沿った自己査定 of 債務者区分判定により、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。PDの推計値は、このプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

デフォルト時の回収リスクの観点からは、担保不動産の評価額をもとに算出されるLTV(Loan To Value)を用いて、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。LGDの推計値は、このプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

また、住宅ローン契約時からの一定の経過年数ごとにポートフォリオを分割し、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

・「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」にはカードローンやクレジットカード債権が含まれております。

・カードローン及びクレジットカード債権に対する格付付与手続は、それぞれ次の通りであります。

カードローンについては、保証会社、極度額、決済口座の取引状況、返済履行状況に基づき、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。クレジットカード債権については、過去の返済状況、利用状況に基づき、クレジットカード債権ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。

信用リスク・アセットの額の計算に適用するPD及びLGDの推計値は、プール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

・「その他リテール向けエクスポージャー」には、賃貸アパートに対するローン等の事業性ローン、マイカーローン等の消費性ローンが含まれております。

・事業性ローン及び消費性ローンに対する格付付与手続は、それぞれ次の通りであります。

(ア)事業性ローンについては、デフォルト・リスクの観点からは、専用の格付モデルに沿った自己査定 of 債務者区分判定に基づき、ローン件別ごとに、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。デフォルト時の回収リスクの観点からは、事業性ローンについてはLTVに基づき、リスク特性が同じプールへの割当てを行っております。

PD及びLGDの推計値は、これらのプール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味して決定しております。

(イ)消費性ローンへの格付付与については、担保付商品と無担保商品で異なる手続としております。まず、担保付商品については、①居住用不動産向けエクスポージャー」に記載の住宅ローンと同様の手続を行っております。無担保商品については、取引状況をもとに、ローン件別ごとにリスク特性が同じプールへの割当てを行った上で、プール区分ごとの過去のデフォルト実績をもとに、推計誤差の可能性を加味してPD及びLGDの推計値を決定しております。

また、デフォルト・リスク、デフォルト時の回収リスク各々の観点からみたプール区分の有効性等を定期的に検証しております。

なお、PD及びLGDの推計並びに検証には社内データを用いており、デフォルトの定義は、自己資本比率告示に定められたものを用いております。

③株式等エクスポージャー

PD/LGD方式を適用する株式を取得する際には、事業法人等向けの通常の与信と同様のルールで発行者に「債務者格付」を付与し、債務者モニタリング(詳細は12ページをご参照ください)により格付等の見直しを行っております(個別に債務者モニタリングを行わない場合は、リスク・アセットの額を1.5倍にしております)。株式の発行者に対して与信取引がなく、財務情報等が入手困難な場合等には、投資適格以上であることを条件に外部格付を利用して行内格付を付与しております。

なお、財務情報が入手困難かつ、投資適格未満の場合は、マーケット・ベース方式の簡易手法を適用しております。

(2)パラメータ推計及びその検証体制

①PD

対象与信の債務者が1年間にデフォルトする確率と定義しています。

連続する5事業年度以上の実績デフォルト率（原則として期初の対象与信先数を分母に、当該事業年度の1年間に発生したデフォルト先数を分子として算出。以下、同様。）に基づき算出することにより、景気循環によらず長期的に期待される値として推計しております。特に、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）に該当する資産・格付等については、モンテカルロ・シミュレーションによる仮想的な格付推移や、パーゼル規制にて提案されるフロア値を踏まえた保守的なPD推計値を適用しております。

なお、大部分のポートフォリオにおいて実績デフォルト率は、各当該期に適用したPD推計値を下回っておりますが、これは景気後退期も含めた長期平均値を推計していることに加え、推計誤差の可能性を勘案していることに起因しております。

検証については、パラメータ推計値と、当該適用年度における実績値とを事後的に比較検証する「バックテスト」、「バックテスト」を補完することを目的にパラメータ適用開始前に検証する「プレテスト」の2つの体系より構成されております。それぞれの概要については以下の通りです。

(a)バックテスト

年1回以上の頻度で、パラメータ推計値と実績値とを比較し、乖離の度合いが統計的に想定される範囲内にあることを検証するものです。検証の結果、あらかじめ定める超過基準に抵触した場合には、推計方法、または格付制度の見直しを検討するものとしております。

(b)プレテスト

バックテストと同様の手法で適用予定の推計値と過去の実績値とを比較検証するものです。検証結果が不芳の場合には、推計値を保守的に補正することとしております。パラメータの適用開始前に、必要に応じた補正を実施することにより、パラメータの過少推計を未然に防ぐ目的があります。

②LGD

デフォルト時の債権額に対するデフォルト後の損失額の割合と定義しております。

連続する7事業年度(リテールは5事業年度)以上のヒストリカルデータに基づいて計算した長期平均値として推計します。ただし、デフォルト率と高い正の相関が観測される場合は、原則として景気後退期における損失率が長期平均値を上回る可能性を考慮した値をLGDとし、主に以下のいずれかの方法により推計しております。

- ・推計に使用する経済的損失額を算出する際において、割引率を構成する対顧金利に景気後退期影響を勘案する方法
- ・損失率と経済・金融指標等の関係をモデル化し、景気後退期影響を勘案する方法

なお、パーゼル規制にて要請される経済的損失に基づく推計を実施するため、回収費用を割引率に勘案しております。割引の期間は、デフォルト時点から回収終結までに要した平均的な期間を使用しております。

検証については①PDと同様にバックテスト及びプレテストを実施しております。

③EAD

デフォルト時におけるエクスポージャーの額として定義しております。

連続する7事業年度(リテールは5事業年度)以上のヒストリカルデータに基づいて計算した長期平均値として推計します。推計に際しては、デフォルト時の残高が直近の残高を上回る可能性を考慮し、以下のいずれかの方法により推計しております。

- ・デフォルトした時点から1年前のコミットメントライン等の未引出し部分から、デフォルト時点で実際に引出された率を掛け目として推計する方法
 - ・推計対象の極度型与信全体で非デフォルト先の平均実行残高と、デフォルト先の平均実行残高の比率を掛け目として推計する方法
 - ・期初の残高とデフォルト時残高を比較して増加額を算出し、セグメントごとに平均値をとるなどの方法で増加額を推計する方法
- 検証については①PDと同様にバックテスト及びプレテストを実施しております。

4.信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2022年3月末	2023年3月末
内部格付手法	95.38%	94.78%
事業法人等向け(先進的内部格付手法適用分)	83.97%	83.42%
事業法人等向け(基礎的内部格付手法適用分)	0.26%	0.27%
リテール向け	5.99%	5.93%
株式等	2.10%	1.87%
購入債権(先進的内部格付手法適用分)	1.13%	1.12%
購入債権(基礎的内部格付手法適用分)	0.00%	0.00%
その他資産等	1.89%	2.15%
標準的手法	4.61%	5.21%
合計	100.00%	100.00%

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with 13 columns (Item No., PD区分, etc.) and multiple rows. Includes sub-sections like '購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)' and '購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)'. Total rows include a summary row for 2022年3月末.

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with 13 columns (Item No., PD区分, etc.) and multiple rows. Includes sub-sections like '購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)', '適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー', '居住用不動産向けエクスポージャー', and 'その他リテール向けエクスポージャー'. Total rows include a summary row for 2022年3月末.

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

三井住友フィナンシャルグループ
バーゼルⅢに関する事項

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with 13 columns: 項番, PD区分, オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額, CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額, 平均CCF(%), CCF・CRM適用後EAD, 平均PD(%), 債務者の数, 平均LGD(%), 平均残存期間, 信用リスク・アセットの額, リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%), EL, 適格引当金. Sub-sections include: ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分), ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分), 金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分), 金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分), 事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分).

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with 13 columns: 項番, PD区分, オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額, CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額, 平均CCF(%), CCF・CRM適用後EAD, 平均PD(%), 債務者の数, 平均LGD(%), 平均残存期間, 信用リスク・アセットの額, リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%), EL, 適格引当金. Sub-sections include: 事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分), 中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分), 中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分), 特定貸付債権, 株式等エクスポージャー.

6.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2022年3月末		2023年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	560,055	560,055	385,671	385,671
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	34,626	34,626	23,242	23,242
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,581,450	1,581,450	1,631,397	1,631,397
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	24,371,426	24,371,130	24,615,146	24,614,964
7	特定貸付債権-FIRB	624,336	624,336	622,798	622,798
8	特定貸付債権-AIRB	3,658,093	3,658,093	3,647,258	3,647,258
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1,183,241	1,183,241	1,286,558	1,286,558
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,555,790	1,555,790	1,487,791	1,487,791
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	1,003,369	1,003,369	964,351	964,351
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	5,684,044	5,684,044	5,481,371	5,481,371
14	購入債権-FIRB	1,792	1,792	1,816	1,816
15	購入債権-AIRB	1,000,732	1,000,732	937,602	937,602
16	合計	41,258,959	41,258,663	41,085,004	41,084,823

7.内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CR8)

(単位：千億円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	2021年3月末時点における信用リスク・アセットの額	392	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	14
3		ポートフォリオの質	△8
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	13
8		その他	—
9		2022年3月末時点における信用リスク・アセットの額	412

(単位：千億円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	2022年3月末時点における信用リスク・アセットの額	412	
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	16
3		ポートフォリオの質	△31
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	12
8		その他	—
9		2023年3月末時点における信用リスク・アセットの額	410

8.ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト(CR9)

(単位：%、件)

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト																
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ			
		相当する外部格付							加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD				債務者の数		
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR								2021年 3月末	2022年 3月末	期中に デフォルトした 債務者の数
事業法人	0.00以上0.05未満	AAA~A+	Aaa~A1	AAA~A+	AAA~AA-	AAA~AA-	0.00%	0.02%	427	427	0	0	0.02%			
	0.05以上0.10未満	A~A-	A2~A3	A~A-	A+~BBB-	A+~BBB-	0.06%	0.07%	5,832	5,832	1	0	0.02%			
	0.10以上0.50未満	BBB+~BB	Baa1~Ba2	BBB+~BB	BB+以下	BB+以下	0.21%	0.22%	12,898	12,898	23	0	0.12%			
	0.50以上2.50未満	BB~B	Ba3~B2	BB~B	BB+以下	BB+以下	1.25%	1.64%	27,802	27,802	102	0	0.35%			
	2.50以上100.00未満	B-以下	B3以下	B-以下	BB+以下	BB+以下	10.54%	18.41%	3,844	3,848	640	4	11.66%			
適格リボルビング型リテール	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—			
	0.05以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—	—	—	0.08%
	0.10以上0.50未満						0.27%	0.22%	15,254,470	15,258,274	19,376	3,837	0.16%			
	0.50以上2.50未満						1.59%	1.40%	752,003	739,258	11,039	2,095	0.68%			
	2.50以上100.00未満						6.07%	6.68%	1,524,535	1,530,944	77,547	3,086	4.77%			
居住用不動産	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—			
	0.05以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.30%	0.30%	636,976	628,545	623	8	0.11%			
	0.50以上2.50未満						0.75%	0.79%	150,845	144,161	489	8	0.37%			
	2.50以上100.00未満						22.85%	23.78%	2,269	2,007	246	0	9.60%			
その他リテール	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—			
	0.05以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.31%	0.32%	14,594	13,342	2	0	0.09%			
	0.50以上2.50未満						1.28%	1.17%	2,250,369	2,247,946	8,937	111	0.46%			
	2.50以上100.00未満						4.76%	7.86%	178,320	178,429	8,367	289	4.20%			

- (注)1.この面に掲載している内部モデルは、自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される全てのモデルを対象としております。
 2.各内部モデルの適用範囲は、パーゼル規制上のポートフォリオ区分を考慮し、「事業法人」は、「ソブリン」、「金融機関等」、「特定貸付債権」、「株式等(PD/LGD方式)」、「購入債権(事業法人等向け)」を、「居住用不動産」及び「その他リテール」は、「購入債権(リテール向け)」を含めたものであるため、この面でも同様の区分けで記載しております。
 3.PD区分については、内部格付制度における最大10区分の債務者格付を、5区分に集約しております。
 4.相当する外部格付については、S&P、Moody's、Fitchの欄には主に非日系企業のPDに相当する外部格付、R&I、JCRの欄には主に日系企業のPDに相当する外部格付を記載しております。
 5.「適格リボルビング型リテール」、「居住用不動産」、「その他リテール」の債務者の数については、債権数を記載しております。
 6.ポートフォリオ別の各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は、「事業法人」は89.19%、「適格リボルビング型リテール」は2.94%、「居住用不動産」は3.83%、「その他リテール」は2.49%です。

9.特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10) (単位:百万円、%)

2022年3月末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)				信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE			合計
優(Strong)	2.5年未満	2,353	3,412	50%	3,924	—	—	—	3,924	1,962	—
	2.5年以上	25,991	3,399	70%	22,932	4,628	—	—	27,561	19,292	110
良(Good)	2.5年未満	5,456	—	70%	5,456	—	—	—	5,456	3,819	21
	2.5年以上	105,885	16,657	90%	113,717	—	—	—	113,717	102,345	909
可(Satisfactory)	—	5,298	30,911	115%	36,194	—	—	—	36,194	41,624	1,013
弱い(Weak)	—	4,931	10,279	250%	9,657	—	—	—	9,657	24,144	772
デフォルト(Default)	—	3,537	—	—	3,537	—	—	—	3,537	—	1,768
合計	—	153,455	64,660	—	195,420	4,628	—	—	200,049	193,188	4,596
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
								エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優(Strong)	2.5年未満	1,590	2,355	70%	2,672	1,870	10				
	2.5年以上	16,119	12,349	95%	21,795	20,706	87				
良(Good)	2.5年未満	116,035	31,522	95%	132,113	125,507	528				
	2.5年以上	114,778	23,079	120%	125,884	151,061	503				
可(Satisfactory)	—	72,547	22,430	140%	88,451	123,832	2,476				
弱い(Weak)	—	—	—	250%	—	—	—				
デフォルト(Default)	—	—	—	—	—	—	—				
合計	—	321,071	91,736	—	370,918	422,979	3,606				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
簡易手法-上場株式	86,685	—	300%	86,685	260,055	—					
簡易手法-非上場株式	67,923	21,249	400%	77,692	310,768	—					
内部モデル手法	509,387	122,618	61%	632,005	389,592	—					
合計	663,996	143,867	—	796,383	960,416	—					
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資本 比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用 される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—					

2023年3月末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)				信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE			合計
優(Strong)	2.5年未満	—	52,428	50%	52,428	—	—	—	52,428	26,214	—
	2.5年以上	24,249	—	70%	15,950	8,299	—	—	24,249	16,974	96
良(Good)	2.5年未満	22,694	1,111	70%	23,205	—	—	—	23,205	16,243	92
	2.5年以上	126,803	7,836	90%	130,618	—	—	—	130,618	117,557	1,044
可(Satisfactory)	—	9,534	2,716	115%	10,783	—	—	—	10,783	12,400	301
弱い(Weak)	—	—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)	—	3,847	—	—	3,847	—	—	—	3,847	—	1,923
合計	—	187,129	64,093	—	236,833	8,299	—	—	245,132	189,390	3,460
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
								エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優(Strong)	2.5年未満	19,866	8,181	70%	23,627	16,539	94				
	2.5年以上	6,321	6,537	95%	9,326	8,860	37				
良(Good)	2.5年未満	106,166	23,675	95%	117,099	111,244	468				
	2.5年以上	135,532	10,158	120%	142,639	171,167	570				
可(Satisfactory)	—	68,118	20,061	140%	86,689	121,364	2,427				
弱い(Weak)	—	—	—	250%	—	—	—				
デフォルト(Default)	—	—	—	—	—	—	—				
合計	—	336,004	68,613	—	379,382	429,176	3,598				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャー の額(EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
簡易手法-上場株式	30,856	—	300%	30,856	92,570	—					
簡易手法-非上場株式	75,418	43,997	400%	95,859	383,438	—					
内部モデル手法	287,621	—	129%	287,621	371,605	—					
合計	393,896	43,997	—	414,337	847,614	—					
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資本 比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用 される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—					

10.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

「信用リスク・アセットのみなし計算」の対象エクスポージャーには、ファンド向け投資等があります。「信用リスク・アセットのみなし計算」を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均を算出し、結果が250%/400%以下についてはリスク・ウェイト250%/400%を適用し、上記以外についてはリスク・ウェイト1250%等を適用しております。

(単位:百万円)

計量方式	2022年3月末	2023年3月末
ルックスルー方式	1,337,001	1,056,257
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	17,839	34,357
蓋然性方式(RW400%)	103,262	137,691
フォールバック方式	15,163	21,408

標準的手法に関する事項

(単位：百万円、%)

1.標準的手法を使用する範囲

2023年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下の通り、120ページの「内部格付手法に関する事項」の「2.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

- (1)先進的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社
SMBCコンシューマーファイナンス株式会社が該当します。
- (2)基礎的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社
SMBC日興証券株式会社が該当します。
- (3)その他の連結子会社
事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。
上記の連結子会社については、標準的手法を使用しております。

2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「法人等向けエクスポージャー」については、自己資本比率告示に定められた「法人等向けエクスポージャーの特例」に関する規定に基づき、一律100%のリスク・ウェイトを適用しております。また、ソブリン・金融機関等向けエクスポージャーについては、経済協力開発機構(OECD)のカントリー・リスク・スコアに応じたリスク・ウェイトを適用しております。

3.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2022年3月末					
		イ		ロ		ホ	
項番	資産クラス	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	27,088	—	27,088	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,753,076	—	2,753,076	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,018,063	—	2,018,063	—	2,789	0.13%
4	国際決済銀行等向け	9	—	9	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	54,550	—	54,550	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	4,112	—	4,112	—	822	20.00%
7	国際開発銀行向け	1,381	—	1,381	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	92,682	—	92,682	—	9,268	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,429,248	—	1,429,248	—	336,063	23.51%
12	法人等向け	764,321	285,007	762,644	89,546	874,057	102.56%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,726,816	927,241	1,726,816	619,562	1,759,784	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	189,189	—	189,189	—	66,216	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	5	—	5	100.00%
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	129,396	226	129,167	226	185,186	143.11%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	97	—	97	—	97	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	9,190,035	1,212,475	9,188,135	709,335	3,234,291	32.67%

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2023年3月末					
		イ		ロ		ホ	
項番	資産クラス	CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	30,923	—	30,923	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,832,051	—	3,832,051	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,212,839	—	2,212,839	—	42,135	1.90%
4	国際決済銀行等向け	10	—	10	—	0	0.00%
5	我が国の地方公共団体向け	126,273	—	126,273	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	3,965	—	3,965	—	793	20.00%
7	国際開発銀行向け	1,392	—	1,392	—	0	0.00%
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	96,971	—	96,971	—	9,697	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,216,433	—	1,216,433	—	295,453	24.28%
12	法人等向け	906,830	348,485	893,080	116,774	1,050,444	104.01%
13	中小企業等向け及び個人向け	1,980,133	945,356	1,980,133	629,180	1,956,985	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	209,296	—	209,296	—	73,253	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	155,899	170	155,715	170	221,261	141.93%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	69	—	69	—	69	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	10,773,090	1,294,012	10,759,156	746,125	3,650,094	31.72%

4.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2022年3月末										
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削除手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	27,088	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,088
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,753,076	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,753,076
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,012,483	—	—	—	5,579	—	—	—	—	—	2,018,063
4	国際決済銀行等向け	9	—	—	—	—	—	—	—	—	—	9
5	我が国の地方公共団体向け	54,550	—	—	—	—	—	—	—	—	—	54,550
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	4,112	—	—	—	—	—	—	—	4,112
7	国際開発銀行向け	1,381	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,381
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	92,682	—	—	—	—	—	—	—	—	92,682
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,332,961	—	53,631	—	42,655	—	—	—	1,429,248
12	法人等向け	2,073	—	3,953	—	—	—	846,164	—	—	—	852,191
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	2,346,378	—	—	—	—	2,346,378
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	189,189	—	—	—	—	—	—	189,189
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	5	—	—	—	5
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	32	—	—	—	8,716	—	277	120,366	—	—	129,393
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	97	—	—	—	97
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,850,697	92,682	1,341,026	189,189	67,927	2,346,378	889,200	120,366	—	—	9,897,470

(単位：百万円)

CR5：標準的手法-資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末										
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削除手法適用後)										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	30,923	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30,923
2	日本国政府及び日本銀行向け	3,832,051	—	—	—	—	—	—	—	—	—	3,832,051
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,128,569	—	—	—	84,270	—	—	—	—	—	2,212,839
4	国際決済銀行等向け	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
5	我が国の地方公共団体向け	126,273	—	—	—	—	—	—	—	—	—	126,273
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	3,965	—	—	—	—	—	—	—	3,965
7	国際開発銀行向け	1,392	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,392
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	96,971	—	—	—	—	—	—	—	—	96,971
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	1,125,692	—	40,851	—	49,889	—	—	—	1,216,433
12	法人等向け	3,669	—	1,161	—	—	—	1,005,024	—	—	—	1,009,855
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	2,609,313	—	—	—	—	2,609,313
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	209,296	—	—	—	—	—	—	209,296
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	7,303	—	10,526	138,055	—	—	155,885
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	69	—	—	—	69
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	6,122,890	96,971	1,130,818	209,296	132,425	2,609,313	1,065,510	138,055	—	—	11,505,282

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシパーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)も欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

■信用リスク削減手法に関する事項

1.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスク・アセットの額を算出するにあたって、信用リスク削減手法により、リスク・アセットの額を削減しております。具体的には、自己資本比率告示に基づき、適格金融資産担保、適格不動産担保、保証及びクレジット・デリバティブ等による調整を行っております。各々の手法の範囲とその管理方法の概要は以下の通りであります。

(1)信用リスク削減手法適用の範囲とその管理方法

①担保(適格金融資産担保・適格不動産担保)

三井住友銀行においては、預金及び有価証券を適格金融資産担保、土地及び建物等を適格不動産担保としております。

担保物件の評価は、市場価格、鑑定評価額等を参考に、担保物件の現状及び権利関係を考慮して決定しております。担保物件は、被担保債権の弁済の遅延により担保権を実行せざるをえなくなった時に、十分な担保価値が存在していることが必要であります。担保を取得してから担保権の実行までの間に、担保物件の変質、地震等の自然災害による被害のほか、差押や第三者の担保権の設定等、権利関係の変化も生じる場合があるため、担保物件や担保権の種類に応じ、定期的に管理を行っております。

②保証及びクレジット・デリバティブ

保証人の種類としては、国、地方公共団体、信用保証協会等の公的機関、金融機関や一般事業法人等があります。また、クレジット・デリバティブにおける取引相手の種類としては、主として国内外の銀行・証券会社があります。

保証のうち、国や地方公共団体とこれに準じる信用力を有する公的機関のほか、一定格付以上の金融機関や一般事業法人等、保証能力が十分に認められる先からの保証、及びこれらの先から購入したクレジット・デリバティブのプロテクションについては、信用リスク・アセットの額の算出に際して、信用リスク削減効果を勘案しております。

(2)信用リスク削減手法における信用リスク及びマーケット・リスクの集中について

大口と信先へのリスクの集中を抑制するため、大口上限基準値を設定し、集中リスク管理を実施、信用リスク委員会への報告を行う等の対応を取っております(詳細は9~14ページをご参照ください)。この大口と信先の与信状況については、信用リスク削減のため親会社から保証を取得した場合の親会社宛リスク集中も勘案し、グループ合算で把握を行っております。

また、信用リスクの削減手法として市場性商品(クレジット・デリバティブ等)を使用した場合には、当該市場性商品から発生する市場リスクについて上限を設定し、管理を行っております。

なお、信用リスク削減手法としては適格不動産担保や保証が一定の効果を示しております。

2.信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2022年3月末				
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	60,030,223	29,406,799	13,027,563	10,461,219	17,845
2	有価証券(負債性のもの)	30,046,627	499,766	163,865	21,749	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	81,729,726	344,821	6,750	295,726	—
4	合計(1+2+3)	171,806,576	30,251,386	13,198,178	10,778,695	17,845
5	うちデフォルトしたもの	912,770	240,510	93,617	43,855	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2023年3月末				
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	66,405,972	29,856,764	13,274,199	10,516,994	32,138
2	有価証券(負債性のもの)	24,985,159	389,260	134,580	10,685	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	85,006,276	383,866	11,101	259,468	—
4	合計(1+2+3)	176,397,408	30,629,891	13,419,881	10,787,148	32,138
5	うちデフォルトしたもの	814,442	250,429	83,170	46,275	—

三井住友ファイナンスグループ

パーセルⅢに関する事項

三井住友ファイナンスグループ

パーセルⅢに関する事項

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

1. リスク特性の概要

カウンターパーティ信用リスクは、派生商品取引等が正の価値を持つ状態で取引相手が破綻する場合に顕在化し、取引相手の信用力の変化や、関連する市場指標の変動に伴い、リスクが変動する点に特徴があります。

2. リスク管理の方針及び手続の概要

(1) リスク管理の方針

カウンターパーティ信用リスクについては、当社グループの個別与信管理の枠組に従い与信枠を設けております。中央清算機関との取引については、財務基盤、デフォルトマネジメントプロセス等を検証の上、信用リスクを管理しております。

(2) 担保による保全に関する方針及び自行の信用力の悪化による影響度

当社グループでは、必要に応じて、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っております。このような取引については、信用リスクの削減が図られる一方、自らの信用力が悪化した際には、取引相手に対して追加的に担保提供が必要となる場合がありますが、その影響は軽微であると考えております。

(3) ネットティング

信用リスク削減手法としてのネットティングには、主に一括清算ネットティングがあります。一括清算ネットティングでは、取引の一方の当事者に倒産等の期限の利益喪失事由が生じた場合、その期日・通貨にかかわらず、対象となる全ての債権・債務をネットアウトし、一つの債権又は債務に置き換えます。対象は各種マスター契約書(基本契約書)が対象とする為替取引・スワップ取引等であり、マスター契約書(基本契約書)に上記のネットアウトが適用できることが規定されていること等により法的有効性の確認ができていない場合に、対象となる債権・債務に対してネットティング効果を勘案することとしております。

3. 手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1)

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2022年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,971,841	3,002,516			5,974,358	1,535,455
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					6,735,277	839,486
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,374,942

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,402,391	3,857,731			6,260,123	1,503,981
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					8,324,288	864,450
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						2,368,432

4. CVAリスクに対する資本賦課(CCR2)

(単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2022年3月末		2023年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)				
3	(ii)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)				
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	5,439,583	2,567,540	5,735,518	2,594,370
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	5,439,583	2,567,540	5,735,518	2,594,370

5.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3) (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年3月末								
項番	業種	与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	34,480	—	—	—	—	—	—	—	34,480
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	1,104	—	—	—	—	—	—	—	1,104
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	827,290	322	—	—	—	—	827,613
11	法人等向け	—	—	—	—	—	567,905	—	—	567,905
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	79,383	—	—	—	79,383
13	上記以外	—	—	—	—	—	83,122	—	—	83,122
14	合計	35,584	—	827,290	322	79,383	651,027	—	—	1,593,609

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末								
項番	業種	与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	191,331	—	—	—	—	—	—	—	191,331
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	1,057	—	—	—	—	—	—	—	1,057
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	419,720	227	—	—	—	—	419,947
11	法人等向け	—	—	—	—	—	511,671	—	—	511,671
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	72,229	—	—	—	72,229
13	上記以外	—	—	—	—	—	72,721	—	—	72,721
14	合計	192,389	—	419,720	227	72,229	584,393	—	—	1,268,959

6.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4) (単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年3月末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
		ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)						
1	0.00以上0.15未満	327,300	0.00	0.4	10.14	1.3	618	0.18
2	0.15以上0.25未満	62,469	0.15	0.0	33.13	0.3	8,360	13.38
3	0.25以上0.50未満	1,339	0.26	0.0	1.07	4.7	30	2.24
4	0.50以上0.75未満	3	0.50	0.0	35.00	1.0	1	40.57
5	0.75以上2.50未満	11,306	2.27	0.0	1.02	1.0	316	2.80
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	402,420	0.09	0.5	13.42	1.1	9,327	2.31
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	6,342,965	0.04	23.5	17.65	1.1	430,467	6.78
2	0.15以上0.25未満	820,555	0.15	3.3	18.53	1.4	163,213	19.89
3	0.25以上0.50未満	935	0.31	0.1	35.26	1.8	378	40.42
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	45,988	1.67	0.2	5.33	0.2	5,620	12.22
6	2.50以上10.00未満	0	4.09	0.0	35.00	1.0	0	114.94
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,210,443	0.06	27.3	17.68	1.2	599,679	8.31
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年3月末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方 の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,805,759	0.05	50.9	22.14	1.6	185,308	10.26
2	0.15以上0.25未満	886,930	0.15	22.8	31.10	3.3	310,565	35.01
3	0.25以上0.50未満	107,310	0.35	8.2	34.66	3.1	62,943	58.65
4	0.50以上0.75未満	4,852	0.50	1.6	32.42	3.2	2,819	58.10
5	0.75以上2.50未満	163,236	1.09	4.3	33.86	1.9	113,684	69.64
6	2.50以上10.00未満	10,679	5.21	0.5	33.18	2.0	12,413	116.23
7	10.00以上100.00未満	2,877	20.10	0.1	33.98	2.0	4,974	172.88
8	100.00(デフォルト)	2,143	100.00	0.0	38.89	1.6	556	25.96
9	小計	2,983,789	0.26	88.8	25.97	2.2	693,265	23.23
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	55,759	0.08	1.9	12.35	0.3	2,779	4.98
2	0.15以上0.25未満	6,542	0.16	3.9	34.79	3.5	2,191	33.49
3	0.25以上0.50未満	4,158	0.26	1.8	34.85	3.7	1,795	43.16
4	0.50以上0.75未満	3,890	0.50	1.6	33.87	3.8	2,285	58.74
5	0.75以上2.50未満	6,187	1.37	3.3	34.98	4.0	4,747	76.72
6	2.50以上10.00未満	521	8.90	0.1	33.94	4.1	680	130.46
7	10.00以上100.00未満	13	24.89	0.0	35.00	2.3	20	158.51
8	100.00(デフォルト)	189	100.00	0.0	64.70	4.6	24	13.13
9	小計	77,261	0.53	13.0	18.63	1.2	14,525	18.80
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年3月末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方 の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	70,018	0.04	0.2	17.83	4.6	10,311	14.72
2	0.15以上0.25未満	192,568	0.15	0.5	21.84	4.7	54,132	28.11
3	0.25以上0.50未満	101,573	0.35	1.9	20.99	4.7	38,062	37.47
4	0.50以上0.75未満	197	0.50	0.0	35.00	1.4	87	44.36
5	0.75以上2.50未満	56,622	1.14	0.2	24.47	4.7	38,379	67.78
6	2.50以上10.00未満	13,712	4.09	0.1	47.74	4.7	24,639	179.69
7	10.00以上100.00未満	7,055	14.31	0.0	42.75	4.7	16,206	229.72
8	100.00(デフォルト)	361	100.00	0.0	40.62	4.8	140	38.88
9	小計	442,110	0.74	3.1	22.50	4.7	181,960	41.15
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		11,116,026	0.14	132.9	19.95	1.6	1,498,757	13.48

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	773,434	0.00	0.3	9.66	1.5	549	0.07
2	0.15以上0.25未満	148,880	0.15	0.0	10.84	0.5	7,079	4.75
3	0.25以上0.50未満	3	0.48	0.0	35.00	1.0	1	39.67
4	0.50以上0.75未満	2,858	0.74	0.0	1.00	3.2	75	2.64
5	0.75以上2.50未満	—	—	0.0	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	925,176	0.02	0.4	9.83	1.4	7,706	0.83
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	6,386,190	0.03	28.5	20.72	1.8	617,464	9.66
2	0.15以上0.25未満	847,877	0.15	2.2	11.53	1.3	136,054	16.04
3	0.25以上0.50未満	1,783	0.37	0.0	32.98	2.3	848	47.58
4	0.50以上0.75未満	—	—	0.0	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	90,487	1.38	0.3	5.46	0.2	11,447	12.65
6	2.50以上10.00未満	—	—	0.0	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,326,339	0.06	31.2	19.47	1.7	765,815	10.45
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	3,117,081	0.04	51.0	17.48	1.5	232,383	7.45
2	0.15以上0.25未満	1,192,759	0.15	24.8	23.69	2.2	292,501	24.52
3	0.25以上0.50未満	208,887	0.36	14.2	32.72	2.7	101,593	48.63
4	0.50以上0.75未満	6,711	0.74	1.1	35.00	2.6	4,469	66.58
5	0.75以上2.50未満	125,219	1.21	2.9	31.14	1.9	83,831	66.94
6	2.50以上10.00未満	21,694	8.35	0.9	34.26	2.2	29,565	136.28
7	10.00以上100.00未満	2,453	23.15	0.0	33.86	1.3	4,281	174.46
8	100.00(デフォルト)	107	100.00	0.0	51.66	1.7	40	37.57
9	小計	4,674,915	0.17	95.3	20.22	1.7	748,666	16.01
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	11,391	0.07	1.8	33.90	3.5	2,679	23.52
2	0.15以上0.25未満	18,354	0.16	4.1	32.84	3.6	5,988	32.62
3	0.25以上0.50未満	19,723	0.35	4.1	34.72	3.7	9,835	49.86
4	0.50以上0.75未満	4,114	0.74	0.9	35.00	2.8	2,478	60.24
5	0.75以上2.50未満	3,499	1.92	3.4	34.83	2.6	2,554	73.01
6	2.50以上10.00未満	639	8.95	0.1	35.02	4.0	908	141.98
7	10.00以上100.00未満	42	23.81	0.0	35.00	3.4	72	170.95
8	100.00(デフォルト)	58	100.00	0.0	46.13	3.5	7	13.63
9	小計	57,822	0.57	14.9	34.00	3.5	24,525	42.41
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末						
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	33,872	0.04	0.1	7.95	4.7	2,760	8.14
2	0.15以上0.25未満	145,048	0.15	0.5	16.75	4.7	31,162	21.48
3	0.25以上0.50未満	104,682	0.35	2.0	17.73	4.7	33,735	32.22
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	40,458	1.09	0.2	16.00	4.4	16,929	41.84
6	2.50以上10.00未満	4,389	4.11	0.0	51.49	4.9	8,576	195.38
7	10.00以上100.00未満	2,130	15.79	0.0	48.37	4.8	5,644	264.99
8	100.00(デフォルト)	617	100.00	0.0	54.77	4.9	287	46.63
9	小計	331,198	0.66	3.1	16.80	4.7	99,096	29.92
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		13,315,452	0.11	145.1	19.06	1.8	1,645,809	12.36

7.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2022年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金(国内通貨)	11,720	58,864	—	615,276	8,937,625	9,712,771
2	現金(外国通貨)	41	262,432	—	480,909	5,591,725	1,998,023
3	国内ソブリン債	1,130	179,495	—	1,707	6,088,798	9,647,647
4	その他ソブリン債	1,163	72,162	—	—	2,232,531	5,031,358
5	政府関係機関債	158	—	—	—	891,860	25,207
6	社債	5,284	—	—	—	94,588	210,256
7	株式	4,687	—	—	—	3,038,195	1,743,593
8	その他担保	—	—	—	—	5,148	—
9	合計	24,187	572,954	—	1,097,893	26,880,472	28,368,859

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない				
1	現金(国内通貨)	12,837	230,100	—	171,595	6,123,681	8,235,330
2	現金(外国通貨)	103	632,101	—	474,897	5,054,287	6,599,823
3	国内ソブリン債	292	52,392	—	125,658	4,169,561	6,472,875
4	その他ソブリン債	992	183,265	—	72,289	2,789,246	3,974,426
5	政府関係機関債	6	—	—	—	521,855	19,854
6	社債	5,576	—	—	—	5,929,154	474,996
7	株式	5,939	—	—	—	2,150,791	804,390
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	25,748	1,097,859	—	844,441	26,738,578	26,581,697

8.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2022年3月末		2023年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	465,905	601,039	400,301	608,659
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	910,056	625,379	845,493	748,559
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	85,687	—	120,186	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	1,461,648	1,226,418	1,365,980	1,357,219
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	11,197	164,206	4,724	12,718
8	マイナスの公正価値(負債)	246,617	14,229	12,923	10,094

9.期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表 (CCR7)

該当ありません。

10.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

Table with 6 columns: Item No., Description, 2022年3月末 (イ, ロ), 2023年3月末 (イ, ロ). Rows include qualified and non-qualified central clearing counterparty exposures with sub-categories like derivatives and repo.

■証券化取引に関する事項

1.リスク特性の概要

証券化エクスポージャーには、信用リスク及びマーケット・リスク以外に、以下のリスクが内在しており、各リスクの性質を勘案した上で、適切な管理を行っております。

(1)ダイリューションリスク

購入債権に係る原契約の取消もしくは解除、原債務者と原債権者の債権の相殺等により、購入債権が減少するリスク

(2)サービサーリスク

①コミングルリスク

売掛債務者より回収された回収金を引き渡す前にサービサーが倒産することで、本来受け取るべき裏付資産からの回収金が受け取れないリスク

②パフォーマンスリスク

サービサーが、事務並びに各種の手続を、適切かつ正確に遂行しないことにより、保全及び回収に支障を来すリスク

(3)資金流動性リスク

証券化目的導管体が裏付資産に係るキャッシュ・フローを受け取るタイミングと証券化エクスポージャーの元利払いのタイミングのミスマッチその他これに類する事由により裏付資産に係るキャッシュ・フローが証券化エクスポージャーの元利払いに不足するリスク

(4)フロードリスク

詐欺、詐欺行為等悪意をもった顧客又は第三債務者の行動により、対象債権からの回収が減少又は回収がなされないリスク

2.リスク管理の方針及び手続の概要

リスクを確実に認識し、計測・評価・報告するための体制を確保するために、「証券化エクスポージャー」の定義を明確化し、業務部門から独立したリスク管理部署が、「証券化エクスポージャー」の認定・リスクの計測・評価・報告までの一元管理を行う体制としております。

証券化取引の取組方針は以下の通りです。

- ・短期の裏付資産の個別評価が可能な証券化取引については、個々の裏付資産に対して、与信判断を行った上で取引を行っております。
・短期の売掛債権等を対象とした証券化取引については、過去の貸倒推移から、裏付資産のデフォルト率を推計し、十分に劣後を持たせるなどの枠組とした上で取引を行っております。
・上記以外の証券化取引については、特に管理を要する取引として、裏付資産のマーケット環境分析等、追加的な管理を行った上で取引を行っております。とりわけ、米国サブプライム債権等、相対的に信用力の劣るリテール債権を裏付資産とする証券化取引については、上記に加え、オリジネーターの審査基準や平均残存期間等を踏まえつつ、十分なストラクチャー上の手当てが可能なものに限り取り組んでおります。

また、再証券化取引については、原則取り扱いを行わないこととしております。

信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合は、国内外に存在する信用エクスポージャーを対象に、これを裏付けとして資産譲渡型あるいは合成型証券化取引を用い、取引における信用リスク削減効果を検証しながら取組む方針としております。

なお、証券化取引を行う場合は、当社グループは、主に以下のいずれかの立場になります。

- ・オリジネーター(直接又は間接に「証券化エクスポージャー」の原資産の組成に関わっている場合、もしくは、第三者からエクスポージャーを取得するABCPの導管体又はこれに類するプログラムのスポンサーの場合)
・投資家
・その他(裏付資産の金利と裏付資産に基づき発行される信託受益権の配当とのキャッシュ・フローのミスマッチを回避するための金利スワップの提供者等)

3.証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称

当社グループは、第三者の資産に係る証券化取引を行う場合、証券化目的導管体として、主に特別目的会社(SPC)を使用しており、証券化エクスポージャーを保有する先は以下の通りであります。

- ・Manhattan Asset Funding Company LLC
・Chelsea Capital Corporation
・Forest Corporation
・Spur Funding Corporation
・デカン・ファンディング合同会社
・Taeguk Funding Designated Activity Company
・Feathertop Funding Limited

連結子法人等を除く子法人等及び関連法人等のうち、当社持株会社グループが行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有している先は以下の通りであります。

- ・PayPay銀行株式会社

4. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響
該当ありません。

5. 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価並びに会計処理は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しております。

6. 使用する適格格付機関の名称

「証券化エクスポージャー」については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり外部格付準拠方式を適用する場合、標準的手法準拠方式を適用し裏付資産評価に標準的手法を用いる場合、また、個別リスクに係るマーケット・リスク相当額を算出する場合、適格格付機関が付与する格付と自己資本比率告示に定められたリスク・ウェイトとをマッピングしてリスク・ウェイトを決定しております。

適格格付機関としては、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)及びフィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しております。

なお、同一の「証券化エクスポージャー」に対して、複数の適格格付機関が付与した格付に対応するリスク・ウェイトが異なる場合は、自己資本比率告示に従い、最も小さいリスク・ウェイトから数えて二番目に小さいリスク・ウェイトを使用しております。

7. 原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1)
(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2022年3月末								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	453,676	—	453,676	686,473	—	686,473	1,217,831	—	1,217,831
2	担保付住宅ローン	453,676	—	453,676	—	—	—	388,042	—	388,042
3	クレジットカード債権	—	—	—	3,060	—	3,060	295,418	—	295,418
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	683,413	—	683,413	534,370	—	534,370
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	190,216	5	190,222	731,519	—	731,519	1,829,165	—	1,829,165
7	事業法人向けローン	190,216	5	190,222	2,562	—	2,562	1,558,955	—	1,558,955
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,411	—	1,411
9	リース及び売掛債権	—	—	—	723,956	—	723,956	161,106	—	161,106
10	その他のホールセール	—	—	—	5,000	—	5,000	107,691	—	107,691
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2023年3月末								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	423,084	—	423,084	872,771	—	872,771	1,408,177	—	1,408,177
2	担保付住宅ローン	423,084	—	423,084	—	—	—	358,947	—	358,947
3	クレジットカード債権	—	—	—	60,000	—	60,000	272,935	—	272,935
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	812,771	—	812,771	776,295	—	776,295
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	228,117	5	228,122	688,106	—	688,106	2,197,777	—	2,197,777
7	事業法人向けローン	228,117	5	228,122	—	—	—	1,931,250	—	1,931,250
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,134	—	1,134
9	リース及び売掛債権	—	—	—	605,079	—	605,079	179,099	—	179,099
10	その他のホールセール	—	—	—	83,026	—	83,026	86,293	—	86,293
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

8. 原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2)
(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2022年3月末								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	12,056	—	12,056
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	587	—	587
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,468	—	11,468
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	19,739	—	19,739
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	6,227	—	6,227
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	13,448	—	13,448
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	64	—	64
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2023年3月末								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	27,671	—	27,671
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	26,372	—	26,372
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,299	—	1,299
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	5,322	—	5,322
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	5,322	—	5,322
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

9.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3) (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2022年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,161,851	1,161,851	1,161,851	452,931	708,920	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	435,492	435,492	435,492	364,062	71,429	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	255,873	255,873	255,873	227,124	28,748	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	208,282	208,282	208,282	96,031	112,250	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	391	385	385	—	385	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,893,846	1,893,840	1,893,840	1,063,912	829,928	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	156,339	156,339	156,339	64,531	91,807	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	11,706	11,706	11,706	11,706	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	833,257	833,184	833,184	438,883	394,300	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	41,163	41,163	41,163	14,217	26,945	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	5,741	5,741	5,741	5,741	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	66,660	66,654	66,654	35,110	31,544	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,293	3,293	3,293	1,137	2,155	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	459	459	459	459	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2022年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	73	73	—	73	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	—	5	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2023年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)		裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
			証券化	再証券化					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,533,766	1,533,766	1,533,766	671,075	862,690	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	276,143	276,143	276,143	249,733	26,410	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	256,214	256,214	256,214	234,420	21,793	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	145,497	145,497	145,497	140,626	4,871	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	462	457	457	—	457	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,095,625	2,095,620	2,095,620	1,250,887	844,732	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	106,210	106,210	106,210	34,719	71,491	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	10,248	10,248	10,248	10,248	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	650,715	650,652	650,652	497,349	153,302	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	28,742	28,742	28,742	8,055	20,686	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,111	4,111	4,111	4,111	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	52,057	52,052	52,052	39,787	12,264	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,299	2,299	2,299	644	1,654	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	328	328	328	328	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2023年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)		裏付けとなるリート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		証券化	再証券化					
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	63	63	—	63	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	—	5	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

10.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4) (単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2022年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,920,953	2,920,953	2,920,953	1,130,337	1,790,616	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84,735	84,735	84,735	78,370	6,364	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,202	24,202	24,202	6,684	17,518	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,693	15,693	15,693	2,438	13,254	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,411	1,411	1,411	—	1,411	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,497,149	2,497,149	2,497,149	847,892	1,649,256	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	548,435	548,435	548,435	369,938	178,497	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,411	1,411	1,411	—	1,411	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	383,409	383,409	383,409	131,865	251,544	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	127,824	127,824	127,824	72,896	54,928	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	17,644	17,644	17,644	—	17,644	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	30,672	30,672	30,672	10,549	20,123	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,225	10,225	10,225	5,831	4,394	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,411	1,411	1,411	—	1,411	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2022年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2023年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)							
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,421,361	3,421,361	3,421,361	1,382,524	2,038,837	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	70,476	70,476	70,476	3,706	66,770	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	95,271	95,271	95,271	20,551	74,720	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,710	17,710	17,710	1,395	16,315	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,134	1,134	1,134	—	1,134	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,963,084	2,963,084	2,963,084	1,035,412	1,927,672	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	641,736	641,736	641,736	372,765	268,970	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,134	1,134	1,134	—	1,134	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	424,189	424,189	424,189	134,050	290,139	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	189,462	189,462	189,462	72,860	116,602	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	14,184	14,184	14,184	—	14,184	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,935	33,935	33,935	10,724	23,211	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,157	15,157	15,157	5,828	9,328	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,134	1,134	1,134	—	1,134	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2023年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)						
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

1.出資又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、市場リスクあるいは信用リスク管理の枠組みに基づき、リスクの許容量に上限を設定する等適切な方法で管理を行っております。

このうち「その他有価証券」の区分で保有する株式については、株価変動リスク及びデフォルトリスクを適切に管理するためにリスクの許容量に上限を設定し、遵守状況を管理しております。

また、「子会社株式」については当該会社の保有する資産・負債等を対応するリスクカテゴリーに分類のうえ、各リスクの許容量に設定する上限に照らし、連結ベースで遵守状況を管理しております。

その他、「関連会社株式」については当該会社宛出資の投資損益に係るリスクをリスク許容量の上限管理の対象としております。

なお、これらリスク許容量の上限は、自己資本等の経営体力を勘案して定める全体リスク資本の上限の範囲内で設定しております。

2.株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針

株式等エクスポージャーの評価は、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下の通りであります。

(1)内部モデル方式

- ・株式会社三井住友銀行、SMBCバンクインターナショナル、SMBC バンク EU AG、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2)標準的方式

- ・個別リスク
- ・株式会社三井住友銀行、SMBCバンクインターナショナル、SMBC バンク EU AG、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク
- ・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		2022年3月期	2023年3月期
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	630,810	711,369
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	199,056	600,099
3	外国為替リスクの額	124,600	44,410
4	コモディティ・リスクの額	429	0
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	108,768	78,546
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	17,628	173,410
9	合計	1,081,295	1,607,836

3.内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因(MR2)

(単位：十億円)

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因		2022年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュエーション・リスク	ストレス・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	2021年3月末におけるリスク・アセット	390	1,216	—	—		1,607
1b	2021年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.0	2.7	—	—		2.8
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	130	434	—	—		564
2	リスク量の変動	71	△14	—	—		57
3	モデルの更新又は変更	—	—	—	—		—
4	手法及び方針	—	—	—	—		—
5	買収及び売却	—	—	—	—		—
6	為替の変動	20	182	—	—		202
7	その他	△11	—	—	—		△11
8a	2022年3月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	210	602	—	—		813
8b	2022年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.5	2.3	—	—		2.4
8c	2022年3月末におけるリスク・アセット	542	1,429	—	—		1,971

(単位：十億円)

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因		2023年3月末					合計	
		イ バリュー・アット・リスク	ロ ストレス・バリュー・アット・リスク	ハ 追加的リスク	ニ 包括的リスク	ホ その他		
1a	2022年3月末におけるリスク・アセット	542	1,429	—	—	—	1,971	
1b	2022年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.5	2.3	—	—	—	2.4	
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	210	602	—	—	—	813	
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	54	86	—	—	—	141
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	—	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	—	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	—	—
6		為替の変動	3	△4	—	—	—	△1
7		その他	18	—	—	—	—	18
8a		2023年3月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	286	684	—	—	—	971
8b	2023年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.4	2.7	—	—	—	2.9	
8c	2023年3月末におけるリスク・アセット	1,001	1,865	—	—	—	2,867	

4.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

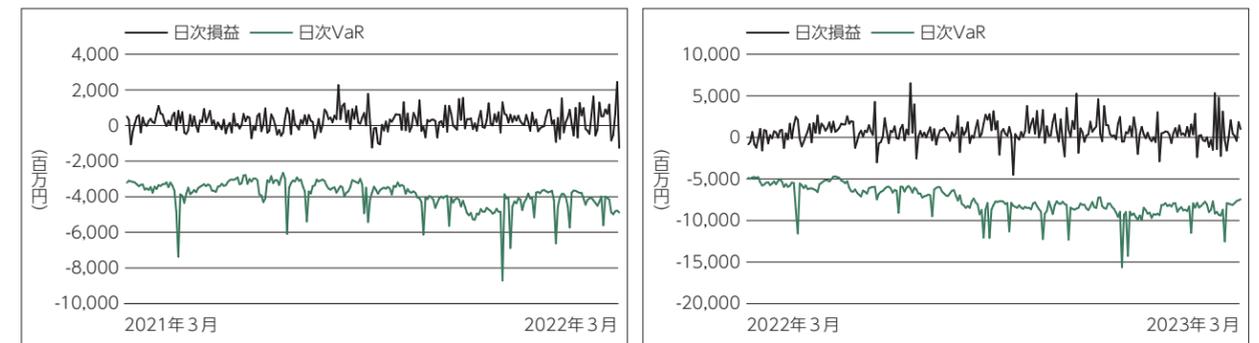
(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)		2022年3月期	2023年3月期
項番			
	バリュー・アット・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	17,841	31,912
2	平均値	12,256	23,331
3	最小値	8,392	14,784
4	期末	16,849	22,944
	ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	59,603	85,369
6	平均値	39,090	50,753
7	最小値	20,654	35,967
8	期末	39,505	54,793
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

(注)バリュー・アット・リスクおよびストレス・バリュー・アット・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション(原則フルバリュエーション法)から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュー・アット・リスクが直近4年間、ストレス・バリュー・アット・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

5.内部モデル方式のバック・テストの結果(MR4)

2021年度および2022年度のトレーディングのバック・テストの結果は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定の金利リスクに関する事項

1.リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値(現在価値)や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益(金利収益)が変動するリスクをいいます。SMBCグループでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、その他の市場リスク(株式リスク等)との関係性を考慮しながら、銀行勘定の市場リスクを一体的に管理しています。(詳細は、14~15ページをご覧ください)

金利リスク量としては、金利が1ベースポイント上昇した場合の現在価値変動額(BPV)を使用して、リスク管理を行っています。SMBCを含む主要な子会社に対しては、各社の経営体力(資本水準)の範囲内で業務計画に応じて許容するBPVの上限を設定し、日々モニタリングすることにより管理しています。BPVのコントロールについては、資産や負債の残高や期間構成を変化させるだけでなく、金利スワップや金利先物などのヘッジ手段も使用しています。

2.金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定の金利リスクは、保有する資産や負債等の将来キャッシュフローを推定し計測しています。そのうち、流動性預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識や、住宅ローンの期限前返済及び定期預金の早期解約の推定によって、金利リスクが大きく変動することがあります。それらの商品のリスク計測時の主な前提は、以下のとおりです。

流動性預金の満期の認識

流動性預金のうち、過去5年の最低残高の半分を上限とし、5年後までに滞留すると見込まれる金額をコア預金(最長5年、平均期間2.5年)と認識しています。流動性預金全体の満期については、平均満期が0.8年、最長5年の取引として金利リスクを計測しています。

住宅ローンの期限前返済及び定期預金の早期解約の推定

住宅ローンは、ボーナス月や融資開始からの時間が経つにつれて繰上げ返済されやすくなるなど、当初の返済予定とは異なった挙動を示す傾向があります。定期預金についても、同様に満期を待たずに解約されることがあります。そのような商品については、季節性や取組からの経過年月、取組時の金利水準等を用いた統計モデルを商品ごとに推定することにより、キャッシュ・フローを予測して金利リスクの管理を行っています。なお、これらのモデルは定期的に検証・見直しを行っています。

3.金利リスク

表IRRBB1は、金利ショック下の銀行勘定の現在価値変動(ΔEVE)および金利収益変動(ΔNII)を示しています。パーゼル規制第二の柱（金融機関の自己管理と監督上の検証）として、過度に金利リスクを取っている銀行を抽出するための「重要性テスト」があります。これは金融庁指定のシナリオに基づくΔEVEのTier1資本に対する比率を算定し、金融庁が結果をモニタリングするものです。SMBCグループのΔEVEについては、金利上昇時に現在価値が減少し、指定のシナリオのうち上方パラレルシフトのΔEVEが最大値となります。「重要性テスト」の基準は「15%超」ですが、当社は2.5%であり、15%以内に収まっています。ΔNIIについては、金利低下シナリオにおいて金利収益が減少、金利上昇シナリオにおいて金利収益が増加する結果となります。また、金利低下時に円預金金利はマイナスにならない前提としているため、資金調達コストの低下余地は限定的となります。その結果、金利低下シナリオは、金利上昇シナリオ対比、金利収益の変動額が大きくなります。

なお、計測対象、各計数の定義及び計算前提は以下の通りです。

計測対象

- SMBC連結対象である子銀行が対象。
- ΔEVEについては、全ての通貨を対象とし、通貨ごとに算出された現在価値の減少額を単純合算して算出。
- ΔNIIについては、金利リスクを内包する資産及び負債残高の 5%以上を占める主要な通貨（日本円および米ドル）毎に算出された金利収益の変動額を単純合算して算出。

各計数の定義及び計算前提

- ΔEVE
金利ショックに対する現在価値 (EVE, Economic Value of Equity) の減少額(現在価値が減少する場合を正で表示)。(クレジットスプレッド含まず)
- ΔNII
算出基準日から12ヶ月を経過する日までの金利収益 (NII, Net Interest Income) の減少額 (収益が減少する場合に正、増加する場合に負で表示)。算出基準日のバランスシート構成が算出期間中一定となる仮想的な計画に基づいて算出。なお、国内の円貨預貸金の金利については負にならない前提。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	上方パラレルシフト	287,092	446,108	△462,516	△339,392
2	下方パラレルシフト	85,466	3,324	664,372	546,591
3	スティーブ化	165,125	256,565		
4	フラット化	36,163	133,193		
5	短期金利上昇	64,628	201,194		
6	短期金利低下	67,412	50,896		
7	最大値	287,092	446,108	664,372	546,591
		ホ		ヘ	
8	Tier1資本の額	11,548,912		11,186,225	

(注) ΔNIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

2008年3月末基準以降、当社は先進的計測手法を使用しております。当社と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下の通りであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。
株式会社三井住友銀行、三井住友カード株式会社、株式会社日本総合研究所、SMBCファイナンスサービス株式会社、SMBC信用保証株式会社、SMBCオペレーションサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBC日興証券株式会社、SMBCコンシューマーファイナンス株式会社

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、17～19ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2022年3月末	2023年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	74,792,123	75,913,960		
コールローン及び買入手形	1,965,134	5,684,812		
買現先勘定	6,035,507	5,785,945		
債券貸借取引支払保証金	5,649,632	5,576,612		
買入金銭債権	5,370,377	5,558,287		
特定取引資産	7,351,878	8,751,204		7-a
金銭の信託	310	12,957		
有価証券	38,538,724	33,213,165		3-b,7-b
貸出金	90,834,056	98,404,137		7-c
外国為替	2,812,104	1,942,764		
リース債権及びリース投資資産	228,608	226,302		
その他資産	10,175,873	13,243,899		7-d
有形固定資産	1,457,254	1,494,527		
無形固定資産	898,817	897,848		3-a
退職給付に係る資産	623,045	704,654		4
繰延税金資産	66,720	74,084		5-a
支払承諾見返	11,722,239	13,693,771		
貸倒引当金	△817,784	△750,369		
資産の部合計	257,704,625	270,428,564		
(負債の部)				
預金	148,585,460	158,770,253		
譲渡性預金	13,069,796	13,025,555		
コールマネー及び売渡手形	1,129,999	2,569,055		
売現先勘定	19,359,965	16,772,716		
債券貸借取引受入担保金	1,580,580	1,521,271		
コマースナル・ペーパー	1,866,366	2,349,956		
特定取引負債	6,377,968	8,066,745		7-e
借入金	18,877,990	13,674,830		9-a
外国為替	1,216,893	1,465,847		
短期社債	442,000	424,000		
社債	9,808,107	10,365,003		9-b
信託勘定借	2,443,873	2,413,464		
その他負債	8,415,621	11,923,748		7-f
賞与引当金	89,894	96,254		
役員賞与引当金	4,064	3,307		
退職給付に係る負債	40,864	35,449		
役員退職慰労引当金	1,087	1,133		
ポイント引当金	25,000	28,659		
睡眠預金払戻損失引当金	5,767	10,845		
利息返還損失引当金	135,084	128,378		
特別法上の引当金	3,902	3,902		
繰延税金負債	275,570	265,354		5-b
再評価に係る繰延税金負債	29,193	27,952		5-c
支払承諾	11,722,239	13,693,771		
負債の部合計	245,507,293	257,637,458		
(純資産の部)				
資本金	2,341,878	2,342,537		1-a
資本剰余金	693,664	694,052		1-b
利益剰余金	6,916,468	7,423,600		1-c
自己株式	△13,402	△151,798		1-d
株主資本合計	9,938,608	10,308,391		
その他有価証券評価差額金	1,632,080	1,373,521		
繰延ヘッジ損益	△80,061	△13,293		6
土地再評価差額金	36,320	35,005		
為替換算調整勘定	450,143	843,614		
退職給付に係る調整累計額	121,123	133,226		
その他の包括利益累計額合計	2,159,606	2,372,074	(a)	
新株予約権	1,475	1,145		2-8-a
非支配株主持分	97,641	109,495		8-b
純資産の部合計	12,197,331	12,791,106		
負債及び純資産の部合計	257,704,625	270,428,564		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(附表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
資本金	2,341,878	2,342,537		1-a
資本剰余金	693,664	694,052		1-b
利益剰余金	6,916,468	7,423,600		1-c
自己株式	△13,402	△151,798		1-d
株主資本合計	9,938,608	10,308,391		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	9,938,608	10,308,391	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,035,543	3,036,589		1a
うち、利益剰余金の額	6,916,468	7,423,600		2
うち、自己株式の額(△)	13,402	151,798		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.新株予約権

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
新株予約権	1,475	1,145		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,475	1,145		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,475	1,145		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—		46

3.無形固定資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
無形固定資産	898,817	897,848		3-a
有価証券	38,538,724	33,213,165		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	122,801	128,509		

上記に係る税効果

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産のうち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	438,657	405,810		8
無形固定資産のうち、のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの以外のものの額	410,945	435,279	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービス・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

4.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	623,045	704,654		4

上記に係る税効果

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	432,092	489,035		15

5.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	66,720	74,084		5-a
繰延税金負債	275,570	265,354		5-b
再評価に係る繰延税金負債	29,193	27,952		5-c

無形固定資産の税効果勘案分

退職給付に係る資産の税効果勘案分

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	11,334	6,899	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	130,489	199,927	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	130,489	199,927		75

6.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△80,061	△13,293		6

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△79,373	△74,959	ヘッジ対象に係る時価評価差額が[その他の包括利益累計額]として計上されているものを除いたもの	11

7.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
特定取引資産	7,351,878	8,751,204	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-a
有価証券	38,538,724	33,213,165		7-b
貸出金	90,834,056	98,404,137	劣後ローン等を含む	7-c
その他資産	10,175,873	13,243,899	金融派生商品等を含む	7-d
特定取引負債	6,377,968	8,066,745	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	7-e
その他負債	8,415,621	11,923,748	金融派生商品等を含む	7-f

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4,317	7,205		
普通株式の額	4,317	7,205		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	0	0		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	1,302,189	1,340,937		
普通株式の額	200,779	187,705		18
その他Tier1資本調達手段の額	2,729	2,547		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	32,765	36,190		54
調整項目不算入額	1,065,915	1,114,494		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	1,106,783	1,337,050		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	118,285		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	82,978		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	36,723	40,062		55
普通株式に係る調整項目不算入額	1,044,534	1,095,724		73

8.非支配株主持分

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
新株予約権	1,475	1,145		8-a
非支配株主持分	97,641	109,495		8-b

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,231	1,404	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	22,104	29,268	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,722	5,825	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

9.その他資本調達

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
借入金	18,877,990	13,674,830		9-a
社債	9,808,107	10,365,003		9-b
合計	28,686,097	24,039,833		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	733,998	766,214		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	753,571	766,438		46

2.自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因(LI2)

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因		2022年3月末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		合計	対応する項目			
			信用リスク (項番ハ及びニに 該当する額を除く)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化商品 (項番ホに該当 する額を除く)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	255,191,993	227,918,926	19,369,666	4,268,595	7,351,878
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	22,630,033	2,690	19,632,649	165	6,377,968
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	232,561,960	227,916,236	△262,983	4,268,429	973,909
4	オフ・バランスシートの額	18,645,139	(注)1 12,227,177	5,587,886	830,075	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	922,221	(注)2 922,221	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	7,944,895	—	(注)3 7,600,880	10,384	—
7	レポ形式の取引による差異	3,143,353	—	3,143,353	—	—
8	その他の差異	533,179	508,716	24,462	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	263,750,748	241,574,351	16,093,599	5,108,888	973,909

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因		2023年3月末				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
項番		合計	対応する項目			
			信用リスク (項番ハ及びニに 該当する額を除く)	カウンターパーティ 信用リスク	証券化商品 (項番ホに該当 する額を除く)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	267,622,995	235,915,675	22,413,460	4,901,780	8,751,204
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	20,831,201	2,928	17,936,775	—	8,066,745
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	246,791,794	235,912,746	4,476,685	4,901,780	684,458
4	オフ・バランスシートの額	21,588,505	(注)1 13,660,974	7,022,364	905,166	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	859,820	(注)2 859,820	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	7,865,093	—	(注)3 8,670,123	11,093	—
7	レポ形式の取引による差異	△688,168	—	△688,168	—	—
8	その他の差異	231,294	241,610	△10,316	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	276,648,339	250,675,152	19,470,688	5,818,040	684,458

(注)1.主に、コミットメントラインによるエクスポージャーです。
 2.主に、内部格付手法対象の資産につき、個別貸倒引当金・部分直接償却を加算しているものです。
 3.主に、金融派生商品負債・特定金融派生商品負債の加算、規制上のアドオン加算、規制上のネットティング効果による減額を合計したものです。

カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

■カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況に関する事項

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
2022年3月末				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
香港	1.00%	1,608,333		
ルクセンブルク	0.50%	343,523		
小計		1,951,856		
合計		55,344,904	0.03%	17,800

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況				
2023年3月末				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファ比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・バッファ比率	カウンター・シクリカル・バッファの額
オーストラリア	1.00%	951,173		
ドイツ	0.75%	616,014		
香港	1.00%	1,529,589		
ルクセンブルク	0.50%	487,357		
スウェーデン	1.00%	40,071		
英国	1.00%	2,933,276		
小計		6,557,480		
合計		57,404,494	0.10%	61,597

(注)信用リスク・アセットについては、可能な限り最終リスクベースでの算出を行っておりますが、ファンドの一部やその他資産、標準的手法適用分等、債務者ベースや記帳国ベース等での算出を行っているものもございます。

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する事項

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(単位：百万円)

GSIB1：G-SIB選定指標				
国際様式の該当番号			2023年3月末	2022年3月末
1	国際的な活動	対外与信の残高	86,194,529	73,516,381
2		対外債務の残高	73,695,197	67,596,129
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	291,673,049	278,082,730
4	相互連関性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	51,152,083	42,247,617
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	25,471,036	22,611,775
6		発行済の有価証券の残高	33,447,629	30,555,904
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	16,110,817	14,481,827
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	5,454,562,907	4,344,694,781
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	5,084,242	11,135,703
10		トレーディング量の合計額	102,325,402	125,298,442
11	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	1,603,772,144	1,085,323,445
12		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	506,004	495,618
13		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	12,007,752	12,004,699

(注)この面において使用する用語は、特段の定めがない限り、自己資本比率告示及び持株自己資本比率告示において使用する用語の例によるものとする。

- a 国際様式の該当番号（以下この面において「項番」という。）3「規模 資産及び取引に関する残高の合計額」の項には、次に掲げる額の合計額を記載すること。
- オン・バランス資産の額（貸借対照表又は連結貸借対照表の総資産の額から支払承諾見返勘定の額並びに(2)及び(3)に掲げる事項に関して貸借対照表又は連結貸借対照表に計上されている額を控除した額をいう。）
 - デリバティブ取引等（先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引及び長期決済期間取引をいう。以下(2)及び(4)において同じ。）に関する額（デリバティブ取引等について算出したエクスポージャーの額（デリバティブ取引等についてカレント・エクスポージャー方式で計算した再構築コストの額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）及びアドオンの額並びにプロテクションを提供するクレジット・デリバティブに係る想定元本の額の合計額をいう。）及びデリバティブ取引等に関連して現金で差入れた証拠金の対価の額の合計額をいう。）
 - レポ形式の取引に関する額（レポ形式の取引における現金の受取債権の額及びレポ形式の取引の単位ごとに算出した取引の相手方に対するエクスポージャーの額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）の合計額をいう。）
 - オフ・バランス取引（デリバティブ取引等及びレポ形式の取引を除く。）に関する額（取引の相手方に対する信用リスクに係るエクスポージャーの額、対象資産に係るエクスポージャーの額及び証券化エクスポージャーの額の合計額をいう。）
- b 項番4「相互連関性 金融機関等向け与信に関する残高の合計額」の項には、金融機関等（金融商品取引法第二条第九項に規定する金融商品取引業者、保険会社、中央清算機関、年金基金その他これらに類する事業を営む者を含む。以下b及びcにおいて同じ。）向け与信に関する次に掲げる事項の残高の合計額を記載すること。
- 金融機関等向け預金及び貸出金の額（コミットメントの未引出額を含む。）
 - 金融機関等が発行した有価証券（担保付社債、一般無担保社債、劣後債、短期社債、譲渡性預金及び株式をいう。項番6において同じ。）の保有額
 - 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を下回らないものに限る。）
 - 金融商品取引法第二条第十四項に規定する金融商品市場及び同条第八項第三号ロに規定する外国金融商品市場（項番10及びcにおいて「金融商品市場等」という。）によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を下回らないものに限る。）
- c 項番5「相互連関性 金融機関等に対する債務に関する残高の合計額」の項には、次に掲げる事項の残高の合計額を記載すること。
- 金融機関等からの預金及び借入金の額（コミットメントの未引出額を含む。）
 - 金融機関等とのレポ形式の取引のカレント・エクスポージャーの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を上回らないものに限る。）
 - 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る公正価値評価額及びカレント・エクスポージャー方式で計算したアドオンの額（法的に有効な相対ネットティング契約の効果を勘案することができるものとし、零を上回らないものに限る。）
- d 項番8「代替可能性/金融インフラ 決済システムを通じた決済の年間の合計額」の項には、直近に終了した事業年度における日本銀行金融ネットワークシステム、全国銀行資金決済ネットワークその他これらに類する決済システムを通じた決済の年間の合計額を記載すること。

- e 項番9「代替可能性/金融インフラ 債券及び株式に係る引受けの年間の合計額」の項には、直近に終了した事業年度における債券及び株式に係る引受け（金融商品取引法第二条第八項第六号に規定する有価証券の引受けをいう。）の年間の合計額を記載すること。
- f 項番10「代替可能性/金融インフラトレーディング量の合計額」の項には、直近に終了した事業年度における有価証券の売買高（グロスベース）の年間の合計額を記載すること。
- g 項番11「複雑性 金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額」における金融機関等とは、bに規定する金融機関等をいう。
- h 項番13「複雑性 売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額」の項には、売買目的有価証券及びその他有価証券（いずれも流動性が高いと認められるものを除く。）の残高の合計額を記載すること。
- i この面に定める各項目につき、自金融機関で該当する額がない場合には項を削除せず、「－」を記載すること。
- j この面に記載する額は、この面で指定された単位で記載し、当該単位未満の端数は切り捨てること。
- k この面は、国際統一基準行（銀行の連結子法人等である銀行若しくは銀行持株会社の連結子法人等である銀行（銀行の連結子法人等である銀行を除く。）又は規制外国法人の連結子法人等を除く。）又は国際統一基準持株会社のうち、項番3の額を直近に終了した事業年度末の為替レートでユーロに換算して得られたものが二千億ユーロを超えるもの及びこれに準ずる国際統一基準行又は国際統一基準持株会社として金融庁長官が指定するものに限り、作成するものとする。

■持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2022年3月末	2023年3月末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	166,341,091	175,221,153
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	197,228,681	210,008,235
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	30,887,589	34,787,082
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	1,526,382	1,735,746
3		オン・バランス資産の額 (イ)	164,814,709	173,485,406
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,527,325	4,790,390
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	5,084,780	5,435,663
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,111,871	981,452
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	457,683	145,156
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,226,418	1,330,211
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,099,912	1,168,020
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	9,392,799	11,224,540
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	11,685,139	11,362,558
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	1,137,324	453,886
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	12,822,464	11,816,444
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	75,178,234	81,463,037
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	46,127,804	48,472,455
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	29,050,429	32,990,581
持株レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	11,186,225	11,548,912
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	216,080,403	229,516,974
22		持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	5.17%	5.03%
		適用する所要持株レバレッジ比率	3.00%	3.00%
		適用する所要持株レバレッジ・バッファ比率		0.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	216,080,403	229,516,974
		日本銀行に対する預け金の額	60,475,944	60,420,329
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ´)	276,556,348	289,937,303
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の持株レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ´))	4.04%	3.98%

TLACに関する事項

■TLAC1：TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ
		2022年3月末	2023年3月末
想定される処理方針について(1)			
当グループについて想定される望ましい処理方針はSPE(Single Point of Entry)アプローチです。具体的には、主要子会社である株式会社三井住友銀行又はSMBC日興証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。			
自己資本比率規制上の外部TLAC(2)			
1	普通株式等Tier1資本の額 (イ)	10,458,377	10,838,955
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額 (ロ)	727,847	709,956
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額 (ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目 (ニ)	22,104	29,268
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)-(ハ)-(ニ)) (ホ)	705,743	680,688
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額 (ヘ)	797,534	801,869
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額 (ト)	△242,608	△373,829
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額 (チ)	—	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目 (リ)	4,722	5,825
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)-(ト)-(チ)-(リ)) (ヌ)	1,035,421	1,169,873
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ)) (ル)	12,199,542	12,689,517
自己資本比率規制外の外部TLAC(3)			
12	その他外部TLACの額 (ヲ)	5,896,263	6,930,885
13	特例外部TLAC調達手段(=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークルによって発行された外部TLAC		
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額 (ワ)	2,532,252	2,704,976
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)+(ワ)) (カ)	8,428,515	9,635,862
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)(4)			
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ)) (コ)	20,628,057	22,325,379
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー (ク)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額 (ケ)	—	315
21	その他調整項目 (ク)	—	—
22	外部TLACの額(調整後)((コ)-(ク)-(ケ)-(ク)) (ツ)	20,628,057	22,325,063
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー(5)			
23	リスク・アセットの額 (ネ)	72,350,071	77,285,048
24	総エクスポージャーの額 (ナ)	216,080,403	229,516,974
外部TLAC比率及び資本バッファ(6)			
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ))	28.51%	28.88%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	24.98%	25.28%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ))	9.54%	9.72%
27	連結資本バッファ比率	8.56%	7.98%
28	最低連結資本バッファ比率	3.53%	3.60%
29	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.03%	0.10%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率(7)			
	総エクスポージャーの額 (ナ)	216,080,403	229,516,974
	日本銀行に対する預け金の額	60,475,944	60,420,329
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ナ´)	276,556,348	289,937,303
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率 ((ツ)/(ナ´))	7.45%	7.69%

■ TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)

株式会社三井住友銀行 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2022年3月末								合計
		債権者順位								
		1		2		3		4		
		最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段		
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,545,551	—	1,235,000	—	996,519	—	6,834,878	—	12,611,948
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,545,551	—	1,235,000	—	996,519	—	6,834,878	—	12,611,948
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	1,235,000	—	996,519	—	5,898,275	—	11,675,346
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	530,502	—	530,502
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	574,217	—	3,332,322	
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	318,253	—	2,403,149	
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	104,048	—	628,820	
11		満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	1,235,000	—	—	—	—	—

SMBC日興証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2022年3月末						合計	
		債権者順位							
		1		2		3			
		最劣後				最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	467,714	—	—	—	—	—	467,714	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	467,714	—	—	—	—	—	467,714	
6	うち内部TLAC適格のもの	467,714	—	—	—	—	—	467,714	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	467,714	—	—	—	—	—	467,714

株式会社三井住友銀行 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2023年3月末								合計	
		債権者順位									
		1		2		3		4			
		最劣後						最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1資本調達手段		Tier2資本調達手段		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	3,545,551	—	1,267,000	—	1,140,483	—	7,385,780	—	13,338,814	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,545,551	—	1,267,000	—	1,140,483	—	7,385,780	—	13,338,814	
6	うち内部TLAC適格のもの	3,545,551	—	1,267,000	—	1,140,483	—	6,808,792	—	12,761,826	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	346,695	—	789,388	—	1,136,083
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	347,000	—	3,429,669	—	3,776,669
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	333,279	—	2,023,061	—	2,356,340
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	113,509	—	566,673	—	680,182
11		満期がないもの(永久債を含む)	3,545,551	—	1,267,000	—	—	—	—	—	4,812,551

SMBC日興証券株式会社 (単体)

(単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2023年3月末						合計	
		債権者順位							
		1		2		3			
		最劣後				最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・短期劣後債務		その他内部TLAC調達手段			
3	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法勘案後) (イ)	467,714	—	—	—	—	—	467,714	
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—	
5	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	467,714	—	—	—	—	—	467,714	
6	うち内部TLAC適格のもの	467,714	—	—	—	—	—	467,714	
7	残存期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満	—	—	—	—	—	—	—
10		10年以上(永久債を除く)	—	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの(永久債を含む)	467,714	—	—	—	—	—	467,714

■TLAC3：外部TLAC等の債権者順位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (単体) (単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2022年3月末				合計
		債権者順位				
		1 最劣後	2	3	4 最優先	
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債 ※1	
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法 勘案後) (イ)	3,905,233	735,000	996,519	6,889,809	12,526,562
3	うち除外債務※2 (ロ)	—	—	—	50,392	50,392
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,905,233	735,000	996,519	6,839,417	12,476,169
5	うち外部TLAC適格のもの	3,905,233	735,000	996,519	5,902,814	11,539,567
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	530,502	530,502
7		2年以上5年未満	—	574,217	2,759,616	3,333,833
8		5年以上10年未満	—	318,253	2,084,896	2,403,149
9		10年以上(永久債を除く)	—	104,048	527,799	631,848
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,905,233	735,000	—	—

※1 SMFGグループ内取引を控除しております。

※2 金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

株式会社三井住友フィナンシャルグループ (単体) (単位：百万円)

国際様式の該当番号	項目	2023年3月末				合計	
		債権者順位					
		1 最劣後	2	3	4 最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債 ※1		
2	資本及び負債の合計(信用リスク削減手法 勘案後) (イ)	3,906,550	767,000	1,140,483	7,585,036	13,399,070	
3	うち除外債務※2 (ロ)	—	—	—	64,304	64,304	
4	資本及び負債の合計(除外債務控除後) ((イ)-(ロ))	3,906,550	767,000	1,140,483	7,520,731	13,334,765	
5	うち外部TLAC適格のもの	3,906,550	767,000	1,140,483	6,943,743	12,757,777	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	346,695	858,888	1,205,583	
7		2年以上5年未満	—	347,000	3,466,408	3,813,408	
8		5年以上10年未満	—	—	333,279	2,048,388	2,381,667
9		10年以上(永久債を除く)	—	—	113,509	570,058	683,567
10		満期がないもの(永久債を含む)	3,906,550	767,000	—	—	4,673,550

※1 SMFGグループ内取引を控除しております。

※2 金額的な重要性を考慮の上で保守的に計上を行っております。

連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当社グループにおける2022年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なってございません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当社グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当社グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当社グループのLCRは、持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第37条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第3四半期		2022年度第4四半期		
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		79,404,764	80,150,918	
資金流出額(2)					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	60,870,757	4,747,364	61,179,680	4,766,056
3	うち、安定預金の額	19,176,770	577,352	19,349,431	582,405
4	うち、準安定預金の額	41,693,987	4,170,012	41,830,248	4,183,650
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	91,315,452	46,423,484	91,220,784	46,429,418
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	85,023,797	40,131,829	84,423,623	39,632,257
8	うち、負債性有価証券の額	6,291,654	6,291,654	6,797,161	6,797,161
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		288,727		293,877
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	35,621,538	12,430,452	34,835,137	12,144,525
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,399,495	2,399,495	2,183,937	2,183,937
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	357,150	357,150	420,341	420,341
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	32,864,892	9,673,806	32,230,858	9,540,247
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	11,507,657	8,795,102	12,336,029	9,226,027
15	偶発事象に係る資金流出額	83,476,054	2,223,081	82,387,279	1,950,039
16	資金流出合計額		74,908,213		74,809,944
資金流入額(3)					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	7,091,061	834,733	7,951,685	858,311
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	14,228,592	9,494,856	14,665,456	9,705,732
19	その他資金流入額	4,767,112	2,893,902	4,657,445	2,830,310
20	資金流入合計額	26,086,766	13,223,492	27,274,587	13,394,354
連結流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		79,404,764		80,150,918
22	純資金流出額		61,684,720		61,415,590
23	連結流動性カバレッジ比率		128.7%		130.5%
24	平均値計算用データ数		62件		60件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目	2022年度第3四半期	2022年度第4四半期	
1	現金預け金	71,732,711	72,771,661
2	有価証券	7,672,052	7,379,257
3	うち、国債等	4,654,372	4,390,198
4	うち、地方債等	210,739	204,398
5	うち、その他債券	876,485	877,544
6	うち、株式	1,930,453	1,907,115
7	適格流動資産の合計額	79,404,764	80,150,918

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当社は国際統一基準を適用の上、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」(平成26年金融庁告示第62号。以下、「持株流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

■連結安定調達比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当社グループにおける2022年度第3四半期及び第4四半期のNSFRは、次頁の「連結安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当社グループのNSFRは持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他連結安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と持株流動性比率告示に定められております。当社グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

財務ハイライト

三井住友銀行

■連結

(単位：百万円)

Table with 6 columns: 2018年度, 2019年度, 2020年度, 2021年度, 2022年度. Rows include 經常収益, 經常利益, 親会社株主に帰属する当期純利益, etc.

(注)従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

■単体

(単位：百万円)

Table with 6 columns: 2018年度, 2019年度, 2020年度, 2021年度, 2022年度. Rows include 經常収益, 業務粗利益(A), 経費(除く臨時処理分)(B), etc.

(注)1.コア業務純益-業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券損益
2.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含んでおりません。

■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

Large table with 11 columns: 項目, 満期なし, 6月末満, 6月以上1年未満, 1年以上, 算入率考慮前金額, 算入率考慮後金額, 満期なし, 6月末満, 6月以上1年未満, 1年以上, 算入率考慮後金額. Rows include 利用可能安定調達額(1) and 所要安定調達額(2).

三井住友ファイナンシャルグループ

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行 財務ハイライト

連結財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度末 2022年3月31日現在	2022年度末 2023年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	72,742,334	73,403,912 ^{*5}
コールローン及び買入手形	3,265,134	6,374,812
買現先勘定	3,856,984	4,603,145
債券貸借取引支払保証金	1,874,221	1,612,415
買入金銭債権	5,363,980	5,549,887
特定取引資産	3,780,424	4,084,755 ^{*5}
金銭の信託	0	0
有価証券	37,465,859	32,074,167 ^{*1,2,3,5,13}
貸出金	92,472,845	99,823,911 ^{*3,4,5,6}
外国為替	2,799,157	1,940,736 ^{*3,4}
リース債権及びリース投資資産	228,608	226,302
その他資産	6,312,402	8,753,186 ^{*3,5}
有形固定資産	1,297,011	1,337,805 ^{*7,8,9}
賃貸資産	456,108	519,308
建物	276,407	244,155
土地	412,235	375,127
リース資産	1,549	275
建設仮勘定	26,580	30,557
その他の有形固定資産	124,129	168,381
無形固定資産	314,145	354,939
ソフトウェア	262,615	307,444
その他の無形固定資産	51,529	47,494
退職給付に係る資産	616,206	698,974
繰延税金資産	52,543	57,428
支払承諾見返	10,342,818	12,278,891 ^{*3}
貸倒引当金	△678,743	△607,747
資産の部合計	242,105,934	252,567,523

(単位：百万円)

科目	2021年度末 2022年3月31日現在	2022年度末 2023年3月31日現在
(負債の部)		
預金	149,249,696	159,251,139 ^{*5}
譲渡性預金	13,460,296	13,252,060
コールマネー及び売渡手形	704,999	786,055
売現先勘定	16,350,836	14,194,027 ^{*5}
債券貸借取引受入担保金	305,779	438,094 ^{*5}
コマーシャル・ペーパー	1,856,909	2,320,969
特定取引負債	2,788,884	4,234,268
借入金	26,887,509	22,246,521 ^{*5,10}
外国為替	1,265,002	1,496,765
社債	812,303	681,821 ^{*11}
信託勘定借	2,443,873	2,413,464 ^{*5,12}
その他負債	5,980,727	8,811,706
賞与引当金	44,526	52,102
役員賞与引当金	1,497	1,623
退職給付に係る負債	10,985	6,367
役員退職慰労引当金	580	596
ポイント引当金	870	1,140
睡眠預金払戻損失引当金	5,767	10,845
繰延税金負債	343,017	325,598
再評価に係る繰延税金負債	29,193	27,952 ^{*7}
支払承諾	10,342,818	12,278,891
負債の部合計	232,886,075	242,832,013
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,966,205	1,965,682
利益剰余金	3,867,551	4,239,771
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	7,394,750	7,766,447
¹ 他有価証券評価差額金	1,253,370	972,941
繰延ヘッジ損益	△74,044	△15,964
土地再評価差額金	36,320	35,005 ^{*7}
為替換算調整勘定	361,502	697,887
退職給付に係る調整累計額	118,548	131,222
その他の包括利益累計額合計	1,695,697	1,821,091
非支配株主持分	129,411	147,969
純資産の部合計	9,219,858	9,735,509
負債及び純資産の部合計	242,105,934	252,567,523

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
経常収益	2,990,450	4,991,948
資金運用収益	1,657,035	3,464,103
貸出金利息	1,157,042	2,189,970
有価証券利息配当金	333,532	423,966
コールローン利息及び買入手形利息	15,921	77,003
買現先利息	10,382	60,800
債券貸借取引受入利息	588	579
預け金利息	20,208	300,521
リース受入利息	6,932	8,676
その他の受入利息	112,426	402,582
信託報酬	5,940	6,752
役務取引等収益	710,850	748,894
特定取引収益	13,223	59,815
その他業務収益	333,705	436,543
賃貸料収入	33,982	39,707
その他の業務収益	299,722	396,835
その他経常収益	269,696	275,839
償却債権取立益	1,757	4,412
その他の経常収益	267,938	271,426 ※1
経常費用	2,122,601	3,866,020
資金調達費用	382,255	2,040,212
預金利息	90,226	796,922
譲渡性預金利息	21,468	259,659
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,458	18,007
売現先利息	9,702	281,456
債券貸借取引支払利息	24	2,909
コマースナル・ペーパー利息	2,251	44,181
借入金利息	201,368	291,998
社債利息	37,475	27,959
その他の支払利息	18,279	317,118
役務取引等費用	170,125	175,674
特定取引費用	14,443	—
その他業務費用	156,320	262,061
賃貸原価	24,989	31,314
その他の業務費用	131,331	230,746
営業経費	1,113,576	1,178,706 ※2
その他経常費用	285,879	209,365
貸倒引当金繰入額	185,632	80,973
その他の経常費用	100,246	128,392 ※3
経常利益	867,849	1,125,928
特別利益	1,698	2,576
固定資産処分益	1,698	2,363
その他の特別利益	—	213
特別損失	110,423	34,445
固定資産処分損	2,177	2,256
減損損失	108,246	32,189 ※4
税金等調整前当期純利益	759,124	1,094,059
法人税、住民税及び事業税	223,715	215,915
法人税等調整額	△40,591	65,473
法人税等合計	183,124	281,389
当期純利益	576,000	812,669
非支配株主に帰属する当期純利益	7,755	5,627
親会社株主に帰属する当期純利益	568,244	807,042

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
当期純利益	576,000	812,669
その他の包括利益	△248,056	139,344 ※1
その他有価証券評価差額金	△492,606	△273,054
繰延ヘッジ損益	△112,117	52,588
為替換算調整勘定	342,257	310,859
退職給付に係る調整額	△7,360	12,788
持分法適用会社に対する持分相当額	21,770	36,162
包括利益	327,943	952,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	312,732	933,751
非支配株主に係る包括利益	15,211	18,262

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,300	3,676,110	△210,003	7,203,404
当期変動額					
剰余金の配当			△376,756		△376,756
親会社株主に帰属する 当期純利益			568,244		568,244
連結子会社の減少に伴う増加			22		22
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△95			△95
土地再評価差額金の取崩			△68		△68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△95	191,441	—	191,345
当期末残高	1,770,996	1,966,205	3,867,551	△210,003	7,394,750

(単位：百万円)

	2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日							
	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,748,263	28,751	36,251	12,494	125,380	1,951,141	101,823	9,256,369
当期変動額								
剰余金の配当								△376,756
親会社株主に帰属する 当期純利益								568,244
連結子会社の減少に伴う増加								22
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△95
土地再評価差額金の取崩								△68
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△494,892	△102,796	68	349,007	△6,831	△255,443	27,587	△227,856
当期変動額合計	△494,892	△102,796	68	349,007	△6,831	△255,443	27,587	△36,510
当期末残高	1,253,370	△74,044	36,320	361,502	118,548	1,695,697	129,411	9,219,858

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,770,996	1,966,205	3,867,551	△210,003	7,394,750
当期変動額					
剰余金の配当			△437,849		△437,849
親会社株主に帰属する 当期純利益			807,042		807,042
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△522			△522
持分法適用の関連会社の 減少に伴う増加			1,712		1,712
土地再評価差額金の取崩			1,314		1,314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△522	372,219	—	371,697
当期末残高	1,770,996	1,965,682	4,239,771	△210,003	7,766,447

(単位：百万円)

	2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日							
	その他の包括利益累計額						非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,253,370	△74,044	36,320	361,502	118,548	1,695,697	129,411	9,219,858
当期変動額								
剰余金の配当								△437,849
親会社株主に帰属する 当期純利益								807,042
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△522
持分法適用の関連会社の 減少に伴う増加								1,712
土地再評価差額金の取崩								1,314
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△280,429	58,079	△1,314	336,385	12,673	125,394	18,558	143,953
当期変動額合計	△280,429	58,079	△1,314	336,385	12,673	125,394	18,558	515,650
当期末残高	972,941	△15,964	35,005	697,887	131,222	1,821,091	147,969	9,735,509

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
	自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	759,124	1,094,059
減価償却費	151,734	153,133
減損損失	108,246	32,189
のれん償却額	—	1,649
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△213
持分法による投資損益(△は益)	△6,788	△41,409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	167,550	△78,196
賞与引当金の増減額(△は減少)	△234	4,178
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	26	113
退職給付に係る資産負債の増減額	△51,062	△86,961
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8	15
ポイント引当金の増減額(△は減少)	266	269
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)	△4,214	5,077
資金運用収益	△1,657,035	△3,464,103
資金調達費用	382,255	2,040,212
有価証券関係損益(△)	△168,910	△49,766
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△0	△0
為替差損益(△は益)	△624,333	△645,090
固定資産処分損益(△は益)	478	△107
特定取引資産の純増(△)減	△350,654	136,557
特定取引負債の純増減(△)	△152,820	1,095,302
貸出金の純増(△)減	△5,275,385	△6,892,002
預金の純増減(△)	5,788,901	9,294,165
譲渡性預金の純増減(△)	663,896	△221,022
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	846,405	△5,522,195
有利息預け金の純増(△)減	△2,904,102	△519,758
コールローン等の純増(△)減	711,906	△3,626,798
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△271,777	261,806
コールマネー等の純増減(△)	2,555,206	△2,337,887
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	98,789	384,060
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△245,597	132,314
外国為替(資産)の純増(△)減	△622,272	866,374
外国為替(負債)の純増減(△)	106,431	227,522
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	26,248	20,819
普通社債発行及び償還による増減(△)	△132,878	△209,404
信託勘定借の純増減(△)	122,649	△30,408
資金運用による収入	1,676,762	3,217,226
資金調達による支出	△385,261	△1,890,927
その他	△12,035	335,745
小計	1,301,511	△6,313,459
法人税等の支払額	△209,992	△357,596
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,091,518	△6,671,056

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
	自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△37,046,063	△33,395,512
有価証券の売却による収入	18,614,071	17,876,486
有価証券の償還による収入	16,468,614	21,746,425
金銭の信託の増加による支出	△0	△0
金銭の信託の減少による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△70,627	△81,171
有形固定資産の売却による収入	2,724	9,162
無形固定資産の取得による支出	△113,207	△116,037
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	200,601	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,943,886	6,039,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	1,194,319	1,336,104
劣後特約付借入金の返済による支出	△890,493	△1,192,013
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△246,065	—
配当金の支払額	△376,756	△437,849
非支配株主への配当金の支払額	△1,230	△2,044
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	51	956
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320,174	△294,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	367,217	355,868
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△805,325	△570,681
現金及び現金同等物の期首残高	65,641,797	64,836,471
現金及び現金同等物の期末残高	64,836,471	64,265,790 *1

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1.連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 118社

- 主要な会社名
 - 株式会社SMBC信託銀行
 - SMBC Bank International plc
 - SMBC Bank EU AG
 - 三井住友銀行(中国)有限公司
 - PT Bank BTPN Tbk
 - SMBC Americas Holdings, Inc.

当連結会計年度より、6社を新規設立等により連結子会社としております。

また、4社は清算等により子会社でなくなったため、当連結会計年度より連結子会社から除外しております。

(2)非連結子会社

- 主要な会社名
 - Energy Opportunity Fund, L.P.
- 非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第5条第1項第2号により、連結の範囲から除外しております。

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2)持分法適用の関連会社 231社

- 主要な会社名
 - 東亜銀行有限公司
- 当連結会計年度より、192社を株式の取得等により持分法適用の関連会社としております。
- また、Vietnam Export Import Commercial Joint Stock Bank 他4社は、株式を売却したこと等により関連会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。
- (3)持分法非適用の非連結子会社
 - 持分法非適用の非連結子会社5社は投資事業組合であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条第1項第2号により、持分法非適用としております。

(4)持分法非適用の関連会社

- 主要な会社名
 - Park Square Capital / SMBC Loan Programme S.à r.l.
- 持分法非適用の関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

(1)連結子会社の決算日は次のとおりであります。

- | | |
|-------|-----|
| 6月末日 | 1社 |
| 10月末日 | 2社 |
| 12月末日 | 70社 |
| 3月末日 | 45社 |

(2)6月末日を決算日とする連結子会社は12月末日現在、10月末日を決算日とする連結子会社は1月末日現在、一部の12月末日を決算日とする連結子会社は3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、また、その他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4.会計方針に関する事項

(1)特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日等の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日等において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

- ①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
- なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。
- ②金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(4)固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(賃貸資産及びリース資産を除く)
 - 当行の有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。
 - また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年
 - 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。
- ②無形固定資産
 - 無形固定資産は、定額法により償却しております。
 - なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び国内連結子会社における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。
- ③賃貸資産
 - 主にリース期間又は資産の見積耐用年数を償却年数とし、期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法により償却しております。
- ④リース資産
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。当行においては、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は131,148百万円であります。

(6)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(7)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末の要支給額を計上しております。

(9)ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

(11)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(12)収益の計上方法

①収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

②主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシンジケートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に売買委託手数料が含まれております。売買委託手数料には、株式及び債券の販売手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

(13)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

また、連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(14)リース取引に関する収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

- 受取利息相当額を収益として各期に配分する方法によっております。

②オペレーティング・リース取引の収益の計上基準

- 主に、リース期間に基づくリース契約上の収受すべき月当たりのリース料を基準として、その経過期間に対応するリース料を計上しております。

(15)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

当行は、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日)。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしてしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

当行は、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

③株価変動リスク・ヘッジ

当行は、その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

④連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の連結子会社において、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

(16)のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、20年以内のその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。ただし、金額に重要性の乏しいものについては発生年度に全額償却しております。

(17)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、現金、無利息預け金及び日本銀行への預け金であります。

(18)グループ通算制度の適用

当行及び一部の国内連結子会社は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

<重要な会計上の見積り>

1.貸倒引当金

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 607,747百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

貸倒引当金は、貸出金を含むすべての債権について、自己査定基準に基づいて資産査定を実施し、債務者の信用リスクの状況に応じた債務者区分を判定した上で、次のとおり計上しております。

- ・債務者区分ごとに貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失額を見込んで計上
- ・債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができると要管理先以下の債務者区分に係る債権等のうち、大口債務者に対してはキャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し計上
- ・過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上

これらの方法による貸倒引当金の計上については、次のような見積りの不確実性が存在するため、経営者による高度な判断が求められます。

- ・債務者区分判定における将来予測情報を含む定性的要因の勘案
 - ・DCF法における個別の将来キャッシュ・フローの合理的な見積り
 - ・直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づく予想損失の見積り手法と対象となるポートフォリオの決定
- これらは経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(注) ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響、海外における金融引き締め政策の影響及び新型コロナウイルス感染症の影響に係る貸倒引当金の見積りについては「<追加情報>」をご参照ください。

2.固定資産の減損

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

有形固定資産	1,337,805百万円
無形固定資産	354,939百万円
減損損失	32,189百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(資産のグルーピング)

当行においては、土地、建物等については各営業拠点をグルーピングの最小単位とし、無形固定資産や本店等の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産を共用資産としております。なお、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に特定できる固定資産については、各業務部門の共用資産とし、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。その他の共用資産については、全社単位で減損判定を実施しております。

(減損の兆候の識別、認識要否の判定及び測定)

減損の兆候がある固定資産については、減損損失の認識要否の判定を行い、認識が必要となった場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には、固定資産の時価から処分費用見込額を控除した正味売却価額と、固定資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれるキャッシュ・フローの現在価値である使用価値のいずれかを使用しております。減損損失の認識要否の判定及び使用価値の算出に使用する将来のキャッシュ・フロー、成長率については、経営者の見積りや判断、市場成長率等に基づき決定しており、使用価値の算出に使用する割引率については、市場金利やその他の市場環境に基づき決定しておりますが、これらは金融経済環境等の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

3.金融商品の時価評価

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

〔金融商品関係〕に記載しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

〔金融商品関係〕に記載しております。

4.退職給付費用及び退職給付債務

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付に係る資産	698,974百万円
退職給付に係る負債	6,367百万円
営業経費等に含まれる退職給付費用	△27,829百万円

- (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
- 従業員の確定給付制度に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、退職率、将来の昇給率などの様々な仮定に基づき計上しております。割引率は日本国債の利回り、退職率や将来の昇給率などの指標については過去の実績や直近の見通しに基づき決定しております。これらの決定にあたっては、経営者の高度な判断が求められ、見直しが必要となった場合、翌連結会計年度の退職給付費用、退職給付債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

5.繰延税金資産

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

繰延税金資産	57,428百万円
繰延税金負債	325,598百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しており、通算グループ全体の繰延税金資産と繰延税金負債は、双方を相殺して表示しております。なお、そのうち繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積りを下回ることとなった場合、または法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、翌連結会計年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

<会計方針の変更>

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

〔時価の算定に関する会計基準の適用指針〕(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、連結財務諸表への影響はありません。

<未適用の会計基準等>

〔法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準〕(企業会計基準第27号 2022年10月28日)

(1)概要

当該会計基準は、その他の包括利益に対して課税される法人税等の計上区分に関する取扱いや、グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めたものであります。

(2)適用予定日

当行は、当該会計基準を2024年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3)当該会計基準の適用による影響

当該会計基準の適用による影響は、評価中であります。

<追加情報>

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積りについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連と信に対する貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。なお、当該と信は主に同国法人顧客に関するものであります。各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。

また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの返済資金の一部については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、ロシア関連と信に対して合計77,094百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積り

海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、金利上昇の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積もり、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計29,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

3.新型コロナウイルス感染症の足許の状況を踏まえた貸倒引当金の見積りについて

新型コロナウイルス感染症の状況は、日本政府が感染症法上の分類を5類に引き下げる等、一定の落ち着きを見せているものの、政府の資金支援の剥落や、新しい生活様式の定着に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積りについて、次の方法により連結財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを業種や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響等を見積り、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

4.連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度から、同社を通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	683,216百万円
出資金	595百万円

なお、関連会社の株式のうち共同支配企業に対する投資の金額は次のとおりであります。

	6,184百万円
--	----------

※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。

「有価証券」中の国債及び地方債	468,390百万円
無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券、再貸付けに供している有価証券及び当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。	
(再)担保に差し入れている有価証券	6,002,761百万円
再貸付けに供している有価証券	19,036百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	3,142,444百万円

※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	83,554百万円
危険債権額	421,769百万円
要管理債権額	185,867百万円
三月以上延滞債権額	12,100百万円
貸出条件緩和債権額	173,767百万円
小計額	691,191百万円
正常債権額	115,121,869百万円
合計額	115,813,060百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

※4. なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

822,762百万円

※5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	12,971百万円
特定取引資産	48,997百万円
有価証券	12,458,656百万円
貸出金	11,903,309百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,654百万円
売現先勘定	9,709,823百万円
債券貸借取引受入担保金	412,944百万円
借入金	10,826,571百万円
信託勘定借	717,178百万円

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	15,164百万円
特定取引資産	583百万円
有価証券	5,149,925百万円
貸出金	21,015百万円
また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金、先物取引差入証拠金及びその他の証拠金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
金融商品等差入担保金	2,881,128百万円
保証金	55,142百万円
先物取引差入証拠金	13,156百万円
その他の証拠金等	14,763百万円

※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	76,357,609百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	49,145,316百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※7. 当行は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1998年3月31日及び2002年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定士又は不動産鑑定士補による鑑定評価に基づいて、奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等、合理的な調整を行って算出。

※8. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 809,064百万円

※9. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 55,240百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額 149百万円)

※10. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 9,938,263百万円

※11. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 79,997百万円

※12. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。

債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 717,178百万円

※13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 1,316,824百万円

14. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 26,574百万円

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 207,613百万円

※2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 523,588百万円
減価償却費 127,961百万円

※3. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 30,451百万円

※4. 以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失額
首都圏	遊休資産 117物件	土地、建物等	13,488
近畿圏	遊休資産 94物件	土地、建物等	17,681
国内その他	遊休資産 18物件	土地、建物等	1,019

土地、建物等について、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点(物理的に同一の資産を共有する拠点)をグループピングの最小単位としております。無形固定資産や本店、研修所、事務・システムの集中センター、福利厚生施設等の本部拠点の独立したキャッシュ・フローを生み出さない資産は全社的な資産として共用資産としております。なお、当行及び一部の連結子会社では、管理会計上の枠組みを活用し、共用資産のうち各業務部門単独での使用が合理的に認められる固定資産については各業務部門の共用資産として特定した上で、関連する他の固定資産を含む業務部門単位で減損判定を実施しております。

遊休資産については、物件ごとにグループピングの単位としております。遊休資産について、投資額の回収が見込まれない場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は主として正味売却価額により算出しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に準拠した評価額から処分費用見込額を控除する等により算出しております。当連結会計年度は、当行において、次期中期経営計画にて計画している国内ビジネスの営業体制の見直しに伴い、一部の営業拠点の移転が見込まれることから、当該営業拠点については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
(単位：百万円)

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	△287,278
組替調整額	△103,626
税効果調整前	△390,904
税効果額	117,849
その他有価証券評価差額金	△273,054

繰延ヘッジ損益：	
当期発生額	△32,837
組替調整額	109,008
税効果調整前	76,171
税効果額	△23,582
繰延ヘッジ損益	52,588

為替換算調整勘定：
当期発生額 310,859
組替調整額 —

税効果調整前 310,859
税効果額 —

為替換算調整勘定 310,859

退職給付に係る調整額：	
当期発生額	52,560
組替調整額	△33,835
税効果調整前	18,724
税効果額	△5,935
退職給付に係る調整額	12,788

持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	35,005
組替調整額	1,156
税効果調整前	36,162
税効果額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	36,162
その他の包括利益合計	139,344

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	106,248,400	—	—	106,248,400
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	106,318,401	—	—	106,318,401
自己株式				
第1回第六種優先株式	70,001	—	—	70,001
合計	70,001	—	—	70,001

2. 新株予約権に関する事項
該当ありません。

3. 配当に関する事項
(1)当連結会計年度中の金銭による配当金支払額

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	43,455	409

※決議：2022年5月12日 取締役会
基準日：2022年3月31日
効力発生日：2022年5月16日

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	394,394	3,712

※決議：2022年11月11日 取締役会
基準日：2022年9月30日
効力発生日：2022年11月24日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
普通株式	71,505	673

※決議：2023年5月12日 取締役会
配当の原資：利益剰余金
基準日：2023年3月31日
効力発生日：2023年5月16日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	73,403,912百万円
日本銀行への預け金を除く有利息預け金	△9,138,121百万円
現金及び現金同等物	64,265,790百万円

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

(1)借手側

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、店舗及び事務システム機器等であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)貸手側

①リース投資資産の内訳

(単位：百万円)

リース料債権部分	302,063
見積残存価額部分	28,278
受取利息相当額	△104,040
合計	226,302

②リース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収予定額

(単位：百万円)

1年以内	25,559
1年超2年以内	22,678
2年超3年以内	21,939
3年超4年以内	36,947
4年超5年以内	16,934
5年超	178,004
合計	302,063

2.オペレーティング・リース取引

(1)借手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
23,047	149,310	172,358

(2)貸手側

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1年内	1年超	合計
35,454	83,282	118,737

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループでは、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務としては、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務、社債受託及び登録業務、信託業務、証券投資信託・保険商品の窓口販売業務等を行っております。当行グループでは、これらの事業において、貸出金、債券、株式等の金融資産を保有するほか、預金、借入金、社債等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的(以下、「ALM目的」)や、金利・通貨等の相場の短期的な変動を利用して利益を得る目的(以下、「トレーディング目的」)で、デリバティブ取引を行っております。なお、当行では、ALM目的の取引は市場資金部、市場運用部及び市場ポートフォリオ投資部、トレーディング目的の取引は市場営業部(アジア・大洋州地域においてはALM目的・トレーディング目的共にアジア・大洋州トレジャリー部、東アジア地域においてはALM目的・トレーディング目的共に東アジアトレジャリー部)が行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

①金融資産

当行グループが保有する主な金融資産は、国内外の法人向けや国内の個人向けの貸出金及び国債や社債等の債券や国内外の株式等の有価証券であります。国債等の債券につきましては、ALM目的のほか、トレーディング目的、満期保有目的等で保有しております。また、株式につきましては、政策投資を主な目的として保有しております。これらは、それぞれ貸出先、発行体の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替、株価等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

②金融負債

当行グループが負う金融負債には、預金のほか、借入金、社債等が含まれます。預金は、主として国内外の法人と国内の個人預金であり、借入金及び社債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金や劣後特約付社債が含まれております。金融負債についても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

③デリバティブ取引

当行グループで取り扱っているデリバティブ取引には、先物外国為替取引、金利、通貨、株式、債券、商品に係る先物取引、先渡取引、スワップ取引、オプション取引及びクレジットデリバティブ取引、天候デリバティブ取引等があります。デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

なお、ALM目的で取り組むデリバティブ取引につきましては、必要に応じてヘッジ会計を適用しておりますが、当該ヘッジ会計に関するヘッジ手段、ヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法等につきましては、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4.会計方針に関する事項 (15)重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

当行は、グループ全体のリスク管理に関する基本的事項を「統合リスク管理規程」として制定しております。同規程に基づき、経営会議が「グループ全体のリスク管理の基本方針」を決定し、取締役会の承認を得る体制としており、グループ各社においては、この基本方針に基づき、業務の特性に応じたリスク管理体制を構築しております。

①信用リスクの管理

当行においては、グループ各社がその業務特性に応じた信用リスクを統合的に管理すること、個別与信や与信ポートフォリオ全体の信用リスクを定量的かつ定期的に管理することなどに関する基本原則を定め、グループ全体の信用リスク管理の徹底を図っております。

(イ)信用リスクの管理体制

当行では、信用リスク管理の基本方針等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。リスク管理部門の投融資企画部が、クレジットポリシー、行内格付制度、与信権限規程、稟議規程の制定及び改廃、不良債権管理を含めた与信ポートフォリオの管理等、信用リスクの管理・運営を統括するとともに、リスク統括部と協働して、信用リスクの計量化(リスク資本、リスクアセットの算定)を行い、銀行全体の信用リスク量の管理を行っております。また、投融資企画部の部内室のCPM室では、クレジットデリバティブや貸出債権の売却等を通じて与信ポートフォリオの安定化に努めております。

各所管審査部は営業店と連携し、与信案件の審査、与信ポートフォリオの管理等を行っております。与信の実行権限は、与信先の格付別の金額基準をベースとした体系とし、信用リスクの程度が大きい与信先・与信案件については審査部で重点的に審査・管理を行っております。また、融資管理部が、主に破綻懸念先以下に区分された与信先に対する債権の圧縮のための方策の立案、実施に努めているほか、企業調査部が、産業・業界に関する調査や個別企業の調査等を通じて主要与信先の実態把握や信用悪化懸念先の早期発見に努めております。更に、機動的かつ適切なリスクコントロール並びに与信運営上の健全なガバナンス体制確保を目的とする協議機関として、各部門を横断する「信用リスク委員会」を設置しております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、資産内容の健全性、格付・自己査定 of 正確性、信用リスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や監査等委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)信用リスクの管理方法

当行では、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持・改善を図るため、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

・自己資本の範囲内での適切なリスクコントロール
自己資本対比許容可能な範囲内でリスクテイクするため、健全性を表すリスクアペタイト指標である全体リスク資本について各業務部門のリスクアペタイト、ポートフォリオ計画を踏まえた上で許容できるリスク量の上限を設定し、その内訳として信用リスク資本のモニタリングを行っております。

・集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の業種に過度の信用リスクが集中しないように管理を行うとともに、大口与信先に対する上限基準値の設定や重点的なローンレビューの実施等を行っております。また、各国の信用力の評価に基づき、国別の与信枠を設定し、カントリーリスクの管理を実施しております。

・企業実態把握の強化とリスクに見合った収益の確保
企業実態をきめ細かく把握し、信用リスクに見合った適正な収益を確保することを与信業務の大原則とし、信用コスト、資本コスト及び経費控除後収益の改善に取り組んでおります。

・問題債権の発生 の抑制・圧縮
問題債権や今後問題が顕在化する懸念のある債権につきましては、ローンレビュー等により対応方針やアクションプランを明確化したうえで、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。

なお、一部のファンドに対する出資や証券化商品、クレジットデリバティブ等、間接的に社債や貸付債権等の資産(裏付資産)のリスクを保有する商品は、市場で売買されることから、裏付資産の信用リスクとともに市場リスク・市場流動性リスクを併せ持つ商品であると認識しております。こうした商品に関しては、裏付資産の特性を詳細に分析・評価して信用リスクの管理を行う一方、当該商品の市場リスク等につきましては、市場リスク・流動性リスク管理の体制の中で、網羅的に管理しております。また、それぞれのリスク特性に応じ各種ガイドラインを設定し、損失を被るリスクを適切に管理しております。

デリバティブ取引の信用リスクにつきましては、時価に基づく信用リスク額を定期的に算出し、適切に管理しております。取引の相手方が取引を頻繁に行う金融機関である場合には、倒産等により取引相手が決済不能となった場合に各種の債権債務を一括清算することが可能となる一括清算ネットィング契約を締結するなど、信用リスクを抑制する運営を行っております。

②市場リスク・流動性リスクの管理

当行においては、リスク許容量の上限を設定し定量的な管理をすること、リスク管理プロセスに透明性を確保すること、フロント、ミドル、バックの組織的な分離を行い、実効性の高い相互牽制機能を確保することなどを基本原則として、グループ全体の市場リスク・流動性リスク管理を行っております。

(イ)市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場リスク・流動性リスク管理の基本方針、リスク管理枠等の重要な事項につきましては、経営会議で決定のうえ、取締役会の承認を得る体制としております。また、市場取引を行う業務部門から独立した前記のリスク統括部が市場リスク・流動性リスクを一元管理する体制を構築しております。同部は、リスク状況をモニターするとともに、定期的に経営会議や監査等委員会等に報告を行っております。

更に、月次でALM委員会を開催し、市場リスク・流動性リスクの枠の遵守状況の報告及びALM運営方針の審議等を行っております。

なお、各部門から独立した監査部門が、定期的に、これらのリスク管理体制の適切性についての内部監査を行い、経営会議や監査等委員会等に監査結果の報告を行っております。

(ロ)市場リスク・流動性リスクの管理方法

・市場リスクの管理

当行では、市場取引に関する業務運営方針等に基づき、自己資本等を勘案して定める「リスク資本」の範囲内で、「VaR(バリュー・アット・リスク：対象金融商品がある一定の確率の下で被る可能性がある予想最大損失額)」や損失額の上限值を設定し、市場リスクを管理しております。

なお、当行では、VaRの計測にヒストリカル・シミュレーション法(過去のデータに基づいた市場変動のシナリオを作成して損益変動シミュレーションを行うことにより最大損失額を推定する手法)を採用しております。バンキング業務(貸出金・債券等の資産、預金等の負債に係る金利・期間等のコントロールを通じて利益を得る市場業務)及びトレーディング業務(市場価格の短期的な変動や市場間の格差等を利用して利益を得る市場業務)につきましては、4年間のデータに基づき、1日の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。政策投資株式(上場銘柄等)の保有につきましては、10年間のデータに基づき、1年の相場変動によって1%の確率で起こり得る最大損失額を算出しております。

また、為替変動リスク、金利変動リスク、株価変動リスク、オプションリスクなど市場リスクの各要素につきましては、「BPV(ベシス・ポイント・バリュー：金利が0.01%変化したときの時価評価変化額)」など、各要素のリスク管理に適した指標に対して上限値を設定し、管理しております。

・市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末日における当行及びその他の主要な連結子会社のVaRの合計値は、バンキング業務で680億円、トレーディング業務で116億円、政策投資株式(上場銘柄等)の保有で10,032億円であります。

なお、これらの値は前提条件や算定方法等の変更によって異なる値となる統計的な値であり、将来の市場環境が過去の相場変動に比して激変するリスクを捕捉していない場合があります。

・流動性リスクの管理

当行では、「リスクアパタイト指標の管理水準の設定」及び「コンティンジェンシープランの策定」の枠組みで資金流動性リスクを管理しております。リスクアパタイト指標とは、テイクするあるいは許容するリスクの種類を選定して、その水準を定量的に表した指標であり、指標の一つとして、預金流出等のストレス状況下においても資金繰りを維持することが可能な日数に下限を設定し、その指標に抵触しないように調達手段の確保に努めていくことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避しております。加えて、緊急時に備えて指示・報告系統やアクションプランを取りまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。

また、市場性商品やデリバティブ取引等に係る市場流動性リスクにつきましては、通貨・商品、取引期間等を特定した拠点別の取引限度額を設定するとともに、金融先物取引等につきましては、保有建玉を市場全体の未決済建玉残高の一定割合以内に限定するなどの管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なることもあります。

2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組外出資金等は、次表には含めておりません(注3)参照)。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	100,379	465,157	565,537
特定取引資産				
売買目的有価証券	513,891	265,088	—	778,979
金銭の信託	—	0	—	0
有価証券				
その他有価証券 ^(※1)	20,140,776	10,504,318	25,725	30,670,819
うち株式	2,974,749	778	—	2,975,528
国債	9,576,298	—	—	9,576,298
地方債	1,041,285	46,339	—	1,087,625
短期社債	—	424,956	—	424,956
社債	—	2,363,868	24,703	2,388,572
外国株式	393,890	15,608	—	409,498
外国債券	5,802,603	7,274,217	1,021	13,077,841
その他	351,948	378,549	—	730,498
資産計	20,654,667	10,869,787	490,883	32,015,337
特定取引負債				
売付商品債券	226,546	72,802	—	299,349
負債計	226,546	72,802	—	299,349
デリバティブ取引 ^(※2,3)				
金利関連取引	218,391	(1,879,008)	2,460	(1,658,156)
通貨関連取引	2,808	(109,606)	—	(106,798)
株式関連取引	(299)	—	48	(250)
債券関連取引	(1,299)	—	—	(1,299)
商品関連取引	(839)	1,893	—	1,053
クレジット・デリバティブ取引	—	(2,527)	—	(2,527)
デリバティブ取引計	218,762	(1,989,249)	2,508	(1,767,978)

(※)1.当連結会計年度より、その他有価証券に区分される投資信託は、上表の「その他」に含めております。

2.特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、()で表示しております。

3.デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は(1,345,162)百万円となります。これらは、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係に、「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」(実務対応報告第40号 2022年3月17日)を適用しております。

(2)時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金、コマーシャル・ペーパー、短期社債は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				連結貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権 ^(※)	—	—	5,031,961	5,031,961	4,982,701	49,259
有価証券						
満期保有目的の債券	165,207	—	—	165,207	165,592	△384
貸出金	—	—	—	—	99,823,911	
貸倒引当金 ^(※)	—	—	—	—	△398,808	
リース債権及びリース投資資産 ^(※)	—	1,327	100,584,272	100,585,600	99,425,102	1,160,497
資産計	165,207	1,327	105,836,803	106,003,339	104,799,468	1,203,870
預金	—	159,102,301	—	159,102,301	159,251,139	△148,838
譲渡性預金	—	13,116,669	—	13,116,669	13,252,060	△135,391
借入金	—	20,209,831	1,246,430	21,456,262	22,246,521	△790,259
社債	—	663,781	2,405	666,186	681,821	△15,634
信託勘定借	—	2,366,787	—	2,366,787	2,413,464	△46,676
負債計	—	195,459,372	1,248,835	196,708,208	197,845,008	△1,136,800

(※)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(注1)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

資産

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、住宅ローン債権流動化に伴う劣後信託受益権につきましては、倒産確率、倒産時の損失率、及び期限前償還率を用いて将来キャッシュ・フローを見積り、裏付資産の住宅ローン債権の資産評価額から優先受益権等の評価額を差し引いた価額をもって時価としております。その他の取引につきましては、原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル3に分類しております。

特定取引資産

トレーディング目的で保有する債券等の有価証券につきましては、原則として当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としております。市場の活発性に基づき主にレベル1に分類し、取引金融機関が提示する価格や、金利やスプレッド等の観察可能なインプットを用いて将来キャッシュ・フローを割り引いて算定した価額をもって時価としているものにつきましては、レベル2に分類しております。

金銭の信託

金銭の信託につきましては、原則として、信託財産である有価証券を「有価証券」と同様の方法により算定した価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

有価証券

原則として、株式(外国株式、上場投資信託を含む)につきましては当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1に分類しております。株式以外の市場価格のある有価証券につきましては、当連結会計年度末日の市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債等はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

市場価格のない私募債等につきましては、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。ただし、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の私募債等につきましては、貸出金と同様に、当該債券の帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル2に分類しております。

貸出金、リース債権及びリース投資資産

これらの取引のうち、返済期限の定めのない当座貸越等につきましては、当該取引の特性により、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。

また、残存期間が短期の取引についても、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、主として帳簿価額をもって時価としております。

残存期間が長期の取引につきましては、原則として、与信先の倒産確率や倒産時の損失率等を勘案した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の連結子会社においては、約定金利により算出した将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に信用リスク・プレミアム等を勘案したレートにて割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、貸倒見積高を担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額、又は将来キャッシュ・フローの見積額の現在価値等に基づいて算定していることから、時価は連結貸借対照表計上額から貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。これらの取引につきましては、主にレベル3に分類してしております。

負債

特定取引負債

トレーディング目的で行う売付債券等につきましては、原則として、当該債券等の当連結会計年度末日の市場価格をもって時価としており、主にレベル1に分類しております。

預金、譲渡性預金、信託勘定借

これらの取引のうち要求払預金、満期のない預り金等につきましては、帳簿価額を時価とみなしております。また、残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、原則として、将来キャッシュ・フローの見積額を、新規に当該同種預金を残存期間まで受け入れる際に用いるレートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金につきましては、業界団体等より公表されている価格を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

借入金、社債

残存期間が短期の取引につきましては、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。残存期間が長期の取引につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、市場における同種商品による残存期間までの再調達レートで割り引いた現在価値をもって時価としております。

また、業界団体等より価格が公表されている取引につきましては、公表されている価格や利回りの情報等を基に算定した価額をもって時価としております。

これらの取引につきましては、主にレベル2に分類してしております。

デリバティブ取引

取引所取引につきましては、取引所等における最終の価格をもって時価としております。店頭取引につきましては、金利、外国為替相場、株価、商品価格等のインプットを用いて、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定した価額をもって時価としております。

また、店頭取引につきましては、取引相手の信用リスク及び当行の信用リスク、無担保資金調達に対する流動性リスクを調整しております。取引所取引につきましては、主にレベル1、店頭取引のうち観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合につきましては、レベル2としております。また、重要な観察できないインプットを用いている場合につきましては、レベル3としております。

(注2)時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲		
買入金銭債権	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率 期限前償還率	0.1% 0.0% 2.0%	— — —	100.0% 51.3% 7.0%
有価証券 社債	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	7.8% 0.0%	— —	100.0% 50.0%
外国債券	割引現在価値法	倒産確率 倒産時の損失率	— 32.1%	100.0% —	— 78.0%
デリバティブ取引 金利関連取引	オプション評価モデル	金利間相関係数 金利為替間相関係数	26.3% 5.5%	— —	62.9% 41.6%

(2)期首残高から期末残高への調整表、及び当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 ^{(※)3}	レベル3の時価からの振替 ^{(※)4}	期末残高	当期の損益に計上した額のうち連結貸借対照表日において保有する金融資産及び金融負債の評価損益
		損益に計上 ^{(※)1}	その他の包括利益に計上 ^{(※)2}					
買入金銭債権	453,676	△10,817	△35,036	57,334	—	—	465,157	—
有価証券								
その他有価証券	38,988	1,256	△50	△13,124	4,771	△6,115	25,725	715
うち社債	37,949	1,135	△50	△12,985	4,771	△6,115	24,703	889
外国債券	1,038	121	—	△138	—	—	1,021	△174
デリバティブ取引								
金利関連取引	1,505	195	—	759	—	—	2,460	163
通貨関連取引	5,522	—	—	—	—	△5,522	—	—
株式関連取引	—	48	—	—	—	—	48	48
合計	499,692	△9,316	△35,086	44,969	4,771	△11,637	493,392	927

(※)1.連結損益計算書に含まれております。

2.連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

3.レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が増大したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

4.レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、デリバティブや私募債等における観察できないインプットの時価に対する影響が減少したことによるものです。当該振替は当連結会計年度の期首に行っております。

(3)時価の評価プロセスの説明

当行グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿ってフロント部門が時価評価モデルを策定しております。算定された時価は、ミドル部門にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しております。時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合においては、時価評価に使用するインプットを用いて、当行グループにて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4)重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

倒産確率

倒産確率は、倒産事象が発生する可能性を示しており、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産確率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

倒産時の損失率

倒産時の損失率は、倒産時において発生すると見込まれる損失の、債券又は貸出金の残高合計に占める割合であり、過去の取引先の倒産実績をもとに算定した推定値です。倒産時の損失率の大幅な上昇(低下)は、時価の著しい下落(上昇)を生じさせます。

期限前償還率

期限前償還率は、有価証券において各期に期限前償還が行われると予想された元本の割合であり、過去の期限前償還の実績をもとに算定した推計値です。一般的に、期限前償還率の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

相関係数

相関係数は、金利等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関係数は過去の実績値に基づいて推計されており、主に複雑なデリバティブの評価に用いられております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の契約条件に応じて、時価の著しい上昇または下落を生じさせます。

(注3)市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次の通りであります。これらについては、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)第5項及び時価算定会計基準適用指針第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「特定取引資産」、「有価証券」には含めておりません。

(単位：百万円)

	当連結会計年度
市場価格のない株式等 ^{(※)1,2}	201,625
組合出資金等 ^{(※)2}	352,318
合計	553,943

(※)1.市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれております。

2.非上場株式等及び組合出資金等について、当連結会計年度において24,790百万円減損処理を行っております。

(注4)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
買入金銭債権 ^(※1)	4,079,430	824,019	381,543	239,232
有価証券	10,135,223	10,018,846	3,783,492	3,863,447
満期保有目的の債券	—	143,384	22,300	—
うち国債	—	72,600	—	—
地方債	—	70,784	22,300	—
社債	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	10,135,223	9,875,462	3,761,192	3,863,447
うち国債	5,904,790	3,228,000	90,200	354,800
地方債	17,990	283,069	794,153	10,937
社債	143,938	1,305,969	510,766	432,315
その他	4,068,504	5,058,424	2,366,072	3,065,394
貸出金 ^(※1,2)	24,009,534	43,389,977	13,749,166	7,405,742
リース債権及びリース投資資産	13,771	69,209	67,920	47,122
合計	38,237,960	54,302,052	17,982,122	11,555,545

(※)1.破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないものは含めておりません。当該金額の内訳は、買入金銭債権400百万円、貸出金436,885百万円です。

2.期間の定めのないものは含めておりません。当該金額の内訳は、貸出金10,844,008百万円です。

(注5)社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金 ^(※)	155,230,170	3,128,821	467,217	424,930
譲渡性預金	12,722,835	529,225	—	—
借入金	3,005,083	14,307,836	2,820,246	2,113,354
社債	309,069	260,030	25,372	87,468
信託勘定借	1,842,674	461,477	109,312	—
合計	173,109,834	18,687,391	3,422,149	2,625,753

(※)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めております。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度並びに確定拠出制度を設けております。積立型の確定給付制度は、主に確定給付企業年金制度及び退職給付信託を設定している退職一時金制度であります。非積立型の確定給付制度は、退職給付信託を設定していない退職一時金制度であります。なお、一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

2.確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

退職給付債務の期首残高	972,449
勤務費用	24,274
利息費用	6,862
数理計算上の差異の発生額	△37,545
退職給付の支払額	△53,586
過去勤務費用の発生額	△4,077
その他	△1,330
退職給付債務の期末残高	907,045

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

年金資産の期首残高	1,577,670
期待運用収益	40,982
数理計算上の差異の発生額	10,669
事業主からの拠出額	10,020
退職給付の支払額	△40,313
その他	623
年金資産の期末残高	1,599,653

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の調整表

(単位：百万円)

積立型制度の退職給付債務	△904,717
年金資産	1,599,653
	694,935
非積立型制度の退職給付債務	△2,328
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	692,607
	(単位：百万円)
退職給付に係る資産	698,974
退職給付に係る負債	△6,367
連結貸借対照表に計上された資産と負債の純額	692,607

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

勤務費用	24,274
利息費用	6,862
期待運用収益	△40,982
数理計算上の差異の費用処理額	△31,538
過去勤務費用の費用処理額	△2,297
その他(臨時に支払った割増退職金等)	7,086
確定給付制度に係る退職給付費用	△36,596

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、主として「勤務費用」に含めて計上しております。

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

過去勤務費用	△1,779
数理計算上の差異	△16,945
合計	△18,724

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

未認識過去勤務費用	△14,263
未認識数理計算上の差異	△175,465
合計	△189,728

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

株式	51.6%
債券	12.8%
生保一般勘定	1.8%
その他	33.8%
合計	100.0%

(注)年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が37.4%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の構成と、年金資産を構成する各資産の現在及び将来期待される長期の収益率を考慮して設定しております。

(8)数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

①割引率	当行及び国内連結子会社	0.6%～0.9%
	在外連結子会社	0.0%～7.0%
②長期期待運用収益率	当行及び国内連結子会社	1.5%～3.6%
	在外連結子会社	0.0%～7.0%

3.確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、8,767百万円です。

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)	
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	204,917
税務上の繰越欠損金 ^(※)	77,628
有価証券	45,089
繰延ヘッジ損益	10,727
その他	173,562
繰延税金資産小計	511,925
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 ^(※)	△7,626
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△55,200
評価性引当額小計	△62,826
繰延税金資産合計	449,098
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△389,616
減価償却費	△95,635
退職給付に係る調整累計額	△60,431
その他	△171,585
繰延税金負債合計	△717,269
繰延税金資産(負債)の純額	△268,170

(注)税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額
(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	合計
税務上の繰越欠損金 ^(※)	3	2,203	5,400	70,021	77,628
評価性引当額	△3	△871	△5,032	△1,719	△7,626
繰延税金資産	0	1,331	368	68,301	70,001

(※)税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2.当行の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)	
当行の法定実効税率	30.62
(調整)	
事業税所得差額	△1.34
持分法による投資損益	△1.13
当行と在外連結子会社との法定実効税率差異	△0.55
受取配当金益金不算入	△0.55
子会社の留保利益金	2.50
その他	△3.83
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.72

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行及び一部の国内連結子会社は、当連結会計年度より、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産関係について記載すべき重要なものはありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)	
区分	当連結会計年度
経常収益	4,991,948
うち役務取引等収益	748,894
預金・貸出業務	237,441
為替業務	146,131
証券関連業務	36,261
代理業務	8,202
保護預り・貸金庫業務	4,228
保証業務	36,390
投資信託関連業務	26,828
その他	253,410

(注)預金・貸出業務は主にホールセール部門及びグローバルバンキング部門から、為替業務は主にホールセール部門、リテール部門及びグローバルバンキング部門から、証券関連業務は主にグローバルバンキング部門から発生しております。なお、上表には「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)に基づく収益も含んでおります。

(関連当事者情報)

1.関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報
株式会社三井住友フィナンシャルグループ(東京、名古屋、ニューヨーク証券取引所に上場)

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(単位：円)	
1株当たり純資産額	90,237.03
1株当たり当期純利益	7,595.81

(注)1.1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益金額は減少しないので、記載しておりません。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	807,042百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	807,042百万円
普通株式の期中平均株式数	106,248千株

2.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	9,735,509百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち非支配株主持分)	147,969百万円 (147,969百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	9,587,539百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	106,248千株

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

有価証券の範囲等

※ 1 .連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

※ 2 .「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(単位：百万円)	
	2023年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	8,101

(1)売買目的有価証券

		2023年3月末		
	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	4,995	4,997	1
	地方債	28,744	28,857	113
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	33,739	33,854	114
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	67,553	67,521	△31
	地方債	64,299	63,831	△467
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	131,852	131,352	△499
合計		165,592	165,207	△384

(2)満期保有目的の債券

		2023年3月末			
	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,870,304	970,634	1,899,670	
	債券	国債	6,093,490	6,079,646	13,844
		地方債	4,938,689	4,936,506	2,182
		社債	4,110	4,105	4
		その他	1,150,691	1,139,033	11,657
	小計	4,822,553	4,525,086	297,466	
小計	13,786,348	11,575,367	2,210,980		
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	105,223	122,027	△16,803	
	債券	国債	7,383,962	7,462,050	△78,088
		地方債	4,637,608	4,676,224	△38,615
		社債	1,083,514	1,102,772	△19,257
		その他	1,662,838	1,683,054	△20,216
	小計	10,103,677	10,876,033	△772,356	
小計	17,592,863	18,460,112	△867,249		
合計		31,379,211	30,035,479	1,343,731	

(注)時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。

(4)当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5)当連結会計年度中に売却したその他有価証券

		2022年度		
	種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		194,281	130,424	△1,875
債券		7,804,179	6,858	△23,730
その他	国債	7,556,122	6,643	△22,619
	地方債	131,726	28	△1,106
	社債	116,329	186	△4
合計		9,512,523	117,242	△145,525
合計		17,510,984	254,524	△171,131

(6)保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7)減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は381百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

有価証券の範囲等

- ※ 1. 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。
- ※ 2. 「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2022年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	5,311

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月末		
		連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	25,741	25,522	△218
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	小計	25,741	25,522	△218
合計		25,741	25,522	△218

(3) その他の有価証券

(単位：百万円)

	種類	2022年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,992,848	1,005,622	1,987,226
	債券	3,669,440	3,652,565	16,875
	国債	2,139,495	2,139,166	329
	地方債	29,318	29,251	66
	社債	1,500,626	1,484,147	16,479
	その他	4,387,292	4,049,978	337,313
	小計	11,049,581	8,708,166	2,341,415
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	120,599	143,710	△23,110
	債券	16,090,855	16,157,818	△66,962
	国債	13,634,701	13,682,130	△47,428
	地方債	1,116,178	1,125,300	△9,121
	社債	1,339,976	1,350,388	△10,411
	その他	9,833,417	10,346,087	△512,670
小計	26,044,872	26,647,616	△602,743	
合計		37,094,454	35,355,782	1,738,671

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,122百万円(収益)であります。

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券

(単位：百万円)

種類	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	285,450	189,202	△7,211
債券	7,581,576	8,918	△707
国債	7,489,440	8,653	△707
地方債	—	—	—
社債	92,135	264	—
その他	11,034,697	96,020	△88,618
合計	18,901,725	294,140	△96,536

(6) 保有目的を変更した有価証券

記載すべき重要なものはありません。

(7) 減損処理を行った有価証券

満期保有目的の債券及びその他の有価証券(時価をもって貸借対照表価額としていないものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したものについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とし、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当連結会計年度におけるこの減損処理額は4,018百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先 時価が取得原価に比べて下落
 要注意先 時価が取得原価に比べて30%以上下落
 正常先 時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係

(2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

**(3) その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)**

(単位：百万円)

	2023年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

金銭の信託関係

(2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1) 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(2) 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

**(3) その他の金銭の信託
(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)**

(単位：百万円)

	2022年3月末		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
その他の金銭の信託	0	0	—

その他有価証券評価差額金

(2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2023年3月末
評価差額	1,344,019
その他有価証券	1,344,019
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	360,257
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	983,762
(△)非支配株主持分相当額	6,984
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△3,836
その他有価証券評価差額金	972,941

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額はありません。
 2. その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

その他有価証券評価差額金

(2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

連結貸借対照表に計上されている「その他有価証券評価差額金」の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2022年3月末
評価差額	1,736,570
その他有価証券	1,736,570
その他の金銭の信託	—
(△)繰延税金負債	478,107
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,258,463
(△)非支配株主持分相当額	5,165
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	71
その他有価証券評価差額金	1,253,370

(注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,122百万円(収益)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
 2. その他有価証券の評価差額は時価をもって貸借対照表価額としていない外貨建有価証券の為替換算差額(損益処理分を除く)を含んでおります。

デリバティブ取引関係 (2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	107,086,292	26,234,540	7,582	7,582
	買建	18,705,937	7,686,959	△6,717	△6,717
	金利オプション				
	売建	22,304,732	2,718,740	△52,887	△52,887
	買建	239,810,263	29,902,944	87,569	87,569
店頭	金利先渡契約				
	売建	10,219,200	163,981	△13,649	△13,649
	買建	14,113,874	518,042	20,039	20,039
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	989,482,786	720,489,798	△286,898	△286,898
	受取変動・支払固定	405,562,504	332,166,540	△15,374,814	△15,374,814
	受取変動・支払変動	440,779,024	334,464,360	15,072,473	15,072,473
	金利スワップション				
	売建	142,879,562	53,597,203	4,950	4,950
	買建	25,616,138	10,409,262	△312,659	△312,659
	買建	26,424,759	13,181,121	325,489	325,489
	キャップ				
	売建	97,262,212	46,576,691	△1,648,233	△1,648,233
	買建	24,314,848	12,616,453	371,614	371,614
	フロアー				
	売建	7,738,408	6,417,853	△24,909	△24,909
	買建	9,869,309	8,588,997	40,994	40,994
	その他				
売建	9,507,746	4,634,071	△139,372	△139,372	
買建	32,961,001	26,866,264	242,793	242,793	
合計			△1,389,244	△1,389,244	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	1,114	—	145	145
店頭	通貨スワップ				
	通貨スワップション				
	売建	16,817	16,817	△95	△95
	買建	2,340,112	2,129,430	14,092	14,092
	為替予約	117,981,256	16,200,696	△155,321	△155,321
	通貨オプション				
	売建	3,897,938	1,540,087	△103,932	△103,932
	買建	3,508,399	1,197,138	124,016	124,016
合計			969,452	144,077	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	378,067	—	△8,664	△8,664
	買建	425,865	—	8,365	8,365
	株式指数オプション				
	売建	1,302	—	0	0
	買建	1,335	—	△0	△0
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	100	100	48	48
	合計			△250	△250

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,767,755	—	△17,214	△17,214
	買建	1,760,383	—	15,915	15,915
	債券先物オプション				
	売建	7,344	—	△18	△18
	買建	7,344	—	18	18
合計			△1,299	△1,299	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	9,910	—	136	136
	買建	15,516	—	△976	△976
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	40,878	20,027	△3,015	△3,015
	変動価格受取・固定価格支払	32,062	14,153	5,158	5,158
	変動価格受取・変動価格支払	69	—	△15	△15
	商品オプション				
	売建	16,055	948	△179	△179
	買建	14,994	8	△55	△55
	合計			1,053	1,053

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	97,400	73,650	1,397	1,397
	買建	468,742	421,242	△3,924	△3,924
合計			△2,527	△2,527	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
		売建	6,342,990	3,372,276	△1,312
		買建	2,403,720	1,335,400	4,467
	金利スワップ	受取固定・支払変動	32,812,237	28,630,312	△931,456
		受取変動・支払固定	22,472,430	20,788,379	640,823
		金利スワップション			
売建	185,620	185,620	△21,332		
買建	—	—	—		
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	貸出金			
		受取変動・支払固定	720,281	591,205	39,900
金利スワップの特例処理	金利スワップ	借入金			(注)2
		受取変動・支払固定	63,310	50,410	
合計				△268,911	

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外国為替等			
		為替予約	4,323,798	—	△14,979
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券			
			88,468	44,459	12,088
合計				△1,076,250	

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	54,427,438	19,738,845	22,143	22,143
	買建	88,326,052	47,391,708	△19,479	△19,479
	金利オプション				
	売建	63,833,754	15,699,082	△99,057	△99,057
	買建	386,745,214	128,653,154	493,419	493,419
店頭	金利先渡契約				
	売建	6,333,817	—	△4,895	△4,895
	買建	6,241,393	—	4,867	4,867
	金利スワップ	615,131,597	401,862,115	△105,993	△105,993
	受取固定・支払変動	245,504,399	163,637,260	△4,508,091	△4,508,091
	受取変動・支払固定	252,984,758	170,497,819	4,391,141	4,391,141
	受取変動・支払変動	116,587,312	67,671,907	1,985	1,985
	金利スワップション				
	売建	11,086,996	6,387,703	△166,721	△166,721
	買建	12,186,740	7,565,504	172,546	172,546
	キャップ				
	売建	90,744,010	56,916,850	△652,162	△652,162
	買建	16,953,839	13,636,308	146,693	146,693
フロアー					
売建	4,561,520	2,782,693	△10,025	△10,025	
買建	2,885,184	2,448,367	14,405	14,405	
その他					
売建	3,943,644	1,882,178	△27,824	△27,824	
買建	10,094,024	8,051,028	85,940	85,940	
合計			△146,143	△146,143	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	744	—	△103	△103
	買建	10,013	—	0	0
店頭	通貨スワップ	82,507,263	66,149,233	551,226	178,672
	通貨スワップション				
	売建	47,455	47,455	54	54
	買建	645,572	612,935	36	36
	為替予約	85,811,361	13,306,988	△200,280	△200,280
	通貨オプション				
売建	2,605,878	826,463	△81,529	△81,529	
買建	6,116,561	643,083	74,092	74,092	
合計			343,498	△29,056	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	456,954	—	△40,800	△40,800
	買建	378,327	—	35,038	35,038
	株式指数オプション				
	売建	1,254	—	11	11
	買建	1,254	—	△12	△12
合計				△5,763	△5,763

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,727,141	—	90,363	90,363
	買建	3,742,150	—	△91,110	△91,110
	債券先物オプション				
	売建	9,792	—	△1	△1
	買建	18,361	—	10	10
店頭	債券先渡契約				
	売建	59,827	—	1,438	1,438
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	20,000	—	△552	△552
	買建	27,318	—	463	463
合計				611	611

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	3,059	—	△192	△192
	買建	8,125	—	1,402	1,402
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	72,156	19,691	△67,209	△67,209
	変動価格受取・固定価格支払	65,653	15,445	67,595	67,595
	変動価格受取・変動価格支払	459	245	△88	△88
	商品オプション				
	売建	2,677	1,766	△589	△589
	買建	1,113	202	98	98
	合計			1,016	1,016

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属等に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	107,720	71,104	1,044	1,044
	買建	500,345	427,113	△5,225	△5,225
合計			△4,181	△4,181	

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	〃1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	774,856	25,541	319
			—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 金利スワップション	33,156,979	27,311,289	△470,643
			19,950,507	18,824,805	470,733
			2,060,000	—	△20
			170,149	170,149	△3,214
	ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	—	—	—
			525,018	447,551	6,131
金利スワップの特例処理	金利スワップ 受取変動・支払固定	借入金	66,010	59,570	(注)2
合計					3,305

(注)1.主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。
2.金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている借入金と一体として処理されているため、その時価は「注記事項 金融商品関係 2.金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項」の当該借入金の時価に含めて記載しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	〃1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ 為替予約	外貨建の貸出金、その他有価証券、預金、外貨為替等	10,790,276	7,285,574	△684,903
			34,466	—	△413
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	通貨スワップ	貸出金、その他有価証券	343,890	317,306	2,786
合計					△682,531

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	〃1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 金利受取・純価値変化率支払	その他有価証券	19,719	19,719	△2,031
合計					△2,031

セグメント情報等

1.セグメント情報

(1)報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

それぞれの報告セグメントが担当する業務は以下のとおりであります。

ホールセール部門	：国内の大企業及び中堅・中小企業のお客さまに対応した業務
リテール部門	：国内の個人を中心としたお客さまに対応した業務
グローバルバンキング部門	：海外の日系・非日系企業等のお客さまに対応した業務
市場営業部門	：金融マーケットに対応した業務
本社管理	：上記各部門に属さない業務等

(2)報告セグメントごとの利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。が、複数の部門の協働により取引を獲得した際には、社内管理会計の取扱いに則り、実際の収益額に基づき算定した金額を協働した部門に計上しております。

なお、資産につきましては、事業セグメント別の管理を行っておりません。

(3)報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2022年度					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	828,100	323,300	1,201,900	461,900	△577,039	2,238,161
営業経費	△284,600	△285,900	△577,300	△79,800	48,894	△1,178,706
持分法による投資損益	—	3,200	32,200	—	6,009	41,409
連結業務純益	543,500	40,600	656,800	382,100	△522,136	1,100,864

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.[本社管理等]には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(単位：百万円)

	2021年度					
	ホールセール部門	リテール部門	グローバルバンキング部門	市場営業部門	本社管理等	合計
連結粗利益	742,700	312,300	904,200	394,400	△355,991	1,997,609
営業経費	△282,600	△306,300	△457,100	△75,900	8,324	△1,113,576
持分法による投資損益	—	2,900	△8,700	—	12,588	6,788
連結業務純益	460,100	8,900	438,400	318,500	△335,079	890,821

(注)1.損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

2.[本社管理等]には、内部取引として消去すべきものを含めております。

(4)報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	2022年度
連結業務純益	1,100,864
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	234,429
その他経常費用	△209,365
連結損益計算書の経常利益	1,125,928

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

(単位：百万円)

利益	2021年度
連結業務純益	890,821
その他経常収益(除く持分法による投資利益)	262,907
その他経常費用	△285,879
連結損益計算書の経常利益	867,849

(注)損失の場合には、金額頭部に△を付しております。

財務諸表

金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表については、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	2021年度末 2022年3月31日現在	2022年度末 2023年3月31日現在
(資産の部)		
現金預け金	70,840,809	70,818,701 ※5
現金	888,703	1,319,313
預け金	69,952,105	69,499,387
コールローン	2,234,818	5,285,838
買現先勘定	1,645,410	1,437,595
債券貸借取引支払保証金	1,863,080	1,598,124
買入金銭債権	2,290,607	1,944,291
特定取引資産	2,025,767	2,379,930 ※5
商品有価証券	4,504	665
特定取引有価証券派生商品	129,546	30,660
特定金融派生商品	1,744,223	2,257,611
その他の特定取引資産	147,493	90,993
有価証券	38,238,579	32,210,394 ※5
国債	15,769,196	9,576,298 ※2
地方債	1,125,375	1,068,302 ※2
短期社債	301,985	424,956
社債	2,450,980	2,298,706 ※3,11
株式	3,665,507	3,358,934 ※1
その他の証券	14,925,533	15,483,194 ※1
貸出金	87,671,294	94,307,397 ※3,5,6
割引手形	25,417	29,802 ※4
手形貸付	1,831,212	1,925,979
証書貸付	74,702,151	79,975,977
当座貸越	11,112,513	12,375,638
外国為替	2,721,735	1,824,364 ※3
外国他店預け	962,737	554,210
外国他店貸	229,240	167,482
買入外国為替	1,013,947	754,007 ※4
取立外国為替	515,810	348,664
その他資産	5,291,974	7,129,287 ※3
未決済為替貸	2,545	3,432
前払費用	23,631	46,091
未収収益	210,543	400,149
先物取引差入証拠金	14,883	13,156
先物取引差金勘定	6,770	1,288
金融派生商品	2,621,834	4,342,187
金融商品等差入担保金	2,282,223	2,138,294
その他の資産	129,541	184,685 ※5
有形固定資産	766,477	737,253 ※7
建物	271,391	239,768
土地	404,511	367,009
リース資産	1,490	219
建設仮勘定	21,898	23,700
その他の有形固定資産	67,184	106,555
無形固定資産	249,750	285,986
ソフトウェア	241,447	277,778
その他の無形固定資産	8,303	8,208
前払年金費用	428,164	496,328
支払承諾見返	12,285,466	15,405,856 ※3
貸倒引当金	△589,208	△523,888
資産の部合計	227,964,729	235,337,464

(単位：百万円)

科目	2021年度末 2022年3月31日現在	2022年度末 2023年3月31日現在
(負債の部)		
預金	141,015,245	149,948,880
当座預金	17,054,704	18,466,371
普通預金	81,331,952	85,548,129
貯蓄預金	572,084	570,334
通知預金	9,159,908	10,751,800
定期預金	23,856,439	26,360,679
その他の預金	9,040,155	8,251,565
譲渡性預金	13,108,797	12,929,824
コールマネー	680,893	774,968
売現先勘定	14,626,237	12,041,367 ※5
債券貸借取引受入担保金	305,779	370,514 ※5
コマースナル・ペーパー	1,229,180	1,292,198
特定取引負債	1,558,679	1,643,213
売付商品債券	1,383	9,872
特定取引有価証券派生商品	129,667	32,056
特定金融派生商品	1,427,628	1,601,284
借入金	26,700,215	21,905,262 ※5
借入金	26,700,215	21,905,262 ※8
外国為替	1,339,163	1,516,160
外国他店預り	1,091,556	1,206,815
外国他店借	156,104	200,138
売渡外国為替	5,036	2,816
未払外国為替	86,466	106,388
社債	720,847	641,410 ※9
信託勘定借	2,321,699	2,277,046 ※5,10
その他負債	4,255,764	6,991,747
未決済為替借	4,596	7,593
未払法人税等	18,889	18,108
未払費用	168,725	337,888
前受収益	34,145	44,751
従業員預り金	51,901	51,055
先物取引差金勘定	2,174	1,914
金融派生商品	3,514,660	5,550,395
金融商品等受入担保金	240,763	630,830
リース債務	2,445	720
資産除去債務	7,271	13,180
取引約定未払金	37,591	178,680
その他の負債	172,599	156,628
賞与引当金	12,584	13,542
役員賞与引当金	1,150	1,202
ポイント引当金	870	1,140
睡眠預金払戻損失引当金	4,974	9,998
繰延税金負債	221,503	150,223
再評価に係る繰延税金負債	29,193	27,952
支払承諾	12,285,466	15,405,856 ※5
負債の部合計	220,418,246	227,942,508

(単位：百万円)

科目	2021年度末 2022年3月31日現在	2022年度末 2023年3月31日現在
(純資産の部)		
資本金	1,770,996	1,770,996
資本剰余金	1,774,554	1,774,554
資本準備金	1,771,043	1,771,043
その他資本剰余金	3,510	3,510
利益剰余金	3,079,860	3,276,915
その他利益剰余金	3,079,860	3,276,915
行員退職積立金	1,656	1,656
別途準備金	219,845	219,845
繰越利益剰余金	2,858,358	3,055,413
自己株式	△210,003	△210,003
株主資本合計	6,415,408	6,612,463
その他有価証券評価差額金	1,288,414	1,040,472
繰延ヘッジ損益	△182,902	△282,793
土地再評価差額金	25,563	24,813
評価・換算差額等合計	1,131,074	782,492
純資産の部合計	7,546,483	7,394,955
負債及び純資産の部合計	227,964,729	235,337,464

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度
	自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日
経常収益	2,477,287	4,133,627
資金運用収益	1,392,776	2,962,282
貸出金利息	945,143	1,868,741
有価証券利息配当金	341,409	413,923
コールローン利息	△4,466	39,447
買現先利息	5,258	11,452
債券貸借取引受入利息	508	502
預け金利息	19,603	341,547
金利スワップ受入利息	2,829	—
その他の受入利息	82,490	286,667
信託報酬	2,254	2,451
役務取引等収益	590,995	645,135
受入為替手数料	138,947	143,592
その他の役務収益	452,047	501,543
特定取引収益	5,157	4,315
特定取引有価証券収益	5,133	4,266
その他の特定取引収益	23	48
その他業務収益	248,075	310,067
外国為替売買益	171,253	232,183
国債等債券売却益	47,209	50,529
国債等債券償還益	0	0
金融派生商品収益	20,007	20,638
その他の業務収益	9,603	6,715
その他経常収益	238,029	209,376
償却債権取立益	3	26
株式等売却益	226,968	196,603
その他の経常収益	11,058	12,746
経常費用	1,731,337	3,267,830
資金調達費用	301,679	1,798,082
預金利息	36,987	648,542
譲渡性預金利息	16,344	252,613
コールマネー利息	255	17,598
売現先利息	5,864	252,432
債券貸借取引支払利息	24	2,905
コマースナル・ペーパー利息	1,057	25,379
借入金利息	192,473	275,727
社債利息	34,588	24,955
金利スワップ支払利息	—	211,029
その他の支払利息	14,082	86,900
役務取引等費用	192,556	189,174
支払為替手数料	33,414	28,757
その他の役務費用	159,142	160,416
特定取引費用	74,753	58,229
商品有価証券費用	138	356
特定金融派生商品費用	74,614	57,872
その他業務費用	91,090	179,290
国債等債券売却損	79,820	129,033
国債等債券償還損	9,753	8,244
社債発行費償却	23	429
その他の業務費用	1,492	41,584
営業経費	835,675	856,867 *
その他経常費用	235,582	186,185
貸倒引当金繰入額	141,263	70,660
貸出金償却	2,997	17,199
株式等売却損	16,573	30,509
株式等償却	53,126	24,439
その他の経常費用	21,620	43,376
経常利益	745,950	865,797

(単位：百万円)

科目	2021年度	2022年度
	自 2021年4月 1 日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1 日 至 2023年3月31日
特別利益	1,365	2,292
固定資産処分益	1,365	2,292
特別損失	48,853	34,307
固定資産処分損	2,089	2,167
減損損失	46,764	32,139
税引前当期純利益	698,462	833,782
法人税、住民税及び事業税	189,578	183,467
法人税等調整額	△37,409	16,159
法人税等合計	152,168	199,627
当期純利益	546,294	634,154

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日							
	株主資本				利益剰余金			
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金		行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,688,892	2,910,394
当期変動額								
剰余金の配当							△376,756	△376,756
当期純利益							546,294	546,294
土地再評価差額金の取崩							△71	△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	169,466	169,466
当期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,858,358	3,079,860

(単位：百万円)

	2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,245,942	1,719,291	75,141	25,492	1,819,924	8,065,866
当期変動額							
剰余金の配当		△376,756					△376,756
当期純利益		546,294					546,294
土地再評価差額金の取崩		△71					△71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△430,876	△258,044	71	△688,849	△688,849
当期変動額合計	—	169,466	△430,876	△258,044	71	△688,849	△519,383
当期末残高	△210,003	6,415,408	1,288,414	△182,902	25,563	1,131,074	7,546,483

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：百万円)

	2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日							
	株主資本				利益剰余金			
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金		行員退職積立金	別途準備金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	2,858,358	3,079,860
当期変動額								
剰余金の配当							△437,849	△437,849
当期純利益							634,154	634,154
土地再評価差額金の取崩							749	749
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	197,054	197,054
当期末残高	1,770,996	1,771,043	3,510	1,774,554	1,656	219,845	3,055,413	3,276,915

(単位：百万円)

	2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日						
	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△210,003	6,415,408	1,288,414	△182,902	25,563	1,131,074	7,546,483
当期変動額							
剰余金の配当		△437,849					△437,849
当期純利益		634,154					634,154
土地再評価差額金の取崩		749					749
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△247,941	△99,890	△749	△348,582	△348,582
当期変動額合計	—	197,054	△247,941	△99,890	△749	△348,582	△151,527
当期末残高	△210,003	6,612,463	1,040,472	△282,793	24,813	782,492	7,394,955

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

注記事項（当事業年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(重要な会計方針)

1.特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下、「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関しては、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

2.有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3.デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

4.固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定額法(ただし、建物以外については定率法)を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	7年～50年
その他	2年～20年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

5.繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定については、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7.引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる破綻先、実質破綻先、破綻懸念先に係る債権及び債権の全部又は一部が三月以上延滞債権又は貸出条件緩和債権に分類された今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち与信額一定額以上の大口債務者に係る債権等については、キャッシュ・フロー見積法(DCF法)を適用し、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もり、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部店と所管審査部が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は122,973百万円であります。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員(執行役員を含む、以下同じ)への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4)退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：

各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から損益処理

(5)ポイント引当金

ポイント引当金は、「SMBCポイントパック」におけるポイントの将来の利用による負担に備えるため、未利用の付与済ポイントを金額に換算した残高のうち、将来利用される見込額を合理的に見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。

8.収益の計上方法

(1)収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

(2)主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、役務取引等収益の各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は次のとおりであります。

預金・貸出業務収益には、主に口座振替に係る手数料等やシングルゲートローンにおける貸付期間中の事務管理に係る手数料等が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

証券関連業務収益には、主に債券の引受手数料が含まれており、顧客との取引日の時点で収益を認識しております。

代理業務収益には、主にオンライン提携に伴う銀行間受入手数料等の代理事務手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

保護預り・貸金庫業務収益には、主に保護預り品の保管料及び貸金庫・保護箱使用料が含まれており、関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

9.ヘッジ会計の方法

(1)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という)に規定する繰延ヘッジを適用しております。相場変動を相殺する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を残存期間ごとにグルーピングのうえ有効性の評価をしております。また、キャッシュ・フローを固定する包括ヘッジの場合には、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(2)為替変動リスク・ヘッジ

異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われる通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という)に基づく繰延ヘッジを適用しております。

これは、異なる通貨での資金調達・運用に伴う外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引について、その外貨ポジションに見合う外貨建金銭債権債務等が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価するものであります。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前ヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に、包括ヘッジとして繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

(3)株価変動リスク・ヘッジ

その他有価証券から生じる株価変動リスクを相殺する個別ヘッジについては時価ヘッジを適用しており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(4)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

10.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

<重要な会計上の見積り>

1.貸倒引当金

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

貸倒引当金	523,888百万円
-------	------------

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 1.貸倒引当金 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

また、ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響、海外における金融引き締め政策の影響及び新型コロナウイルス感染症の足許の状況を踏まえた貸倒引当金の見積りについては、「<追加情報>」をご参照下さい。

2.固定資産の減損

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

有形固定資産	737,253百万円
無形固定資産	285,986百万円
減損損失	32,139百万円

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 2.固定資産の減損 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

また、当事業年度に計上した減損損失に関しては、「連結財務諸表 注記事項 (連結損益計算書関係)」をご参照下さい。

3.金融商品の時価評価

(1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 3.金融商品の時価評価 (1)当連結会計年度に係る連結財務諸表に計上した額」に記載しております。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積り> 3.金融商品の時価評価 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

- 4.退職給付費用及び退職給付債務
- | | |
|-----------------------|------------|
| (1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額 | |
| 前払年金費用 | 496,328百万円 |
| 営業経費に含まれる退職給付費用 | △37,843百万円 |
- (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積み> 4.退職給付費用及び退職給付債務 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

- 5.繰延税金資産
- | | |
|-----------------------|------------|
| (1)当事業年度に係る財務諸表に計上した額 | |
| 繰延税金負債 | 150,223百万円 |
- (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報「連結財務諸表 注記事項 <重要な会計上の見積み> 5.繰延税金資産 (2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に記載しております。

<会計方針の変更>

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することいたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、財務諸表への影響はありません。

<追加情報>

1.ウクライナをめぐる現下の国際情勢の影響に係る貸倒引当金の見積みについて

ウクライナをめぐる現下の国際情勢に起因する不透明な事業環境を踏まえたロシア関連と信に対する貸倒引当金の見積みについて、次の方法により財務諸表に反映しております。なお、当該と信は主に同国法人顧客に関するものであります。

各国政府による経済制裁やロシア政府による対抗措置の影響等を踏まえ、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。加えて、ロシアの政治経済情勢等を勘案して必要と認められる金額を特定海外債権引当勘定として貸倒引当金に計上しております。また、当該経済制裁や対抗措置に係る影響の長期化や、ロシア国債の利払状況等も含めた同国の信用状況の悪化により、元本又は利息の支払の遅延や支払条件緩和等が発生する蓋然性に鑑み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

あわせて、在ロシア顧客からの返済資金の一部については、ロシア大統領令及びロシア中銀の指示により、国外送金による回収が困難な状況が長期化していることを受け、当該対抗措置が及ぼす影響を見積み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

この結果、ロシア関連と信に対して合計57,756百万円の貸倒引当金を計上しております。

2.海外における金融引き締め政策の影響に係る貸倒引当金の見積みについて

海外におけるインフレ圧力の抑制を背景とする各国の金融引き締め政策に伴い、企業の利払負担が増加傾向にあることを踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積みについて、次の方法により財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、金利上昇の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを特定し、市況の動向や高止まりする金利が及ぼす影響を見積み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。この結果、当該ポートフォリオに対して追加的に合計29,000百万円の貸倒引当金を計上しております。

3.新型コロナウイルス感染症の足許の状況を踏まえた貸倒引当金の見積みについて

新型コロナウイルス感染症の状況は、日本政府が感染症法上の分類を5類に引き下げる等、一定の落ち着きを見せているものの、政府の資金支援の剥落や、新しい生活様式の定着に伴い、一部ポートフォリオについては、今後信用状況が悪化する懸念があることも踏まえ、当該影響に係る貸倒引当金の見積みについて、次の方法により財務諸表に反映しております。

債務者の業績や資金繰りの悪化等、個別の債務者に関連して発生することが予想される損失については、入手可能な直近の情報に基づき、必要に応じて債務者区分の見直しを行うことにより貸倒引当金に計上しております。

また、個社の債務者区分に反映しきれない予想損失については、上述の影響を受けやすいと考えられるポートフォリオを業種や債務返済能力の観点から特定し、市況の動向が及ぼす影響を見積み、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を貸倒引当金に計上しております。

4.連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当事業年度より、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度から、同社を通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下、「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(貸借対照表関係)

- ※1. 関係会社の株式及び出資金総額
- | | |
|---------|--------------|
| 株式及び出資金 | 4,581,943百万円 |
|---------|--------------|
- ※2. 無担保の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|------------|
| 「有価証券」中の国債及び地方債 | 468,390百万円 |
|-----------------|------------|
- 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券並びに現先取引及び現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券及び当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------|--------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 5,735,418百万円 |
|-------------------|--------------|
- 当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券
- | |
|--------------|
| 2,033,822百万円 |
|--------------|
- ※3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債(その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)によるものに限る。)、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)であります。
- | | |
|--------------------|----------------|
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権額 | 75,492百万円 |
| 危険債権額 | 375,843百万円 |
| 要管理債権額 | 135,214百万円 |
| 三月以上延滞債権額 | 5,355百万円 |
| 貸出条件緩和債権額 | 129,859百万円 |
| 小計額 | 586,550百万円 |
| 正常債権額 | 112,532,890百万円 |
| 合計額 | 113,119,440百万円 |

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

- | | |
|----------------|--|
| ※4. 783,809百万円 | |
|----------------|--|
- | | |
|------------------------|---------------|
| 担保に供している資産は次のとおりであります。 | |
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 251,496百万円 |
| 特定取引資産 | 48,997百万円 |
| 有価証券 | 10,507,937百万円 |
| 貸出金 | 11,803,571百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 売現先勘定 | 7,834,451百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 345,364百万円 |
| 借用金 | 10,810,330百万円 |
| 信託勘定借 | 717,178百万円 |
| 支払承諾 | 238,272百万円 |

上記のほか、資金決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

- | | |
|--------|--------------|
| 現金預け金 | 674,977百万円 |
| 特定取引資産 | 583百万円 |
| 有価証券 | 5,144,853百万円 |
- また、その他の資産には保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 保証金 | 53,304百万円 |
|-----|-----------|
- ※6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|---------------|
| 融資未実行残高 | 75,824,863百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | |
| 又は任意の時期に無条件で取消可 | 49,511,337百万円 |
| 能なもの | |

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- | | |
|------------------|-----------|
| ※7. 有形固定資産の圧縮記帳額 | |
| 圧縮記帳額 | 54,989百万円 |
| (当該事業年度の圧縮記帳額 | 149百万円) |
- ※8. 借入金には、劣後特約付借入金が含まれております。
- | | |
|----------|--------------|
| 劣後特約付借入金 | 9,958,263百万円 |
|----------|--------------|
- ※9. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 59,997百万円 |
|---------|-----------|
- ※10. 信託勘定借には、信託勘定が発行する債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金が含まれております。
- | | |
|---------------------------------|------------|
| 債権担保付社債(カバードボンド)に関連した信託勘定からの借入金 | 717,178百万円 |
|---------------------------------|------------|
- ※11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額
- | | |
|--------------|--|
| 1,316,824百万円 | |
|--------------|--|
12. 元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
- | | |
|------|-----------|
| 金銭信託 | 26,574百万円 |
|------|-----------|

(損益計算書関係)

※ 営業経費には、次のものを含んでおります。

- | | |
|-------|------------|
| 給料・手当 | 345,272百万円 |
| 委託費 | 130,551百万円 |
| 減価償却費 | 103,714百万円 |

(税効果会計関係)

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)
繰延税金資産	
貸倒引当金及び貸出金償却	199,310
有価証券償却	116,033
その他	124,559
繰延税金資産小計	439,902
評価性引当額	△120,536
繰延税金資産合計	319,365
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△388,218
退職給付引当金	△33,629
退職給付信託設定益	△27,185
その他	△20,555
繰延税金負債合計	△469,589
繰延税金資産(負債)の純額	△150,223

(注)評価性引当額の主な変動は、有価証券償却等に係るものです。

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率との負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	30.62
(調整)	
評価性引当額	△5.35
受取配当金益金不算入	△2.33
事業税所得差額	△1.76
特定外国子会社等に係る課税対象額	2.25
その他	0.51
税効果会計適用後の法人税率等の負担率	23.94

3.法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当行は、当事業年度から、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(企業結合等関係)

企業結合等関係について記載すべき重要なものはありません。

(重要な後発事象)

重要な後発事象について記載すべきものはありません。

有価証券関係 (2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券 (単位：百万円)

	2023年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	35

(2)満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	2023年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	22,300	21,926	△373
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	22,300	21,926	△373
合計		22,300	21,926	△373

(3)子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	2023年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	112,518	100,174	△12,344
合計	112,518	100,174	△12,344

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,153,232
関連会社株式	241,065
その他	75,126
合計	4,469,424

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4)その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	2023年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,869,367	970,894	1,898,473
	債券	6,093,490	6,079,646	13,844
	国債	4,938,689	4,936,506	2,182
	地方債	4,110	4,105	4
	短期社債	—	—	—
	社債	1,150,691	1,139,033	11,657
	その他	4,068,088	3,783,110	284,978
	小計	13,030,946	10,833,650	2,197,295
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	104,999	121,761	△16,761
	債券	7,252,474	7,328,699	△76,225
	国債	4,637,608	4,676,224	△38,615
	地方債	1,041,892	1,059,812	△17,919
	短期社債	424,956	425,000	△43
	社債	1,148,015	1,167,662	△19,646
	その他	7,442,788	8,123,932	△681,143
	小計	14,800,262	15,574,393	△774,131
合計	27,831,208	26,408,044	1,423,164	

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6)当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	2022年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	186,365	128,437	△1,752
債券	7,796,892	6,751	△23,730
国債	7,556,122	6,643	△22,619
地方債	131,726	28	△1,106
短期社債	—	—	—
社債	109,042	80	△4
その他	8,589,816	111,903	△133,489
合計	16,573,074	247,092	△158,972

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は381百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

有価証券関係 (2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

有価証券の範囲

貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債、「現金預け金」中の譲渡性預け金並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等も含めて記載しております。

(1)売買目的有価証券 (単位：百万円)

	2022年3月末
事業年度の損益に含まれた評価差額	1

(2)満期保有目的の債券 (単位：百万円)

	種類	2022年3月末		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	22,300	22,088	△211
	短期社債	—	—	—
	社債	—	—	—
	小計	22,300	22,088	△211
合計		22,300	22,088	△211

(3)子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	2022年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—
関連会社株式	135,538	149,988	14,450
合計	135,538	149,988	14,450

(注)市場価格のない子会社株式及び関連会社株式 (単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	4,263,032
関連会社株式	186,127
その他	65,022
合計	4,514,183

これらについては、市場価格がないことから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(4)その他有価証券 (単位：百万円)

	種類	2022年3月末		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,990,887	1,005,925	1,984,961
	債券	3,666,724	3,649,894	16,829
	国債	2,139,495	2,139,166	329
	地方債	26,717	26,651	66
	短期社債	10,000	10,000	0
	社債	1,490,511	1,474,077	16,434
	その他	3,051,545	2,725,846	325,698
	小計	9,709,157	7,381,667	2,327,489
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	120,497	143,510	△23,012
	債券	15,958,514	16,024,784	△66,270
	国債	13,629,700	13,677,129	△47,428
	地方債	1,076,358	1,084,944	△8,585
	短期社債	291,985	292,004	△18
	社債	960,469	970,706	△10,237
	その他	8,061,335	8,517,153	△455,817
	小計	24,140,347	24,685,448	△545,100
合計	33,849,504	32,067,115	1,782,389	

(注)差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,122百万円(収益)であります。

(5)当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

(6)当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

種類	2021年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	273,626	179,907	△7,068
債券	7,572,591	8,707	△707
国債	7,489,440	8,653	△707
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	83,151	53	—
その他	10,784,125	85,012	△88,618
合計	18,630,343	273,627	△96,394

(7)減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落したのについては、原則として時価が取得原価まで回復する見込みがないものとみなして、当該時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額を当事業年度の損失として処理(以下、「減損処理」という)しております。当事業年度におけるこの減損処理額は37,495百万円であります。時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定基準において、有価証券の発行会社の区分毎に次のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落

なお、破綻先とは破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは破綻先と同等の状況にある発行会社、破綻懸念先とは現在は経営破綻の状況にないが今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社、要注意先とは今後の管理に注意を要する発行会社であります。また、正常先とは破綻先、実質破綻先、破綻懸念先及び要注意先以外の発行会社であります。

金銭の信託関係 (2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

金銭の信託関係 (2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(1)運用目的の金銭の信託

該当ありません。

(3)その他の金銭の信託

(運用目的及び満期保有目的以外の金銭の信託)

該当ありません。

(2)満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

デリバティブ取引関係 (2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	10,559,094	1,421,896	7,083	7,083
	買建	10,641,224	1,414,608	△7,142	△7,142
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	191,741,401	175,444,644	△7,086,491	△7,086,491
	受取変動・支払固定	185,840,720	170,529,775	7,108,707	7,108,707
	受取変動・支払変動	26,361,291	22,167,445	8,511	8,511
	金利スワップション				
	売建	1,811,984	1,320,788	△119,771	△119,771
	買建	1,584,783	1,439,683	153,645	153,645
	キャップ				
	売建	525,433	444,999	△11,031	△11,031
	買建	250,148	226,653	9,931	9,931
フロアー					
売建	257,129	124,458	△1,150	△1,150	
買建	458,314	361,839	1,775	1,775	
合計			64,068	64,068	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	48,501,223	36,045,276	925,180	99,804
	通貨スワップション				
	売建	16,817	16,817	△95	△95
	買建	2,340,112	2,129,430	14,092	14,092
	為替予約	74,670,488	7,424,445	△147,507	△147,507
	通貨オプション				
	売建	2,797,710	1,327,865	△74,550	△74,550
	買建	2,331,214	996,794	68,523	68,523
合計				785,642	△39,732

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	378,067	—	△8,664	△8,664
	買建	425,865	—	8,365	8,365
	株式指数オプション				
	売建	1,302	—	0	0
	買建	1,335	—	△0	△0
合計				△299	△299

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,767,755	—	△17,214	△17,214
	買建	1,760,383	—	15,915	15,915
	債券先物オプション				
	売建	7,344	—	△18	△18
	買建	7,344	—	18	18
合計				△1,299	△1,299

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	9,910	—	136	136
	買建	15,516	—	△976	△976
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	32,373	17,355	△3,349	△3,349
	変動価格受取・固定価格支払	23,701	11,549	5,355	5,355
	変動価格受取・変動価格支払	69	—	△15	△15
	商品オプション				
	売建	16,055	948	△179	△179
	買建	14,994	8	△55	△55
合計				915	915

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	2023年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	23,750	—	59	59
	買建	199,036	151,536	△1,672	△1,672
合計				△1,612	△1,612

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	〃1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	6,275,578	3,337,698	△1,811
			2,403,720	1,335,400	4,467
	金利スワップ	受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	32,499,598	28,487,510	△925,471
			22,131,264	20,452,248	628,846
	金利スワップション	売建 買建	185,620	185,620	△21,332
			—	—	—
合計				△315,302	

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2023年3月末		
			契約額等	〃1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	13,664,465	8,129,553	△1,069,376
			4,293,149	—	△16,014
合計				△1,085,391	

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引

該当ありません。

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	17,250,143	1,538,693	19,609	19,609
	買建	15,605,042	1,538,693	△19,479	△19,479
店頭	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	100,466,701	84,881,686	△1,882,878	△1,882,878
	受取変動・支払固定	97,837,584	82,182,136	1,753,837	1,753,837
	受取変動・支払変動	47,845,093	22,651,705	5,107	5,107
	金利スワップション				
	売建	1,806,578	1,366,765	△52,617	△52,617
	買建	1,455,213	1,225,363	69,866	69,866
	キャップ				
	売建	655,894	522,064	△6,448	△6,448
	買建	284,005	181,760	5,717	5,717
フロアー	売建	225,925	202,721	△1,036	△1,036
	買建	299,134	280,653	733	733
	合計			△107,589	△107,589

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	46,960,365	38,272,142	422,362	49,808
	通貨スワップション				
	売建	47,455	47,455	54	54
	買建	645,572	612,935	36	36
	為替予約	54,349,532	6,270,209	△189,617	△189,617
	通貨オプション				
売建	1,990,124	685,199	△61,570	△61,570	
買建	5,499,080	508,940	47,629	47,629	
合計			218,897	△153,657	

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	456,954	—	△40,800	△40,800
	買建	378,327	—	35,038	35,038
	株式指数オプション				
	売建	1,254	—	11	11
	買建	1,254	—	△12	△12
合計				△5,763	△5,763

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

(4)債券関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	〃1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	3,727,141	—	90,363	90,363
	買建	3,742,150	—	△91,110	△91,110
	債券先物オプション				
	売建	9,792	—	△1	△1
	買建	18,361	—	10	10
店頭	債券店頭オプション				
	売建	20,000	—	△552	△552
	買建	20,000	—	449	449
	債券先渡取引				
	売建	59,827	—	1,438	1,438
	買建	—	—	—	—
合計				597	597

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

暗号資産関係 (2022年度 自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当ありません。

暗号資産関係 (2021年度 自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当ありません。

(5)商品関連取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物				
	売建	3,059	—	△192	△192
	買建	8,125	—	1,402	1,402
店頭	商品スワップ				
	固定価格受取・変動価格支払	31,438	19,549	△17,718	△17,718
	変動価格受取・固定価格支払	25,008	15,312	18,268	18,268
	変動価格受取・変動価格支払	459	245	△88	△88
	商品オプション				
	売建	2,677	1,766	△589	△589
	買建	1,113	202	98	98
合計				1,180	1,180

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.商品は燃料及び金属に係るものであります。

(6)クレジット・デリバティブ取引 (単位：百万円)

区分	種類	2022年3月末			
		契約額等	前1年超	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション				
	売建	63,365	26,750	303	303
	買建	263,021	189,789	△3,149	△3,149
合計				△2,846	△2,846

(注)1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。
2.売建は信用リスクの引受取引、買建は信用リスクの引渡取引であります。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1)金利関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	金利先物	貸出金、その他有価証券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債			
	売建		734,460	—	321
	買建		—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		32,886,214	27,104,379	△465,629
	受取変動・支払固定		19,794,891	18,669,951	475,445
	受取変動・支払変動		2,060,000	—	△20
	金利スワップション				
	売建		170,149	170,149	△3,214
	買建		—	—	—
合計					6,902

(注)主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2)通貨関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等	10,775,494	7,271,702	△685,700
合計					△685,700

(注)主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(3)株式関連取引 (単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年3月末		
			契約額等	前1年超	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ 株価指数変化率受取・金利支払 金利受取・株価指数変化率支払	その他有価証券			
			—	—	—
			19,719	19,719	△2,031
合計					△2,031

損益の状況(単体)

国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円、%)

区分	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	670,116	726,868	(4,208)	665,047	2,297,012	(△221)
資金調達費用	31,294	274,593	1,392,776	30,326	1,767,534	2,962,282
			(4,208)			(△221)
			301,679			1,798,082
資金運用収支	638,821	452,275	1,091,097	634,720	529,478	1,164,199
信託報酬	2,196	57	2,254	2,357	93	2,451
役務取引等収益	325,549	265,446	590,995	329,854	315,281	645,135
役務取引等費用	127,316	65,239	192,556	112,533	76,640	189,174
役務取引等収支	198,232	200,206	398,438	217,321	238,640	455,961
特定取引収益	23	5,133	5,157	48	4,266	4,315
特定取引費用	138	74,614	74,753	356	57,872	58,229
特定取引収支	△114	△69,480	△69,595	△308	△53,605	△53,914
その他業務収益	17,554	230,949	248,075	13,444	297,071	310,067
その他業務費用	10,589	80,930	91,090	31,959	147,780	179,290
その他業務収支	6,964	150,019	156,984	△18,514	149,291	130,776
業務粗利益	846,101	733,077	1,579,178	835,576	863,897	1,699,474
業務粗利益率	0.99	1.13	1.10	0.93	1.14	1.09

- (注)1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2.資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
 3.その他業務収益及びその他業務費用の合計欄の計数は、金融派生商品の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算をそれぞれ(2021年度429百万円、2022年度448百万円)下回っております。
 4.業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

国内業務部門	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(6,034,020)	(4,208)	0.78%	(10,180,605)	(△221)	0.74%
	85,227,426	670,116		89,397,255	665,047	
〃貸出金	52,724,332	438,474	0.83	54,634,199	446,709	0.81
〃有価証券	20,231,900	182,395	0.90	17,700,915	180,754	1.02
〃コールローン	2,032,119	203	0.01	3,104,249	△164	△0.00
〃買現先勘定	1,568,218	△761	△0.04	1,064,618	△831	△0.07
〃債券貸借取引支払保証金	1,372,596	281	0.02	1,447,633	273	0.01
〃買入手形	—	—	—	—	—	—
〃預け金等	7,519	0	0.00	5,499	0	0.00
資金調達勘定	138,213,629	31,294	0.02	139,270,656	30,326	0.02
〃預金	110,818,226	5,518	0.00	115,547,037	4,300	0.00
〃譲渡性預金	5,387,477	232	0.00	4,894,601	160	0.00
〃コールマネー	2,093	△2	△0.12	87,105	△12	△0.01
〃売現先勘定	2,379,923	△2,253	△0.09	2,717,475	△4,318	△0.15
〃債券貸借取引受入担保金	525	3	0.59	61	0	0.59
〃借入金	17,794,406	24,969	0.14	14,165,442	25,057	0.17
〃短期社債	—	—	—	—	—	—
〃社債	90,911	1,804	1.98	59,933	1,314	2.19

- (注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2021年度56,861,034百万円、2022年度54,135,350百万円)を含めずに表示しております。
 2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。

(単位：百万円)

国際業務部門	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	64,349,232	726,868	1.12%	75,522,836	2,297,012	3.04%
〃貸出金	32,357,360	506,669	1.56	38,627,964	1,422,031	3.68
〃有価証券	14,490,315	159,013	1.09	14,679,130	233,169	1.58
〃コールローン	1,308,175	△4,670	△0.35	2,588,520	39,612	1.53
〃買現先勘定	596,770	6,019	1.00	471,361	12,283	2.60
〃債券貸借取引支払保証金	100,513	227	0.22	78,691	229	0.29
〃預け金等	9,993,334	19,603	0.19	12,921,986	341,547	2.64
資金調達勘定	(6,034,020)	(4,208)	0.43	(10,180,605)	(△221)	2.37
	62,504,334	274,593		74,364,185	1,767,534	
〃預金	26,437,134	31,469	0.11	31,573,642	644,241	2.04
〃譲渡性預金	7,818,814	16,111	0.20	9,124,784	252,453	2.76
〃コールマネー	876,893	258	0.02	807,926	17,610	2.17
〃売現先勘定	8,843,184	8,117	0.09	9,064,751	256,750	2.83
〃債券貸借取引受入担保金	545,083	21	0.00	307,597	2,905	0.94
〃コマースシャル・ペーパー	1,528,689	1,057	0.06	1,295,513	25,379	1.95
〃借入金	7,676,421	167,504	2.18	8,866,696	250,669	2.82
〃社債	900,561	32,783	3.64	643,741	23,640	3.67

- (注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2021年度632,648百万円、2022年度372,381百万円)を含めずに表示しております。
 2.()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。なお、金利スワップ利息等の純額表示に伴い、国内業務部門と国際業務部門の合算が合計に一致しない金額(内書き)を含めております。
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式)により算出しております。

(単位：百万円)

合計	2021年度			2022年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	143,542,638	1,392,776	0.97%	154,739,487	2,962,282	1.91%
〃貸出金	85,081,693	945,143	1.11	93,262,164	1,868,741	2.00
〃有価証券	34,722,215	341,409	0.98	32,380,046	413,923	1.27
〃コールローン	3,340,295	△4,466	△0.13	5,692,770	39,447	0.69
〃買現先勘定	2,164,988	5,258	0.24	1,535,979	11,452	0.74
〃債券貸借取引支払保証金	1,473,110	508	0.03	1,526,325	502	0.03
〃買入手形	—	—	—	—	—	—
〃預け金等	10,000,854	19,603	0.19	12,927,486	341,547	2.64
資金調達勘定	194,683,943	301,679	0.15	203,454,237	1,798,082	0.88
〃預金	137,255,361	36,987	0.02	147,120,680	648,542	0.44
〃譲渡性預金	13,206,292	16,344	0.12	14,019,386	252,613	1.80
〃コールマネー	878,986	255	0.02	895,032	17,598	1.96
〃売現先勘定	11,223,108	5,864	0.05	11,782,226	252,432	2.14
〃債券貸借取引受入担保金	545,608	24	0.00	307,659	2,905	0.94
〃コマースシャル・ペーパー	1,528,689	1,057	0.06	1,295,513	25,379	1.95
〃借入金	25,470,827	192,473	0.75	23,032,139	275,727	1.19
〃短期社債	—	—	—	—	—	—
〃社債	991,472	34,588	3.48	703,675	24,955	3.54

- (注)1.資金運用勘定には無利息預け金の平均残高(2021年度57,493,682百万円、2022年度54,507,731百万円)を含めずに表示しております。
 2.国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

■受取・支払利息の分析

(単位：百万円)

国内業務部門	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	41,259	9,370	50,630	31,020	△36,089	△5,068
貸出金	△8,679	1,451	△7,227	15,616	△7,380	8,235
有価証券	25,738	30,255	55,994	△22,817	21,175	△1,641
コールローン	128	△60	67	△56	△311	△368
買現先勘定	370	278	649	295	△366	△70
債券貸借取引支払保証金	87	△20	66	14	△22	△8
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金等	0	△0	△0	△0	0	△0
支払利息	2,210	△6,894	△4,684	230	△1,198	△967
預金	299	△1,387	△1,088	175	△1,392	△1,217
譲渡性預金	58	△62	△3	△19	△52	△72
コールマネー	274	△103	171	△13	4	△9
売現先勘定	240	314	554	△536	△1,528	△2,065
債券貸借取引受入担保金	△0	0	△0	△2	△0	△2
借入金	4,011	△6,389	△2,377	△5,092	5,180	88
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	△2,298	243	△2,054	△615	124	△490

(単位：百万円)

国際業務部門	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	90,475	△122,942	△32,466	146,090	1,424,053	1,570,144
貸出金	42,346	△48,811	△6,464	114,829	800,532	915,362
有価証券	19,147	△25,090	△5,943	2,098	72,057	74,155
コールローン	△90	△151	△241	△796	45,078	44,282
買現先勘定	△466	△1,473	△1,940	△1,264	7,529	6,264
債券貸借取引支払保証金	63	20	84	△49	51	1
預け金等	4,903	△4,749	154	7,389	314,554	321,944
支払利息	32,946	△164,832	△131,886	61,580	1,431,359	1,492,940
預金	1,521	△54,964	△53,442	7,287	605,484	612,772
譲渡性預金	1,525	△18,040	△16,515	3,134	233,207	236,341
コールマネー	14	△1,846	△1,832	△20	17,372	17,352
売現先勘定	3,380	△2,373	1,006	208	248,424	248,632
債券貸借取引受入担保金	23	73	97	△9	2,892	2,883
コマーシャル・ペーパー	303	△1,080	△777	△161	24,482	24,321
借入金	△5,742	10,202	4,460	28,614	54,551	83,165
社債	△9,521	3,747	△5,774	△9,349	205	△9,143

(単位：百万円)

合計	2021年度			2022年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	109,061	△86,061	22,999	116,487	1,453,018	1,569,505
貸出金	18,410	△32,102	△13,691	98,677	824,920	923,598
有価証券	48,217	1,833	50,051	△23,029	95,543	72,514
コールローン	△2,105	1,930	△174	△1,156	45,070	43,913
買現先勘定	△1,417	126	△1,290	△1,527	7,721	6,193
債券貸借取引支払保証金	157	△6	150	17	△23	△6
買入手形	—	—	—	—	—	—
預け金等	4,902	△4,748	154	7,376	314,567	321,944
支払利息	23,608	△155,343	△131,735	14,196	1,482,206	1,496,403
預金	1,959	△56,491	△54,531	2,848	608,705	611,554
譲渡性預金	2,579	△19,098	△16,519	1,067	235,200	236,268
コールマネー	△383	△1,277	△1,661	4	17,337	17,342
売現先勘定	1,807	△246	1,561	306	246,261	246,567
債券貸借取引受入担保金	22	74	96	△10	2,891	2,880
コマーシャル・ペーパー	303	△1,080	△777	△161	24,482	24,321
借入金	19,487	△17,404	2,082	△18,428	101,681	83,253
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	△12,814	4,985	△7,829	△10,040	406	△9,633

(注)残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	325,549	265,446	590,995	329,854	315,281	645,135
預金・貸出業務	15,192	161,453	176,645	16,010	193,746	209,757
為替業務	92,495	46,451	138,947	88,260	55,331	143,592
証券関連業務	2,753	1,697	4,451	3,241	1,360	4,602
代理業務	5,435	—	5,435	5,551	—	5,551
保護預り・貸金庫業務	4,021	—	4,021	4,224	—	4,224
保証業務	11,169	20,684	31,853	11,240	27,852	39,092
役務取引等費用	127,316	65,239	192,556	112,533	76,640	189,174
為替業務	21,727	11,686	33,414	15,087	13,670	28,757

■特定取引の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	23	5,133	5,157	48	4,266	4,315
商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	—	5,133	5,133	—	4,266	4,266
特定金融派生商品収益	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引収益	23	—	23	48	—	48
特定取引費用	138	74,614	74,753	356	57,872	58,229
商品有価証券費用	138	—	138	356	—	356
特定取引有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品費用	—	74,614	74,614	—	57,872	57,872
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

(注)内訳科目は、それぞれの収益と費用で相殺し、純額を計上しております。

■その他業務の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収支	6,964	150,019	156,984	△18,514	149,291	130,776
国債等債券損益	△1,408	△40,955	△42,364	△24,308	△62,438	△86,747
金融派生商品損益	△429	20,436	20,007	△448	21,086	20,638
外国為替売買損益	—	171,253	171,253	—	232,183	232,183

■営業経費の状況

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
給料・手当	311,564	344,101
退職給付費用	△10,023	△9,851
福利厚生費	48,069	51,801
減価償却費	106,888	103,714
土地建物機械賃借料	55,175	53,106
営繕費	6,830	4,202
消耗品費	2,977	2,752
給水光熱費	4,978	6,112
旅費	2,601	4,997
通信費	6,041	5,591
広告宣伝費	16,116	15,658
租税公課	49,442	47,715
預金保険料	33,746	17,521
その他	222,824	236,179
合計	857,233	883,603

預金(単体)

■ 預金・譲渡性預金

期末残高

(単位：百万円)

区分		2022年3月末		2023年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内業務部門	流動性預金	95,033,067	79.5%	99,653,645	80.9%
	定期性預金	17,455,446	14.6	17,108,629	13.9
	その他	1,638,371	1.3	1,692,435	1.4
	計	114,126,885	95.4	118,454,709	96.2
	譲渡性預金	5,449,573	4.6	4,692,706	3.8
合計		119,576,458	100.0	123,147,416	100.0
国際業務部門	流動性預金	13,085,583	37.9	15,682,990	39.5
	定期性預金	6,400,993	18.5	9,252,050	23.3
	その他	7,401,784	21.4	6,559,129	16.5
	計	26,888,360	77.8	31,494,170	79.3
	譲渡性預金	7,659,223	22.2	8,237,118	20.7
合計		34,547,584	100.0	39,731,288	100.0
総合計		154,124,042	—	162,878,704	—

(注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。

平均残高

(単位：百万円)

区分		2021年度	2022年度
国内業務部門	流動性預金	92,288,335	97,189,066
	定期性預金	17,583,908	17,313,973
	その他	945,982	1,043,997
	計	110,818,226	115,547,037
	譲渡性預金	5,387,477	4,894,601
合計		116,205,704	120,441,639
国際業務部門	流動性預金	13,387,261	15,537,578
	定期性預金	6,650,934	8,742,556
	その他	6,398,938	7,293,506
	計	26,437,134	31,573,642
	譲渡性預金	7,818,814	9,124,784
合計		34,255,949	40,698,427
総合計		150,461,653	161,140,066

(注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
2.「定期性預金」とは、定期預金であります。
3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■ 預金者別預金残高

(単位：百万円)

区分	2022年3月末		2023年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
個人預金	56,122,059	47.3%	57,887,037	47.1%
法人預金	62,581,297	52.7	65,085,198	52.9
預金残高	118,703,356	100.0	122,972,235	100.0

(注)譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

■ 定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2022年3月末	2023年3月末
3カ月未満	固定金利定期預金	5,981,479	5,756,245
	変動金利定期預金	4,739	700
	その他	4,800,533	7,069,609
定期預金		10,786,752	12,826,555
3カ月以上 6カ月未満	固定金利定期預金	3,456,074	3,309,465
	変動金利定期預金	600	1,470
	その他	832,132	1,046,833
定期預金		4,288,806	4,357,769
6カ月以上 1年未満	固定金利定期預金	4,856,211	4,710,838
	変動金利定期預金	3,030	8,615
	その他	740,853	599,351
定期預金		5,600,095	5,318,805
1年以上 2年未満	固定金利定期預金	1,236,298	1,196,377
	変動金利定期預金	11,200	9,626
	その他	10,409	19,582
定期預金		1,257,907	1,225,585
2年以上 3年未満	固定金利定期預金	917,930	900,221
	変動金利定期預金	4,470	12,625
	その他	2,905	89,426
定期預金		925,305	1,002,272
3年以上	固定金利定期預金	489,891	453,631
	変動金利定期預金	493,520	748,813
	その他	14,159	427,246
定期預金		997,572	1,629,691
合計	固定金利定期預金	16,937,886	16,326,779
	変動金利定期預金	517,559	781,849
	その他	6,400,993	9,252,050
定期預金		23,856,439	26,360,679

貸出(単体)

■貸出金残高

期末残高

(単位：百万円)

区分		2022年3月末	2023年3月末
国内業務部門	手形貸付	176,995	269,032
	証書貸付	42,595,491	44,210,049
	当座貸越	10,906,322	12,217,612
	割引手形	25,417	29,802
	計	53,704,227	56,726,496
国際業務部門	手形貸付	1,654,216	1,656,946
	証書貸付	32,106,660	35,765,928
	当座貸越	206,190	158,025
	割引手形	—	—
	計	33,967,067	37,580,901
合計	87,671,294	94,307,397	

平均残高

(単位：百万円)

区分		2021年度	2022年度
国内業務部門	手形貸付	194,255	248,964
	証書貸付	42,523,151	42,754,807
	当座貸越	9,981,168	11,604,580
	割引手形	25,758	25,847
	計	52,724,332	54,634,199
国際業務部門	手形貸付	1,539,496	1,650,294
	証書貸付	30,555,183	36,773,840
	当座貸越	262,680	203,829
	割引手形	—	—
	計	32,357,360	38,627,964
合計	85,081,693	93,262,164	

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区分	2022年3月末		2023年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	21,590,613	24.6%	22,496,976	23.9%
運転資金	66,080,681	75.4	71,810,421	76.1
合計	87,671,294	100.0	94,307,397	100.0

■貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	2,230,383	2,485,961
債権	976,614	1,148,222
商品	—	—
不動産	7,320,798	7,414,935
その他	2,574,370	2,978,920
計	13,102,166	14,028,039
保証	23,215,854	24,393,626
信用	51,353,274	55,885,732
合計	87,671,294	94,307,397

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2022年3月末	2023年3月末
1年以下	貸出金	17,288,103	17,945,569
	⊕変動金利		
	⊕固定金利		
1年超 3年以下	貸出金	17,104,590	19,210,793
	⊕変動金利	12,617,792	13,678,192
	⊕固定金利	4,486,797	5,532,600
3年超 5年以下	貸出金	14,415,568	16,725,178
	⊕変動金利	10,240,922	11,451,409
	⊕固定金利	4,174,646	5,273,769
5年超 7年以下	貸出金	7,007,098	7,146,158
	⊕変動金利	5,057,649	5,074,993
	⊕固定金利	1,949,449	2,071,164
7年超	貸出金	20,743,420	20,904,059
	⊕変動金利	18,428,453	18,627,484
	⊕固定金利	2,314,966	2,276,575
期間の定めのないもの	貸出金	11,112,513	12,375,638
	⊕変動金利	11,112,513	12,375,638
	⊕固定金利	—	—
合計		87,671,294	94,307,397

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■貸出金の業種別構成

(単位：百万円)

区分		2022年3月末		2023年3月末	
		金額	構成比	金額	構成比
国内 (除く特別国際 金融取引勘定分)	製造業	8,493,886	14.6%	8,984,759	14.7%
	農業、林業、漁業及び鉱業	282,456	0.5	215,150	0.4
	建設業	712,875	1.2	804,339	1.3
	運輸、情報通信、公益事業	5,610,952	9.7	5,890,063	9.6
	卸売・小売業	4,707,818	8.1	5,015,418	8.2
	金融・保険業	7,346,475	12.7	7,956,696	13.0
	不動産業	8,913,382	15.4	9,936,836	16.3
	物品賃貸業	2,151,537	3.7	2,352,785	3.9
	各種サービス業	4,780,744	8.2	4,788,522	7.8
	地方公共団体	505,703	0.9	597,066	1.0
	その他	14,473,898	25.0	14,545,825	23.8
	合計	57,979,730	100.0	61,087,462	100.0
	海外及び特別国際 金融取引勘定分	政府等	277,156	0.9	247,173
金融機関		2,290,731	7.7	2,465,322	7.4
商工業		25,319,809	85.3	28,556,142	86.0
その他		1,803,867	6.1	1,951,296	5.9
合計		29,691,564	100.0	33,219,935	100.0
総合計		87,671,294	—	94,307,397	—

(注)「国内」とは国内店であり、「海外」とは海外店であります。

■個人・中小企業等に対する貸出金及び割合

(単位：百万円、%)

区分	2022年3月末	2023年3月末
総貸出金残高(A)	57,979,730	61,087,462
中小企業等貸出金残高(B)	33,866,536	35,424,758
(B)／(A)	58.4	58.0

(注)1.貸出金残高には、海外店分及び特別国際金融取引勘定は含まれておりません。
2.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

■消費者ローン残高

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
消費者ローン残高	11,781,522	11,755,392
住宅ローン残高	11,045,568	11,014,171
自己居住用の住宅ローン残高	8,996,977	9,065,561
その他ローン残高	735,954	741,220

(注)住宅ローン残高については、住宅ローン・アパートローンに加えフリーローンなどで資金使途が居住性のもも含めております。

■貸倒引当金明細表

2021年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△12,266) 363,332	357,279	—	*363,332	357,279	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△3,451) 108,536	216,678	24,178	*84,357	216,678	*洗替による取崩額
非居住者向け債権分	(△3,451) 37,841	26,733	6,014	*31,826	26,733	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	254	15,251	—	*254	15,251	*洗替による取崩額
計	(△15,718) 472,123	589,208	24,178	447,944	589,208	

(注)()内は為替換算差額であります。

2022年度

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	その他		
一般貸倒引当金	(△11,735) 369,014	376,146	—	*369,014	376,146	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	(△2,064) 218,743	132,273	149,781	*68,961	132,273	*洗替による取崩額
非居住者向け債権分	(△2,064) 28,798	82,616	10,021	*18,777	82,616	*洗替による取崩額
特定海外債権引当勘定	15,251	15,468	—	*15,251	15,468	*洗替による取崩額
計	(△13,800) 603,008	523,888	149,781	453,227	523,888	

(注)()内は為替換算差額であります。

■貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
貸出金償却額	2,997	17,199

(注)直接減額を含めております。

■特定海外債権残高

(単位：百万円)

国別	2022年3月末	2023年3月末
ロシア	136,121	141,148
ミャンマー	2,856	3,679
アルゼンチン	8	9
スリランカ	3	0
合計	138,991	144,837
資産の総額に対する割合	0.00%	0.00%
国数	4カ国	4カ国

■銀行法及び再生法に基づく債権

連結

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	87,074	83,554
危険債権②	576,112	421,769
要管理債権③	303,221	185,867
三月以上延滞債権④	7,309	12,100
貸出条件緩和債権⑤	295,911	173,767
(小計)	(966,408)	(691,191)
正常債権⑥	106,256,879	115,121,869
合計	107,223,288	115,813,060
部分直接償却(直接減額)実施額	127,278	131,148

単体

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権①	79,168	75,492
危険債権②	522,328	375,843
要管理債権③	203,827	135,214
三月以上延滞債権④	4,166	5,355
貸出条件緩和債権⑤	199,661	129,859
(小計)	(805,325)	(586,550)
正常債権⑥	103,323,468	112,532,890
合計	104,128,794	113,119,440
部分直接償却(直接減額)実施額	115,195	122,973

各債権の定義

本開示債権は、銀行法(昭和2年法律第21号)第21条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第7条に基づき開示するものであり、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条及び「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第6条に基づき、貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る)、貸出金、外国為替、その他資産中の未取利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに欄外に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分しております。

- ①「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」：破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立等で等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②「危険債権」：債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権
- ③「要管理債権」：三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(除く①、②)
- ④「三月以上延滞債権」：元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金(除く①、②)
- ⑤「貸出条件緩和債権」：債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(除く①、②、④)
- ⑥「正常債権」：債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記①から③までに掲げる債権以外のものに区分される債権

■自己査定、開示及び償却・引当との関係

2023年3月末

(単位：億円)

自己査定の債務者区分	銀行法及び再生法に基づく債権	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類		
破綻先	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 755 (㉠)	担保・保証等により回収可能部分 686 (㉡)	全額引当 69	全額償却 (注) 1	99 (注) 2	100% (注) 3	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 3,758 (㉢)	担保・保証等により回収可能部分 2,281 (㉣)	必要額を引当 1,477		1,223 (注) 2	82.78% (注) 3	
要注意先	要管理債権 1,352 三月以上延滞債権 54 (㉤) 貸出条件緩和債権 1,299 (㉥) (要管理先債権)	要管理債権中の担保・保証等による保全部分 311 (㉦)			要管理債権に対する一般貸倒引当金 455	42.23% (注) 3	
	正常債権 1,125,329	要管理先債権以外の要注意先債権			3,763 (注) 5	0.10% (注) 4	
正常先							
特定海外債権引当勘定					155		
不良債権比率 (㉦/㉥) 0.52%	総計 1,131,194 (㉧)	貸倒引当金 計 ①個別貸倒引当金+要管理債権に対する一般貸倒引当金 1,776		5,239	引当率 (注) 6 (㉦/㉧) 68.66%		
	㉨=㉠+㉡+㉢+㉣ 5,866 (㉨)	㉩担保・保証等により回収可能部分 (㉡+㉣+㉦) 3,279	㉪左記以外 (㉧-㉩) 2,587				
保全率 ((㉩+㉪)/㉨)						86.18%	

- (注)1.直接減額1,230億円を含めております。
 2.銀行法及び再生法に基づく債権の開示対象外の資産に対する引当を一部含めております(破綻先・実質破綻先30億円、破綻懸念先86億円)。
 3.「破綻先」、「実質破綻先」、「破綻懸念先」、「要管理先債権」及び「要注意先債権(要管理先債権を含む)」は、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。
 4.「正常先債権」及び「要管理先債権以外の要注意先債権」は、債権額に対する引当率を記載しております。但し、「要管理先債権以外の要注意先債権」について、[] 内に、担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。
 5.要注意先に対する個別貸倒引当金を1億円含めております。
 6.担保・保証等により回収可能部分の金額を除いた残額に対する引当率を記載しております。

■オフバランス化の実績

(単位：億円)

区分	2021年 3月末①	2021年度		2022年 3月末②	2022年度		2023年 3月末③	増減③-②	
		新規発生額	オフバランス化額		新規発生額	オフバランス化額			
破産更生等債権	1,127	133	△468	792	△335	149	△186	755	△37
危険債権	3,063	3,180	△1,020	5,223	2,160	2,591	△4,056	3,758	△1,465
合計	4,190	3,313	△1,488	6,015	1,825	2,740	△4,242	4,513	△1,502

- (注)1.オフバランス化とは不良債権の最終処理ともいい、売却や直接償却等の手続きにより銀行のバランスシートから不良債権を落とすことであります。
 2.新規発生額とオフバランス化額は、上期と下期の額を単純合算した金額であります。したがって、上期に新規発生した先で、下期にオフバランス化した額は、それぞれに計上されておりますが、その金額は2022年度で1,123億円であります。

証券(単体)

■有価証券残高

期末残高

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末	
国内業務部門	国債	15,769,196	9,576,298
	地方債	1,125,375	1,068,302
	短期社債	301,985	424,956
	社債	2,450,980	2,298,706
	株式	3,665,507	3,358,934
	その他	891,376	657,506
	外国債券		
	外国株式		
計	24,204,422	17,384,705	
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	14,034,156	14,825,688
	外国債券	8,970,483	9,709,360
	外国株式	5,063,673	5,116,328
計	14,034,156	14,825,688	
合計	38,238,579	32,210,394	

平均残高

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度	
国内業務部門	国債	14,020,361	11,573,264
	地方債	961,285	1,120,739
	短期社債	45,546	470,244
	社債	2,546,358	2,406,669
	株式	1,798,486	1,676,568
	その他	859,861	453,428
	外国債券		
	外国株式		
計	20,231,900	17,700,915	
国際業務部門	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	株式	—	—
	その他	14,490,315	14,679,130
	外国債券	9,541,818	9,780,235
	外国株式	4,948,496	4,898,895
計	14,490,315	14,679,130	
合計	34,722,215	32,380,046	

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分		2022年3月末	2023年3月末
1年以下	国債	7,755,127	5,908,951
	地方債	100	18,056
	短期社債	301,985	424,956
	社債	205,303	198,370
	その他	2,306,863	2,531,115
	外国債券 外国株式	2,305,610 22	2,527,630 246
1年超3年以下	国債	4,494,208	1,628,785
	地方債	89,823	197,977
	社債	558,701	786,425
	その他	1,373,158	1,215,571
	外国債券 外国株式	1,330,920 4,365	1,198,844 8,727
	3年超5年以下	国債	1,711,387
地方債		193,386	85,276
社債		779,473	462,226
その他		710,783	1,612,215
外国債券 外国株式		690,580 8,156	1,595,087 2,728
5年超7年以下		国債	432,028
	地方債	80,360	191,174
	社債	166,177	190,341
	その他	2,744,086	1,200,715
	外国債券 外国株式	2,710,321 2,776	1,158,234 5,225
	7年超10年以下	国債	1,019,512
地方債		750,282	565,262
社債		251,009	206,662
その他		824,785	762,232
外国債券 外国株式		636,355 12,719	618,203 17,553
10年超		国債	356,933
	地方債	11,423	10,555
	社債	490,315	454,681
	その他	1,536,875	2,817,423
	外国債券 外国株式	1,296,695 128,529	2,611,359 128,555
	期間の定めのないもの	国債	—
地方債		—	—
社債		—	—
株式		3,665,507	3,358,934
その他		5,428,979	5,343,920
外国債券 外国株式		— 4,907,104	— 4,953,291
合計	国債	15,769,196	9,576,298
	地方債	1,125,375	1,068,303
	短期社債	301,985	424,956
	社債	2,450,980	2,298,706
	株式	3,665,507	3,358,934
	その他	14,925,533	15,483,194
	外国債券 外国株式	8,970,483 5,063,673	9,709,360 5,116,328

■諸比率(単体)

■利益率

(単位：%)

区分	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.30	0.32
資本経常利益率	9.55	11.58
総資産当期純利益率	0.22	0.24
資本当期純利益率	6.99	8.48

- (注)1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$
 3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
 4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益} - \text{優先株式配当金総額}}{\{(\text{期首純資産(除く優先株式)}) + (\text{期末純資産(除く優先株式)})\} \div 2} \times 100$

■利鞘

(単位：%)

区分	2021年度	2022年度	
国内業務部門	資金運用利回り	0.78	0.74
	資金調達原価	0.44	0.42
	総資金利鞘	0.34	0.32
国際業務部門	資金運用利回り	1.12	3.04
	資金調達原価	0.86	2.81
	総資金利鞘	0.26	0.23
合計	資金運用利回り	0.97	1.91
	資金調達原価	0.59	1.31
	総資金利鞘	0.38	0.60

■預貸率

(単位：百万円、%)

区分	2022年3月末	2023年3月末	
国内業務部門	貸出金 (A)	53,704,227	56,726,496
	預金 (B)	119,576,458	123,147,416
	預貸率 (A)/(B)	44.91	46.06
	期中平均	45.37	45.36
国際業務部門	貸出金 (A)	33,967,067	37,580,901
	預金 (B)	34,547,584	39,731,288
	預貸率 (A)/(B)	98.31	94.58
	期中平均	94.45	94.91
合計	貸出金 (A)	87,671,294	94,307,397
	預金 (B)	154,124,042	162,878,704
	預貸率 (A)/(B)	56.88	57.90
	期中平均	56.54	57.87

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

■預証率

(単位：百万円、%)

区分	2022年3月末	2023年3月末	
国内業務部門	有価証券 (A)	24,204,422	17,384,705
	預金 (B)	119,576,458	123,147,416
	預証率 (A)/(B)	20.24	14.11
	期中平均	17.41	14.69
国際業務部門	有価証券 (A)	14,034,156	14,825,688
	預金 (B)	34,547,584	39,731,288
	預証率 (A)/(B)	40.62	37.31
	期中平均	42.30	36.06
合計	有価証券 (A)	38,238,579	32,210,394
	預金 (B)	154,124,042	162,878,704
	預証率 (A)/(B)	24.81	19.77
	期中平均	23.07	20.09

(注)預金には譲渡性預金を含めております。

資本の状況(単体)

■資本金及び発行済株式総数

(単位：株、百万円)

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
2010年2月16日	20,016,015	106,318,401	484,037	1,770,996	484,037	1,771,043	有償第三者割当 普通株式 20,016,015株 発行価額 48,365円 資本組入額 24,182.5円

■株式の総数等

発行済株式の内容(2023年3月31日現在)

普通株式	106,248,400株
第1回第六種優先株式	70,001株
計	106,318,401株

(注)上記株式は金融商品取引所に上場されておりません。

■議決権の状況

①発行済株式

区分	株式数	議決権の数
無議決権株式	第六種優先株式 70,001株	一個
議決権制限株式(自己株式等)	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 106,248,400	106,248,400
発行済株式総数	106,318,401	—
総株主の議決権	—	106,248,400

②自己株式等

株主名	自己名義所有株式数	他人名義所有株式数	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
—	一株	一株	一株	—%
計	一株	一株	一株	—%

(注)無議決権株式である第六種優先株式70,001株は自己株式であります。

■大株主

①普通株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	106,248,400株	100.00%

②第1回第六種優先株式

株主名	所有株式数	持株比率
株式会社三井住友銀行	70,001株	100.00%

従業員・店舗の状況(単体)

■従業員の状況

区分	2022年3月末	2023年3月末
従業員数	27,851人	27,839人
平均年齢	38歳7月	39歳5月
平均勤続年数	15年3月	16年1月
平均年間給与	8,269千円	8,428千円

(注)1.従業員数は就業者数で記載しており、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでおりません。

なお、取締役を兼務しない執行役員は従業員数に含めておりません。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賞金を含んでおります。

3.平均年齢、平均勤続年数、平均年間給与には、海外の現地採用者を含んでおりません。

■店舗数の推移

(単位：店、所)

区分		2022年3月末	2023年3月末
国内	本支店	522	524
	出張所	406	393
	銀行代理業者	1	2
海外	支店	19	19
	出張所	25	24
	駐在員事務所	4	3
合計		977	965

(注)1.国内本支店には外為事務部(2022年3月末：2カ店、2023年3月末：2カ店)、被振込専用支店(2022年3月末：47カ店、2023年3月末：

47カ店)、ATM管理専門支店(2022年3月末：18カ店、2023年3月末：18カ店)を含めております。

2.出張所には、法人営業部等を含めております。

■店舗外現金自動設備

(単位：所)

区分	2022年3月末	2023年3月末
店舗外現金自動設備	50,811	51,310

その他(単体)

内国為替取扱高

(単位：千口、百万円)

区分			2021年度	2022年度
送金為替	各地へ向けた分	□数 金額	492,335 550,210,112	505,316 565,155,718
	各地より受けた分	□数 金額	337,761 997,976,006	346,180 1,108,635,374
代金取立	各地へ向けた分	□数 金額	1,270 3,107,291	814 2,202,020
	各地より受けた分	□数 金額	524 1,221,514	273 582,937
合計金額			1,552,514,925	1,676,576,051

外国為替取扱高

(単位：百万米ドル)

区分			2021年度	2022年度
仕向為替	売渡為替		2,172,166	2,148,521
	買入為替		1,385,527	874,839
被仕向為替	支払為替		1,299,540	1,514,693
	取立為替		48,252	54,658
合計			4,905,486	4,592,713

(注)取扱高は海外店分を含んでおります。

支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	109,731	162,970
債権	60,742	62,965
商品	—	—
不動産	56,414	57,186
その他	64,143	81,517
計	291,032	364,640
保証	1,662,381	1,523,504
信用	10,332,051	13,517,711
合計	12,285,466	15,405,856

信託業務の状況(単体)

信託財産残高表

(単位：百万円)

科目	2022年3月末	2023年3月末
(資産)		
貸出金	751,760	1,070,590
証書貸付	751,760	1,070,590
有価証券	889,179	900,799
国債	14,961	13,026
社債	847,673	860,142
株式	—	—
外国証券	20,695	19,612
その他の証券	5,848	8,017
投資信託外国投資	—	285
信託受益権	29,769	28,229
受託有価証券	15,000	15,000
金銭債権	534,976	717,796
住宅貸付債権	21,480	11,404
その他の金銭債権	513,495	706,391
その他債権	6,817	5,007
コールローン	—	—
銀行勘定貸	2,321,363	2,276,333
現金預け金	73,407	94,840
預け金	73,407	94,840
その他	29	22
その他	29	22
資産合計	4,622,304	5,108,905
(負債)		
指定金銭信託	1,687,553	1,655,577
特定金銭信託	1,571,424	1,744,682
金銭信託以外の金銭の信託	336,967	607,110
有価証券の信託	15,000	15,000
金銭債権の信託	280,643	303,374
包括信託	730,715	783,159
負債合計	4,622,304	5,108,905

(注)1.記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
2.共同信託他社管理財産はありません。
3.金銭評価の困難な信託は除いております。

金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
金銭信託	3,258,978	3,400,259
年金信託	—	—
財産形成給付信託	—	—
貸付信託	—	—
合計	3,258,978	3,400,259

元本補填契約のある信託の種類別受託残高

(単位：百万円)

科目	2022年3月末			2023年3月末		
	金銭信託	貸付信託	合計	金銭信託	貸付信託	合計
銀行勘定貸	20,463	—	20,463	26,574	—	26,574
資産合計	20,463	—	20,463	26,574	—	26,574
元本	20,462	—	20,462	26,574	—	26,574
その他	0	—	0	0	—	0
負債合計	20,463	—	20,463	26,574	—	26,574

元本補填契約のある信託に係る債権のリスク管理債権

該当ありません。

■信託期間別元本残高

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
金銭信託		
1年未満	29,850	64,192
1年以上2年未満	1,600,009	1,538,380
2年以上5年未満	38,890	15,888
5年以上	26,133	25,118
その他のもの	5,959	4,974
合計	1,700,843	1,648,553
貸付信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	—	—
その他のもの	—	—
合計	—	—

■金銭信託等の運用状況

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
金銭信託		
貸出金	523,157	584,770
有価証券	306,441	305,130
暗号資産	—	—
合計	829,599	889,900
年金信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
財産形成給付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
貸付信託		
貸出金	—	—
有価証券	—	—
暗号資産	—	—
合計	—	—
貸出金合計	523,157	584,770
有価証券合計	306,441	305,130
暗号資産合計	—	—
貸出金、有価証券及び暗号資産合計	829,599	889,900

■貸出金の科目別残高

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
証書貸付	523,157	584,770
手形貸付	—	—
割引手形	—	—
合計	523,157	584,770

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の契約期間別残高

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
1年以下	260,998	296,722
1年超3年以下	19,439	12,587
3年超5年以下	21,542	23,217
5年超7年以下	6,294	17,953
7年超	214,882	234,289
合計	523,157	584,770

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の担保別残高

(単位：百万円)

区分	2022年3月末	2023年3月末
有価証券	—	13,800
債権	—	—
土地建物	39,407	35,435
工場	—	—
財団	—	—
船舶	—	—
その他	30,614	18,144
計	70,021	67,379
保証	2,993	2,896
信用	450,142	514,494
合計	523,157	584,770

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

区分	2022年3月末		2023年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
設備資金	33,093	6.33%	32,474	5.55%
運転資金	490,063	93.67	552,295	94.45
合計	523,157	100.00	584,770	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■貸出金の業種別内訳

(単位：百万円)

区分	2022年3月末		2023年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	—	—%	39,000	6.67%
農業、林業、漁業及び鉱業	41,600	7.95	41,600	7.11
建設業	10,534	2.01	11,708	2.00
運輸、情報通信、公益事業	267,498	51.14	289,422	49.49
卸売・小売業	—	—	—	—
金融・保険業	14,395	2.75	10,453	1.79
不動産業、物品賃貸業	70,343	13.45	75,148	12.85
各種サービス業	3,575	0.68	3,496	0.60
地方公共団体	95,539	18.26	91,813	15.70
その他	19,671	3.76	22,127	3.79
合計	523,157	100.00	584,770	100.00

(注)ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

自己信託の状況(単体)

■直近の事業年度における自己信託の概要

2009年8月12日付で自己信託の登録(関東財務局長(自信)第1号)を行い、2010年1月に取扱を開始いたしました。

また、2021年8月12日付で自己信託の登録の更新(関東財務局長(自信5)第1号)を行っております。

2022年度の自己信託に係る信託報酬は10百万円、2023年3月末の自己信託に係る信託財産額は637億円となりました。

なお、自己信託に係る信託報酬については、損益計算書をはじめ各ページに記載のある信託報酬に含まれております。

外貨建ての信託については、以下のレートにて邦貨換算し計上しております。

1米ドル=133.54円

■自己信託に係る事務を行う営業所の名称及び所在地

名称	所在地
(主たる営業所) 本店	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号
(従たる営業所) 大阪本店	大阪府大阪市中央区北浜4丁目6番5号

■直近5事業年度における自己信託の状況を示す指標

1.信託報酬 (単位：百万円)

2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
32	30	16	12	10

2.信託財産額 (単位：百万円)

2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
62,246	65,835	27,163	50,651	63,778

3.信託財産の概要 (単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末	2021年3月末	2022年3月末	2023年3月末
有価証券の信託	39,500	39,500	—	—	—
金銭債権の信託	22,746	26,335	27,163	50,651	63,778
合計	62,246	65,835	27,163	50,651	63,778

■直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標

1.信託財産残高表 (単位：百万円)

科目	2022年3月末	2023年3月末
(資産)		
有価証券	—	—
金銭債権	50,315	63,066
銀行勘定貸	335	712
資産合計	50,651	63,778
(負債)		
有価証券の信託	—	—
金銭債権の信託	50,651	63,778
負債合計	50,651	63,778

2.信託財産の種類ごとの件数、元本額 (単位：件、百万円)

信託の種類	2022年3月末		2023年3月末	
	件数	元本額	件数	元本額
有価証券の信託	—	—	—	—
金銭債権の信託	14	50,315	16	63,066
合計	14	50,315	16	63,066

■信託財産の分別管理の状況

資産の区分	管理の方法
金銭債権	固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿に、信託契約毎に債権の種類、債務者、金額等を記載することにより行う。
金銭	固有財産及び他の信託財産との分別管理は、帳簿上で信託契約毎に金額等を記載し、その計算を明らかにすることにより行う。
有価証券	(振替機関が取扱う有価証券) 固有財産及び他の信託財産との分別管理は、信託財産である旨を振替機関の振替口座に記載又は記録し、信託契約ごとに、帳簿に銘柄ごとの数量、券面総額等を記載することによるものとし、当該振替機関での混蔵保管を認める。 社債、株式等の振替に関する法律の適用のある有価証券は、同法第75条(振替社債の場合)又は第100条(振替国債の場合)の規定により信託の対抗要件を具備する。

(単位：百万円、件、%)

■中小企業等に対する貸出金状況

区分	2022年3月末	2023年3月末
中小企業等貸出金残高①	185,853	211,325
総貸出金残高②	523,157	584,770
中小企業等貸出金比率①/②	35.53	36.14
中小企業等貸出先件数③	19	20
総貸出先件数④	25	28
中小企業等貸出先件数比率③/④	76.00	71.43

(注)1.中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、サービス業等は100人、小売業等は50人)以下の会社及び個人であります。

2.ここでの貸出金は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■金銭信託等に係る有価証券残高

(単位：百万円)

区分	2022年3月末		2023年3月末	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	14,961	4.88%	13,026	4.27%
地方債	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—
社債	264,936	86.46	264,473	86.67
株式	—	—	—	—
外国証券	20,695	6.75	19,612	6.43
その他の証券	5,848	1.91	8,017	2.63
合計	306,441	100.00	305,130	100.00

(注)ここでの有価証券は、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託に係るものであります。

■暗号資産の種類別の残高

該当ありません。

バーゼルⅢに関する事項

三井住友銀行

連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項

当行は連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。

当該外部監査は、連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■連結の範囲に関する事項

1. 連結自己資本比率等算定のための連結の範囲

- ・連結子会社の数 118社
 主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容は「主な連結子会社・主な関連会社の概要」(40ページ)に記載しております。
- ・連結自己資本比率等算出のための連結の範囲は連結財務諸表における連結の範囲に基づいております。
- ・比例連結の方法を用いて連結の範囲に含めている関連会社はありません。

2. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る特別な制限等はありません。

3. その他金融機関等であって銀行の子会社であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回る会社名称、

下回った額の総額
 該当ありません。

■連結自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。

当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2023年3月末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,351,294	7,694,942	
1a	^㉔ 資本金及び資本剰余金の額	3,527,198	3,526,676	
2	^㉔ 利益剰余金の額	3,867,551	4,239,771	
1c	^㉔ 自己株式の額(△)	—	—	
26	^㉔ 社外流出予定額(△)	43,455	71,505	
	^㉔ 上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,695,697	1,821,091	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,231	1,404	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,048,223	9,517,439	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	228,199	254,563	
8	^㉔ のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	6,003	3,801	
9	^㉔ のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	222,195	250,761	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,452	1,292	
11	繰延ヘッジ損益の額	△73,356	△77,631	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	56,744	52,939	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	22,099	45,592	
15	退職給付に係る資産の額	427,347	485,094	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	^㉔ その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	^㉔ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	^㉔ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	^㉔ その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	^㉔ 無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	^㉔ 繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	665,487	761,851	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	8,382,735	8,755,588	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2023年3月末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,235,000	1,267,000
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—
34-35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	20,588	23,597
33+35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
33		^㉜ 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—
35		^㉜ 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	1,255,588	1,290,597
その他Tier1資本に係る調整項目				
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	82,978
42		Tier2資本不足額	—	—
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25,525	82,978
その他Tier1資本				
44		その他Tier1資本の額(二)－(ホ) (ハ)	1,230,062	1,207,618
Tier1資本				
45		Tier1資本の額((ハ)＋(ハ)) (ト)	9,612,798	9,963,206
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	753,772	766,614
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—
48-49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,365	4,491
47+49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
47		^㉜ 銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—
49		^㉜ 銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	102,903	108,065
50a		^㉜ 一般貸倒引当金Tier2算入額	11,647	17,293
50b		^㉜ 適格引当金Tier2算入額	91,255	90,771
51		Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	861,041	879,171

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2023年3月末	別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52		自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—
53		意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
54		少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—
55		その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	36,723	40,062
57		Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	36,723	40,062
Tier2資本				
58		Tier2資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	824,318	839,109
総自己資本				
59		総自己資本の額((ト)＋(ヌ)) (ル)	10,437,117	10,802,315
リスク・アセット (6)				
60		リスク・アセットの額 (ヲ)	66,120,492	70,401,996
連結自己資本比率 (7)				
61		連結普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))	12.67%	12.43%
62		連結Tier1比率((ト)／(ヲ))	14.53%	14.15%
63		連結総自己資本比率((ル)／(ヲ))	15.78%	15.34%
調整項目に係る参考事項 (8)				
72		少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	623,375	532,660
73		その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	534,426	597,865
74		無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—
75		繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	27,386	48,842
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76		一般貸倒引当金の額	11,647	17,293
77		一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	23,965	30,464
78		内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	91,255	90,771
79		適格引当金に係るTier2資本算入上限額	292,945	296,379
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82		適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—
83		適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—
84		適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—
85		適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—

(単位：百万円)

項目	2022年3月末	2023年3月末
連結総所要自己資本額((ヲ)×8%)	5,289,639	5,632,159

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
		1	信用リスク	42,007,632	41,710,522
2	うち、標準的手法適用分	1,130,589	971,367	90,447	77,709
3	うち、内部格付手法適用分	38,184,530	38,371,815	3,238,048	3,253,929
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	24,881	30,408	1,990	2,432
	その他	2,667,632	2,336,931	213,410	186,954
4	カウンターパーティ信用リスク	4,336,647	3,964,465	354,917	324,435
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	1,319,591	1,302,103	111,835	110,357
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,400,268	2,318,675	192,021	185,494
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	250,428	112,029	20,034	8,962
	その他	366,358	231,657	31,025	19,621
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	782,438	874,084	66,350	74,122
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,536,842	2,195,559	202,947	175,644
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マデート方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	47,648	14,425	4,024	1,223
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	388,692	366,911	32,960	31,085
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	207,532	89,694	16,602	7,175
11	未決済取引	255	113	21	9
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,311,406	1,409,040	104,912	112,723
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,074,905	1,216,667	85,992	97,333
14	うち、外部格付準拠方式適用分	218,204	168,987	17,456	13,519
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	4,111	5,741	328	459
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	14,184	17,644	1,134	1,411
16	マーケット・リスク	3,177,926	2,212,808	254,234	177,024
17	うち、標準的方式適用分	310,920	241,525	24,873	19,322
18	うち、内部モデル方式適用分	2,867,006	1,971,282	229,360	157,702
19	オペレーショナル・リスク	3,607,994	3,207,032	288,639	256,562
20	うち、基礎的手法適用分	779,290	666,299	62,343	53,303
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,828,703	2,540,732	226,296	203,258
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,616,771	1,404,532	137,033	119,053
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	7,820,232	6,119,406	625,618	489,552
25	合計(スケーリングファクター適用後)	70,401,996	66,120,492	5,632,159	5,289,639

■資産の信用の質に関する事項

1.会計上の引当及び償却に関する基準の概要

「会計上の引当及び償却に関する基準の概要」については、116ページをご参照ください。

2.資産の信用の質(CR1)

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質		2022年3月末				2023年3月末			
項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー			デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
		オン・バランスシートの資産							
1	貸出金	940,250	90,752,234	697,351	90,995,133	705,888	97,497,476	620,361	97,583,004
2	有価証券(うち負債性のもの)	7,203	30,736,881	—	30,744,085	4,100	25,667,295	—	25,671,396
3	その他オン・バランスシートの資産 (うち負債性のもの)	17,471	81,329,197	26,942	81,319,726	144,141	83,469,691	31,315	83,582,517
4	オン・バランスシートの資産の合計 (1+2+3)	964,925	202,818,314	724,294	203,058,945	854,131	206,634,463	651,676	206,836,918
オフ・バランスシートの資産									
5	支払承諾等	21,204	10,858,714	27,740	10,852,179	6,108	12,708,987	28,680	12,686,415
6	コミットメント等	17,381	28,575,957	35,743	28,557,595	40,257	31,232,414	40,204	31,232,468
7	オフ・バランスシートの資産の合計 (5+6)	38,585	39,434,672	63,483	39,409,774	46,366	43,941,402	68,885	43,918,883
合計									
8	合計(4+7)	1,003,511	242,252,986	787,778	242,468,719	900,498	250,575,865	720,561	250,755,801

3.デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動(CR2)

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2021年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	801,529
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	67,071
4		償却された額
5		その他の変動額
6	2022年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	964,925

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動		
項番		額
1	2022年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	964,925
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の当期中の要因別の変動額	56,590
4		償却された額
5		その他の変動額
6	2023年3月末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	854,131

(注)その他の変動額の主な要因は、前期末にデフォルト状態にあった債権の回収および売却による残高減少によるものであります。

4. エクスポージャーの区分ごとの期末残高及び主な種類別の内訳

(1) 種類別、地域別及び業種別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2022年3月末				2023年3月末			
	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポージャー	債券	その他	合計	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポージャー	債券	その他	合計
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	128,109,172	24,548,639	5,840,743	158,498,556	131,220,992	18,957,461	6,270,962	156,449,416
製造業	11,389,309	168,802	2,041,682	13,599,794	12,086,282	122,856	1,951,479	14,160,618
農業、林業、漁業及び鉱業	402,771	3,276	2,714	408,762	262,150	6,430	2,881	271,462
建設業	1,102,453	34,918	137,381	1,274,753	1,228,917	34,605	132,964	1,396,487
運輸、情報通信、公益事業	7,161,426	247,477	444,950	7,853,854	7,418,455	230,885	472,699	8,122,040
卸売・小売業	6,280,013	154,234	398,224	6,832,472	6,623,811	135,308	404,538	7,163,658
金融・保険業	69,342,291	1,787,963	128,195	71,258,450	68,999,455	2,503,673	125,465	71,628,594
不動産業、物品賃貸業	13,778,672	1,195,797	88,535	15,063,005	15,043,141	1,238,633	71,393	16,353,168
各種サービス業	4,878,199	283,175	91,704	5,253,079	4,863,194	266,010	89,340	5,218,545
地方公共団体	1,569,565	110,854	—	1,680,419	1,830,028	171,204	—	2,001,232
その他	12,204,468	20,562,140	2,507,354	35,273,963	12,865,554	14,247,852	3,020,201	30,133,607
海外及び特別国際金融取引勘定分	66,870,034	6,204,187	2,207,219	75,281,441	75,721,302	6,729,069	2,311,037	84,761,408
政府等	14,102,811	4,133,539	5,708	18,242,059	17,505,424	4,490,993	8,363	22,004,781
金融機関	7,123,419	1,102,781	444,820	8,671,021	7,820,910	1,223,745	493,128	9,537,784
商工業	37,968,306	683,279	—	38,651,586	42,765,307	611,797	—	43,377,105
その他	7,675,495	284,587	1,756,689	9,716,773	7,629,659	402,532	1,809,544	9,841,736
合計	194,979,207	30,752,827	8,047,962	233,779,997	206,942,294	25,686,531	8,581,999	241,210,825

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3.「国内」とは、当社、国内銀行連結子会社(海外店を除く)及びその他の国内連結子会社であり、「海外」とは、国内銀行連結子会社の海外店及び在外連結子会社であります。

(2) 種類別及び残存期間別エクスポージャー額

(単位：百万円)

区分	2022年3月末				2023年3月末			
	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポージャー	債券	その他	合計	貸出金、 コミットメント 及びその他の デリバティブ 以外のオフ・ バランスシート・ エクスポージャー	債券	その他	合計
1年以下	57,029,822	10,583,296	—	67,613,118	62,707,473	9,492,305	—	72,199,778
1年超3年以下	23,642,393	6,177,180	—	29,819,574	26,215,036	3,565,413	—	29,780,449
3年超5年以下	19,720,199	3,615,487	—	23,335,687	22,924,409	3,931,757	—	26,856,167
5年超7年以下	8,296,219	3,282,357	—	11,578,577	9,139,384	1,647,817	—	10,787,202
7年超	23,100,608	7,094,505	—	30,195,114	23,007,965	7,049,237	—	30,057,203
期間の定めのないもの	63,189,963	—	8,047,962	71,237,926	62,948,024	—	8,581,999	71,530,024
合計	194,979,207	30,752,827	8,047,962	233,779,997	206,942,294	25,686,531	8,581,999	241,210,825

(注)1.信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャー額を記載しております。
 2.「信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー」及び「証券化エクスポージャー」は含まれておりません。
 3.期間区分の「期間の定めのないもの」には、期間別に分類していないものが含まれております。

5. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項(破産更生債権及びこれらに準ずる債権)、第三項(危険債権)又は第四項(要管理債権)に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳

(1) 地域別

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,085	2,913	△16	4,943	1,330	111
海外及び特別国際金融取引勘定分	5,008	1,774	47	4,862	2,186	61
アジア	2,163	918	152	2,538	1,412	31
北米	918	210	△4	926	265	18
その他	1,927	646	△101	1,397	509	12
合計	12,093	4,687	31	9,805	3,516	172

(2) 業種別

(単位：億円)

	2021年度			2022年度		
	期末残高	期末引当額	年度償却額	期末残高	期末引当額	年度償却額
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	7,085	2,913	△16	4,943	1,330	111
製造業	2,985	1,847	△20	1,364	436	116
農業、林業、漁業及び鉱業	38	8	△10	27	16	7
建設業	86	21	1	84	20	2
運輸、情報通信、公益事業	468	159	3	451	177	0
卸売・小売業	904	369	20	698	221	4
金融・保険業	79	7	0	65	2	0
不動産業、物品賃貸業	504	74	△4	422	58	△2
各種サービス業	1,201	369	△4	1,144	343	△14
その他	820	58	△2	686	58	0
海外及び特別国際金融取引勘定分	5,008	1,774	47	4,862	2,186	61
金融機関	170	154	153	178	167	0
商工業	3,743	1,377	△46	3,953	1,834	64
その他	1,095	243	△59	731	185	△3
合計	12,093	4,687	31	9,805	3,516	172

(注)1.期末引当額には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。
 2.「国内」とは、当行(海外店を除く)及び国内連結子会社であり、「海外」とは、当行の海外店及び在外連結子会社であります。また、「海外」の期末残高は債務者所在国を基準に記載しております。

6.延滞期間別のエクスポージャーの期末残高 (単位：億円)

2021年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上 2ヶ月未満	2ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
954	241	91	89	1,375

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

(単位：億円)

2022年度				
1ヶ月未満	1ヶ月以上 2ヶ月未満	2ヶ月以上 3ヶ月未満	3ヶ月以上	合計
966	273	81	127	1,449

(注)1.金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権に該当するものを除きます。
2.業況・資金繰りの悪化に伴わないものを除きます。

7.経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額 (単位：億円)

2021年度			2022年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額	期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
3,395	3,395	0	2,414	2,414	0

(注)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第四条第二項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第三項に規定する危険債権又は同条第四項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除きます。

■内部格付手法に関する事項

1.内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯

当行の資産区分単位ないし当行傘下のグループ会社単位で、業務特性や業態等に応じて当行が定める重要性の基準を充足する場合は、原則として内部格付手法を採用しております。また、当局の定める定量基準に該当する資産区分ないしグループ会社においては、重要性の基準を充足するかに係らず内部格付手法を採用しております。

内部格付手法を採用するにあたっては、原則、先進的内部格付手法を採用しておりますが、規模・業務内容等に照らし、先進的内部格付手法の採用が不要もしくは適当ではないと判断されるグループ会社については、基礎的内部格付手法を採用しております。

2.内部格付手法を使用する範囲

当行は、2009年3月末から先進的内部格付手法を使用しております。当行と同様に、先進的内部格付手法を使用する連結子会社は以下の通りであります。

- (1)国内
株式会社SMBC信託銀行
- (2)海外
SMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司、ブラジル三井住友銀行、ロシア三井住友銀行、マレーシア三井住友銀行、SMBCリース・ファイナンス会社、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社、SMBC Bank EU AG、PT Bank BTPN Tbk、SMBC Leasing (UK) Limited

(注)先進的内部格付手法を使用する連結子会社が設立し実質的に管理を行っているSPC(特別目的会社)、投資事業有限責任組合等の連結子会社については、先進的内部格付手法を使用しております。また、株式等エクスポージャーについては、標準的手法を使用する連結子会社が保有するエクスポージャーを含め、当行グループ全体で先進的内部格付手法を使用しております。

3.内部格付制度の概要

「内部格付制度の概要」については、120～123ページをご参照ください。

4.信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2022年3月末	2023年3月末
内部格付手法	97.29%	96.91%
事業法人等向け(先進的内部格付手法適用分)	88.29%	88.07%
事業法人等向け(基礎的内部格付手法適用分)	0.24%	0.25%
リテール向け	4.42%	4.30%
株式等	1.90%	1.66%
購入債権(先進的内部格付手法適用分)	1.16%	1.15%
購入債権(基礎的内部格付手法適用分)	0.00%	0.00%
その他資産等	1.25%	1.44%
標準的手法	2.70%	3.08%
合計	100.00%	100.00%

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2022年3月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,162,248	81,482	97.96	1,218,624	0.06	6.9	35.24	1.1	162,365	13.32	337	
2	0.15以上0.25未満	802,642	56,412	96.72	849,143	0.16	5.8	29.94	1.0	153,318	18.05	415	
3	0.25以上0.50未満	210,561	45,512	100.00	252,850	0.35	5.2	36.09	1.0	85,239	33.71	317	
4	0.50以上0.75未満	19,818	64,832	100.00	84,403	0.55	8.4	55.01	1.0	56,673	67.14	258	
5	0.75以上2.50未満	159,954	107,686	97.30	263,925	1.65	17.5	40.61	1.1	201,466	76.33	1,656	
6	2.50以上10.00未満	1,456	4,700	100.00	6,134	5.54	0.8	54.17	1.0	9,523	155.25	175	
7	10.00以上100.00未満	84	1,421	100.00	1,505	58.11	0.2	58.60	1.0	2,406	159.89	507	
8	100.00(デフォルト)	4,549	346	100.00	4,837	100.00	0.0	72.22	1.2	635	13.13	3,493	
9	小計	2,361,314	362,395	98.23	2,681,423	0.51	45.2	34.92	1.1	671,629	25.04	7,163	7,658
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	875,005	3,349	45.48	876,528	0.06	0.1	32.25	1.1	106,349	12.13	199	
2	0.15以上0.25未満	460,898	8,412	45.48	464,724	0.16	0.0	31.26	1.0	86,608	18.63	232	
3	0.25以上0.50未満	316,960	—	—	316,960	0.27	0.0	29.65	1.0	91,128	28.75	254	
4	0.50以上0.75未満	14,030	—	—	14,030	0.50	0.0	35.00	1.0	6,997	49.87	24	
5	0.75以上2.50未満	48,262	—	—	48,262	1.56	0.0	27.66	1.2	25,103	52.01	198	
6	2.50以上10.00未満	1,013	—	—	1,013	8.38	0.0	34.32	1.0	1,260	124.43	29	
7	10.00以上100.00未満	6,478	—	—	6,478	13.36	0.0	25.00	1.0	7,087	109.40	216	
8	100.00(デフォルト)	23,581	—	—	23,581	100.00	0.0	40.59	1.0	3,096	13.13	9,573	
9	小計	1,746,230	11,762	45.48	1,751,579	1.57	0.2	31.50	1.0	327,632	18.70	10,728	2,411
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	749	—	—	749	0.31	0.1	21.82	—	92	12.29	0	
4	0.50以上0.75未満	4	—	—	4	0.58	0.0	25.82	—	1	22.33	0	
5	0.75以上2.50未満	3	—	—	3	0.77	0.0	25.82	—	0	27.14	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	757	—	—	757	0.31	0.1	21.86	—	94	12.42	0	1

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2022年3月末											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	402,728	26,608	14.85	429,337	1.66	262.2	78.79	—	188,168	43.82	5,633	
6	2.50以上10.00未満	208,721	36,182	71.73	244,903	3.88	307.3	81.31	—	202,110	82.52	7,761	
7	10.00以上100.00未満	8,922	358	38.61	9,281	27.28	11.2	72.84	—	19,312	208.08	1,906	
8	100.00(デフォルト)	1,665	46	20.52	1,711	100.00	1.4	76.25	—	1,445	84.49	1,304	
9	小計	622,037	63,195	9.22	685,233	3.05	582.4	79.60	—	411,037	59.98	16,605	31,967
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	37,966	0.06	4.4	39.04	—	10,238	26.96	9	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	2,358	0.16	0.2	63.10	—	949	40.27	2	
3	0.25以上0.50未満	7,253,693	—	—	7,253,739	0.31	436.1	24.81	—	999,271	13.77	5,598	
4	0.50以上0.75未満	841,055	—	—	841,072	0.57	49.6	26.39	—	191,992	22.82	1,287	
5	0.75以上2.50未満	805,915	—	—	768,405	0.94	61.9	32.37	—	307,435	40.00	2,458	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	22,106	—	—	19,229	21.47	1.8	27.78	—	29,034	150.99	1,136	
8	100.00(デフォルト)	72,695	—	—	72,695	100.00	5.3	16.29	—	7,181	9.87	11,843	
9	小計	8,995,466	—	—	8,995,466	1.24	559.6	25.61	—	1,546,104	17.18	22,335	22,075
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	106,384	—	—	106,384	0.16	2.4	34.50	—	12,748	11.98	58	
3	0.25以上0.50未満	289,265	—	—	289,265	0.36	8.5	35.44	—	61,106	21.12	376	
4	0.50以上0.75未満	43,829	—	—	43,829	0.66	13.0	43.98	—	16,323	37.24	130	
5	0.75以上2.50未満	197,823	1,131	5.98	198,954	1.14	9.6	44.69	—	95,822	48.16	1,059	
6	2.50以上10.00未満	18,535	—	—	18,535	4.47	0.7	37.11	—	10,120	54.60	323	
7	10.00以上100.00未満	2,476	23	10.29	2,500	20.90	0.0	52.25	—	2,825	113.01	258	
8	100.00(デフォルト)	14,863	69	17.93	14,933	100.00	0.6	39.08	—	5,954	39.87	5,836	
9	小計	673,177	1,224	100.00	674,402	2.97	35.1	38.77	—	204,901	30.38	8,043	4,853
合計(全てのポートフォリオ)		203,227,274	39,260,847	55.16	224,886,779	0.73	1,299.8	33.58	—	37,755,648	16.78	646,796	763,570

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with 13 columns: 項番, PD区分, オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額, CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額, 平均CCF(%), CCF・CRM適用後EAD, 平均PD(%), 債務者の数, 平均LGD(%), 平均残存期間, 信用リスク・アセットの額, リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%), EL, 適格引当金. Includes sub-sections for 2023年3月末: ソブリン向けエクスポージャー, 金融機関等向けエクスポージャー, 事業法人向けエクスポージャー.

(単位：百万円、%、千件、年)

Table with 13 columns: 項番, PD区分, オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額, CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額, 平均CCF(%), CCF・CRM適用後EAD, 平均PD(%), 債務者の数, 平均LGD(%), 平均残存期間, 信用リスク・アセットの額, リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)(%), EL, 適格引当金. Includes sub-sections for 2023年3月末: 事業法人向けエクスポージャー, 中堅中小企業向けエクスポージャー, 特定貸付債権, 株式等エクスポージャー.

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	1,453,903	266,886	99.81	1,707,106	0.05	7.3	35.30	1.1	234,702	13.74	763	
2	0.15以上0.25未満	432,523	127,816	99.55	555,738	0.16	5.9	32.86	1.0	115,625	20.80	309	
3	0.25以上0.50未満	166,977	145,865	100.00	310,355	0.36	10.0	43.09	1.1	138,458	44.61	497	
4	0.50以上0.75未満	4,981	34,666	100.00	39,594	0.64	4.5	61.70	1.0	31,915	80.60	156	
5	0.75以上2.50未満	43,848	101,131	100.00	144,504	1.45	17.8	55.34	1.1	145,764	100.87	1,131	
6	2.50以上10.00未満	3,649	5,022	100.00	8,639	5.73	0.8	51.70	1.0	13,151	152.22	246	
7	10.00以上100.00未満	106	1,768	100.00	1,874	60.52	0.2	63.38	1.0	3,065	163.50	713	
8	100.00(デフォルト)	4,249	106	100.00	4,308	100.00	0.0	72.93	1.0	587	13.63	3,142	
9	小計	2,110,239	683,263	99.84	2,772,122	0.40	46.8	37.23	1.1	683,271	24.64	6,960	8,769
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(先進的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	996,337	858	45.48	996,728	0.05	0.1	33.03	1.2	109,091	10.94	192	
2	0.15以上0.25未満	428,001	—	—	428,001	0.16	0.0	32.63	1.1	85,867	20.06	222	
3	0.25以上0.50未満	164,610	—	—	164,610	0.27	0.0	33.43	1.0	45,642	27.72	152	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	18,339	—	—	18,339	1.72	0.0	28.32	1.0	9,914	54.06	84	
6	2.50以上10.00未満	1,975	—	—	1,975	5.76	0.0	28.40	1.0	1,766	89.41	34	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	549	—	—	549	100.00	0.0	45.23	1.0	74	13.63	248	
9	小計	1,609,814	858	45.48	1,610,205	0.16	0.2	32.91	1.1	252,356	15.67	934	1,575
購入債権(事業法人等向け)(デフォルトリスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(事業法人等向け)(希薄化リスク相当部分)(基礎的内部格付手法適用分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(リテール向け)(デフォルトリスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	568	—	—	568	0.31	0.1	21.42	—	68	12.07	0	
4	0.50以上0.75未満	4	—	—	4	0.58	0.0	24.93	—	0	21.56	0	
5	0.75以上2.50未満	3	—	—	3	0.76	0.0	24.93	—	0	25.97	0	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	576	—	—	576	0.32	0.1	21.47	—	70	12.22	0	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロス・エクスポージャーの額	CCF・CRM適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF (%)	CCF・CRM適用後EAD	平均PD (%)	債務者の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density) (%)	EL	適格引当金
購入債権(リテール向け)(希薄化リスク相当部分)													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	412,402	29,357	15.50	441,759	1.64	284.3	77.89	—	189,619	42.92	5,653	
6	2.50以上10.00未満	209,888	34,490	81.91	244,378	4.21	299.9	81.25	—	212,178	86.82	8,362	
7	10.00以上100.00未満	10,515	438	62.39	10,954	26.95	13.4	73.86	—	22,605	206.36	2,276	
8	100.00(デフォルト)	1,672	47	23.56	1,720	100.00	1.4	75.53	—	1,584	92.08	1,299	
9	小計	634,479	64,334	9.20	698,813	3.18	599.2	78.99	—	425,988	60.95	17,592	37,429
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	31,928	0.05	3.8	38.92	—	8,074	25.28	6
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	1,831	0.16	0.1	77.51	—	691	37.74	2
3	0.25以上0.50未満	7,434,456	—	—	7,435,022	0.31	433.5	24.04	—	992,330	13.34	5,557	
4	0.50以上0.75未満	813,742	—	—	813,768	0.58	48.4	25.46	—	179,218	22.02	1,201	
5	0.75以上2.50未満	735,074	—	—	703,230	0.92	57.8	31.35	—	268,701	38.20	2,132	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	20,041	—	—	17,533	19.99	1.7	26.72	—	25,322	144.42	932	
8	100.00(デフォルト)	61,075	—	—	61,075	100.00	4.7	15.68	—	6,227	10.19	9,580	
9	小計	9,064,390	—	—	9,064,390	1.09	550.3	24.75	—	1,480,565	16.33	19,414	22,696
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	0.15以上0.25未満	104,754	—	—	104,754	0.15	2.3	34.33	—	11,940	11.39	53	
3	0.25以上0.50未満	270,472	—	—	270,472	0.34	8.0	35.20	—	54,779	20.25	330	
4	0.50以上0.75未満	75,832	—	—	75,832	0.68	13.6	39.76	—	25,734	33.93	207	
5	0.75以上2.50未満	148,251	1,008	5.86	149,260	1.20	7.3	46.48	—	76,349	51.15	858	
6	2.50以上10.00未満	15,501	—	—	15,501	4.39	0.6	37.20	—	8,453	54.53	264	
7	10.00以上100.00未満	2,168	22	10.78	2,191	21.35	0.0	51.46	—	2,424	110.66	222	
8	100.00(デフォルト)	12,088	70	15.25	12,159	100.00	0.5	39.04	—	5,307	43.65	4,748	
9	小計	629,068	1,102	100.00	630,171	2.65	32.7	38.46	—	184,990	29.35	6,685	4,697
合計(全てのポートフォリオ)		205,961,757	44,096,637	56.44	230,852,875	0.65	1,300.9	32.54	—	37,565,963	16.27	587,032	692,458

6.信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響(CR7)

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法-信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響		2022年3月末		2023年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額	クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー-AIRB	560,055	560,055	385,671	385,671
3	金融機関等向けエクスポージャー-FIRB	—	—	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー-AIRB	1,738,271	1,738,271	1,762,807	1,762,807
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-FIRB	—	—	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)-AIRB	24,565,915	24,565,698	24,812,509	24,812,328
7	特定貸付債権-FIRB	624,336	624,336	622,798	622,798
8	特定貸付債権-AIRB	3,658,093	3,658,093	3,647,258	3,647,258
9	リテール-適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	411,037	411,037	425,988	425,988
10	リテール-居住用不動産向けエクスポージャー	1,546,104	1,546,104	1,480,565	1,480,565
11	リテール-その他リテール向けエクスポージャー	204,901	204,901	184,990	184,990
12	株式-FIRB	—	—	—	—
13	株式-AIRB	4,938,045	4,938,045	4,708,860	4,708,860
14	購入債権-FIRB	—	—	—	—
15	購入債権-AIRB	999,355	999,355	935,698	935,698
16	合計	39,246,116	39,245,900	38,967,149	38,966,968

7.内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CR8)

(単位：千億円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	2021年3月末時点における信用リスク・アセットの額		371
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	16
3		ポートフォリオの質	△8
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	13
8		その他	—
9	2022年3月末時点における信用リスク・アセットの額		392

(単位：千億円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	2022年3月末時点における信用リスク・アセットの額		392
2	当期中の要因別の変動額	資産の規模	13
3		ポートフォリオの質	△29
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	13
8		その他	—
9	2023年3月末時点における信用リスク・アセットの額		389

8.ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト(CR9)

(単位：％、件)

CR9：内部格付手法-ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト																	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)				
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2021年3月末	2022年3月末							
		事業法人	0.00以上0.05未満	AAA~A+	Aaa~A1	AAA~A+			AAA~AA-	AAA~AA-				0.00%	0.02%	427	427
	0.05以上0.10未満	A~A-	A2~A3	A~A-	A+~BBB-	A+~BBB-	0.06%	0.07%	5,832	5,832	1	0	0.02%				
	0.10以上0.50未満	BBB+~BB	Baa1~Ba2	BBB+~BB	BB+以下	BB+以下	0.21%	0.22%	12,898	12,898	23	0	0.12%				
	0.50以上2.50未満	BB~B	Ba3~B2	BB~B	BB+以下	BB+以下	1.24%	1.63%	27,802	27,802	102	0	0.35%				
	2.50以上100.00未満	B-以下	B3以下	B-以下	BB+以下	BB+以下	10.54%	18.41%	3,844	3,848	640	4	11.66%				
適格リボルビング型リテール	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—				
	0.05以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						—	—	—	—	—	—	0	0	0	0	0.06%
	0.50以上2.50未満						1.54%	1.56%	245,783	231,939	4,116	996	1.36%				
	2.50以上100.00未満						4.47%	5.13%	348,538	353,177	15,774	1,316	4.54%				
居住用不動産	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—				
	0.05以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.30%	0.30%	636,976	628,545	623	8	0.11%				
	0.50以上2.50未満						0.75%	0.79%	150,845	144,161	489	8	0.37%				
	2.50以上100.00未満						21.91%	21.14%	2,269	2,007	246	0	9.60%				
その他リテール	0.00以上0.05未満						—	—	—	—	—	—	—				
	0.05以上0.10未満						—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上0.50未満						0.31%	0.32%	14,594	13,342	2	0	0.09%				
	0.50以上2.50未満						1.07%	0.90%	24,646	22,135	100	23	0.43%				
	2.50以上100.00未満						6.38%	5.63%	1,161	981	28	0	2.68%				

- (注)1.この面に掲載している内部モデルは、自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される全てのモデルを対象としております。
 2.各内部モデルの適用範囲は、バーゼル規制上のポートフォリオ区分を考慮し、「事業法人」は、「ソブリン」、「金融機関等」、「特定貸付債権」、「株式等(PD/LGD方式)」、「購入債権(事業法人等向け)」を、「居住用不動産」及び「その他リテール」は、「購入債権(リテール向け)」を含めたものであるため、この面でも同様の区分けで記載しております。
 3.PD区分については、内部格付制度における最大10区分の債務者格付を、5区分に集約しております。
 4.相当する外部格付については、S&P、Moody's、Fitchの欄には主に非日系企業のPDに相当する外部格付、R&I、JCRの欄には主に日系企業のPDに相当する外部格付を記載しております。
 5.「適格リボルビング型リテール」、「居住用不動産」、「その他リテール」の債務者の数については、債権数を記載しております。
 6.ポートフォリオ別の各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合は、「事業法人」は92.78%、「適格リボルビング型リテール」は1.07%、「居住用不動産」は4.00%、「その他リテール」は0.53%です。

9.特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)(CR10)
(単位:百万円、%)

2022年3月末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)				信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE			
優(Strong)	2.5年未満	2,353	3,412	50%	3,924	—	—	—	3,924	1,962	—
	2.5年以上	25,991	3,399	70%	22,932	4,628	—	—	27,561	19,292	110
良(Good)	2.5年未満	5,456	—	70%	5,456	—	—	—	5,456	3,819	21
	2.5年以上	105,885	16,657	90%	113,717	—	—	—	113,717	102,345	909
可(Satisfactory)	—	5,298	30,911	115%	36,194	—	—	—	36,194	41,624	1,013
弱い(Weak)	—	4,931	10,279	250%	9,657	—	—	—	9,657	24,144	772
デフォルト(Default)	—	3,537	—	—	3,537	—	—	—	3,537	—	1,768
合計	—	153,455	64,660	—	195,420	4,628	—	—	200,049	193,188	4,596
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失				
								—	—	—	—
優(Strong)	2.5年未満	1,590	2,355	70%	2,672	1,870	10				
	2.5年以上	16,119	12,349	95%	21,795	20,706	87				
良(Good)	2.5年未満	116,035	31,522	95%	132,113	125,507	528				
	2.5年以上	114,778	23,079	120%	125,884	151,061	503				
可(Satisfactory)	—	72,547	22,430	140%	88,451	123,832	2,476				
弱い(Weak)	—	—	—	250%	—	—	—				
デフォルト(Default)	—	—	—	—	—	—	—				
合計	—	321,071	91,736	—	370,918	422,979	3,606				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
簡易手法-上場株式	68,771	—	300%	68,771	206,314	—					
簡易手法-非上場株式	59,775	21,249	400%	69,544	278,177	—					
内部モデル手法	509,387	122,618	61%	632,005	389,592	—					
合計	637,935	143,867	—	770,321	874,084	—					
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—					

(単位:百万円、%)

2023年3月末											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)				信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE			
優(Strong)	2.5年未満	—	52,428	50%	52,428	—	—	—	52,428	26,214	—
	2.5年以上	24,249	—	70%	15,950	8,299	—	—	24,249	16,974	96
良(Good)	2.5年未満	22,694	1,111	70%	23,205	—	—	—	23,205	16,243	92
	2.5年以上	126,803	7,836	90%	130,618	—	—	—	130,618	117,557	1,044
可(Satisfactory)	—	9,534	2,716	115%	10,783	—	—	—	10,783	12,400	301
弱い(Weak)	—	—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)	—	3,847	—	—	3,847	—	—	—	3,847	—	1,923
合計	—	187,129	64,093	—	236,833	8,299	—	—	245,132	189,390	3,460
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失				
								—	—	—	—
優(Strong)	2.5年未満	19,866	8,181	70%	23,627	16,539	94				
	2.5年以上	6,321	6,537	95%	9,326	8,860	37				
良(Good)	2.5年未満	106,166	23,675	95%	117,099	111,244	468				
	2.5年以上	135,532	10,158	120%	142,639	171,167	570				
可(Satisfactory)	—	68,118	20,061	140%	86,689	121,364	2,427				
弱い(Weak)	—	—	—	250%	—	—	—				
デフォルト(Default)	—	—	—	—	—	—	—				
合計	—	336,004	68,613	—	379,382	429,176	3,598				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
簡易手法-上場株式	19,480	—	300%	19,480	58,440	—					
簡易手法-非上場株式	67,656	43,997	400%	88,097	352,391	—					
内部モデル手法	287,621	—	129%	287,621	371,605	—					
合計	374,758	43,997	—	395,199	782,438	—					
百パーセントのリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条第一項ただし書又は持株自己資本比率告示第百四十四条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—	—					

10.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

「信用リスク・アセットのみなし計算」の対象エクスポージャーには、ファンド向け投資等があります。「信用リスク・アセットのみなし計算」を行う際は、原則として、裏付けとなる個々の資産に債務者格付を付与する等により、個々の裏付資産に対する信用リスク・アセットの額を計算し、その総額を対象エクスポージャーに対する信用リスク・アセットの額としております。直接、個々の裏付資産の信用リスク・アセットの額を計算することができない場合は、裏付けとなる個々の資産のリスク・ウェイトの加重平均を算出し、結果が250%/400%以下についてはリスク・ウェイト250%/400%を適用し、上記以外についてはリスク・ウェイト1250%等を適用しております。

(単位:百万円)

計量方式	2022年3月末	2023年3月末
ルックスルー方式	1,333,716	1,053,176
マンドート方式	—	—
蓋然性方式(RW250%)	5,770	19,059
蓋然性方式(RW400%)	91,727	97,173
フォールバック方式	7,175	16,318

■標準的手法に関する事項

1.標準的手法を使用する範囲

2023年3月末基準で、標準的手法によりリスク・アセットの額を算出した連結子会社は、以下の通り、269ページの「内部格付手法に関する事項」の「2.内部格付手法を使用する範囲」に示している連結子会社以外の子会社であります。

(1)先進的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

現在、該当する会社はございません。

(2)基礎的内部格付手法の段階的適用を計画している連結子会社

現在、該当する会社はございません。

(3)その他の連結子会社

事務系子会社等、その業務内容、資産規模等から信用リスク管理上は重要性が低い連結子会社が該当します。

上記の連結子会社については、標準的手法を使用しておりません。

2.リスク・アセットの額の算出に用いる手法

「リスク・アセットの額の算出に用いる手法」については、136ページをご参照ください。

3.信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果(CR4)

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2022年3月末					
項番	資産クラス	CCF・CRM適用前のエクスポージャー		CCF・CRM適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	20,497	—	20,497	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,995,817	—	1,995,817	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,014,404	—	2,014,404	—	2,789	0.13%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	53,013	—	53,013	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,118	—	1,118	—	223	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	92,572	—	92,572	—	9,257	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	165,907	—	165,907	—	37,269	22.46%
12	法人等向け	563,215	237,816	563,038	34,355	619,260	103.66%
13	中小企業等向け及び個人向け	311,522	—	311,522	—	233,641	74.99%
14	抵当権付住宅ローン	189,189	—	189,189	—	66,216	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	5	—	5	100.00%
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	2,825	—	2,596	—	2,605	100.33%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	97	—	97	—	97	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	5,410,181	237,816	5,409,780	34,355	971,367	17.84%

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果		2023年3月末					
項番	資産クラス	CCF・CRM適用前のエクスポージャー		CCF・CRM適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	23,015	—	23,015	—	0	0.00%
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,436,727	—	2,436,727	—	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,206,134	—	2,206,134	—	42,135	1.90%
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	124,629	—	124,629	—	0	0.00%
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	954	—	954	—	190	20.00%
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	96,626	—	96,626	—	9,662	10.00%
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	154,692	—	154,692	—	33,228	21.48%
12	法人等向け	636,131	297,650	636,091	57,939	734,620	105.84%
13	中小企業等向け及び個人向け	310,223	—	310,223	—	232,667	75.00%
14	抵当権付住宅ローン	209,296	—	209,296	—	73,253	35.00%
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	5,831	—	5,646	—	4,761	84.31%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	69	—	69	—	69	100.00%
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	6,204,331	297,650	6,204,107	57,939	1,130,589	18.05%

4.資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー(CR5)

(単位：百万円)

CR5：標準的手法・資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2022年3月末										
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・CRM適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	20,497	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20,497
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,995,817	—	—	—	—	—	—	—	—	—	1,995,817
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,008,824	—	—	—	5,579	—	—	—	—	—	2,014,404
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	53,013	—	—	—	—	—	—	—	—	—	53,013
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	1,118	—	—	—	—	—	—	—	1,118
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	92,572	—	—	—	—	—	—	—	—	92,572
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	160,797	—	—	—	5,110	—	—	—	165,907
12	法人等向け	2,073	—	3,953	—	—	—	591,367	—	—	—	597,394
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	311,522	—	—	—	—	311,522
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	189,189	—	—	—	—	—	—	189,189
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	5	—	—	—	5
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	32	—	—	—	1,225	—	32	1,307	—	—	2,596
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	97	—	—	—	97
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,080,258	92,572	165,869	189,189	6,804	311,522	596,612	1,307	—	—	5,444,136

(単位：百万円)

CR5：標準的手法・資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末										
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・CRM適用後)										
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
	リスク・ウェイト	0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	23,015	—	—	—	—	—	—	—	—	—	23,015
2	日本国政府及び日本銀行向け	2,436,727	—	—	—	—	—	—	—	—	—	2,436,727
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	2,121,864	—	—	—	84,270	—	—	—	—	—	2,206,134
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	124,629	—	—	—	—	—	—	—	—	—	124,629
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	954	—	—	—	—	—	—	—	954
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	96,626	—	—	—	—	—	—	—	—	96,626
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	151,830	—	—	—	2,862	—	—	—	154,692
12	法人等向け	3,669	—	1,161	—	—	—	689,200	—	—	—	694,030
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	310,223	—	—	—	—	310,223
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	209,296	—	—	—	—	—	—	209,296
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	3,626	—	165	1,855	—	—	5,646
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	69	—	—	—	69
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	4,709,905	96,626	153,945	209,296	87,896	310,223	692,297	1,855	—	—	6,262,046

(注)標準的手法採用行がローン・パーティシペーション取引を行った際のリスク・ウェイトの取扱いとして、原債務者と原債権者それぞれのリスク・ウェイトを合算したリスク・ウェイトを適用する為、本計表においてエクスポージャー額に対応するリスク・ウェイトを乗じた額を足し合わせて算出した信用リスク・アセットの額は、CR4(標準的手法-信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果)ホ欄の信用リスク・アセットの額と一致していません。

■信用リスク削減手法に関する事項

1.リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

信用リスクの削減手法に関する「リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要」については、139ページをご参照ください。

2.信用リスク削減手法(CR3)

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2022年3月末				
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	61,640,294	29,354,839	12,975,603	10,461,219	17,845
2	有価証券(負債性のもの)	30,244,319	499,766	163,865	21,749	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	80,974,904	344,821	6,750	295,726	—
4	合計(1+2+3)	172,859,518	30,199,426	13,146,218	10,778,695	17,845
5	うちデフォルトしたもの	724,415	240,510	93,617	43,855	—

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法		2023年3月末				
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー
1	貸出金	67,815,339	29,767,664	13,185,099	10,516,994	32,138
2	有価証券(負債性のもの)	25,282,136	389,260	134,580	10,685	—
3	その他オン・バランスシートの資産(負債性のもの)	83,198,650	383,866	11,101	259,468	—
4	合計(1+2+3)	176,296,126	30,540,791	13,330,781	10,787,148	32,138
5	うちデフォルトしたもの	603,701	250,429	83,170	46,275	—

■カウンターパーティ信用リスクに関する事項

「リスク特性の概要」、「リスク管理の方針及び手続の概要」については、140ページをご参照ください。

1.手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額(CCR1) (単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2022年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,864,296	2,749,819	—	—	5,614,115	1,302,103
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	6,178,682	231,657
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	1,533,760

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	—	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	2,320,918	3,671,052	—	—	5,991,971	1,319,591
2	期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法	—	—	—	—	—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	—	—	—	—	8,037,230	366,358
5	エクスポージャー変動推計モデル	—	—	—	—	—	—
6	合計	—	—	—	—	—	1,685,949

2.CVAリスクに対する資本賦課(CCR2) (単位：百万円)

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課		2022年3月末		2023年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8パーセントで除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—	—	—
2	(i)CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
3	(ii)CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	5,142,545	2,318,675	5,512,551	2,400,268
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	5,142,545	2,318,675	5,512,551	2,400,268

3.業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR3) (単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年3月末								
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	31,982	—	—	—	—	—	31,982
11	法人等向け	—	—	—	—	—	11,161	—	—	11,161
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	31,982	—	—	11,161	—	—	43,143

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末								
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								
リスク・ウェイト		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	52,264	—	—	—	—	—	52,264
11	法人等向け	—	—	—	—	—	11,799	—	—	11,799
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	52,264	—	—	11,799	—	—	64,064

4.内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー(CCR4)
(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年3月末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	327,300	0.00	0.4	10.14	1.3	618	0.18
2	0.15以上0.25未満	62,469	0.15	0.0	33.13	0.3	8,360	13.38
3	0.25以上0.50未満	1,339	0.26	0.0	1.07	4.7	30	2.24
4	0.50以上0.75未満	3	0.50	0.0	35.00	1.0	1	40.57
5	0.75以上2.50未満	11,306	2.27	0.0	1.02	1.0	316	2.80
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	402,420	0.09	0.5	13.42	1.1	9,327	2.31
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	6,969,621	0.03	24.6	16.56	1.1	446,870	6.41
2	0.15以上0.25未満	820,555	0.15	3.3	18.53	1.4	163,213	19.89
3	0.25以上0.50未満	935	0.31	0.1	35.26	1.8	378	40.42
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	45,988	1.67	0.2	5.33	0.2	5,620	12.22
6	2.50以上10.00未満	0	4.09	0.0	35.00	1.0	0	114.94
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,837,099	0.06	28.3	16.71	1.1	616,082	7.86
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年3月末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	1,812,731	0.05	50.9	22.18	1.6	186,351	10.28
2	0.15以上0.25未満	886,930	0.15	22.8	31.10	3.3	310,565	35.01
3	0.25以上0.50未満	107,310	0.35	8.2	34.66	3.1	62,943	58.65
4	0.50以上0.75未満	4,852	0.50	1.6	32.42	3.2	2,819	58.10
5	0.75以上2.50未満	163,236	1.09	4.3	33.86	1.9	113,684	69.64
6	2.50以上10.00未満	10,679	5.21	0.5	33.18	2.0	12,413	116.23
7	10.00以上100.00未満	2,877	20.10	0.1	33.98	2.0	4,974	172.88
8	100.00(デフォルト)	2,143	100.00	0.0	38.89	1.6	556	25.96
9	小計	2,990,761	0.26	88.8	25.99	2.2	694,307	23.21
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	55,759	0.08	1.9	12.35	0.3	2,779	4.98
2	0.15以上0.25未満	6,542	0.16	3.9	34.79	3.5	2,191	33.49
3	0.25以上0.50未満	4,158	0.26	1.8	34.85	3.7	1,795	43.16
4	0.50以上0.75未満	3,890	0.50	1.6	33.87	3.8	2,285	58.74
5	0.75以上2.50未満	6,187	1.37	3.3	34.98	4.0	4,747	76.72
6	2.50以上10.00未満	521	8.90	0.1	33.94	4.1	680	130.46
7	10.00以上100.00未満	13	24.89	0.0	35.00	2.3	20	158.51
8	100.00(デフォルト)	189	100.00	0.0	64.70	4.6	24	13.13
9	小計	77,261	0.53	13.0	18.63	1.2	14,525	18.80
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2022年3月末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	70,018	0.04	0.2	17.83	4.6	10,311	14.72
2	0.15以上0.25未満	192,568	0.15	0.5	21.84	4.7	54,132	28.11
3	0.25以上0.50未満	101,573	0.35	1.9	20.99	4.7	38,062	37.47
4	0.50以上0.75未満	197	0.50	0.0	35.00	1.4	87	44.36
5	0.75以上2.50未満	56,622	1.14	0.2	24.47	4.7	38,379	67.78
6	2.50以上10.00未満	13,712	4.09	0.1	47.74	4.7	24,639	179.69
7	10.00以上100.00未満	7,055	14.31	0.0	42.75	4.7	16,206	229.72
8	100.00(デフォルト)	361	100.00	0.0	40.62	4.8	140	38.88
9	小計	442,110	0.74	3.1	22.50	4.7	181,960	41.15
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		11,749,654	0.14	134.0	19.19	1.5	1,516,202	12.90

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
ソブリン向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	773,434	0.00	0.3	9.66	1.5	549	0.07
2	0.15以上0.25未満	148,880	0.15	0.0	10.84	0.5	7,079	4.75
3	0.25以上0.50未満	3	0.48	0.0	35.00	1.0	1	39.67
4	0.50以上0.75未満	2,858	0.74	0.0	1.00	3.2	75	2.64
5	0.75以上2.50未満	—	—	0.0	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	925,176	0.02	0.4	9.83	1.4	7,706	0.83
ソブリン向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	7,025,653	0.03	29.5	19.19	1.7	634,185	9.02
2	0.15以上0.25未満	847,877	0.15	2.2	11.53	1.3	136,054	16.04
3	0.25以上0.50未満	1,783	0.37	0.0	32.98	2.3	848	47.58
4	0.50以上0.75未満	—	—	0.0	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	90,487	1.38	0.3	5.46	0.2	11,447	12.65
6	2.50以上10.00未満	—	—	0.0	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	7,965,802	0.06	32.2	18.22	1.6	782,536	9.82
金融機関等向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
事業法人向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	3,127,302	0.04	51.1	17.53	1.5	233,551	7.46
2	0.15以上0.25未満	1,192,759	0.15	24.8	23.69	2.2	292,501	24.52
3	0.25以上0.50未満	208,887	0.36	14.2	32.72	2.7	101,593	48.63
4	0.50以上0.75未満	6,711	0.74	1.1	35.00	2.6	4,469	66.58
5	0.75以上2.50未満	125,219	1.21	2.9	31.14	1.9	83,831	66.94
6	2.50以上10.00未満	21,694	8.35	0.9	34.26	2.2	29,565	136.28
7	10.00以上100.00未満	2,453	23.15	0.0	33.86	1.3	4,281	174.46
8	100.00(デフォルト)	107	100.00	0.0	51.66	1.7	40	37.57
9	小計	4,685,137	0.17	95.3	20.25	1.7	749,833	16.00
事業法人向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
中堅中小企業向けエクスポージャー(先進的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	11,391	0.07	1.8	33.90	3.5	2,679	23.52
2	0.15以上0.25未満	18,354	0.16	4.1	32.84	3.6	5,988	32.62
3	0.25以上0.50未満	19,723	0.35	4.1	34.72	3.7	9,835	49.86
4	0.50以上0.75未満	4,114	0.74	0.9	35.00	2.8	2,478	60.24
5	0.75以上2.50未満	3,499	1.92	3.4	34.83	2.6	2,554	73.01
6	2.50以上10.00未満	639	8.95	0.1	35.02	4.0	908	141.98
7	10.00以上100.00未満	42	23.81	0.0	35.00	3.4	72	170.95
8	100.00(デフォルト)	58	100.00	0.0	46.13	3.5	7	13.63
9	小計	57,822	0.57	14.9	34.00	3.5	24,525	42.41
中堅中小企業向けエクスポージャー(基礎的内部格付手法適用分)								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法-ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー		2023年3月末						
項番	PD区分	EAD (信用リスク削減効果勘案後)	平均PD (%)	取引相手方の数	平均LGD (%)	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density) (%)
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	33,872	0.04	0.1	7.95	4.7	2,760	8.14
2	0.15以上0.25未満	145,048	0.15	0.5	16.75	4.7	31,162	21.48
3	0.25以上0.50未満	104,682	0.35	2.0	17.73	4.7	33,735	32.22
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	40,458	1.09	0.2	16.00	4.4	16,929	41.84
6	2.50以上10.00未満	4,389	4.11	0.0	51.49	4.9	8,576	195.38
7	10.00以上100.00未満	2,130	15.79	0.0	48.37	4.8	5,644	264.99
8	100.00(デフォルト)	617	100.00	0.0	54.77	4.9	287	46.63
9	小計	331,198	0.66	3.1	16.80	4.7	99,096	29.92
株式等エクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
その他リテール向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		13,965,137	0.11	146.1	18.37	1.7	1,663,697	11.91

5.担保の内訳(CCR5)

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2022年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	58,864	—	543,233	4,588,650	3,367,284
2	現金(外国通貨)	—	262,432	—	489,197	5,642,142	2,390,245
3	国内ソブリン債	—	179,495	—	1,602	2,042,960	6,173,764
4	その他ソブリン債	—	72,162	—	—	2,647,971	5,066,966
5	政府関係機関債	—	—	—	—	877,946	25,207
6	社債	—	—	—	—	114,501	225,962
7	株式	—	—	—	—	651,346	—
8	その他担保	—	—	—	—	5,148	—
9	合計	—	572,954	—	1,034,032	16,570,668	17,249,430

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金(国内通貨)	—	230,100	—	112,978	2,388,635	2,949,625
2	現金(外国通貨)	—	633,280	—	474,897	5,071,057	6,771,796
3	国内ソブリン債	—	52,392	—	125,630	1,868,328	3,590,787
4	その他ソブリン債	—	183,265	—	72,289	4,295,893	3,997,471
5	政府関係機関債	—	—	—	—	521,855	20,069
6	社債	—	—	—	—	3,725,278	294,601
7	株式	—	—	—	—	467,311	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	1,099,038	—	785,795	18,338,360	17,624,351

6.クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー(CCR6)

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー		2022年3月末		2023年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション	購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本					
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	71,322	—	35,100	20,698
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	279,969	44,354	229,193	128,820
3	トータル・リターン・スワップ	—	—	—	—
4	クレジットオプション	85,687	—	120,186	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—	—	—
6	想定元本合計	436,979	44,354	384,480	149,519
公正価値					
7	プラスの公正価値(資産)	211	747	1,191	82
8	マイナスの公正価値(負債)	5,014	—	1,984	1,942

7.期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表(CCR7)

該当ありません。

8.中央清算機関向けエクスポージャー(CCR8)

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー		2022年3月末		2023年3月末	
項番		イ	ロ	イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額	中央清算機関向けエクスポージャー(信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	—	97,362	—	123,714
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	1,633,089	32,787	2,327,290	46,552
3	(i)派生商品取引(上場以外)	1,353,360	27,067	1,789,808	35,796
4	(ii)派生商品取引(上場)	258,854	5,302	530,619	10,619
5	(iii)レポ形式の取引	20,874	417	6,862	137
6	(iv)クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	182,157	3,643	295,327	5,906
9	事前提出された清算基金	141,942	60,931	160,531	71,255
10	未提出の清算基金	—	—	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	—	14,666	—	126,714
12	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く)	20,187	14,666	517,076	126,710
13	(i)派生商品取引(上場以外)	6,906	6,906	394,002	88,186
14	(ii)派生商品取引(上場)	13,280	7,759	106,782	22,233
15	(iii)レポ形式の取引	—	—	16,290	16,290
16	(iv)クロスプロダクト・ネットリングが承認された場合のネットリング・セット	—	—	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	0	0	3	3
19	事前提出された清算基金	—	—	—	—
20	未提出の清算基金	—	—	—	—

■証券化取引に関する事項

「リスク特性の概要」、「リスクの管理の方針及び手続の概要」、「証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称」、「契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響」、「証券化取引に関する会計方針」、「使用する適格格付機関の名称」については、151～152ページをご参照ください。

1.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC1) (単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2022年3月末								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
1	リテール(合計)	453,676	—	453,676	686,473	—	686,473	1,217,831	—	1,217,831
2	担保付住宅ローン	453,676	—	453,676	—	—	—	388,042	—	388,042
3	クレジットカード債権	—	—	—	3,060	—	3,060	295,418	—	295,418
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	683,413	—	683,413	534,370	—	534,370
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	190,216	5	190,222	731,519	—	731,519	1,829,165	—	1,829,165
7	事業法人向けローン	190,216	5	190,222	2,562	—	2,562	1,558,955	—	1,558,955
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,411	—	1,411
9	リース及び売掛債権	—	—	—	723,956	—	723,956	161,106	—	161,106
10	その他のホールセール	—	—	—	5,000	—	5,000	107,691	—	107,691
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る)		2023年3月末								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
1	リテール(合計)	423,084	—	423,084	872,771	—	872,771	1,408,177	—	1,408,177
2	担保付住宅ローン	423,084	—	423,084	—	—	—	358,947	—	358,947
3	クレジットカード債権	—	—	—	60,000	—	60,000	272,935	—	272,935
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	812,771	—	812,771	776,295	—	776,295
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	228,117	5	228,122	688,106	—	688,106	2,197,777	—	2,197,777
7	事業法人向けローン	228,117	5	228,122	—	—	—	1,931,250	—	1,931,250
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	1,134	—	1,134
9	リース及び売掛債権	—	—	—	605,079	—	605,079	179,099	—	179,099
10	その他のホールセール	—	—	—	83,026	—	83,026	86,293	—	86,293
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2.原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)(SEC2) (単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2022年3月末								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	12,056	—	12,056
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	587	—	587
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	11,468	—	11,468
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	19,739	—	19,739
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	6,227	—	6,227
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	13,448	—	13,448
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	64	—	64
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー(マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。)		2023年3月末								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	1,299	—	1,299
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,299	—	1,299
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	5,322	—	5,322
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	5,322	—	5,322
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

3.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(SEC3) (単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2022年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,161,851	1,161,851	1,161,851	452,931	708,920	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	435,492	435,492	435,492	364,062	71,429	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	255,873	255,873	255,873	227,124	28,748	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	208,282	208,282	208,282	96,031	112,250	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	391	385	385	—	385	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,893,846	1,893,840	1,893,840	1,063,912	829,928	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	156,339	156,339	156,339	64,531	91,807	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	11,706	11,706	11,706	11,706	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	833,257	833,184	833,184	438,883	394,300	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	41,163	41,163	41,163	14,217	26,945	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	5,741	5,741	5,741	5,741	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	66,660	66,654	66,654	35,110	31,544	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	3,293	3,293	3,293	1,137	2,155	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	459	459	459	459	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2022年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
		エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)						
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	73	73	—	73	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	—	5	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(1/2)		2023年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,533,766	1,533,766	1,533,766	671,075	862,690	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	276,143	276,143	276,143	249,733	26,410	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	256,214	256,214	256,214	234,420	21,793	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	145,497	145,497	145,497	140,626	4,871	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	462	457	457	—	457	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,095,625	2,095,620	2,095,620	1,250,887	844,732	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	106,210	106,210	106,210	34,719	71,491	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	10,248	10,248	10,248	10,248	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	650,715	650,652	650,652	497,349	153,302	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	28,742	28,742	28,742	8,055	20,686	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	4,111	4,111	4,111	4,111	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	52,057	52,052	52,052	39,787	12,264	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,299	2,299	2,299	644	1,654	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	328	328	328	328	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合)(2/2)		2023年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5	5	—	5	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	63	63	—	63	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	5	5	—	5	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

4.信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(SEC4) (単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2022年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,920,953	2,920,953	2,920,953	1,130,337	1,790,616	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	84,735	84,735	84,735	78,370	6,364	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,202	24,202	24,202	6,684	17,518	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	15,693	15,693	15,693	2,438	13,254	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,411	1,411	1,411	—	1,411	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,497,149	2,497,149	2,497,149	847,892	1,649,256	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	548,435	548,435	548,435	369,938	178,497	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,411	1,411	1,411	—	1,411	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	383,409	383,409	383,409	131,865	251,544	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	127,824	127,824	127,824	72,896	54,928	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	17,644	17,644	17,644	—	17,644	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	30,672	30,672	30,672	10,549	20,123	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	10,225	10,225	10,225	5,831	4,394	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,411	1,411	1,411	—	1,411	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2022年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(1/2)		2023年3月末							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
項番		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	3,421,361	3,421,361	3,421,361	1,382,524	2,038,837	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	70,476	70,476	70,476	3,706	66,770	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	95,271	95,271	95,271	20,551	74,720	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,710	17,710	17,710	1,395	16,315	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,134	1,134	1,134	—	1,134	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	2,963,084	2,963,084	2,963,084	1,035,412	1,927,672	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	641,736	641,736	641,736	372,765	268,970	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,134	1,134	1,134	—	1,134	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	424,189	424,189	424,189	134,050	290,139	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	189,462	189,462	189,462	72,860	116,602	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	14,184	14,184	14,184	—	14,184	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	33,935	33,935	33,935	10,724	23,211	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	15,157	15,157	15,157	5,828	9,328	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,134	1,134	1,134	—	1,134	—	—	—

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本(自金融機関が投資家である場合)(2/2)		2023年3月末						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
項番		合成型証券化取引(小計)	証券化	裏付けとなるリテール	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

■出資又は株式等エクスポージャーに関する事項

「出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要」、「株式等エクスポージャーの評価等重要な会計方針」については、162ページをご参照ください。

■マーケット・リスクに関する事項

1.内部モデル方式、標準的方式のポートフォリオの範囲

マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式は以下の通りであります。

(1)内部モデル方式

- ・株式会社三井住友銀行、SMBCバンクインターナショナル、SMBC バンク EU AG、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社の一般市場リスク

(2)標準的方式

- ・個別リスク
- ・株式会社三井住友銀行、SMBCバンクインターナショナル、SMBC バンク EU AG、三井住友銀行(中国)有限公司、SMBCキャピタル・マーケット会社、英国SMBC日興キャピタル・マーケット会社、SMBCデリバティブ・プロダクツ・リミテッド、アジアSMBCキャピタル・マーケット会社以外の連結子会社の一般市場リスク
- ・株式会社三井住友銀行の一部の一般市場リスク

2.標準的方式によるマーケット・リスク相当額(MR1)

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		2022年3月期	2023年3月期
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	210,178	287,601
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	3,998	1,396
3	外国為替リスクの額	9,425	8,889
4	コモディティ・リスクの額	293	0
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	17,628	13,032
9	合計	241,525	310,920

3.内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因(MR2)

(単位：十億円)

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因		2022年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュエーション・リスク	ストレス・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	2021年3月末におけるリスク・アセット	390	1,216	—	—		1,607
1b	2021年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.0	2.7	—	—		2.8
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	130	434	—	—		564
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	71	△14	—	—	57
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	—
6		為替の変動	20	182	—	—	202
7		その他	△11	—	—	—	△11
8a		2022年3月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	210	602	—	—	
8b	2022年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.5	2.3	—	—		2.4
8c	2022年3月末におけるリスク・アセット	542	1,429	—	—		1,971

(単位：十億円)

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因		2023年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュエーション・リスク	ストレス・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	2022年3月末におけるリスク・アセット	542	1,429	—	—		1,971
1b	2022年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.5	2.3	—	—		2.4
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	210	602	—	—		813
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	54	86	—	—	141
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	—
6		為替の変動	3	△4	—	—	△1
7		その他	18	—	—	—	18
8a		2023年3月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	286	684	—	—	
8b	2023年3月末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.4	2.7	—	—		2.9
8c	2023年3月末におけるリスク・アセット	1,001	1,865	—	—		2,867

4.内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)(MR3)

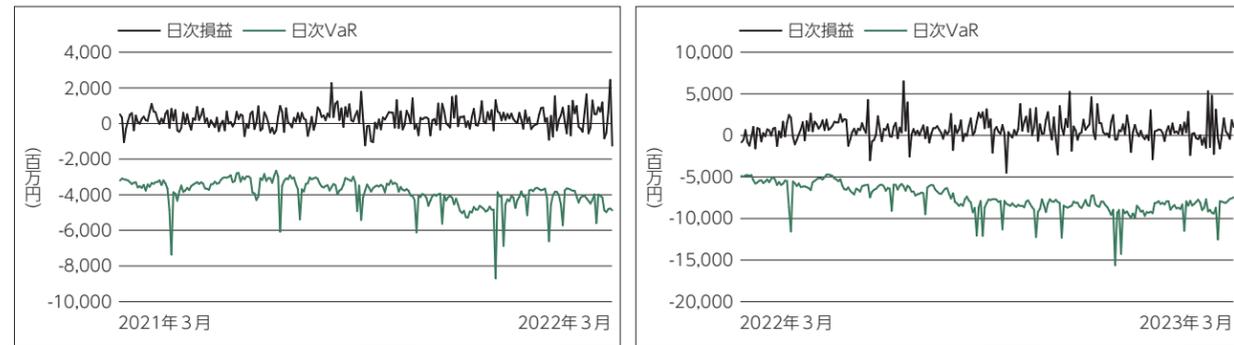
(単位：百万円)

MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)		2022年3月期	2023年3月期
項番			
バリュエーション・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
1	最大値	17,841	31,912
2	平均値	12,256	23,331
3	最小値	8,392	14,784
4	期末	16,849	22,944
ストレス・バリュエーション・リスク(保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
5	最大値	59,603	85,369
6	平均値	39,090	50,753
7	最小値	20,654	35,967
8	期末	39,505	54,793
追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

(注)バリュエーション・リスクおよびストレス・バリュエーション・リスクは、ヒストリカル・シミュレーション法で算出しています。具体的には、過去データで生成したシナリオ毎の損益シミュレーション(原則フルバリュエーション法)から、片側信頼区間99.0%・保有期間1日を前提に日次で算出し、ルートT倍法により10日間に保有期間調整をしています。なお、ヒストリカル・シミュレーション法に用いる過去データの観測期間は、バリュエーション・リスクが直近4年間、ストレス・バリュエーション・リスクがストレス期を含む12ヶ月間です。

5.内部モデル方式のバック・テストの結果(MR4)

2021年度および2022年度のトレーディングのバック・テストの結果は以下の通りです。「日次損益」は実際に発生した損益を表しており、「日次VaR」は保有期間を1日としてリスク計測モデルを使用して算出した日ごとのバリュー・アット・リスクを表しております。過去250営業日において、VaRを上回る損失が発生した回数は0回であり、VaRモデル(片側信頼区間99.0%)が十分な精度を有しているものと考えられます。



■銀行勘定の金利リスクに関する事項

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「金利リスクの算定手法の概要」については、165ページをご参照ください。

1.金利リスク

金利リスク計測時の主な前提については、166ページをご参照ください。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク		イ		ロ		ハ		ニ	
項番		△EVE		△NII					
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末				
1	上方パラレルシフト	287,092	446,108	△462,516	△339,392				
2	下方パラレルシフト	85,466	3,324	664,372	546,591				
3	スティープ化	165,125	256,565						
4	フラット化	36,163	133,193						
5	短期金利上昇	64,628	201,194						
6	短期金利低下	67,412	50,896						
7	最大値	287,092	446,108	664,372	546,591				
		ホ		ヘ					
		2023年3月末		2022年3月末					
8	Tier1資本の額	9,963,206		9,612,798					

(注)△NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■オペレーショナルリスクに関する事項

1.オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

2008年3月末基準以降、当行は先進的計測手法を使用しております。当行と同様に、先進的計測手法を使用する連結子会社は以下の通りであり、それ以外の連結子会社各社には基礎的手法を使用しております。

SMBCオペレーションサービス株式会社、SMBCグリーンサービス株式会社、SMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司

2.先進的計測手法の概要

「先進的計測手法の概要」については、17～19ページをご参照ください。

3.保険によるリスク削減の有無

保険によるオペレーショナルリスクの削減は実施しておりません。

■連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表連結貸借対照表		別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
	2022年3月末	2023年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	72,742,334	73,403,912		
コールローン及び買入手形	3,265,134	6,374,812		
買現先勘定	3,856,984	4,603,145		
債券貸借取引支払保証金	1,874,221	1,612,415		
買入金銭債権	5,363,980	5,549,887		
特定取引資産	3,780,424	4,084,755		6-a
金銭の信託	0	0		
有価証券	37,465,859	32,074,167		2-b,6-b
貸出金	92,472,845	99,823,911		6-c
外国為替	2,799,157	1,940,736		
リース債権及びリース投資資産	228,608	226,302		
その他資産	6,312,402	8,753,186		6-d
有形固定資産	1,297,011	1,337,805		
無形固定資産	314,145	354,939		2-a
退職給付に係る資産	616,206	698,974		3
繰延税金資産	52,543	57,428		4-a
支払承諾見返	10,342,818	12,278,891		
貸倒引当金	△678,743	△607,747		
資産の部合計	242,105,934	252,567,523		
(負債の部)				
預金	149,249,696	159,251,139		
譲渡性預金	13,460,296	13,252,060		
コールマネー及び売渡手形	704,999	786,055		
売現先勘定	16,350,836	14,194,027		
債券貸借取引受入担保金	305,779	438,094		
コマースナル・ペーパー	1,856,909	2,320,969		
特定取引負債	2,788,884	4,234,268		6-e
借入金	26,887,509	22,246,521		8-a
外国為替	1,265,002	1,496,765		
社債	812,303	681,821		8-b
信託勘定借	2,443,873	2,413,464		
その他負債	5,980,727	8,811,706		6-f
賞与引当金	44,526	52,102		
役員賞与引当金	1,497	1,623		
退職給付に係る負債	10,985	6,367		
役員退職慰労引当金	580	596		
ポイント引当金	870	1,140		
睡眠預金払戻損失引当金	5,767	10,845		
繰延税金負債	343,017	325,598		4-b
再評価に係る繰延税金負債	29,193	27,952		4-c
支払承諾	10,342,818	12,278,891		
負債の部合計	232,886,075	242,832,013		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,966,205	1,965,682		1-b
利益剰余金	3,867,551	4,239,771		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	7,394,750	7,766,447		
その他有価証券評価差額金	1,253,370	972,941		
繰延ヘッジ損益	△74,044	△15,964		5
土地再評価差額金	36,320	35,005		
為替換算調整勘定	361,502	697,887		
退職給付に係る調整累計額	118,548	131,222		
その他の包括利益累計額合計	1,695,697	1,821,091	(a)	
非支配株主持分	129,411	147,969		7-b
純資産の部合計	9,219,858	9,735,509		
負債及び純資産の部合計	242,105,934	252,567,523		

※規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(附表)

1.株主資本

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,966,205	1,965,682	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,867,551	4,239,771		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1 資本調達手段	1-d
株主資本合計	7,394,750	7,766,447		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	7,394,750	7,766,447	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,527,198	3,526,676		1a
うち、利益剰余金の額	3,867,551	4,239,771		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
無形固定資産	314,145	354,939		2-a
有価証券	37,465,859	32,074,167		2-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	6,003	3,801		

上記に係る税効果	91,950	104,177		
----------	--------	---------	--	--

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	6,003	3,801		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	222,195	250,761	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.退職給付に係る資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
退職給付に係る資産	616,206	698,974		3
上記に係る税効果	188,858	213,879		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	427,347	485,094		15

4.繰延税金資産

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
繰延税金資産	52,543	57,428		4-a
繰延税金負債	343,017	325,598		4-b
再評価に係る繰延税金負債	29,193	27,952		4-c

無形固定資産の税効果勘案分	91,950	104,177		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	188,858	213,879		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	4,452	1,292	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)の額	27,386	48,842	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	27,386	48,842		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△74,044	△15,964		5

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△73,356	△77,631	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)連結貸借対照表 (単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
特定取引資産	3,780,424	4,084,755	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	37,465,859	32,074,167		6-b
貸出金	92,472,845	99,823,911	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	6,312,402	8,753,186	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	2,788,884	4,234,268	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	5,980,727	8,811,706	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	623,375	532,660		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	623,375	532,660		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	596,675	720,906		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	82,978		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	36,723	40,062		55
普通株式に係る調整項目不算入額	534,426	597,865		73

7.非支配株主持分 (単位：百万円)

(1)連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
非支配株主持分	129,411	147,969		7-b

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	1,231	1,404	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	20,588	23,597	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	46
Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,365	4,491	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後	48-49

8.その他資本調達 (単位：百万円)

(1)連結貸借対照表

連結貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
借入金	26,887,509	22,246,521		8-a
社債	812,303	681,821		8-b
合計	27,699,812	22,928,343		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,235,000	1,267,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	753,772	766,614		46

■自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額の対応関係

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

1.会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係(LI1) (単位：百万円)

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	2022年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	信用リスク(項番二及びホに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番へに該当する額を除く) ^(注2)	マーケット・リスク ^(注3)	所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
資産							
現金預け金	72,742,334	72,742,334	72,742,334	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	3,265,134	3,265,134	3,265,134	—	—	—	—
買現先勘定	3,856,984	3,856,984	—	3,856,984	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,874,221	1,874,221	—	1,874,221	—	—	—
買入金銭債権	5,363,980	5,363,980	3,236,324	—	2,127,655	—	—
特定取引資産 ^(注1)	3,780,424	3,780,424	—	2,929,781	—	3,780,424	10,773
金銭の信託	0	0	0	—	—	—	—
有価証券	37,465,859	37,465,859	36,408,790	—	1,025,539	—	31,529
貸出金	92,472,845	92,472,845	91,321,138	—	1,114,983	—	36,723
外国為替	2,799,157	2,799,157	2,799,157	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	228,608	228,608	228,608	—	—	—	—
その他資産	6,312,402	6,312,402	1,631,587	3,648,497	28	—	1,032,287
有形固定資産	1,297,011	1,297,011	1,297,011	—	—	—	—
無形固定資産	314,145	314,145	91,950	—	—	—	222,195
退職給付に係る資産	616,206	616,206	188,858	—	—	—	427,347
繰延税金資産	52,543	52,543	1,461	—	—	—	51,081
支払承諾見返	10,342,818	10,342,818	10,342,430	—	387	—	—
貸倒引当金	△678,743	△678,743	△678,743	—	—	—	—
資産合計	242,105,934	242,105,934	222,876,045	12,309,485	4,268,595	3,780,424	1,811,939
負債							
預金	149,249,696	149,249,696	2,690	—	—	—	149,247,005
譲渡性預金	13,460,296	13,460,296	—	—	—	—	13,460,296
コールマネー及び売渡手形	704,999	704,999	—	—	—	—	704,999
売現先勘定	16,350,836	16,350,836	—	8,892,189	—	—	7,458,646
債券貸借取引受入担保金	305,779	305,779	—	—	—	—	305,779
コマーシャル・ペーパー	1,856,909	1,856,909	—	—	—	—	1,856,909
特定取引負債	2,788,884	2,788,884	—	2,538,162	—	2,788,884	181,146
借入金	26,887,509	26,887,509	—	—	—	—	26,887,509
外国為替	1,265,002	1,265,002	—	—	—	—	1,265,002
短期社債	—	—	—	—	—	—	—
社債	812,303	812,303	—	—	—	—	812,303
信託勘定借	2,443,873	2,443,873	—	—	—	—	2,443,873
その他負債	5,980,727	5,980,727	—	2,638,403	165	—	3,342,158
賞与引当金	44,526	44,526	—	—	—	—	44,526
役員賞与引当金	1,497	1,497	—	—	—	—	1,497
退職給付に係る負債	10,985	10,985	—	—	—	—	10,985
役員退職慰労引当金	580	580	—	—	—	—	580
ポイント引当金	870	870	—	—	—	—	870
睡眠預金払戻損失引当金	5,767	5,767	—	—	—	—	5,767
利息返還損失引当金	—	—	—	—	—	—	—
特別法上の引当金	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金負債	343,017	343,017	—	—	—	—	343,017
再評価に係る繰延税金負債	29,193	29,193	—	—	—	—	29,193
支払承諾	10,342,818	10,342,818	—	—	—	—	10,342,818
負債合計	232,886,075	232,886,075	2,690	14,068,755	165	2,788,884	218,744,888

(単位：百万円)

L11：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係	2023年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				
信用リスク(項番二及びホに該当する額を除く)			カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ヘに該当する額を除く) ^(注2)	マーケット・リスク ^(注3)		
資産							
現金預け金	73,403,912	73,403,912	73,403,912	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	6,374,812	6,374,812	6,374,812	—	—	—	—
買現先勘定	4,603,145	4,603,145	—	4,603,145	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	1,612,415	1,612,415	—	1,612,415	—	—	—
買入金銭債権	5,549,887	5,549,887	3,384,499	—	2,165,387	—	—
特定取引資産 ^(注1)	4,084,755	4,084,755	—	3,305,775	—	4,084,755	44,832
金銭の信託	0	0	0	—	—	—	—
有価証券	32,074,167	32,074,167	30,926,565	—	1,060,822	—	86,780
貸出金	99,823,911	99,823,911	98,114,125	—	1,669,723	—	40,062
外国為替	1,940,736	1,940,736	1,940,736	—	—	—	—
リース債権及びリース投資資産	226,302	226,302	226,302	—	—	—	—
その他資産	8,753,186	8,753,186	1,303,659	6,347,471	5,384	—	1,096,670
有形固定資産	1,337,805	1,337,805	1,337,805	—	—	—	—
無形固定資産	354,939	354,939	104,177	—	—	—	250,761
退職給付に係る資産	698,974	698,974	213,879	—	—	—	485,094
繰延税金資産	57,428	57,428	23,103	—	—	—	34,325
支払承諾見返	12,278,891	12,278,891	12,278,429	—	461	—	—
貸倒引当金	△607,747	△607,747	△607,747	—	—	—	—
資産合計	252,567,523	252,567,523	229,024,260	15,868,808	4,901,780	4,084,755	2,038,527
負債							
預金	159,251,139	159,251,139	2,928	—	—	—	159,248,211
譲渡性預金	13,252,060	13,252,060	—	—	—	—	13,252,060
コールマネー及び売渡手形	786,055	786,055	—	—	—	—	786,055
売現先勘定	14,194,027	14,194,027	—	5,337,631	—	—	8,856,395
債券貸借取引受入担保金	438,094	438,094	—	67,341	—	—	370,752
コマーシャル・ペーパー	2,320,969	2,320,969	—	—	—	—	2,320,969
特定取引負債	4,234,268	4,234,268	—	3,934,919	—	4,234,268	394,663
借入金	22,246,521	22,246,521	—	—	—	—	22,246,521
外国為替	1,496,765	1,496,765	—	—	—	—	1,496,765
短期社債	—	—	—	—	—	—	—
社債	681,821	681,821	—	—	—	—	681,821
信託勘定借	2,413,464	2,413,464	—	—	—	—	2,413,464
その他負債	8,811,706	8,811,706	—	3,378,942	—	—	5,432,764
賞与引当金	52,102	52,102	—	—	—	—	52,102
役員賞与引当金	1,623	1,623	—	—	—	—	1,623
退職給付に係る負債	6,367	6,367	—	—	—	—	6,367
役員退職慰労引当金	596	596	—	—	—	—	596
ポイント引当金	1,140	1,140	—	—	—	—	1,140
睡眠預金払戻損失引当金	10,845	10,845	—	—	—	—	10,845
利息返還損失引当金	—	—	—	—	—	—	—
特別法上の引当金	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金負債	325,598	325,598	—	—	—	—	325,598
再評価に係る繰延税金負債	27,952	27,952	—	—	—	—	27,952
支払承諾	12,278,891	12,278,891	—	—	—	—	12,278,891
負債合計	242,832,013	242,832,013	2,928	12,718,835	—	4,234,268	230,205,564

(注)1. 特定取引勘定におけるデリバティブ取引等については、マーケット・リスクとカウンターパーティ・信用リスク双方の対象になっているため、複数のリスク区分に跨っております。
2. 買入金銭債権等の各種勘定科目については、証券化商品としての特性を有する場合は証券化商品の対象となり、無い場合は信用リスクの対象となっているため、複数のリスク区分に跨っております。
3. 銀行勘定の為替リスク・コモディティリスクについては、勘定科目との紐づけが困難であるため、ヘ マーケット・リスクの欄には含めておりません。

2.自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因(LI2)

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因	2022年3月末					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
						対応する項目
項番	合計	信用リスク(項番ハ及びニに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ホに該当する額を除く)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	240,293,994	222,876,045	12,309,485	4,268,595	3,780,424
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	14,141,187	2,690	14,068,755	165	2,788,884
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	226,152,807	222,873,354	△1,759,269	4,268,429	991,539
4	オフ・バランスシートの額	15,522,224	(注)1 11,155,249	3,536,900	830,075	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	790,640	(注)2 790,640	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	6,455,601	—	(注)3 6,223,970	10,384	—
7	レポ形式の取引による差異	5,768,130	—	5,768,130	—	—
8	その他の差異	396,910	396,467	443	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	255,086,315	235,215,712	13,770,175	5,108,888	991,539

(単位：百万円)

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因	2023年3月末					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
						対応する項目
項番	合計	信用リスク(項番ハ及びニに該当する額を除く)	カウンターパーティ信用リスク	証券化商品(項番ホに該当する額を除く)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	250,528,996	229,024,260	15,868,808	4,901,780	4,084,755
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	12,626,449	2,928	12,718,835	—	4,234,268
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	237,902,547	229,021,331	3,149,973	4,901,780	△149,512
4	オフ・バランスシートの額	18,634,850	(注)1 12,473,182	5,256,501	905,166	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	725,314	(注)2 725,314	—	—	—
6	デリバティブ取引による差異	6,215,601	—	(注)3 7,183,482	11,093	—
7	レポ形式の取引による差異	1,746,274	—	1,746,274	—	—
8	その他の差異	167,126	173,927	△6,801	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	265,391,713	242,393,755	17,329,430	5,818,040	△149,512

(注)1.主に、コミットメントラインによるエクスポージャーです。
2.主に、内部格付手法対象の資産につき、個別貸倒引当金・部分直接償却を加算しているものです。
3.主に、金融派生商品負債・特定金融派生商品負債の加算、規制上のアドオン加算、規制上のネットティング効果による減額を合計したものです。

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2022年3月末	2023年3月末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	159,674,384	166,362,969
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	182,384,803	193,518,055
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	22,710,418	27,155,086
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	685,525	823,929
3		オン・バランス資産の額 (イ)	158,988,858	165,539,040
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	3,052,855	4,065,961
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	3,989,441	4,495,701
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	975,368	864,127
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	465,971	145,156
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	44,354	73,650
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	7,596,048	9,354,284
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	5,731,206	6,215,561
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	251,370	299,578
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	5,982,576	6,515,139
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	69,458,000	75,774,180
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	42,604,277	45,111,909
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	26,853,722	30,662,270
連結レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	9,612,798	9,963,206
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	199,421,206	212,070,734
22		連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ))	4.82%	4.69%
		適用する所要連結レバレッジ比率	3.00%	3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	199,421,206	212,070,734
		日本銀行に対する預け金の額	59,721,131	59,049,467
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ´)	259,142,337	271,120,202
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率 ((ホ)/(ヘ´))	3.70%	3.67%

■連結流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、パーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結流動性カバレッジ比率を算出しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行グループにおける2022年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行グループのLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行グループが計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

当行グループのLCRは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第3四半期		2022年度第4四半期			
適格流動資産(1)						
1	適格流動資産の合計額		77,855,627	78,518,496		
資金流出額(2)						
		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額		60,870,837	4,747,368	61,179,751	4,766,059
3	うち、安定預金の額		19,176,830	577,354	19,349,485	582,406
4	うち、準安定預金の額		41,694,007	4,170,014	41,830,265	4,183,652
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		91,516,907	46,623,860	90,957,552	46,164,754
6	うち、適格オペレーショナル預金の額		-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		85,336,461	40,443,414	84,338,876	39,546,079
8	うち、負債性有価証券の額		6,180,445	6,180,445	6,618,675	6,618,675
9	有担保資金調達等に係る資金流出額			142,636		137,940
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		35,454,454	12,181,522	34,609,764	11,851,365
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		2,096,001	2,096,001	1,845,585	1,845,585
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		357,150	357,150	420,341	420,341
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		33,001,302	9,728,370	32,343,837	9,585,438
14	資金提供義務に基づく資金流出額等		8,350,390	6,044,471	8,954,089	6,309,664
15	偶発事象に係る資金流出額		79,134,419	2,095,533	78,086,576	1,821,550
16	資金流出合計額			71,835,392		71,051,335
資金流入額(3)						
		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	
17	有担保資金運用等に係る資金流入額		2,879,226	67,123	3,013,872	106,042
18	貸付金等の回収に係る資金流入額		14,945,294	10,547,455	15,764,663	11,161,766
19	その他資金流入額		3,769,357	2,005,317	3,452,595	1,798,551
20	資金流入合計額		21,593,878	12,619,896	22,231,131	13,066,360
連結流動性カバレッジ比率(4)						
21	算入可能適格流動資産の合計額			77,855,627		78,518,496
22	純資金流出額			59,215,495		57,984,975
23	連結流動性カバレッジ比率			131.4%		135.4%
24	平均値計算用データ数			62件		60件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/basel_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報や連結子会社等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目	2022年度第3四半期	2022年度第4四半期	
1	現金預け金	70,791,062	71,815,706
2	有価証券	7,064,564	6,702,790
3	うち、国債等	4,640,745	4,369,849
4	うち、地方債等	185,908	115,629
5	うち、その他債券	870,959	869,527
6	うち、株式	1,366,950	1,347,783
7	適格流動資産の合計額	77,855,627	78,518,496

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

連結安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されております。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、連結安定調達比率を算出しております。

■連結安定調達比率に関する定性的開示事項

1.時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

当行グループにおける2022年度第3四半期及び第4四半期のNSFRは、次頁の「連結安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.相互に関係する資産・負債の特例に関する事項

当行グループのNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他連結安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行グループのNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当行の見通しと大きく異なってございません。

■連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第3四半期					2022年度第4四半期				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月末満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	9,173,127	0	0	2,325,565	11,498,692	9,617,033	0	0	2,444,042	12,061,076
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	9,173,127	0	0	1,982,859	11,155,986	9,617,033	0	0	2,070,174	11,687,207
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	342,705	342,705	0	0	0	373,868	373,868
4	個人及び中小企業等からの資金調達	61,675,534	37,687	0	0	56,548,429	61,510,742	37,883	0	24,687	56,402,542
5	うち、安定預金等の額	20,130,591	0	0	0	19,124,061	19,681,837	0	0	0	18,697,745
6	うち、準安定預金等の額	41,544,943	37,687	0	0	37,424,368	41,828,905	37,883	0	24,687	37,704,797
7	ホールセール資金調達	65,535,019	57,586,889	4,330,130	16,959,961	54,390,968	69,537,380	55,372,729	5,465,886	19,879,733	59,655,637
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	65,535,019	57,586,889	4,330,130	16,959,961	54,390,968	69,537,380	55,372,729	5,465,886	19,879,733	59,655,637
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	1,128,670	4,361,561	0	1,078,679	121,511	802,710	4,517,587	0	894,690	118,476
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	938,173	/	/	/	/	701,452	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,128,670	4,361,561	0	140,505	121,511	802,710	4,517,587	0	193,238	118,476
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	122,559,601	/	/	/	/	128,237,733
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	2,706,479	/	/	/	/	2,863,005
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	393,134	33,893	0	0	213,513	317,900	29,016	0	0	173,458
17	貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,685,192	40,324,132	9,564,493	69,956,569	79,266,461	1,548,545	37,683,253	10,268,519	69,221,030	77,883,555
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	0	4,081,277	24,074	3,052	68,393	0	4,751,498	13,812	51,622	89,656
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレボ形式の取引による額	375,469	11,792,942	2,517,695	10,723,504	14,013,362	242,534	9,348,002	2,838,124	10,461,698	13,368,048
20	うち、貸出金又はレボ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	897,196	22,728,144	6,273,113	45,358,730	53,051,741	889,227	21,962,713	6,545,211	45,052,240	52,494,030
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	147	2,795,620	301,164	1,293,116	1,978,570	726	2,784,708	346,258	1,180,461	1,861,178
22	うち、住宅ローン債権	0	291,306	290,906	10,538,905	7,943,873	0	292,222	290,990	10,624,058	8,002,447
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	158,331	157,937	6,526,512	4,400,367	0	159,199	158,961	6,598,039	4,447,806
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	412,525	1,430,460	458,702	3,332,375	4,189,089	416,784	1,328,816	580,379	3,031,409	3,929,371
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	3,301,577	794,524	88,364	7,671,495	11,477,851	3,805,991	934,490	91,507	7,680,326	11,921,967
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	/	/	/	953,783	810,716	/	/	/	923,316	784,818
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	0	0	/	/	/	0	0
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減する前)の額	/	/	/	153,375	153,375	/	/	/	230,373	230,373
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	3,301,577	794,524	88,364	6,564,336	10,513,759	3,805,991	934,490	91,507	6,526,636	10,906,775
32	オフ・バランス取引	/	/	/	110,235,400	2,282,782	/	/	/	112,878,664	2,279,288
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	95,947,088	/	/	/	/	95,121,276
34	連結安定調達比率	/	/	/	/	127.7%	/	/	/	/	134.8%

■単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項

当行は単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関し、専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づき、有限責任 あずさ監査法人の外部監査を受けております。当該外部監査は、単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率そのものやその算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、外部監査人が、当行と合意した範囲において手続きを実施した結果を当行宛に報告するものであります。なお、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

また、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」については、自己資本比率告示等に基づいて作成しており、「単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率に関する事項」以外で用いられる用語とは内容が異なる場合があります。

■単体自己資本比率に関する事項

単体自己資本比率は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「自己資本比率告示」という)に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの額の算出においては先進的内部格付手法を採用しております。また、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用しております。

■自己資本の構成(CC1)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2023年3月末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,371,952	6,540,958	
1a	資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548	
2	利益剰余金の額	3,079,860	3,276,915	
1c	自己株式の額(△)	—	—	
26	社外流出予定額(△)	43,455	71,505	
	上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,131,074	782,492	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,503,027	7,323,450	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	173,276	198,417	
8	のれんに係るものの額	—	—	
9	のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	173,276	198,417	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	0	
11	繰延ヘッジ損益の額	△182,290	△344,457	
12	適格引当金不足額	—	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	56,744	52,939	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	16,670	32,631	
15	前払年金費用の額	297,060	344,352	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	
19	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	
23	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	361,462	283,884	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,141,565	7,039,566	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2023年3月末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目 (3)				
30	31a	—	—	
	31b	—	—	
	32	1,235,000	1,267,000	
	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (ニ)	1,235,000	1,267,000	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	25,525	82,978	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	25,525	82,978	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((ニ)-(ホ)) (ヘ)	1,209,474	1,184,021	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ)) (ト)	8,351,039	8,223,587	
Tier2資本に係る基礎項目 (4)				
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
	Tier2資本調達手段に係る負債の額	753,772	766,614	
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	75,445	148,246	
50a	一般貸倒引当金Tier2算入額	—	—	
50b	適格引当金Tier2算入額	75,445	148,246	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	829,217	914,860	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2022年3月末	2023年3月末	別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目 (5)				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	36,723	40,062	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	36,723	40,062	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額((チ)-(リ)) (ヌ)	792,494	874,798	
総自己資本				
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ)) (ル)	9,143,534	9,098,386	
リスク・アセット (6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	61,895,306	65,103,047	
自己資本比率 (7)				
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))	11.53%	10.81%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))	13.49%	12.63%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))	14.77%	13.97%	
調整項目に係る参考事項 (8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	591,649	526,616	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	297,088	271,975	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	61	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項 (9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	2,638	5,010	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	75,445	148,246	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	293,978	291,919	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項 (10)				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—	—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—	—	

(単位：百万円)

項目	2022年3月末	2023年3月末
単体総所要自己資本額((ヲ)×8%)	4,951,624	5,208,243

■リスク・アセットの概要(OV1)

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	信用リスク	40,722,636	41,311,529	3,446,855	3,497,555
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—
3	うち、内部格付手法適用分	39,384,313	40,132,007	3,339,789	3,403,194
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,338,323	1,179,522	107,065	94,361
4	カウンターパーティ信用リスク	3,262,887	3,022,740	266,457	247,068
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	845,311	806,262	71,682	68,371
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	2,024,238	1,850,879	161,939	148,070
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	108,042	78,218	8,643	6,257
	その他	285,295	287,380	24,193	24,369
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	774,541	866,069	65,681	73,442
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	2,519,723	2,181,586	201,577	174,526
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マニフェスト方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	43,305	11,480	3,672	973
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	378,562	350,110	32,102	29,689
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	98,933	58,593	7,914	4,687
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,255,452	1,351,595	100,436	108,127
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	1,038,477	1,188,274	83,078	95,061
14	うち、外部格付準拠方式適用分	212,863	157,580	17,029	12,606
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	4,111	5,741	328	459
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
16	マーケット・リスク	2,229,655	1,292,550	178,372	103,404
17	うち、標準的方式適用分	4,239	4,902	339	392
18	うち、内部モデル方式適用分	2,225,415	1,287,648	178,033	103,011
19	オペレーショナル・リスク	2,529,600	2,296,851	202,368	183,748
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,529,600	2,296,851	202,368	183,748
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	833,081	742,720	70,645	62,982
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	7,901,999	5,817,716	632,159	465,417
25	合計(スケーリングファクター適用後)	65,103,047	61,895,306	5,208,243	4,951,624

■銀行勘定の金利リスクに関する事項

「リスク管理の方針及び手続の概要」、「金利リスクの算定手法の概要」については、165ページをご参照ください。

1.金利リスク

金利計測時の主な前提については、166ページをご参照ください。

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2023年3月末	2022年3月末	2023年3月末	2022年3月末
1	上方パラレルシフト	131,631	289,095	△446,644	△324,546
2	下方パラレルシフト	83,203	1,801	648,503	531,746
3	スティープ化	165,343	253,741		
4	フラット化	7,969	87,813		
5	短期金利上昇	16,650	97,979		
6	短期金利低下	124,570	49,056		
7	最大値	165,343	289,095	648,503	531,746
		ホ		ヘ	
		2023年3月末		2022年3月末	
8	Tier1資本の額	8,223,587		8,351,039	

(注)△NIIにおける中央銀行への預金の金利は、市場金利に連動するものとしています。

■貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係(CC2)

(単位：百万円)

項目	イ		ロ	ハ
	公表貸借対照表		別紙様式第一号を 参照する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
	2022年3月末	2023年3月末		
(資産の部)				
現金預け金	70,840,809	70,818,701		
コールローン	2,234,818	5,285,838		
買現先勘定	1,645,410	1,437,595		
債券貸借取引支払保証金	1,863,080	1,598,124		
買入金銭債権	2,290,607	1,944,291		
特定取引資産	2,025,767	2,379,930		6-a
有価証券	38,238,579	32,210,394		6-b
貸出金	87,671,294	94,307,397		6-c
外国為替	2,721,735	1,824,364		
その他資産	5,291,974	7,129,287		6-d
有形固定資産	766,477	737,253		
無形固定資産	249,750	285,986		2
前払年金費用	428,164	496,328		3
支払承諾見返	12,285,466	15,405,856		
貸倒引当金	△589,208	△523,888		
資産の部合計	227,964,729	235,337,464		
(負債の部)				
預金	41,015,245	149,948,880		
譲渡性預金	13,108,797	12,929,824		
コールマネー	680,893	774,968		
売現先勘定	14,626,237	12,041,367		
債券貸借取引受入担保金	305,779	370,514		
コマースシャル・ペーパー	1,229,180	1,292,198		
特定取引負債	1,558,679	1,643,213		6-e
借入金	26,700,215	21,905,262		7-a
外国為替	1,339,163	1,516,160		
社債	720,847	641,410		7-b
信託勘定借	2,321,699	2,277,046		
その他負債	4,255,764	6,991,747		6-f
賞与引当金	12,584	13,542		
役員賞与引当金	1,150	1,202		
ポイント引当金	870	1,140		
睡眠預金払戻損失引当金	4,974	9,998		
繰延税金負債	221,503	150,223		4-a
再評価に係る繰延税金負債	29,193	27,952		4-b
支払承諾	12,285,466	15,405,856		
負債の部合計	220,418,246	227,942,508		
(純資産の部)				
資本金	1,770,996	1,770,996		1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554		1-b
利益剰余金	3,079,860	3,276,915		1-c
自己株式	△210,003	△210,003		1-d
株主資本合計	6,415,408	6,612,463		
その他有価証券評価差額金	1,288,414	1,040,472		
繰延ヘッジ損益	△182,902	△282,793		5
土地再評価差額金	25,563	24,813		
評価・換算差額等合計	1,131,074	782,492	(a)	
純資産の部合計	7,546,483	7,394,955		
負債及び純資産の部合計	227,964,729	235,337,464		

※規制上の貸借対照表と会計上の貸借対照表は同一であります。

(附表)

1.株主資本

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
資本金	1,770,996	1,770,996	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-a
資本剰余金	1,774,554	1,774,554	適格旧Tier1 資本調達手段を含む	1-b
利益剰余金	3,079,860	3,276,915		1-c
自己株式	△210,003	△210,003	適格旧Tier1 資本調達手段	1-d
株主資本合計	6,415,408	6,612,463		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る株主資本の額	6,415,408	6,612,463	社外流出予定額調整前	
うち、資本金及び資本剰余金の額	3,335,548	3,335,548		1a
うち、利益剰余金の額	3,079,860	3,276,915		2
うち、自己株式の額(△)	—	—		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—	—		
その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2.無形固定資産

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
無形固定資産	249,750	285,986		2

上記に係る税効果

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 うち、のれんに係るものの額	—	—		8
無形固定資産 うち、のれん及びモーゲージ・サービス・ライツに係るもの以外のものの額	173,276	198,417	ソフトウェア等	9
無形固定資産(モーゲージ・サービス・ライツに係るものに限り)の額	—	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		24
調整項目不算入額	—	—		74

3.前払年金費用

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
前払年金費用	428,164	496,328		3

上記に係る税効果

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	297,060	344,352		15

4.繰延税金資産

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
繰延税金負債	221,503	150,223		4-a
再評価に係る繰延税金負債	29,193	27,952		4-b

無形固定資産の税効果勘案分	76,473	87,569	
前払年金費用の税効果勘案分	131,104	151,975	

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く)の額	—	0	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
繰延税金資産(一時差異に係るものに限り)の額	—	61	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		25
調整項目不算入額	—	61		75

5.繰延ヘッジ損益

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△182,902	△282,793		5

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△182,290	△344,457	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの	11

6.金融機関向け出資等の対象科目

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
特定取引資産	2,025,767	2,379,930	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-a
有価証券	38,238,579	32,210,394		6-b
貸出金	87,671,294	94,307,397	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	5,291,974	7,129,287	金融派生商品等を含む	6-d
特定取引負債	1,558,679	1,643,213	売付商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む	6-e
その他負債	4,255,764	6,991,747	金融派生商品等を含む	6-f

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		16
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		37
Tier2資本調達手段の額	—	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—	—		
普通株式の額	—	—		17
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		38
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	591,649	526,616		
普通株式の額	—	—		18
その他Tier1資本調達手段の額	—	—		39
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	—	—		54
調整項目不算入額	591,649	526,616		72
その他金融機関等の資本調達手段の額	359,337	395,016		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		23
その他Tier1資本調達手段の額	25,525	82,978		40
Tier2資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	36,723	40,062		55
普通株式に係る調整項目不算入額	297,088	271,975		73

7.その他資本調達

(1)貸借対照表 (単位：百万円)

貸借対照表科目	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	参照番号
借入金	26,700,215	21,905,262		7-a
社債	720,847	641,410		7-b
合計	27,421,062	22,546,672		

(2)自己資本の構成 (単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年 3月末	2023年 3月末	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,235,000	1,267,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	753,772	766,614		46

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の該当番号	国際様式 (表1) の該当番号	項目	2022年3月末	2023年3月末
オン・バランス資産の額(1)				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	148,005,600	151,924,241
	1a	1 貸借対照表における総資産の額	169,370,816	177,795,337
	1b	3 貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	21,365,216	25,871,095
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	495,863	625,749
3		オン・バランス資産の額 (イ)	147,509,736	151,298,492
デリバティブ取引等に関する額(2)				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,823,389	1,984,843
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	2,623,161	3,326,932
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	1,075,654	799,059
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	688,742	99,504
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	4,833,463	6,011,330
レポ取引等に関する額(3)				
12		レポ取引等に関する資産の額	3,508,491	3,035,720
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	209,839	239,786
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	3,718,330	3,275,507
オフ・バランス取引に関する額(4)				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	81,550,515	70,838,317
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への交換調整の額(△)	52,501,700	39,153,765
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	29,048,815	31,684,551
単体レバレッジ比率(5)				
20		資本の額 (ホ)	8,351,039	8,223,587
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	185,110,346	192,269,881
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.51%	4.27%
		適用する所要単体レバレッジ比率	3.00%	3.00%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率(6)				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	185,110,346	192,269,881
		日本銀行に対する預け金の額	58,593,913	57,542,126
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ´)	243,704,259	249,812,008
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ´))	3.42%	3.29%

単体流動性カバレッジ比率に関する事項

本邦では2015年3月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「流動性カバレッジ比率(以下、「LCR(Liquidity Coverage Ratio)」という)が導入されています。当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体流動性カバレッジ比率を算出しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行における2022年度第3四半期及び第4四半期のLCRは、次頁の「単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2015年3月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

LCRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行のLCRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のLCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

3.算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

当行が計上している算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。また、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に着しい通貨のミスマッチはありません。

4.その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項

当行のLCRは、流動性比率告示第29条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第38条に定める「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。また、同告示第60条に定める「その他契約に基づく資金流出額」には、「信託勘定借」等を計上しております。

■単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目	2022年度第3四半期		2022年度第4四半期		
適格流動資産(1)					
1	適格流動資産の合計額		69,984,803	70,823,624	
資金流出額(2)					
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	57,449,310	4,440,242	57,765,469	4,459,193
3	うち、安定預金の額	18,647,167	559,415	18,828,281	564,848
4	うち、準安定預金の額	38,802,142	3,880,827	38,937,187	3,894,344
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	86,824,411	44,674,151	86,246,864	44,088,998
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	80,673,098	38,522,837	79,669,435	37,511,568
8	うち、負債性有価証券の額	6,151,313	6,151,313	6,577,429	6,577,429
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		142,636		137,940
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	31,290,996	10,452,030	30,713,064	10,378,354
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	787,705	787,705	767,705	767,705
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	357,150	357,150	420,341	420,341
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	30,146,140	9,307,174	29,525,016	9,190,306
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	8,106,941	4,439,636	8,630,597	4,694,900
15	偶発事象に係る資金流出額	80,387,988	2,021,169	79,179,825	1,747,753
16	資金流出合計額		66,169,867		65,507,140
資金流入額(3)					
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	1,067,210	41,850	957,276	60,272
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	15,229,605	11,224,146	16,192,531	11,926,675
19	その他資金流入額	2,446,635	1,411,889	2,223,445	1,385,816
20	資金流入合計額	18,743,451	12,677,886	19,373,252	13,372,765
単体流動性カバレッジ比率(4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額		69,984,803		70,823,624
22	純資金流出額		53,491,980		52,134,375
23	単体流動性カバレッジ比率		130.8%		135.8%
24	平均値計算用データ数		62件		60件

(注)1.2015年3月末の規制適用以降のデータは、三井住友フィナンシャルグループのホームページに掲載しております。

(https://www.smfg.co.jp/investor/financial/baseL_3.html)

2.平成27年金融庁告示第7号に基づき、日次平均の値を算出しております。

なお、取引先の属性情報等の一部データについては、月次又は四半期次データを使用しております。

■適格流動資産の内訳

(単位：百万円)

項目	2022年度第3四半期	2022年度第4四半期	
1	現金預け金	64,354,797	65,616,580
2	有価証券	5,630,005	5,207,044
3	うち、国債等	3,804,778	3,337,964
4	うち、地方債等	143,986	74,709
5	うち、その他債券	314,290	446,586
6	うち、株式	1,366,950	1,347,783
7	適格流動資産の合計額	69,984,803	70,823,624

(注)上記金額は、バーゼルⅢの流動性比率規制における適格流動資産の金額であり、財務上の金額と一致するものではありません。

なお、バーゼルⅢの流動性比率規制における算入可能率を乗じた後の金額を記載しております。

単体安定調達比率に関する事項

本邦では2021年9月末より、バーゼルⅢの流動性比率規制である「安定調達比率(以下、「NSFR (Net Stable Funding Ratio)」という)」が導入されており、当行は国際統一基準を適用の上、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」(平成26年金融庁告示第60号。以下、「流動性比率告示」という)に定められた算式に則り、単体安定調達比率を算出しております。

■単体安定調達比率に関する定性的開示事項

1.時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項

当行における2022年度第3四半期及び第4四半期のNSFRは、次頁の「単体安定調達比率に関する定量的開示事項」に記載の通り、2021年9月末の規制適用以降、安定的に推移しております。

2.相互に関する資産・負債の特例に関する事項

当行のNSFRは流動性比率告示第101条に定める「相互に関する資産・負債の特例」を適用しておりません。

3.その他単体安定調達比率に関する事項

NSFRの最低水準は100%と流動性比率告示に定められております。当行のNSFRは最低水準を上回っており、特段の問題はないものと考えております。なお、今後のNSFRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定しておりません。また、NSFRの実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。

■単体安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		2022年度第3四半期				算入率考慮後金額	2022年度第4四半期				算入率考慮後金額
		算入率考慮前金額					算入率考慮前金額				
		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	7,025,006	0	0	2,380,508	9,405,515	7,394,955	0	0	2,484,223	9,879,179
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本(基準日から1年を経過する前に并済期が到来するものを除く。)に係る基礎項目の額	7,025,006	0	0	2,037,802	9,062,809	7,394,955	0	0	2,110,355	9,505,311
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	0	0	0	342,705	342,705	0	0	0	373,868	373,868
4	個人及び中小企業等からの資金調達	58,147,184	37,687	0	0	53,344,449	57,936,395	37,883	0	24,695	53,156,441
5	うち、安定預金等の額	19,561,277	0	0	0	18,583,213	19,097,901	0	0	0	18,143,006
6	うち、準安定預金等の額	38,585,907	37,687	0	0	34,761,235	38,838,494	37,883	0	24,695	35,013,435
7	ホールセール資金調達	63,866,174	51,806,161	4,103,123	16,907,905	51,406,623	68,132,136	49,404,973	5,290,107	19,801,110	56,867,665
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	63,866,174	51,806,161	4,103,123	16,907,905	51,406,623	68,132,136	49,404,973	5,290,107	19,801,110	56,867,665
10	相互に関する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	1,129,949	1,677,188	0	0	0	872,026	1,553,904	2,524	11,577	1,262
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	0	/	/	/	/	11,577	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	1,129,949	1,677,188	0	0	0	872,026	1,553,904	2,524	0	1,262
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	114,156,588	/	/	/	/	119,904,549
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	2,685,090	/	/	/	/	2,847,314
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	414,795	0	0	0	207,397	329,735	0	0	0	164,867
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	1,592,048	37,139,916	9,024,591	66,197,721	74,775,000	1,513,028	33,860,902	9,455,543	66,020,875	73,863,596
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	0	1,750,504	0	0	6,435	0	1,974,750	5,542	0	2,771
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	294,599	13,918,733	2,714,004	11,733,681	15,307,343	231,235	11,043,763	2,903,814	11,493,136	14,667,703
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額(項番18、19及び22に該当する額を除く。)	884,923	19,808,319	5,611,029	41,160,944	47,828,858	865,008	19,278,512	5,805,311	41,416,700	47,779,705
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	147	2,015,704	298,151	995,664	1,391,327	726	2,140,746	319,619	948,512	1,372,676
22	うち、住宅ローン債権	0	291,296	290,875	10,334,580	7,811,041	0	292,102	290,846	10,416,813	7,867,606
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	0	158,321	157,906	6,322,187	4,267,535	0	159,189	158,928	6,390,795	4,313,075
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	412,525	1,371,062	408,682	2,968,515	3,821,321	416,784	1,271,773	450,028	2,694,225	3,545,809
25	相互に関する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	7,872,859	537,636	74,423	2,930,077	11,087,337	7,884,646	461,276	81,100	2,867,123	11,130,938
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	0	/	/	/	0	0	/	/	/	0
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)	/	/	/	522,952	444,509	/	/	/	548,216	465,984
29	うち、デリバティブ資産の額	/	/	/	50,120	50,120	/	/	/	0	0
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額	/	/	/	109,015	109,015	/	/	/	100,493	100,493
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	7,872,859	537,636	74,423	2,247,989	10,483,692	7,884,646	461,276	81,100	2,218,413	10,564,460
32	オフ・バランス取引	/	/	/	108,676,241	2,189,870	/	/	/	110,972,819	2,166,577
33	所要安定調達額合計	/	/	/	/	90,944,697	/	/	/	/	90,173,294
34	単体安定調達比率	/	/	/	/	125.5%	/	/	/	/	132.9%

報酬等に関する事項

三井住友フィナンシャルグループ

■当社グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

1.対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員および対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1)対象役員の範囲

対象役員は、当期中に当社の取締役および執行役であった者としています。なお、社外取締役を除いております。

(2)対象従業員等の範囲

対象従業員等は、当社の従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額な報酬等を受ける者で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

①主要な連結子法人等の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行持株会社の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超える連結子法人等およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、株式会社三井住友銀行、SMBC日興証券株式会社、SMBC信用保証株式会社およびSMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司等の海外現地法人が該当します。

②高額な報酬等を受ける者の範囲

高額な報酬等を受ける者とは、当社および当社の主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を60百万円に設定しております。当該基準額は、当社および株式会社三井住友銀行の過去3年間における役員に対する報酬等(以下、「役員報酬額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中退任者を除く)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当社役員が多くが、株式会社三井住友銀行の役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえたものであります。なお、国内役員の退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額な報酬等を受ける者の判断を行っております。

③当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲

当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社および当社の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当社および当社の主要な連結子法人等における取締役、監査役および執行役員(対象役員に含まれる者を除く)等であります。

2.対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

(1)報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社として、報酬委員会を設置し、「取締役、執行役および執行役員の報酬等に関し、個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針」、「報酬体系を含む役員報酬制度および関連する規定」ならびに、「当社取締役および執行役の個人別の報酬等の内容」を決定しております。加えて、当社の主要な子会社の役員報酬制度、当社の執行役員等の個人別の報酬等の内容を審議しています。報酬委員会は、社外取締役を委員長として、その過半が社外取締役により構成され、業務部門からは独立して、当社および当社主要子会社の役員報酬に関する諸事項を決定・審議しています。また、主要子会社では、当社の報酬委員会での審議内容を尊重すると共に、取締役および監査役の報酬については、株主総会において決議された限度額の範囲内で決定しています。

(2)対象従業員等の報酬等の決定について

当社および株式会社三井住友銀行の従業員、ならびに当社の主要な連結子法人等における役員および従業員の報酬等は、当社および当社の主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される給与方針にもとづいて、決定され、支払われております。当該方針は、業務部門から独立した当社および当社の主要な連結子法人等の人事部等において制度設計・文書化がなされております。また、当社の主要な連結子法人等の給与方針等は、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しております。なお、海外の役職員の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点または現地法人が報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われております。

(3)報酬委員会等の構成員に対して支払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2022年4月1日～2023年3月31日)
報酬委員会(当社)	7回
報酬委員会(SMBC日興証券株式会社)	4回

(注)報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

対象役員および対象従業員等の報酬等に関する方針について

(1)対象役員の報酬等に関する方針

当社は、取締役、執行役及び執行役員(以下、「役員等」)の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針(以下、「本方針」)を定めております。

本方針は、SMBCグループの経営理念並びに中長期的に目指す姿であるビジョンの実現に向けて、役員等の報酬が、適切なインセンティブとして機能することを目的としております。

<基本コンセプト>

当社の役員等の報酬は、以下に掲げる考え方に基づき決定する。

I.SMBCグループの経営理念並びにビジョンの実現に向けて、適切なインセンティブとして機能することを目的とする。

II.SMBCグループの経営環境や短期・中長期の業績等を反映するとともに、株主価値の向上やお客さまへの価値提供、持続可能な社会の実現への貢献等を踏まえた報酬体系とする。

III.各々の役員等が担う役割・責任・成果を反映する。

IV.第三者による経営者報酬に関する調査等を踏まえ、競争力のある水準とする。

V.過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのブルーデンスを確保する。

VI.内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守する。

VII.適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定し、経済・社会情勢や経営環境等を踏まえ、適時適切に見直しを行う。

<報酬体系>

I.当社の役員等の報酬は、原則として、「基本報酬」「賞与」「株式報酬」の構成とする。

但し、社外取締役並びに監査委員の報酬は、経営の監督機能としての役割を踏まえ、「基本報酬」のみの構成とする。

II.業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、経営環境や業績等を踏まえて変動する業績連動部分の比率の目安を40%程度とする。業績連動部分は、SMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度及び各々の役員等の成果に応じ、報酬基準額の0%から150%の範囲で支給を行う。

III.株主との利益共有強化の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、株式で支給する報酬の比率の目安を25%程度とし、役員等の株式保有を進める。

IV.尚、業績連動部分の比率、株式による報酬の比率は、上記を目安としつつ、各々の役員等の役割等に応じた適切な割合を設定する。

V.[基本報酬]は、原則として役位に応じた現金固定報酬とし、各々の役員等が担う役割・責任等を踏まえて決定し、定期的に支給する。

VI.[賞与]は前年度のSMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度、個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて年度毎に決定する。決定した金額の内、原則として、70%程度を現金にて支給し、30%程度を「株式報酬Ⅱ」として支給する。

a.業績指標及び評価ウェイトの内容は以下の通り。

業績指標		評価ウェイト
SMBC業務純益*1	前期比/計画比	50%
SMBC税引前当期純利益*2	前期比/計画比	25%
SMFG当期純利益*3	前期比/計画比	25%

*1 株式会社三井住友銀行の業務純益にSMBCグループ各社との協働収益等を加算。

*2 株式会社三井住友銀行の税引前当期純利益。

*3 当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益。

※なお、業績指標に十分に反映されない事情を認める場合、報酬委員会は、当該事情を総合的に判断し、上下±5%の範囲内で評価に反映することがある。

b.持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度は、単年度のKPI達成率及び主要なESG評価機関の評価結果等を評価し、a.により得られた評価に上下±10%の範囲内で反映する。

VII.[株式報酬]は、中期業績等に連動して決定する「株式報酬Ⅰ」、単年度業績等に基づき決定する「株式報酬Ⅱ」、役位等に応じて支給する「株式報酬Ⅲ」の3類型による構成とする。

a.[株式報酬]は、原則として譲渡制限付株式による支給とし、各類型で適切な譲渡制限期間を設定する。

b.[株式報酬Ⅰ]は、SMBCグループの中期経営計画対象期間の計画達成状況や当社株式のパフォーマンス、社会的価値の創造のKPI達成率等を基に、中期経営計画の対象期間終了後に報酬額を決定し、支給する。評価は、財務指標(中期経営計画目標)70%、株式指標15%、非財務指標15%の評価ウェイトにより算出する。指標及び評価ウェイトの内容は以下の通り。

評価指標*1、2、3		評価ウェイト
財務指標	ROCET1*4	20%
	ベース経費*5	20%
	SMFG業務粗利益*6	15%
	SMFG当期純利益	15%
株式指標	TSR(株主総利回り)	15%
非財務指標	社会的価値の創造	15%

*1 「社会的価値の創造」については、環境(FE削減・サステナビリティファイナンス実行額)・従業員(従業員エンゲージメント・DE&I)に関するKPIの達成率の他、SMBCグループが設定する5つの重点課題(「環境」「DE&I/人権」「少子高齢化」「日本の再成長」「貧困・格差」)への取組状況に応じて、報酬委員会が評価する。

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項および当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について

1. 当社および株式会社三井住友銀行

当社の対象役員の報酬等の決定にあたっては、委員の過半数を社外取締役が占める法定の報酬委員会で取締役および執行役の個人別の報酬等の内容が決定される仕組みになっております。株式会社三井住友銀行の対象役員の報酬等の決定は、株主総会で決議された範囲内で取締役会から委任を受けた頭取が、SMFG報酬委員会の審議内容を踏まえ、当行における役割・責任・成果を反映し、個人別の報酬等の内容を決定する仕組みになっております。

業績に対するアカウンタビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、経営環境や業績状況等を踏まえて変動する業績連動部分の比率の目安を40％程度とします。業績連動報酬は、「賞与」と「株式報酬」から構成されます。「賞与」は、当社および株式会社三井住友銀行の前年度業績と、個人の短期・中長期的観点での職務遂行状況等に基づいて年度毎に報酬額を決定し、支給します。「株式報酬」は、中期経営計画対象期間の業績目標の達成状況や、当社株式のパフォーマンス、お客さま満足度調査の結果等に基づいて報酬額を決定し、支給します。株式報酬制度では、譲渡制限付株式を活用し、実質的な報酬の繰延を実現いたします。

「株式報酬Ⅰ」は当社の中期経営計画の期間終了後、譲渡制限解除を行います。決定された報酬額が当初割当額に満たない場合は、当社が対象役員より株式を無償取得いたします。

「株式報酬Ⅱ」は支給翌年以降3年間にわたり、年間1/3ずつ解除いたします。

「株式報酬Ⅲ」は支給より30年後もしくは役員等退任時に解除いたします。

また、過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保することを目的として、重大な財務諸表の修正やグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合に、本制度に基づき割り当てる譲渡制限付株式を対象に、マルス(譲渡制限期間中の減額・没収)・クローバック(譲渡制限解除後の返還)を可能とする仕組みを導入しております。本制度は、対象役員等と締結する譲渡制限付株式割当契約に定め、報酬委員会の決議に基づき実施いたします。

また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、職務内容・業務実績を勘案して決定しておりますが、業績連動報酬については、過度な成果主義とならないよう、短期的な業務実績のみならず、定性的評価も含め、総合的に評価した上で決定しています。なお、各国の報酬規制・報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に設計しております。

2. その他の主要な連結子法人等

当社のその他の主要な連結子法人等における役職員の報酬等の決定は、中長期的な業績評価や海外においては現地法規制や雇用慣行等を総合的に勘案し決定しており、SMBCグループのリスク管理に影響を及ぼす可能性のある報酬体系は採用しておりません。採用にあたり提示する雇用条件の中で、現地慣行の範囲内で、報酬の最低金額を明記する場合がありますが、過度な成果主義とならない報酬体系としております。なお、主要な連結子法人等の一部の対象従業員において、リテンションに係る費用を計上しております。

■当社グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	19	440
2		固定報酬の総額(3+5+7)	1,142	19,677
3		うち、現金報酬額	1,039	18,971
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	62	384
6		5のうち、繰延額	62	384
7		うち、その他報酬額	40	321
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	16	440
10		変動報酬の総額(11+13+15)	752	16,610
11		うち、現金報酬額	350	14,990
12		11のうち、繰延額	—	3,308
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	402	1,619
14		13のうち、繰延額	402	1,002
15		うち、その他報酬額	—	—
16	15のうち、繰延額	—	—	
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	365
18		退職慰労金の総額	—	1,574
19		うち、繰延額	—	27
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	29
21		その他の報酬の総額	—	345
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		1,895	38,208

(注)1.報酬額等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。

2.株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額を割り当てしていることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

- *2 上記指標に加え、報酬委員会は調整項目として「新たなビジネス領域への取組」「コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理」の2項目を総合的に判断し、上下±5%の範囲内で評価に反映する。
- *3 「CET1比率(パーゼルⅢ最終化時、その他有価証券評価差額金を除く)」をノックアウト指標として設定し、年度末時点で一定水準を下回った場合、当該年度に係る株式報酬Ⅰを不支給とする。
- *4 パーゼルⅢ最終化時、その他有価証券評価差額金を除く。
- *5 営業経費から「収益連動経費」「先行投資に係る経費」等を除いたもの。
- *6 当社グループの連結粗利益。

c.「株式報酬Ⅱ」は、前年度のSMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度及び個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて決定の上支給し、実質的に繰延報酬として機能させる。

d.「株式報酬Ⅲ」は、役位等に応じて決定し、支給する。

VIII.財務諸表の重大な修正やグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合には、「株式報酬」について、減額や没収、返還請求が可能な仕組みを導入する。

IX.「報酬体系」に記載の以上の事項に関わらず、役員等のSMBCグループ各社における役割その他合理的な事情により以上の事項を適用することが適切でない報酬委員会が判断する場合や、海外現地採用の役員等並びに日本国外に在住・在勤する役員等については、＜基本コンセプト＞に加え、各国の報酬規制・税制、報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に報酬を設計する。

＜報酬の決定プロセス＞

当社は、指名委員会等設置会社として、「報酬委員会」を設置し、役員等の報酬等に関し、以下の事項を決定する。

- ・本方針、上記「報酬体系」を含む役員報酬制度、及び本方針に関する規程
- ・当社取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容

また報酬委員会は、上記に加え、以下の事項を審議する。

- ・当社の執行役員等の個人別の報酬等の内容
- ・当社の主な子会社の役員報酬制度 等

(2)対象従業員等の報酬等に関する方針

当社および当社の主要な連結子法人等は、経営理念や経営戦略と従業員等の役割や責任を結びつける目的から、国内の従業員等の報酬等について、職務内容・業務実績等を勘案して決定しております。また、SMBCグループ各社の人事部においては、取り巻く業務環境、業績推移、支払実績等を総合的に判断のうえ、従業員等の報酬等を決定しております。なお、海外の従業員の報酬等に関する方針については、上記の国内の従業員等の報酬等に関する方針に加え、現地の法規制、雇用慣行等も考慮したうえで決定しております。

特別報酬等 (単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	32	1,744	4	21	8	288

■当社グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

繰延報酬等 (単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	1,666	1,359	—	192
	その他の報酬額	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	4,998	752	—	1,518
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	3,491	3,424	—	635
	その他の報酬額	12	12	—	10
総額	10,169	5,548	—	—	2,356

報酬等に関する事項

三井住友銀行グループおよび株式会社三井住友銀行

■当行グループの対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

1.対象役職員の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている対象役員および対象従業員等(合わせて「対象役職員」)の範囲については、以下のとおりであります。

(1)対象役員の範囲

対象役員は、当期中に当行の取締役であった者としています。なお、社外取締役を除いております。

(2)対象従業員等の範囲

対象従業員等は、当行の従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、高額の報酬等を受ける者で当行およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等であります。

①主要な連結子法人等の範囲

主要な連結子法人等とは、銀行の連結総資産に対する総資産の割合が2%を超える連結子法人等およびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であります。具体的には、SMBC信用保証株式会社およびSMBCバンクインターナショナル、三井住友銀行(中国)有限公司等の海外現地法人が該当します。

②高額の報酬等を受ける者の範囲

高額の報酬等を受ける者とは、当行の親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ、当行および当行の主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当行では基準額を60百万円に設定しております。当該基準額は、株式会社三井住友フィナンシャルグループおよび当行の過去3年間における役員に対する報酬等(以下、「役員報酬額」)の総額の平均(各事業年度における期中就任者・期中退任者を除く)をもとに設定し、グループ共通の基準額としております。これは、当行役員が多くが、株式会社三井住友フィナンシャルグループの役員を兼務しており、役員報酬額は、グループ全体への貢献度に応じて決定されることを踏まえたものであります。なお、国内役員の退職一時金につきましては、役員報酬額から退職一時金の全額を一旦控除したものに退職一時金を在職年数で除した金額を足し戻した金額をもって、その者の役員報酬額とみなし、高額の報酬等を受ける者の判断を行っております。

③当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者の範囲

当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行および当行の主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、海外を含め当行および当行の主要な連結子法人等における取締役、監査役および執行役員(対象役員に含まれる者を除く)等であります。

2.対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

(1)対象役員の報酬等の決定について

当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において取締役会から委任を受けた頭取が、SMFG報酬委員会の審議内容を踏まえ、当行における役割・責任・成果を反映し、個人別の報酬等の額を決定しております。

上記により決定された内容については、当行監査等委員会へ報告を行っております。

当行監査等委員である取締役の個人別の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定しております。

(2)対象従業員の報酬等の決定について

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(340ページ「2.対象役職員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について (2)対象従業員等の報酬等の決定について」)をご参照ください。)

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

報酬等に関する方針について

対象役員および対象従業員等の報酬等に関する方針について

(1)対象役員の報酬等に関する方針

当行は、取締役及び執行役員(以下、「役員等」)の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針(以下、「本方針」)を定めております。

本方針は、SMBCグループの経営理念並びに中長期的に目指す姿であるビジョンの実現に向けて、役員等の報酬が、適切なインセンティブとして機能することを目的としております。

<基本コンセプト>

当行の役員等の報酬は、以下に掲げる考え方にに基づき決定する。

- I.SMBCグループの経営理念並びにビジョンの実現に向けて、適切なインセンティブとして機能することを目的とする。
- II.SMBCグループの経営環境や短期・中長期の業績等を反映するとともに、株主価値の向上やお客さまへの価値提供、持続可能な社会の実現への貢献等を踏まえた報酬体系とする。
- III.各々の役員等が担う役割・責任・成果を反映する。
- IV.第三者による経営者報酬に関する調査等を踏まえ、競争力のある水準とする。
- V.過度なリスクテイクを抑制し、金融業としてのプルーデンスを確保する。
- VI.内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守する。
- VII.適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定し、経済・社会情勢や経営環境等を踏まえ、適時適切に見直しを行う。

<報酬体系>

- I.当行の役員等の報酬は、原則として、「基本報酬」「賞与」「株式報酬」の構成とする。
但し、社外取締役並びに監査等委員の報酬は、経営の監督機能としての役割を踏まえ、「基本報酬」のみの構成とする。
- II.業績に対するアカウントビリティ・インセンティブ向上の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、経営環境や業績等を踏まえて変動する業績連動部分の比率の目安を40%程度とする。業績連動部分は、SMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度及び各々の役員等の成果に応じ、報酬基準額の0%から150%の範囲で支給を行う。
- III.親会社である三井住友フィナンシャルグループ(以下、SMFG)株主との利益共有強化の観点から、各々の役員等の総報酬に占める、SMFG株式で支給する報酬の比率の目安を25%程度とし、役員等の株式保有を進める。
- IV.尚、業績連動部分の比率、株式による報酬の比率は、上記を目安としつつ、各々の役員等の役割等に応じた適切な割合を設定する。
- V.「基本報酬」は、原則として役位に応じた現金固定報酬とし、各々の役員等が担う役割・責任等を踏まえて決定し、定期的に支給する。
- VI.「賞与」は前年度のSMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度、個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて年度毎に決定する。決定した金額の内、原則として、70%程度を現金にて支給し、30%程度を「株式報酬Ⅱ」として支給する。
 - a.業績指標及び評価ウェイトの内容は以下の通り。

業績指標		評価ウェイト
SMBC業務純益*1	前期比/計画比	50%
SMBC税引前当期純利益*2	前期比/計画比	25%
SMFG当期純利益*3	前期比/計画比	25%

- *1 株式会社三井住友銀行の業務純益にSMBCグループ各社との協働収益等を加算。
- *2 株式会社三井住友銀行の税引前当期純利益。
- *3 当社グループの親会社株主に帰属する当期純利益。

※なお、業績指標に十分に反映されない事情を認める場合、SMFG報酬委員会は、当該事情を総合的に判断し、上下±5%の範囲内で評価に反映することがある。

- b.持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度は、単年度のKPI達成率及び主要なESG評価機関の評価結果等を評価し、a.により得られた評価に上下±10%の範囲内で反映する。

VII.「株式報酬」は、中期業績等に連動して決定する「株式報酬Ⅰ」、単年度業績等に基づき決定する「株式報酬Ⅱ」、役位等に応じて支給する「株式報酬Ⅲ」の3類型による構成とする。

- a.「株式報酬」は、原則として譲渡制限付株式による支給とし、各類型で適切な譲渡制限期間を設定する。
- b.「株式報酬Ⅰ」は、SMBCグループの中期経営計画対象期間の計画達成状況やSMFG株式のパフォーマンス、社会的価値の創造のKPI達成率等を基に、中期経営計画の対象期間終了後に報酬額を決定し、支給する。評価指標は、財務指標(中期経営計画目標)70%、株式指標15%、非財務指標15%の評価ウェイトにより算出する。業績指標及び評価ウェイトの内容は以下の通り。

評価指標*1、2、3		評価ウェイト
財務指標	ROCET1*4	20%
	ベース経費*5	20%
	SMFG業務粗利益*6	15%
	SMFG当期純利益	15%
株式指標	TSR(株主総利回り)	15%
非財務指標	社会的価値の創造	15%

- *1 「社会的価値の創造」については、環境(FE削減・サステナビリティファイナンス実行額)・従業員(従業員エンゲージメント・DE&I)に関するKPIの達成率の他、SMBCグループが設定する5つの重点課題(「環境」「DE&I/人権」「少子高齢化」「日本の再成長」「貧困・格差」)への取組状況に応じて、報酬委員会が評価する。
- *2 上記指標に加え、報酬委員会は調整項目として「新たなビジネス領域への取組」「コンプライアンス・お客さま本位・リスク管理」の2項目を総合的に判断し、上下±5%の範囲内で評価に反映する。
- *3 「CET1比率(パーゼルⅢ最終化時、その他有価証券評価差額金を除く)」をロックアウト指標として設定し、年度末時点で一定水準を下回った場合、当該年度に係る株式報酬Ⅰを不支給とする。
- *4 パーゼルⅢ最終化時、その他有価証券評価差額金を除く。
- *5 営業経費から「収益連動経費」「先行投資に係る経費」等を除いたもの。
- *6 当社グループの連結粗利益。

c.「株式報酬Ⅱ」は、前年度のSMBCグループの業績、持続可能な社会の実現への貢献に係る達成度及び個人の短期・中長期観点での職務遂行状況等を踏まえて決定の上支給し、実質的に繰延報酬として機能させる。

d.「株式報酬Ⅲ」は、役位等に応じて決定し、支給する。

VIII.財務諸表の重大な修正やグループのレピュテーションへの重大な損害等の事象が発生した場合には、「株式報酬」について、減額や没収、返還請求が可能な仕組みを導入する。

IX.「報酬体系」に記載の以上の事項に関わらず、役員等のSMBCグループ各社における役割その他合理的な事情により以上の事項を適用することが適切でないとSMFG報酬委員会が判断する場合や、海外現地採用の役員等並びに日本国外に在住・在勤する役員等については、<基本コンセプト>に加え、各国の報酬規制・税制、報酬慣行、マーケット水準等を勘案し、過度なリスクテイクを招かないよう個人別に報酬を設計する。

<報酬の決定プロセス>

- I.本方針は、SMFG報酬委員会が定める「役員報酬の決定方針」を踏まえ、当行取締役会で決定する。
- II.当行取締役(監査等委員である取締役を除く。)の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において取締役会から委任を受けた頭取が、SMFG報酬委員会の審議内容を踏まえ、当行における役割・責任・成果を反映し、個人別の報酬等の額を決定する。
- III.上記Ⅱにより決定された内容については、当行監査等委員会へ報告を行う。
- IV.当行執行役員等の報酬等の具体的金額、支払時期および方法等については、頭取が当行における役割・責任・成果を反映し、これを定める。
- V.当行監査等委員である取締役の個人別の報酬等は、株主総会において決議された限度額の範囲内において、監査等委員である取締役の協議により決定する。

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項および当行グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について

三井住友フィナンシャルグループの「報酬等に関する事項」に記載しております(343ページ「当社グループの対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項および当社グループの対象役職員の報酬等と業績の連動について」をご参照ください)。

■当行グループの対象役職員の報酬等の種類、支払総額および支払方法に関する事項

1.株式会社三井住友銀行(連結)における当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	17	436
2		固定報酬の総額(3+5+7)	977	19,373
3		うち、現金報酬額	879	18,689
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	54	364
6		5のうち、繰延額	54	364
7		うち、その他報酬額	43	318
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	14	436
10		変動報酬の総額(11+13+15)	591	16,483
11		うち、現金報酬額	277	14,850
12		11のうち、繰延額	—	3,283
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	314	1,633
14		13のうち、繰延額	314	1,016
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	364
18		退職慰労金の総額	—	1,547
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	29
21		その他の報酬の総額	—	345
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		1,569	37,749

(注)1.報酬等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額を割り当てしていることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

2.特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	32	1,744	4	21	8	288

1.株式会社三井住友銀行(単体)における当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番			イ	ロ
			対象役員	対象従業員等
1	固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	17	436
2		固定報酬の総額(3+5+7)	977	19,373
3		うち、現金報酬額	879	18,689
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	54	364
6		5のうち、繰延額	54	364
7		うち、その他報酬額	43	318
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	14	436
10		変動報酬の総額(11+13+15)	591	16,483
11		うち、現金報酬額	277	14,850
12		11のうち、繰延額	—	3,283
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	314	1,633
14		13のうち、繰延額	314	1,016
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	—	364
18		退職慰労金の総額	—	1,547
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	—	29
21		その他の報酬の総額	—	345
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額(2+10+18+21)		1,569	37,749

(注)1.報酬等には、主要な連結子法人等からの報酬額等を含めて記載しております。
2.株式報酬Ⅲは役員等の職位に応じた金額を割り当てしていることから、固定報酬として区分しております。その他の株式報酬は、業績等に応じて付与金額が変動することから、変動報酬として区分しております。

2.特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	—	—	—	—	—	—
対象従業員等	32	1,744	4	21	8	288

開示項目一覧

■当行グループの対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

株式会社三井住友銀行(連結)における繰延報酬等

繰延報酬等 (単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	1,380	1,155	—	—	157
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	4,815	752	—	—	1,518
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	3,588	3,468	—	—	642
	その他の報酬額	12	12	—	—	10
総額		9,796	5,388	—	—	2,328

株式会社三井住友銀行(単体)における繰延報酬等

繰延報酬等 (単位：百万円)

		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	—	—	—	—	—
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	1,380	1,155	—	—	157
	その他の報酬額	—	—	—	—	—
対象従業員等	現金報酬額	4,815	752	—	—	1,518
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	3,588	3,468	—	—	642
	その他の報酬額	12	12	—	—	10
総額		9,796	5,388	—	—	2,328

銀行法施行規則第34条の26

三井住友
フィナンシャルグループ

銀行持株会社の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 経営の組織(銀行持株会社の子会社等(法第52条の25に規定する子会社等(法第52条の29第1項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く)以下この項において同じ)の経営管理に係る体制を含む)	31、33
2. 資本金及び発行済株式の総数	109
3. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	110
②各株主の持株数	110
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	110
4. 取締役及び執行役の氏名及び役職名	32
5. 会計監査人の氏名又は名称	69

銀行持株会社及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項

6. 銀行持株会社及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	資料編冒頭、31、33、34、38~43
7. 銀行持株会社の子会社等に関する次に掲げる事項	
①名称	40~43
②主たる営業所又は事務所の所在地	40~43
③資本金又は出資金	40~43
④事業の内容	40~43
⑤設立年月日	40~43
⑥銀行持株会社が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	40~43
⑦銀行持株会社の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	40~43

銀行持株会社及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

8. 直近の事業年度における事業の概況	本編140~144
9. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	68
②経常利益又は経常損失	68
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	68
④包括利益	68
⑤純資産額	68
⑥総資産額	68
⑦連結自己資本比率	68

銀行持株会社及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

10. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	69~71、73~74
11. 銀行持株会社及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	107
②危険債権	107
③三月以上延滞債権	107
④貸出条件緩和債権	107
⑤正常債権	107
12. 自己資本の充実の状況	111~182
13. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(12.に掲げる事項を除く)	183~186
14. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	102
15. 銀行持株会社が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	69
16. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	111

報酬等に関する事項

338~342

銀行法施行規則第19条の2(単体)

三井住友銀行

銀行の概況及び組織に関する次に掲げる事項

1. 経営の組織(当該銀行が他の銀行又は銀行持株会社の子会社でない場合にあつては、当該銀行の子会社等(法第21条第一項前段に規定する説明書類の内容に重要な影響を与えない子会社等を除く)の経営管理に係る体制を含む)	38～39
2. 持株数の多い順に10以上の株主に関する次に掲げる事項	
①氏名(株主が法人その他の団体である場合には、その名称)	252
②各株主の持株数	252
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	252
3. 取締役の氏名及び役職名	35～37
4. 会計監査人の氏名又は名称	219
5. 営業所の名称及び所在地	44～63
6. 当該銀行を所属銀行とする銀行代理業者に関する次に掲げる事項	
①当該銀行代理業者の商号、名称又は氏名	53～54
②当該銀行代理業者が当該銀行のために銀行代理業を営む営業所又は事務所の名称	53～54

銀行の主要な業務の内容(信託業務を営む場合においては、信託業務の内容を含む)

資料編冒頭

銀行の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

7. 直近の事業年度における事業の概況	本編140～144
8. 直近の5事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	187
②経常利益又は経常損失	187
③当期純利益又は当期純損失	187
④資本金及び発行済株式の総数	187
⑤純資産額	187
⑥総資産額	187
⑦預金残高	187
⑧貸出金残高	187
⑨有価証券残高	187
⑩単体自己資本比率(法第14条の2第1号に規定する基準に係る算式により得られる比率)	187
⑪配当性向	187
⑫従業員数	187
9. 直近の2事業年度における業務粗利益、業務粗利益率、業務純益、実質業務純益、コア業務純益及びコア業務純益(投資信託解約損益を除く。)	187、238
10. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの	
①資金運用収支	238
②役務取引等収支	238
③特定取引収支	238
④その他業務収支	238
11. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の	
①平均残高	238～239
②利息	238～239
③利回り	238～239
④資金利ざや	251
12. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	240
13. 直近の2事業年度における総資産経常利益率及び資本経常利益率	251
14. 直近の2事業年度における総資産当期純利益率及び資本当期純利益率	251
15. 直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金その他の預金の平均残高	242
16. 直近の2事業年度における固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	243
17. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	244
18. 直近の2事業年度における固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	245
19. 直近の2事業年度における担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の貸出金残高及び支払承諾見返額	244、254
20. 直近の2事業年度における使途別(設備資金及び運転資金の区分)の貸出金残高	244
21. 直近の2事業年度における業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	245
22. 直近の2事業年度における中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	246
23. 直近の2事業年度における特定海外債権残高の5パーセント以上を占める国別の残高	247
24. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	251

25. 直近の2事業年度における有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の残存期間別の残高	250
26. 直近の2事業年度における国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分)の平均残高	249
27. 直近の2事業年度における国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	251

銀行の業務の運営に関する次に掲げる事項

28. リスク管理の体制	本編126～129、7～21
29. 法令遵守の体制	本編130～131
30. 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況	26～27
31. 法第12条の3第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称	23

銀行の直近の2事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

32. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書	219～225
33. 銀行の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	247
②危険債権	247
③三月以上延滞債権	247
④貸出条件緩和債権	247
⑤正常債権	247
34. 自己資本の充実の状況	321～331
35. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(34.に掲げる事項を除く)	332～335
36. 有価証券に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	230～231
37. 金銭の信託に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	232
38. 第13条の3第1項第5号イからホまでに掲げる取引に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	233～236
39. 暗号資産に関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	237
40. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	246
41. 貸出金償却の額	246
42. 銀行が貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	219
43. 単体自己資本比率及び単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	321

報酬等に関する事項

	343～348
--	---------

信託業務に関する事項

44. 信託業務の内容	資料編冒頭
45. 直近の5事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託報酬	187
②信託勘定貸出金残高	187
③信託勘定有価証券残高(⑤に掲げる事項を除く。)	187
④信託勘定暗号資産(資金決済に関する法律第2条第14項に規定する暗号資産をいう。)残高及び履行保証暗号資産(金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則第21条第5項に規定する履行保証暗号資産をいう。)残高	187
⑤信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等(金融商品取引業等に関する内閣府令第1条第4項第17号に規定する電子記録移転有価証券表示権利等をいう。)残高	187
⑥信託財産額	187
46. 直近の2事業年度における信託業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託財産残高表(注記事項を含む)	255
②金銭信託、年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託(以下「金銭信託等」という)の受託残高	255
③元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)の種類別の受託残高	255
④元本補填契約のある信託(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)に係る債権のうち破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権に該当するものの額並びにこれらの合計額並びに正常債権に該当するものの額	255
⑤信託期間別の金銭信託及び貸付信託の元本残高	256
⑥金銭信託等の種類別の貸出金、有価証券及び暗号資産の区分ごとの運用残高	256
⑦金銭信託等に係る貸出金の科目別(証書貸付、手形貸付及び割引手形の区分)の残高	256
⑧金銭信託等に係る貸出金の契約期間別の残高	257
⑨担保の種類別(有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	257
⑩使途別(設備資金及び運転資金の区分)の金銭信託等に係る貸出金残高	257
⑪業種別の金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	257
⑫中小企業等に対する金銭信託等に係る貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	258
⑬金銭信託等に係る有価証券の種類別(国債、地方債、短期社債、社債及び株式その他の証券の区分)の残高	258
⑭暗号資産の種類別の残高	258

金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条(単体・資産の査定基準)

	三井住友銀行
1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権	247～248
2. 危険債権	247～248
3. 要管理債権	247～248
4. 正常債権	247～248

銀行法施行規則第19条の3(連結)

	三井住友銀行
銀行及びその子会社等の概況に関する次に掲げる事項	
1. 銀行及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成	資料編冒頭、34
2. 銀行の子会社等に関する次に掲げる事項	
①名称	40～43
②主たる営業所又は事務所の所在地	40～43
③資本金又は出資金	40～43
④事業の内容	40～43
⑤設立年月日	40～43
⑥銀行が保有する子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	40～43
⑦銀行の1.の子会社等以外の子会社等が保有する当該1.の子会社等の議決権の総株主又は総出資者の議決権に占める割合	40～43

銀行及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの

3. 直近の事業年度における事業の概況	本編42～59、2
4. 直近の5連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①経常収益	187
②経常利益又は経常損失	187
③親会社株主に帰属する当期純利益若しくは親会社株主に帰属する当期純損失	187
④包括利益	187
⑤純資産額	187
⑥総資産額	187
⑦連結自己資本比率	187

銀行及びその子会社等の直近の2連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

5. 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	188～190、192～193
6. 銀行及びその子会社等の有する債権のうち次に掲げるものの額及び①から④までに掲げるものの合計額	
①破産更生債権及びこれらに準ずる債権	247
②危険債権	247
③三月以上延滞債権	247
④貸出条件緩和債権	247
⑤正常債権	247
7. 自己資本の充実の状況	260～316
8. 経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項(7.に掲げる事項を除く)	317～320
9. 連結財務諸表規則第15条の2第1項に規定するセグメント情報	218
10. 銀行が連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	188
11. 連結自己資本比率及び連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査を受けている場合にはその旨	260

報酬等に関する事項	343～348
------------------	---------

信託業法施行規則第43条第3項

	三井住友銀行
法第50条の2第1項の登録を受けた者の概況及び組織に関する次に掲げる事項	
1. 商号	2
2. 沿革及び経営の組織	2、38～39
3. 役員及び業務を執行する社員の氏名及び役職名	35～37
4. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務を行う主たる営業所並びにその他の営業所の名称及び所在地	259

5. 営んでいる業務の種類	資料編冒頭
---------------	-------

法第50条の2第1項の登録を受けた者の業務の状況に関する次に掲げる事項

6. 直近の事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の概要	259
7. 直近の5事業年度における信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託報酬	259
②信託財産額	259
③信託財産の概要	259
8. 直近の2事業年度における信託財産の状況を示す指標として次に掲げる事項	
①信託財産残高表	259
②信託財産の種類ごとの件数、元本額	259
9. 信託財産の分別管理の状況	259
10. 信託法第3条第3号に掲げる方法によってする信託に係る事務以外の業務の状況	本編140～144

法第50条の2第1項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項

11. 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書又は社員資本等変動計算書	219～225
12. 11.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	219

法第50条の2第1項の登録を受けた者の内部管理の状況に関する事項	本編110～119
---	-----------

子会社等を有する場合にあっては、法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項

13. 法第50条の2第1項の登録を受けた者及びその子会社等の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	188～190、192～193
14. 13.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	188

法第50条の2第1項の登録を受けた者を連結子会社とする者(当該者を連結子会社とする者を除く)がいる場合にあっては、当該者及び同項の登録を受けた者の直近の3事業年度における財産の状況に関する事項として次に掲げる事項

15. 当該者及び法第50条の2第1項の登録を受けた者の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書	69～71、73～74
16. 15.に掲げる書類について公認会計士又は監査法人の監査を受けている場合にはその旨	69

法第50条の2第1項の登録を受けた者が法第23条の2第1項第1号に定める手続実施基本契約を締結する措置を講ずる当該手続実施基本契約の相手方である指定銀行業務紛争解決機関の商号又は名称

	23
--	----

平成26年金融庁告示第7号第7条2項

(資本の構成に関する開示事項)	三井住友 フィナンシャルグループ
自己資本の構成に関する開示事項	111～114

平成26年金融庁告示第7号第7条3項

(定性的な開示事項)	三井住友 フィナンシャルグループ
連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下「持株会社グループ」という)に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	111
2. 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	111
3. 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	111
4. 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	111
5. 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	111

自己資本の充実度に関する評価方法の概要	本編126～129
----------------------------	-----------

持株会社グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続き及び体制の概要	本編126～129、7～21
--	----------------

信用リスク(第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く)に関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	9～14、120～123、136
2. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	116
3. 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む)	136
4. 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額)がEADの総額に占める割合	123
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	120
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
(i) 資産区分ごとの格付付与手続	120～122
(ii) パラメーター推計(PD、LGD及びEADの推計をいう)及びその検証体制	123
(iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	10～11
④①から③までに掲げるもののほか、次の表の上欄及び中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める事項	
内部格付手法を段階的に適用する計画がない場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一 使用する内部格付手法の種類	136
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	136
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—
内部格付手法を段階的に適用する計画がある場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	—
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	—
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	—
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	—
五 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—

信用リスク削減手法(派生商品取引、レボ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む)

証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	151
2. 持株自己資本比率告示第226条第1項第1号から第4号まで(持株自己資本比率告示第280条の2第2項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	151
3. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに持株会社グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該持株会社グループが行った証券化取引(当該持株会社グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該持株会社グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	151
4. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	152
5. 証券化取引に関する会計方針	152

6. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む)	152
7. 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(持株自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)

1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	14～17
2. 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	15～16、163

オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要	17～19
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む)	166
3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	17～19
②保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合にあっては、保険の利用方針及び概要を含む)	166

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項

1. リスク管理の方針及び手続の概要	165
2. 金利リスクの算定手法の概要	165

連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明

平成26年金融庁告示第7号第7条4項

(定量的な開示事項)

その他金融機関等(持株自己資本比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう)であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額

信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの、及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項

1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
①地域別	118
②業種別	118
③残存期間別	118
2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	119
②業種別	119
③延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	119
4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	119

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第54条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(持株自己資本比率告示第145条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

1. 持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	135
--	-----

2. 持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	135
3. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	135
4. 持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	135
5. 持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	135

定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第7条5項	三井住友 フィナンシャルグループ
(レバレッジ比率に関する開示事項)	
持株レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項	178
2. 前連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限り)	—

平成26年金融庁告示第7号第7条6項	三井住友 フィナンシャルグループ
(TLACに関する開示事項)	
1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	179
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	180～181
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	182

平成26年金融庁告示第7号第2条2項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	321～324
平成26年金融庁告示第7号第2条3項	三井住友銀行
(定性的な開示事項)	
金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	165、326
2. 金利リスクの算定手法の概要	165、326

貸借対照表の科目が別紙様式第1号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	327～330
自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	—

平成26年金融庁告示第7号第2条5項	三井住友銀行
(定量的な開示事項)	
定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。	

平成26年金融庁告示第7号第2条6項	三井住友銀行
(レバレッジ比率に関する開示事項)	
単体レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 単体レバレッジ比率の構成に関する事項	331
2. 前事業年度の単体レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限り。)	—

平成26年金融庁告示第7号第4条2項	三井住友銀行
(資本の構成に関する開示事項)	
自己資本の構成に関する開示事項	260～263

平成26年金融庁告示第7号第4条3項	三井住友銀行
(定性的な開示事項)	
連結の範囲に関する次に掲げる事項	
1. 自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団(以下この号において「連結グループ」という)に属する会社と連結財務諸表規則第5条に規定する連結の範囲(以下「会計連結範囲」という)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因	260
2. 連結グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容	260
3. 自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	260
4. 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容	260
5. 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要	260

自己資本の充実度に関する評価方法の概要	本編126～129
連結グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	本編126～129、7～21

信用リスク(第5号に規定するもの及び第6号のリスクに該当するものを除く)に関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	9～14、120～123、136、269、282
2. 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要	116、265
3. 標準的手法採用行にあっては、エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等(適格格付機関、経済協力開発機構及び輸出信用機関をいう)の名称(使用する適格格付機関等を変更した場合にあっては、その理由を含む)	136、282
4. 内部格付手法採用行にあっては、次に掲げる事項	
①信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEAD(標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額)がEADの総額に占める割合	269
②内部格付手法の適用範囲の決定に係る経緯	120、269
③内部格付制度の概要及び当該制度に関する次に掲げる事項の概要	
(i) 資産区分ごとの格付付与手続	120～122
(ii) パラメーター推計(PD、LGD及びEADの推計をいう)及びその検証体制	123
(iii) 内部格付制度並びに使用するモデルの開発及び管理等に係る運営体制	10～11
④①から③までに掲げるもののほか、次の表の上欄及び中欄に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ同表の下欄に定める事項	
内部格付手法を段階的に適用する計画がない場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一 使用する内部格付手法の種類	282
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	282
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—
内部格付手法を段階的に適用する計画がある場合	
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分がないとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	—
四 前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	—
内部格付手法の適用を除外する事業単位又は資産区分があるとき	
一 使用する内部格付手法の種類	—
二 内部格付手法が適用される事業単位又は資産区分の範囲	—
三 当該計画の対象となる事業単位又は資産区分の範囲	—

四	前号の範囲に適用する信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類	—
五	内部格付手法の適用を除外する事業単位(多数である場合にあっては、主な事業単位)又は資産区分の範囲	—

信用リスク削減手法(派生商品取引、レボ形式の取引、信用取引、有価証券の貸付け、現金又は有価証券による担保の提供、長期決済期間取引その他これらに類する取引に関連して用いられる信用リスク削減手法を除く)に関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	139、285
--	---------

カウンターパーティ信用リスクに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要(当該カウンターパーティ信用リスクの削減手法に関するものを含む)	140、286
---	---------

証券化取引に係るリスクに関する次に掲げる事項	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	151、296
2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号まで(自己資本比率告示第302条の2第2項において準用する場合を含む)に規定する体制の整備及びその運用状況の概要	296
3. 証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合には、当該証券化目的導管体の名称及び当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別並びに連結グループの子法人等(連結子法人等を除く)及び関連法人等のうち、当該連結グループが行った証券化取引(当該連結グループが証券化目的導管体を用いて行った証券化取引を含む)に係る証券化エクスポージャーを保有し、かつ、当該連結グループがその経営に関与し又は助言を提供しているものの名称	151、296
4. 契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体の名称及び当該証券化目的導管体ごとの当該契約外の信用補完等による自己資本への影響	152、296
5. 証券化取引に関する会計方針	152、296
6. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称(使用する適格格付機関を変更した場合にあっては、その理由を含む)	152、296
7. 内部評価方式を使用している場合には、その概要	—

マーケット・リスクに関する次に掲げる事項(自己資本比率告示第2条各号の算式にマーケット・リスク相当額に係る額を算入する場合に限る)	
1. リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	14～17
2. 内部モデル方式を使用する場合におけるモデルの概要及び適用範囲	16、306

オペレーショナル・リスクに関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	17～19
2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称(部分的に先進的計測手法を適用する場合にあっては、各手法の適用範囲を含む)	308
3. 先進的計測手法を使用する場合における次に掲げる事項	
①当該手法の概要	17～19
②保険によるリスク削減の有無(保険によるリスク削減を行った場合にあっては、保険の利用方針及び概要を含む)	308

出資等又は株式等エクスポージャーに関するリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要	162、305
---	---------

金利リスク(マーケット・リスク相当額の算出の対象となっているものを除く。別紙様式第2号第26面及び別紙様式第4号第21面を除き、以下同じ)に関する次に掲げる事項	
1. リスク管理の方針及び手続の概要	165、308
2. 金利リスクの算定手法の概要	165、308

連結貸借対照表の科目が別紙様式第5号に記載する項目のいずれに相当するかについての説明	309～312
--	---------

自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明	313～315
---	---------

平成26年金融庁告示第7号第4条4項	三井住友銀行
---------------------------	---------------

(定量的な開示事項)	
その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	260

信用リスク(第2条第3項第5号に規定するもの、同項第6号のリスクに該当するもの及び次号に規定するものを除く)に関する次に掲げる事項	
1. 次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの期末残高及びそれらの主な種類別の内訳	
①地域別	266

②業種別	266
③残存期間別	266

2. 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則(平成10年金融再生委員会規則第2号)第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、当該期末残高に対応して計上されている引当金の額及び当該エクスポージャーに係る償却額並びにこれらの次に掲げる区分ごとの内訳	
①地域別	267
②業種別	267
3. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高	268
4. 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権(金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権又は同条第4項に規定する三月以上延滞債権に該当するものを除く)に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額	268

リスク・ウェイトのみなし計算(自己資本比率告示第76条の5の規定によりリスク・ウェイトを算出することをいう)又は信用リスク・アセットのみなし計算(自己資本比率告示第167条の規定により信用リスク・アセットの額を算出することをいう)が適用されるエクスポージャーについて、次に掲げるエクスポージャーの区分ごとの額

1. 自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	281
2. 自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	281
3. 自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	281
4. 自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	281
5. 自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は自己資本比率告示第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	281

(定量的な開示事項)
定量的な開示事項は、前項に掲げる事項のほか、別紙様式第2号により作成しております。

平成26年金融庁告示第7号第4条5項	三井住友銀行
---------------------------	---------------

(レバレッジ比率に関する開示事項)	
連結レバレッジ比率に関する開示事項	
1. 連結レバレッジ比率の構成に関する事項	316
2. 前連結会計年度の連結レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因(当該差異がある場合に限る。)	—

平成26年金融庁告示第7号第4条6項	三井住友銀行
---------------------------	---------------

(TLACに関する開示事項)	
1. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の構成等に関する事項	—
2. 内部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—
3. 外部総損失吸収力及び資本再構築力の債権者順位等に関する事項	—

平成27年金融庁告示第7号第7条	三井住友 フィナンシャルグループ
-------------------------	-----------------------------

(銀行持株会社における連結会計年度の開示事項)	
連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	14、16～17
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	16～17
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	16～17

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	183
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	183

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	183
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	183

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	184
--------------------------------	------------

連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	185
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	185
3. その他連結安定調達比率に関する事項	185

連結安定調達比率に関する定量的開示事項	186
----------------------------	------------

平成27年金融庁告示第7号第2条	三井住友銀行
-------------------------	---------------

(単体流動性カバレッジ比率を算出する銀行における事業年度の開示事項)

単体流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	14、16～17
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	16～17
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	16～17

単体流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	332
2. 単体流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	332
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	332
4. その他単体流動性カバレッジ比率に関する事項	332

単体流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	333
--------------------------------	------------

単体安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における単体安定調達比率の変動に関する事項	334
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	334
3. その他単体安定調達比率に関する事項	334

単体安定調達比率に関する定量的開示事項	335
----------------------------	------------

平成27年金融庁告示第7号第4条	三井住友銀行
-------------------------	---------------

(連結流動性カバレッジ比率を算出する銀行における連結会計年度の開示事項)

連結流動性リスク管理に係る開示事項	
1. 流動性に係るリスク管理の方針及び手続の概要に関する事項	14、16～17
2. 流動性に係るリスク管理上の指標に関する事項	16～17
3. その他流動性に係るリスク管理に関する事項	16～17

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項	317
2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項	317
3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項	317
4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項	317

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	318
--------------------------------	------------

連結安定調達比率に関する定性的開示事項	
1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項	319
2. 相互に関係する資産・負債の特例に関する事項	319
3. その他連結安定調達比率に関する事項	319

連結安定調達比率に関する定量的開示事項	320
----------------------------	------------

